2012 年度
海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報　告　書

平成２５年７月

日本機械輸出組合

＜ 報告書目次 ＞

第1章 調査実施概要 1
1. 調査の背景・目的 1
2. 調査の実施内容 1
3. 調査対象 1
3-1. 調査対象案件 1
3-2. 調査対象企業・回答企業 1
4. 用語と分類 2
4-1. 主な用語の意味 2
4-2. プラント機種分類 3
4-3. 地域・国分類 4
第2章 成約実績アンケート調査 5
1. 総成約額・総成約件数 5
2. 地域別国別成約実績 6
2-1. 全体 6
2-2. 地域別概況 11
2-2-1. アジア 11
2-2-2. 中東 18
2-2-3. アフリカ 21
2-2-4. 中南米 24
2-2-5. 大洋州 27
2-2-6. 北米 30
2-2-7. 西欧 33
2-2-8. その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等） 36
3. 機種別成約実績 39
3-1. 全体 39
3-2. 機種別概況 42
3-2-1. 生活関連・環境プラント 42
3-2-2. 情報・通信プラント 45
3-2-3. 交通インフラ 48
3-2-4. エネルギープラント 51
3-2-5. 発電プラント 54
3-2-6. 化学プラント 57
3-2-7. 鉄鋼プラント 60
3-2-8. 一般プラント 63
4. 業種別成約実績 66
4-1. 全体 66
4-2. 成約額上位3業種における機種別成約額の推移 67

5. 成約規模別成約実績 69
5-1. 全体 69
5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況 73
5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況 74
6. 海外調達状況 75
6-1. 海外調達比率 75
6-2. 海外調達の活用割合 78
7. 機器輸出・役務輸出の状況 80
7-1. 契約範囲 80
7-2. 役務提供範囲 81
8. トピックス 83
8-1. プロジェクトの成約要因 83
8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍 84
8-2-1. 全体の状況 84
8-2-2. 機種別の状況 85
8-3. コンソーシアムの形成状況 87
8-4. 成約案件における資金提供機関（客先の資金提供先） 88
8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数 88
8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額 89
8-5. 貿易保険の活用状況 90
8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況 91
8-7. 民活案件（BOT、BOO、PFI などの民活型案件）の成約状況 93
9. コラム：スポーツ・イベントがインフラ・プラント業界に与える影響 94
9-1. はじめに 94
9-2. 過去のトレンド 96
9-3. ブラジル、ロシア、カタールのインフラ予測 98
第３章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング（PE）輸出の状況 105
1. 2012 年（度）韓国・中国の PE 受注実績 105
2. 2013 年上半期の韓国の PE 受注実績について 107
第４章 数表編（参考） 110
1. プロジェクト概要 110
1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況 110
1-2. プロジェクト期間 111
1-3. 民活案件の成約状況 112
1-4. CDM／JIの可能性 113
2. 案件成約の経緯・体制 114
2-1. アプローチ 114

2-2. 成約要因 115
2-3. 競合相手先企業の国籍 116
2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍 117
3. 機器輸出・役務輸出の状況 118
3-1. 契約範囲 118
3-2. 役務提供範囲 119
4. ファイナンス 120
4-1. 決済(償還)条件 120
4-2. 支払保証 121
4-3. プロジェクトファイナンス 122
4-4. 資金提供機関(客先の資金調達先) 123
4-4-1. プロジェクトに関連して活用した貿易保険 125
4-5. 海外調達比率 126

第１章 調査実施概要

1. 調査の背景・目的

震災により大きく毀損した我が国経済を再び復活させるには、途上国及び新興国の旺盛なインフラ需要を取り込むことが不可欠であるが、本調査は政府の PE 輸出政策立案、および PE 業界・企業の事業戦略立案に資することを目的として、「海外 PE 成約実績調査（以下、成約実績アンケート調査という）」を実施するものである。

なお、本調査は毎年実施しており、日本で唯一の PE 輸出統計（海外受注統計）を作成するものである。

2. 調査の実施内容

本調査では、「成約実績アンケート調査」を行い、分析を行った。

「成約実績アンケート調査」は、我が国プラント・エンジニアリング産業の成約実態を明らかにすることを目的として、毎年、上期と下期の２回に分けて行っている調査であり、本調査では 2012 年度の上期・下期を対象とした分析を行った。

3. 調査対象

3-1. 調査対象案件

本調査では、本邦居住者が本邦非居住者を相手方とする１件当たり 100 万ドル以上で成約（契約発効）したプラント輸出契約又はエンジニアリング契約のうち、本邦から機器輸出又は役務提供を伴うものを対象とした。今回の調査報告は、2012 年度の実績（2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日までに契約発効した案件）を対象とした。

なお、2008 年度上期調査より、次のとおり調査対象を変更した。１件当たりの成約金額を「１件当たり 50 万ドル以上」から「１件当たり 100 万ドル以上」に変更した。また、参考値として掲載していた「船舶」を除外した。1997 年度から 2008 年度上期までの上記の調査対象の変更等に合わせて成約額 100 万ドル以上の成約案件を対象に再集計した。従って、本報告書の数値と過去に公表した報告書の数値が一致しない箇所がある。

3-2. 調査対象企業・回答企業

2012 年度上期・下期の調査対象企業および回答企業は、下表のとおりである。

2012 年度上期の調査については、国内 158 社にアンケート調査を依頼し、129 社（81.6%）から回答があった。2012 年度下期の調査については、国内 156 社にアンケート調査を依頼し 130 社（83.3%）から回答があった。

表1. 調査対象企業・回答企業

	調査対象企業	回答企業	回答率
2012 年度上期	国内 158 社	129 社	81.6%
2012 年度下期	国内 156 社	130 社	83.3%

4. 用語と分類

4-1. 主な用語の意味

本報告書で用いる主な用語の意味は、下表のとおりである。

表2. 主な用語の意味

成　約　額	本調査の対象案件における本邦からの輸出額と海外調達額（第三国調達額と現地調達額）の合計額
超大型案件	成約額が10億ドル以上の案件
大　型　案　件	成約額が１億ドル以上の案件
中　小　案　件	成約額が１億ドル未満の案件
海外調達額	第三国調達額と現地調達額の合計額
海外調達比率	成約額における海外調達額の割合

4-2. プラント機種分類

本報告書におけるプラント機種の具体的内容については、下表のとおりである。

表3. プラント機種分類

大分類		小分類		例
記号	名称	記号	名称	
1	生活関連・環境プラント	a	海水淡水化施設･設備	造水プラント
		b	環境施設・設備	焼却施設、上下水道、脱硫装置
		c	医薬品施設・設備	
		d	紙・パルプ施設・設備	ダンボール製造
		e	飲・食料品施設・設備	砂糖プラント、食品加工設備
		f	繊維関連施設・設備	繊維製造プラント、染色装置
		g	その他	バイオマス
2	情報・通信プラント	a	有線通信施設・設備	電話交換機、光ファイバー
		b	無線通信施設・設備	マイクロウェーブ、パソリンク
		c	衛星通信施設・設備	衛星通信地上局設備、人工衛星
		d	放送通信施設・設備	ＴＶ、ラジオ放送設備
		e	情報処理関連施設・設備	スーパーコンピュータ、自動指紋照合システム
		f	その他	
3	交通インフラ	a	鉄道関連施設・設備	鉄道電化、都市交通プロジェクト、モノレールシステム
		b	鉄道車両	電車、機関車、モノレール用車輛
		c	土木関連施設・設備	港湾設備、道路、空港設備、橋梁（鉄骨橋梁以外の橋梁）、コンテナクレーン
		e	その他	（船舶は除く）
4	エネルギープラント	a	石油精製施設・設備	原油パイプライン、石油タンク、コークドラム
		b	天然ガス精製・液化施設・設備	ガスパイプライン、ＬＰＧ・ＬＮＧ 受入基地
		c	次世代エネルギー関連施設・設備	ＤＭＥ、ＧＴＬ、メタンハイドレート
		d	資源開発関連施設・設備	石油ガス掘削、鉱山掘削設備、ＦＰＳＯ
		e	その他	
5	発電プラント	a	水力発電施設・設備	ダム
		b	火力発電施設・設備	コンバインドサイクル、蒸気タービン、ガスタービン
		c	地熱発電施設・設備	
		d	送・配電施設・設備	
		e	変電施設・設備	絶縁開閉、ガス遮断器
		f	原子力発電施設・設備	
		g	その他	風力発電施設・設備
6	化学プラント	a	石油化学関連	エチレンプラント、ポリプロピレン
		b	化学肥料施設・設備	肥料用硫酸、アンモニア尿素プラント
		c	化学薬品施設・設備	農薬プラント
		d	化学繊維施設・設備	ポリエステル、アクリル繊維製造プラント
		e	その他	フィルム、タイヤ製造プラント、ろ過機、メタノール
7	鉄鋼プラント	a	製鉄施設・設備	高炉、製鉄プラント
		b	その他	鋳鍛造プラント
8	一般プラント	a	窯業施設・設備	セメント、セラミックプラント
		b	電気製品等製造施設・設備	半導体、蛍光灯、電球製造プラント、電池
		c	非鉄金属施設・設備	鋼精錬、アルミ精錬
		d	鉄鋼・構築物	橋梁、競技施設、病院・学校・研究施設
		e	その他	専用工作機械、製材・合板プラント、空調、倉庫物流システム

4-3. 地域・国分類

本報告書における地域・国の分類については、下表のとおりである。

表4. 地域・国分類

1. アジア	2. 中東	3. アフリカ	4. 中南米	5. 大洋州	6. 北米	7. 西欧	8. その他 （ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）
・アフガニスタン ・インド ・インドネシア ・カンボジア ・北朝鮮 ・シンガポール ・スリランカ ・タイ ・大韓民国 ・台湾 ・中華人民共和国 ・ネパール ・パキスタン ・バングラデシュ ・東ティモール ・フィリピン ・ブータン ・ブルネイ ・ベトナム ・香港 ・マカオ ・マレーシア ・ミャンマー ・モルディブ ・モンゴル ・ラオス	・アラブ首長国連邦 ・イエメン ・イスラエル ・イラク ・イラン ・オマーン ・カタール ・クウェート ・サウジアラビア ・シリア ・バーレーン ・ヨルダン ・ヨルダン川西岸及びガザ ・レバノン	・アルジェリア ・アンゴラ ・ウガンダ ・英領インド洋地域 ・エジプト ・エチオピア ・エリトリア ・ガーナ ・カーボヴェルデ ・カナリー諸島（西） ・ガボン ・カメルーン ・ガンビア ・ギニア ・ギニア・ビサウ ・ケニア ・コートジボワール ・コモロ ・コンゴ共和国 ・コンゴ民主共和国 ・サントメ・プリンシペ ・ザンビア ・シエラレオネ ・ジブチ ・ジンバブエ ・スーダン ・スワジランド ・セウタ及びメリリア（西） ・セーシェル ・赤道ギニア ・セネガル ・セントヘレナ及びその附属諸島（英） ・ソマリア ・タンザニア ・チャド ・中央アフリカ ・チュニジア ・トーゴ ・ナイジェリア ・ナミビア ・ニジェール ・西サハラ ・ブルキナファソ ・ブルンジ ・ベナン ・ボツワナ ・マダガスカル ・マラウイ ・マリ ・南アフリカ共和国 ・モーリシャス ・モーリタニア ・モザンビーク ・モロッコ ・リビア ・リベリア ・ルワンダ ・レソト ・レユニオン（仏）	・アルゼンチン ・アンティグア・バーブーダ ・ウルグアイ ・英領アンギラ ・英領ヴァージン諸島 ・英領南極地域 ・エクアドル ・エルサルバドル ・ガイアナ ・グアテマラ ・グレナダ ・ケイマン諸島（英） ・コスタリカ ・コロンビア ・ジャマイカ ・スリナム ・セントクリストファー・ネーヴィス ・セントビンセント ・セントルシア ・タークス及びカイコス諸島（英） ・チリ ・ドミニカ ・ドミニカ共和国 ・トリニダード・トバゴ ・ニカラグア ・バーミュダ（英） ・ハイチ ・パナマ ・バハマ ・パラグアイ ・バルバドス ・プエルトリコ（米） ・フォークランド諸島及びその附属諸島（英） ・仏領ギアナ ・仏領西インド諸島 ・ブラジル ・米領ヴァージン諸島 ・ベネズエラ ・ベリーズ ・ペルー ・ボリビア ・ホンジュラス ・メキシコ ・モントセラト（英） ・蘭領アンティール	・オーストラリア ・北マリアナ諸島（米） ・グアム（米） ・クック諸島（ニュージーランド） ・サモア ・その他のオーストラリア領 ・ソロモン ・ツバル ・トケラウ諸島（ニュージーランド） ・トンガ ・ナウル ・ニウエ島（ニュージーランド） ・ニューカレドニア（仏） ・ニュージーランド ・バヌアツ ・パプアニューギニア ・パラオ ・ピットケルン（英） ・フィジー ・仏領ポリネシア ・米領オセアニア ・米領サモア ・マーシャル ・ミクロネシア ・キリバス	・アメリカ合衆国 ・カナダ ・グリーンランド（デンマーク） ・サンピエール及びミクロン（仏）	・アイスランド ・アイルランド ・アゾレス（葡） ・アンドラ ・イタリア ・英国 ・オーストリア ・オランダ ・キプロス ・ギリシャ ・ジブラルタル（英） ・スイス ・スウェーデン ・スペイン ・デンマーク ・ドイツ ・トルコ ・ノルウェー ・フィンランド ・フランス ・ベルギー ・ポルトガル ・マルタ ・モナコ ・ルクセンブルク ・コソボ	・アゼルバイジャン ・アルバニア ・アルメニア ・ウクライナ ・ウズベキスタン ・エストニア ・カザフスタン ・キューバ ・キルギス ・グルジア ・クロアチア ・スロバキア ・スロベニア ・セルビア ・モンテネグロ ・タジキスタン ・チェコ ・トルクメニスタン ・ハンガリー ・ブルガリア ・ベラルーシ ・ポーランド ・ボスニア・ヘルツェゴビナ ・マケドニア旧ユーゴスラビア共和国 ・モルドバ ・ラトビア ・リトアニア ・ルーマニア ・ロシア

第２章 成約実績アンケート調査

1. 総成約額・総成約件数

2012 年度の成約総額は、250.3 億ドル（対前年度比 8.9%減）となり、2005 年度以降では３番目に多い成約実績となった。成約件数は 638 件（対前年度比 1.6%増）となった。

本邦からの輸出額は、2005 年度以降では４番目に高い実績（129.3 億ドル、対前年度比 10.7%減）となった。

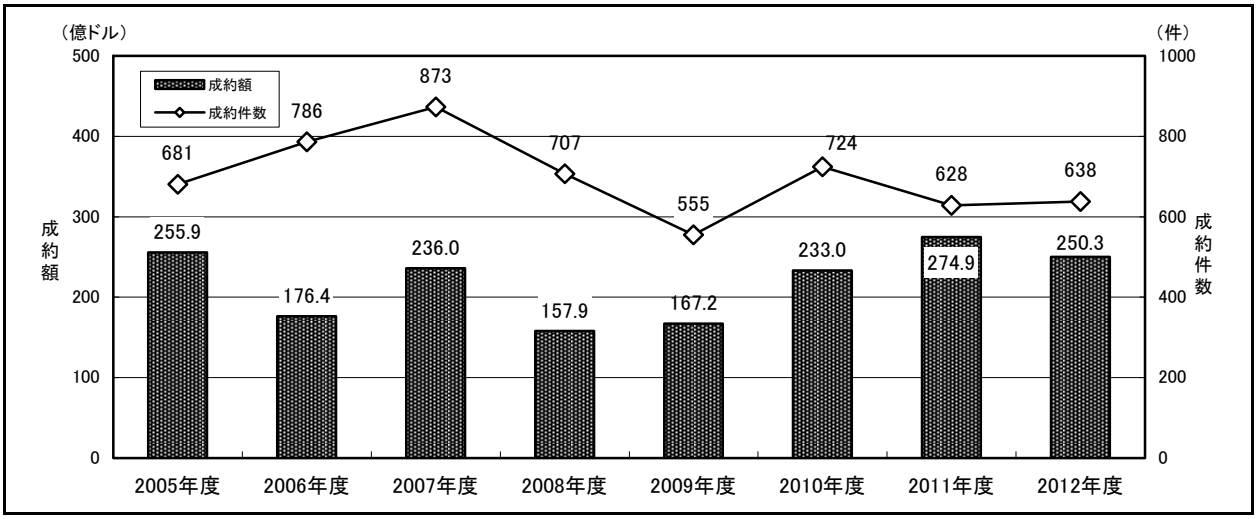


図1. 総成約額・総成約件数の推移

表5. 総成約額・総成約件数の推移

	件数(件)		成約額(億ドル)		海外調達状況		
		対前年度比(%)		対前年度比(%)	本邦輸出額(億ドル)	海外調達額(億ドル)	海外調達比率(%)
2002 年度	616	52.5%	137.6	12.1%	69.7	67.9	49.4%
2003 年度	690	12.0%	186.6	35.7%	101.2	85.5	45.8%
2004 年度	712	3.2%	191.3	2.5%	103.8	87.5	45.7%
2005 年度	681	▲ 4.4%	255.9	33.8%	125.3	130.6	51.0%
2006 年度	786	15.4%	176.4	▲ 31.1%	124.2	52.2	29.6%
2007 年度	873	11.1%	236.0	33.7%	143.7	92.3	39.1%
2008 年度	707	▲ 19.0%	157.9	▲ 33.1%	108.9	49.0	31.0%
2009 年度	555	▲ 21.5%	167.2	5.9%	99.5	67.7	40.5%
2010 年度	724	30.5%	233.0	39.4%	129.5	103.5	44.4%
2011 年度	628	▲ 13.3%	274.9	18.0%	144.7	130.2	47.4%
2012 年度	638	1.6%	250.3	▲ 8.9%	129.3	121.1	48.4%

（注１）上表の数値については、2008 年度上期調査から実施された調査対象金額の変更に合わせて成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計し、また、2008 年度上期の実績に関して訂正があったものについては、当該訂正に合わせて 2008 年度の数値を再集計している。したがって、本表の数値と過去の報告書の掲載結果とは一致しない。

（注２）成約額、本邦輸出額、海外調達額との関係は次の通りである。成約額＝ 本邦輸出額 ＋ 海外調達額

（注３）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

2. 地域別国別成約実績

2-1. 全体

成約額上位３地域は、アジア（154.8 億ドル、対前年度比 33.0%増）、その他（27.1 億ドル、対前年度比 1,043.4%増）、中東（20.3 億ドル、対前年度比 93.8%増）となり、アジアとその他は過去最高の実績となった。

2010 年度に初めて 100 億ドルを超えたアジア地域は、今年度も引き続き 100 億ドルを突破した

昨年度 2 番目に成約額が大きかった、大洋州（0.3 億ドル）は前年度比 99.6%の減少と、大幅に落ち込んだ。

アジア地域の内訳を見ると、中国は 10.8 億ドルで前年度比 11.1%減、ASEAN 五カ国向け実績は 28.3 億ドル（前年度比 40.4%減）と、ともに減少しており、アジアの他の地域で実績が大きく伸びた。

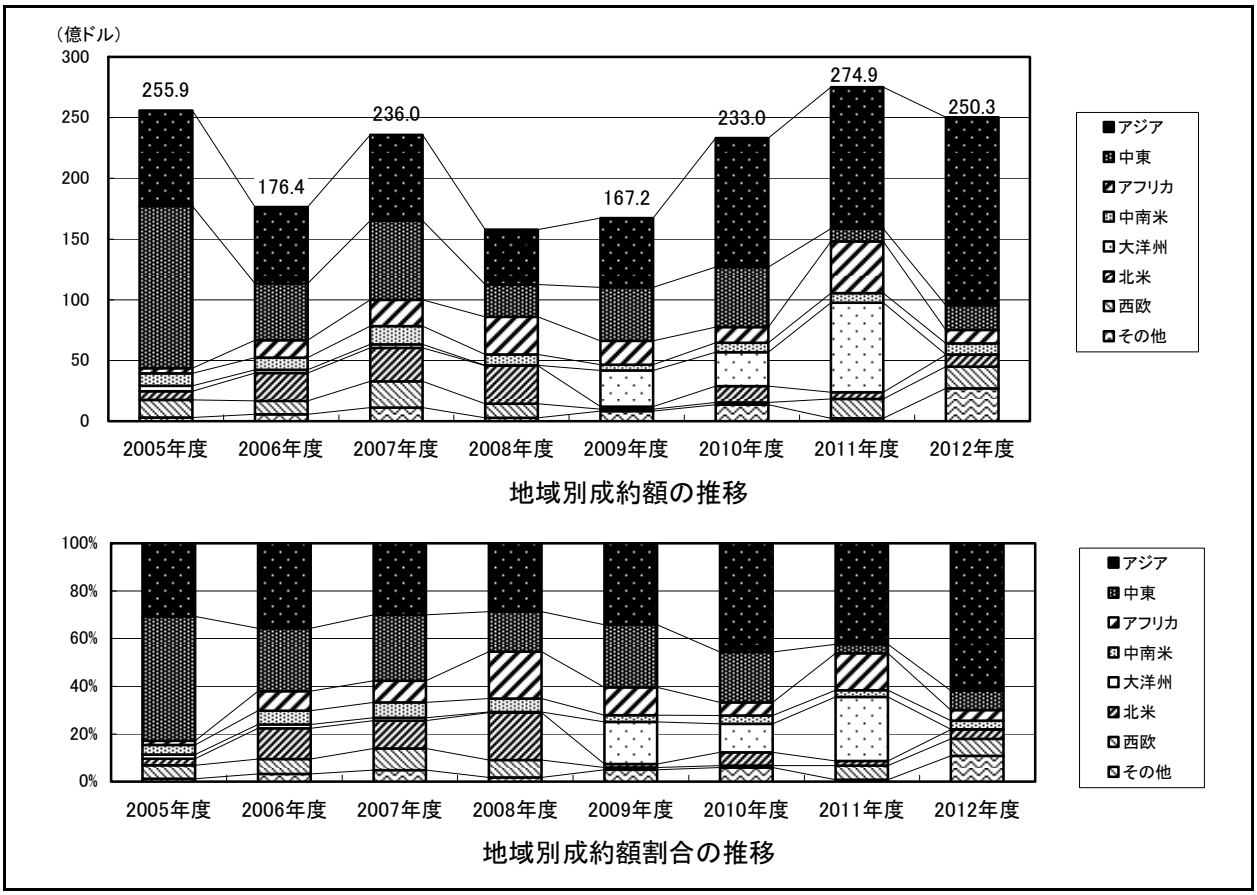


図2. 地域別成約額の推移

表6. 地域別成約額の推移

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全体			255.9 (△33.8%)	176.4 (▲31.1%)	236 (△33.8%)	157.9 (▲33.1%)	167.2 (△5.9%)	233.0 (△39.4%)	274.9 (△18.0%)	250.3 (▲8.9%)
地域別	アジア		78.6 (▲19.3%)	63.0 (▲19.8%)	70.7 (△12.2%)	45.4 (▲35.8%)	57.1 (△25.8%)	106.1 (△85.8%)	116.4 (△9.7%)	154.8 (△33.0%)
		中華人民共和国	12.2 (▲63.4%)	12.4 (△1.6%)	10.5 (▲15.3%)	13.3 (△26.7%)	9.4 (▲29.3%)	14.9 (△58.5%)	12.1 (▲18.8%)	10.8 (▲11.1%)
		ASEAN5	29.2 (▲31.0%)	18.4 (▲37.0%)	21.6 (△17.4%)	17.0 (▲21.3%)	23.9 (△40.6%)	43.3 (△81.2%)	47.5 (△9.7%)	28.3 (▲40.4%)
	中東		133.5 (△161.8%)	46.6 (▲65.1%)	65.3 (△40.1%)	26.4 (▲59.6%)	44.0 (△66.7%)	49.5 (△12.5%)	10.5 (▲78.8%)	20.3 (△93.8%)
	アフリカ		4.4 (▲37.1%)	14.4 (△227.3%)	21.5 (△49.3%)	31.1 (△44.7%)	19.5 (▲37.3%)	12.9 (▲33.8%)	42.6 (△230.2%)	11.0 (▲74.2%)
	中南米		10.3 (△18.4%)	10.2 (▲1.0%)	15.1 (△48.0%)	9.0 (▲40.4%)	4.7 (▲47.8%)	7.9 (△68.1%)	7.8 (▲0.9%)	9.3 (△18.8%)
	大洋州		4.4 (△29.4%)	2.6 (▲40.9%)	2.9 (△11.5%)	0.4 (▲86.2%)	29.7 (△7,325.0%)	27.8 (▲6.4%)	73.6 (△164.6%)	0.3 (▲99.6%)
	北米		7.1 (▲26.8%)	22.8 (△221.1%)	27.5 (△20.6%)	31.2 (△13.5%)	2.3 (▲92.6%)	13.3 (△478.3%)	5.5 (▲58.3%)	9.6 (△73.2%)
	西欧		14.5 (△25.0%)	11.1 (▲23.4%)	21.6 (△94.6%)	11.7 (▲45.8%)	1.6 (▲86.3%)	1.8 (△12.5%)	16.1 (△795.6%	17.9 (△11.2%)
	その他		3.2 (△28.0%)	5.7 (△78.1%)	11.4 (△100.0%)	2.8 (▲75.4%)	8.3 (△196.4%)	13.8 (△66.3%)	2.4 (▲82.8%)	27.1 (△1,043.4%)

（注）単位：億ドル
（注）各地域の２段目の値は前年度比（%）
（注）ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

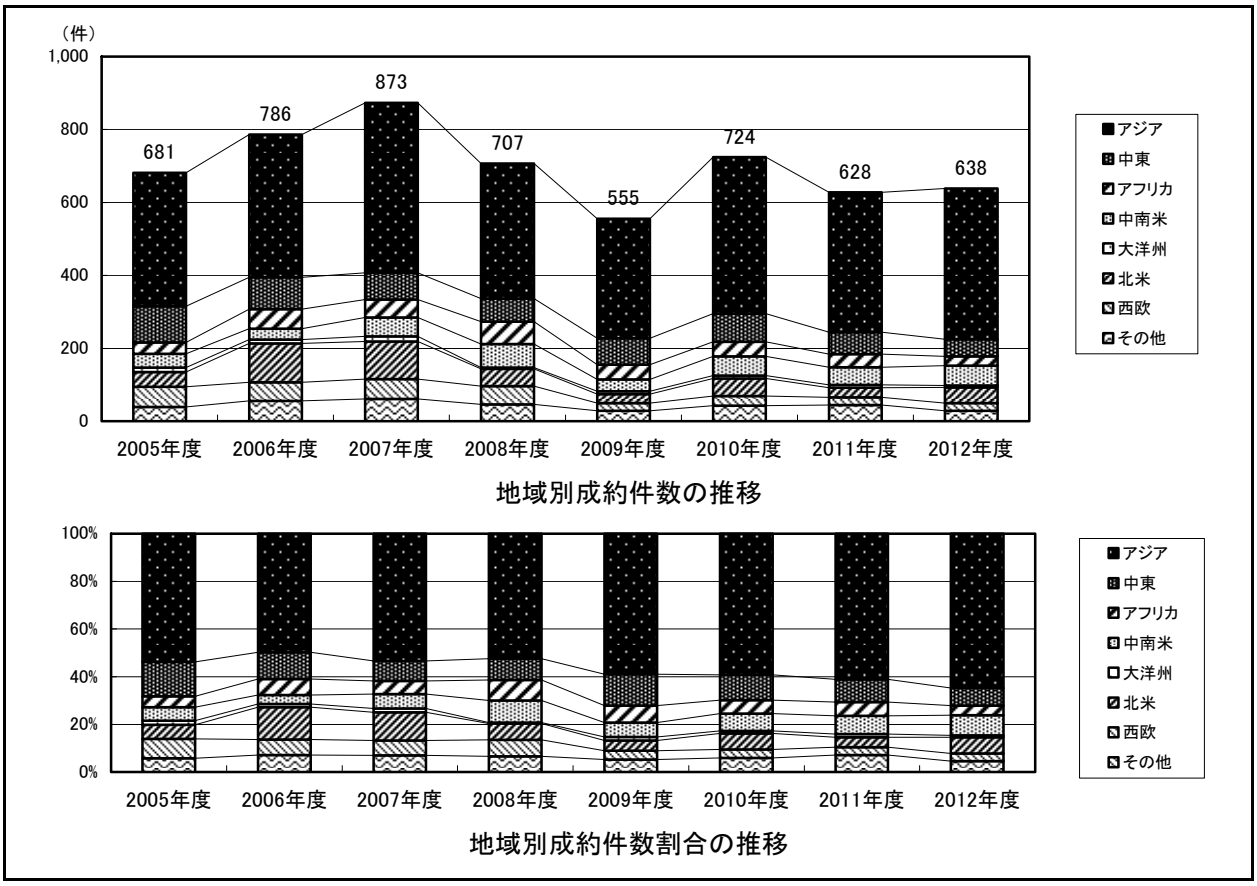


図3. 地域別成約件数の推移

表7. 地域別成約件数の推移

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全体		681 (▲4.4%)	786 (△15.4%)	873 (△11.1%)	707 (▲19.0%)	555 (▲21.5%)	724 (△30.5%)	628 (▲13.3%)	638 (△1.6%)
地域別	アジア	366 (▲10.9%)	391 (△6.8%)	466 (△19.2%)	371 (▲20.4%)	327 (▲11.9%)	429 (△31.2%)	384 (▲10.5%)	413 (△7.6%)
	中華人民共和国	94 (▲43.7%)	118 (△25.5%)	129 (△9.3%)	105 (▲18.6%)	90 (▲14.3%)	151 (△67.8%)	99 (▲34.4)%	88 (▲11.1%)
	ASEAN5	103 (△7.3%)	83 (▲19.4%)	111 (△33.7%)	87 (▲21.6%)	75 (▲13.8%)	122 (△62.7%)	150.0 (△23.0%)	162 (△8.0%)
	中東	99 (△45.6%)	88 (▲11.1%)	73 (▲17.0%)	63 (▲13.7%)	73 (△15.9%)	77 (△5.5%)	60 (▲22.1%)	47 (▲21.7%)
	アフリカ	31 (▲26.2%)	53 (△71.0%)	49 (▲7.5%)	61 (△24.5%)	40 (▲34.4%)	40 0.0%)	36 (▲10.0%)	26 (▲27.8%)
	中南米	38 (▲2.6%)	30 (▲21.1%)	52 (△73.3%)	65 (△25.0%)	33 (▲49.2%)	53 (△60.6%)	48 (▲9.4%)	54 (△12.5%)
	大洋州	12 (▲20.0%)	10 (▲16.7%)	14 (△40.0%)	3 (▲78.6%)	8 (△166.7%)	8 0.0%	8 0.0%)	5 (▲37.5%)
	北米	40 (△2.6%)	107 (△167.5%	103 (▲ 3.7%	48 (▲ 53.4%	24 (▲ 50.0%	48 (△100.0%	26 (▲45.8%	43 (△65.4%)
	西欧	56 (▲12.5%)	51 (▲ 8.9%	55 (△7.8%	50 (▲ 9.1%	21 (▲ 58.0%	26 (△23.8%	21 (▲ 19.2%	21 (△0.0%)
	その他	39 (△14.7%)	56 (△43.6%	61 (△8.9%	46 (▲ 24.6%	29 (▲ 37.0%	43 (△48.3%	45 (△4.7%	29 (▲35.6%)

（注）単位：億ドル
（注）各地域の２段目の値は前年度比（%）
（注）ASEAN5：インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア

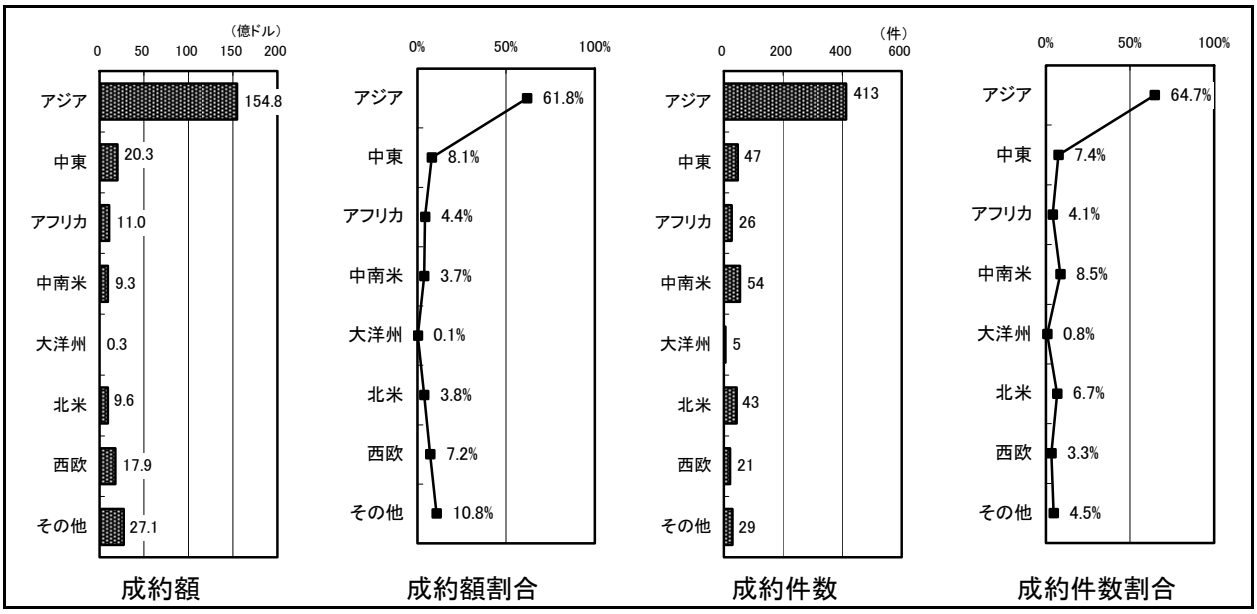
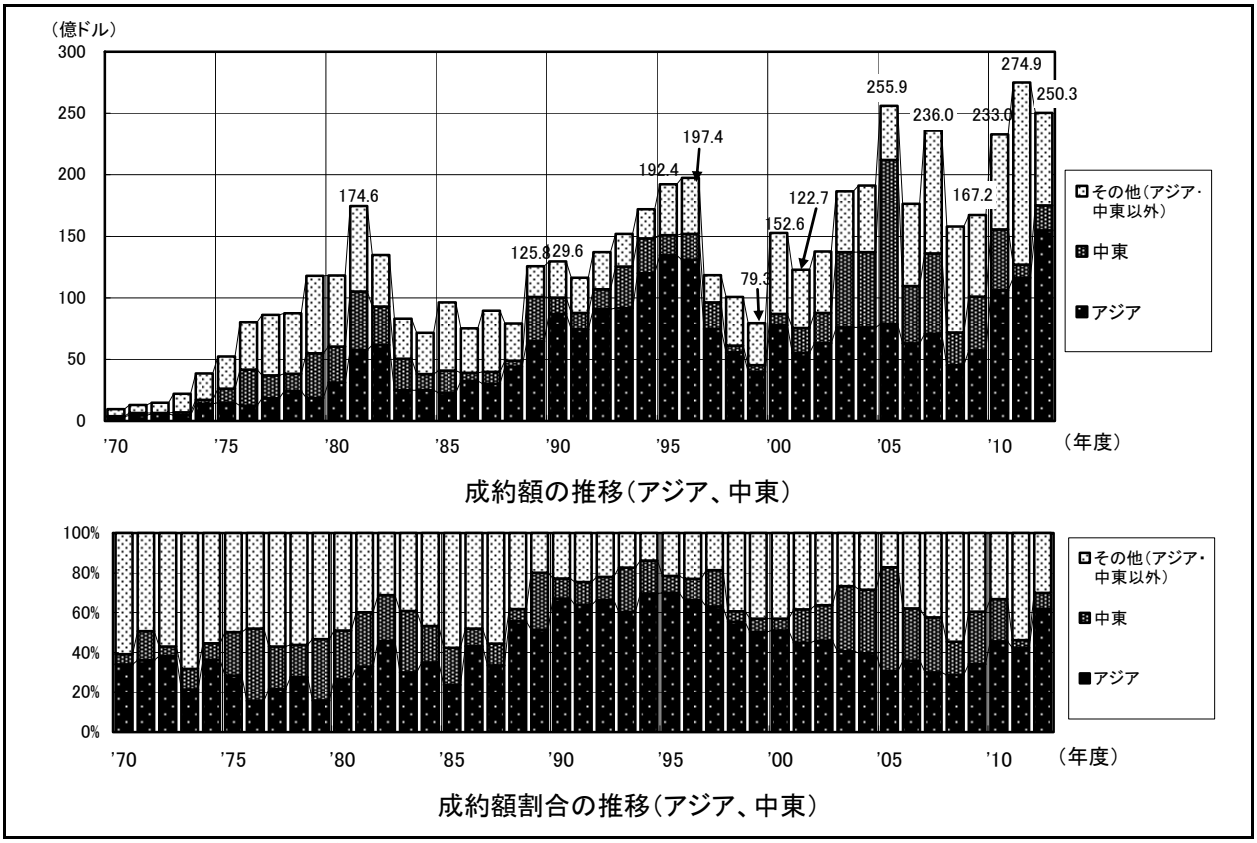


図4. 地域別成約実績（2012 年度）



（注１）1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前（1952 年度から 1978 年度まで）は、承認輸出のみの金額
（注２）1993 年度より海外調達分を計上
（注３）中華人民共和国、ベトナムは「共産圏」として集計されていたため、1992 年度まではアジアの中には含まれていない（「その他」の中に含まれる）。1993 年度以降は、アジアの中に含まれる
（注４）1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輌輸出案件対応分を含む
（注５）2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
（注６）1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値（成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる）

図5. 成約実績の推移（アジア、中東）

2012年度の成約額上位３カ国は、ベトナム(67.8億ドル、27.1%)、パキスタン(26.2億ドル、10.5%)、カザフスタン（16.8 億ドル、6.7%）となった（前年度の成約上位３カ国は、オーストラリア（73.1億ドル、26.6%)、台湾（24.6億ドル、9.0%)、エジプト（24.3億ドル、8.8%))。

上位10カ国の成約額合計は、191.0億ドルとなり、成約額全体の76.3%を占めた（前年度の上位10カ国の成約額合計は218.2億ドル、成約額全体の79.4%)。

表8. 成約額上位10カ国の推移

	2010年度			2011年度			2012年度		
	国　名	成約額	割合	国　名	成約額	割合	国　名	成約額	割合
1	カタール	30.3	13.0%	オーストラリア	73.1	26.6%	ベトナム	67.8	27.1%
2	パプアニューギニア	23.4	10.0%	台湾	24.6	9.0%	パキスタン	26.2	10.5%
3	インドネシア	20.9	9.0%	エジプト	24.3	8.8%	カザフスタン	16.8	6.7%
4	中華人民共和国	14.9	6.4%	大韓民国	22.7	8.3%	サウジアラビア	15.1	6.0%
5	台湾	14.0	6.0%	タイ	17.6	6.4%	英国	14.1	5.6%
6	アメリカ合衆国	13.1	5.6%	トルコ	12.9	4.7%	インドネシア	13.2	5.3%
7	ロシア	11.5	4.9%	マレーシア	12.5	4.6%	中華人民共和国	10.8	4.3%
8	タイ	10.7	4.6%	中華人民共和国	12.1	4.4%	エジプト	9.3	3.7%
9	アラブ首長国連邦	10.7	4.6%	インドネシア	9.2	3.3%	アメリカ合衆国	8.9	3.6%
10	ベトナム	10.5	4.5%	アンゴラ	9.1	3.3%	台湾	8.8	3.5%
	上位10カ国計	160.0	68.7%	上位10カ国計	218.2	79.4%	上位10カ国計	191.0	76.3%

（注）成約額の単位：億ドル
（注）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

2-2. 地域別概況

2-2-1. アジア

2012 年度のアジア地域の成約実績は、成約額 154.8 億ドル（総額比 61.8%）、成約件数 413 件（総数比 64.7%）となり、アジア危機以降、金額ベースでは最大の実績となった。

このうち、中国と ASEAN5 カ国の合計は、成約額ではアジア地域全体の 25.2%、件数では 60.5%を占めている。

前年度比は、成約額が 33.0%増、件数が 7.6%増となった。

表9. 成約実績の概況（アジア）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	116.4 億ドル(総額比 42.3%)	154.8 億ドル(総額比 61.8%)
	件 数	384 件(総数比 61.1%)	413 件(総数比 64.7%)

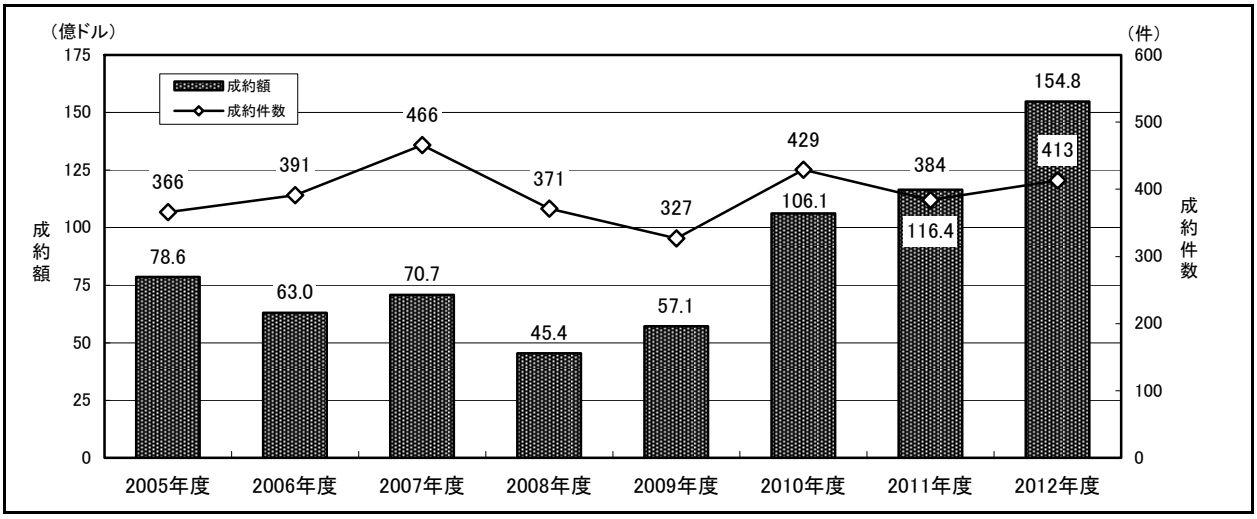


図6. 地域別成約実績の推移（アジア）

表10. 成約実績の推移（アジア）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	78.6	63.0	70.7	45.4	57.1	106.1	116.4	154.8
	総額比	30.7%	35.7%	30.0%	28.7%	34.2%	45.5%	42.3%	61.8%
件 数	件 数	366	391	466	371	327	429	384	413
	総数比	53.7%	49.7%	53.4%	52.5%	58.9%	59.3%	61.1%	64.7%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位３カ国はベトナム（67.77 億ドル）、パキスタン（26.16 億ドル）、インドネシア（13.24 億ドル）となった（前年度の上位は、台湾(24.62 億ドル)、大韓民国(22.74 億ドル)、タイ(17.57 億ドル)）。

前年度よりも成約額が増加した主な国は、ベトナム（67.33 億ドル増）、パキスタン（25.97 億ドル増）、インドネシア（4.07 億ドル増）であった。一方、成約額が減少した主な国は、大韓民国（17.38 億ドル減）、台湾（15.77 億ドル減）、タイ（11.93 億ドル減）となった。

表11. 国別成約額（アジア）

	国　名	成約額
	全体	154.79
1	ベトナム	67.77
2	パキスタン	26.16
3	インドネシア☆	13.24
4	中華人民共和国	10.76
5	台湾	8.85
6	インド	6.16
7	シンガポール☆	5.80
8	タイ☆	5.64
9	大韓民国	5.37
10	マレーシア☆	2.21
11	フィリピン☆	1.40
12	バングラデシュ	1.17
13	ミャンマー	0.13
14	香港	0.09
15	ブルネイ	0.07

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「☆」：ASEAN5

表12. 成約額増加国（アジア）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
ベトナム	0.43	67.77	67.33
パキスタン	0.19	26.16	25.97
インドネシア☆	9.16	13.24	4.07
バングラデシュ	0.22	1.17	0.94
フィリピン☆	1.25	1.40	0.15
ミャンマー	0.03	0.13	0.10
ブルネイ	－	0.07	0.07

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「☆」：ASEAN5

表13. 成約額減少国（アジア）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
ネパール	0.01	－	▲ 0.01
カンボジア	0.05	－	▲ 0.05
香港	0.22	0.09	▲ 0.14
シンガポール☆	6.99	5.80	▲ 1.19
中華人民共和国	12.10	10.76	▲ 1.35
インド	8.29	6.16	▲ 2.13
マレーシア☆	12.51	2.21	▲ 10.30
タイ☆	17.57	5.64	▲ 11.93
台湾	24.62	8.85	▲ 15.77
大韓民国	22.74	5.37	▲ 17.38

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。「☆」：ASEAN5

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、エネルギープラント（成約額 56.3 億ドル、シェア 36.3%）、発電プラント（成約額 28.1 億ドル、シェア 18.2%）、生活関連・環境プラント（成約額 27.8 億ドル、シェア 18.0%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（53.5 億ドル増）、生活関連・環境プラント（27.3 億ドル増）、交通インフラ（14.2 億ドル増）、情報・通信プラント（2.1 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（34.0 億ドル減）、化学プラント（13.3 億ドル減）、鉄鋼プラント（11.0 億ドル減）、一般プラント（0.4 億ドル減）となった。

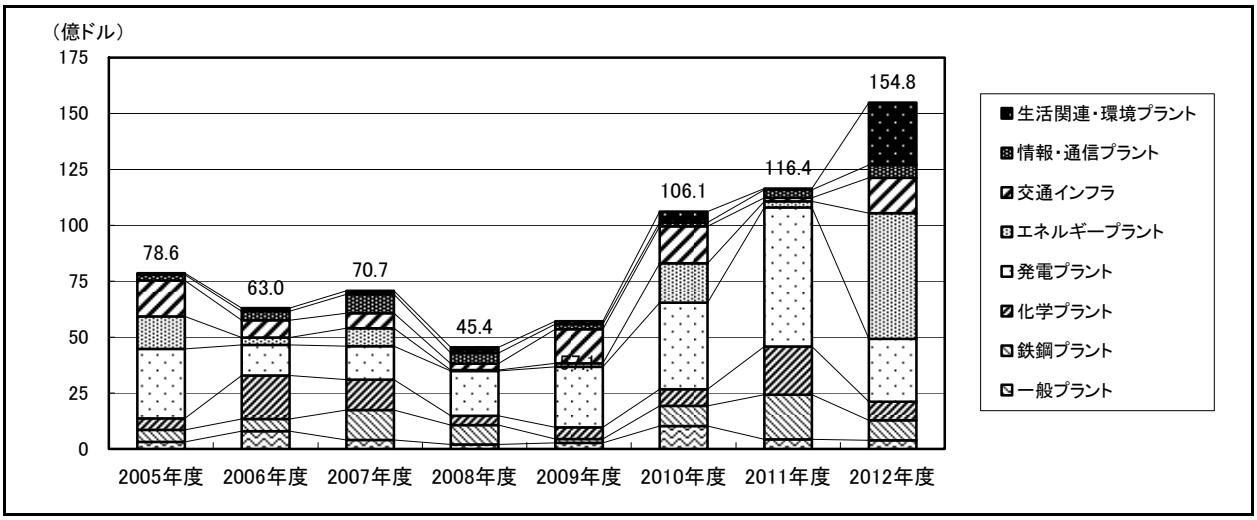


図7. 機種別成約額の推移（アジア）

表14. 機種別成約額の推移（アジア）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	78.6	63.0	70.7	45.4	57.1	106.1	116.4	154.8
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.8	1.4	1.5	2.5	1.3	4.8	0.5	27.8
		割 合	1.0%	2.3%	2.2%	5.6%	2.3%	4.6%	0.5%	18.0%
	情報・通信プラント	成約額	2.5	4.0	8.5	4.7	2.2	1.7	3.5	5.6
		割 合	3.2%	6.3%	12.0%	10.5%	3.9%	1.6%	3.0%	3.6%
	交通インフラ	成約額	16.0	7.8	6.7	2.7	15.3	16.6	1.6	15.9
		割 合	20.3%	12.3%	9.5%	6.0%	26.8%	15.7%	1.4%	10.3%
	エネルギープラント	成約額	14.6	3.3	8.0	0.5	1.6	17.6	2.7	56.3
		割 合	18.6%	5.2%	11.3%	1.1%	2.8%	16.6%	2.3%	36.3%
	発電プラント	成約額	31.1	13.7	15.0	20.0	27.0	38.7	62.1	28.1
		割 合	39.5%	21.7%	21.2%	44.1%	47.2%	36.5%	53.4%	18.2%
	化学プラント	成約額	5.0	19.4	13.6	4.1	5.3	7.3	21.5	8.2
		割 合	6.4%	30.8%	19.2%	8.9%	9.3%	6.9%	18.5%	5.3%
	鉄鋼プラント	成約額	5.5	5.5	13.6	8.8	1.7	9.0	20.0	9.0
		割 合	7.0%	8.7%	19.2%	19.3%	3.0%	8.5%	17.2%	5.8%
	一般プラント	成約額	3.2	8.0	3.9	2.0	2.7	10.4	4.3	3.9
		割 合	4.0%	12.7%	5.6%	4.4%	4.7%	9.8%	3.7%	2.5%

（注）成約額の単位：億ドル

（１）中華人民共和国

2012 年度の中華人民共和国の成約実績は、成約額 10.8 億ドル（総額比 4.3%）、成約件数 88 件（総数比 13.8%）となった。

前年度比は成約額が 11.1%、件数が 11.1%減少している。

表15. 成約実績の概況（中華人民共和国）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	12.1 億ドル（総額比 4.4%）	10.8 億ドル（総額比 4.3%）
	件 数	99 件（総額比 15.8%）	88 件（総額比 13.8%）

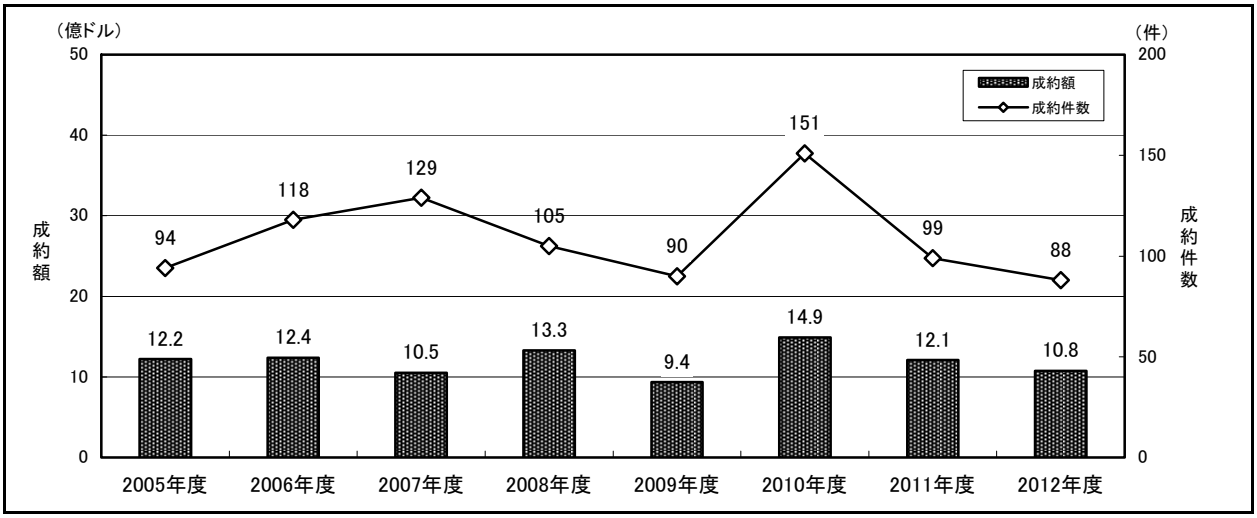


図8. 成約実績の推移（中華人民共和国）

表16. 成約実績の推移（中華人民共和国）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	12.2	12.4	10.5	13.3	9.4	14.9	12.1	10.8
	総額比	4.8%	7.0%	4.4%	8.4%	5.6%	6.4%	4.4%	4.3%
件数	件 数	94	118	129	105	90	151	99	88
	総数比	13.8%	15.0%	14.8%	14.9%	16.2%	20.9%	15.8%	13.8%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、情報・通信プラント（成約額 5.0 億ドル、シェア 17.8%）、発電プラント（成約額 2.1 億ドル、シェア 7.6%）、鉄鋼プラント（成約額 1.9 億ドル、シェア 6.9%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、情報・通信プラント（4.9 億ドル増）、発電プラント（1.9 億ドル増）、交通インフラ（0.2 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、鉄鋼プラント（4.7 億ドル減）、化学プラント（2.2 億ドル減）、エネルギープラント（0.7 億ドル減）、一般プラント（0.6 億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.1 億ドル減）、となった。

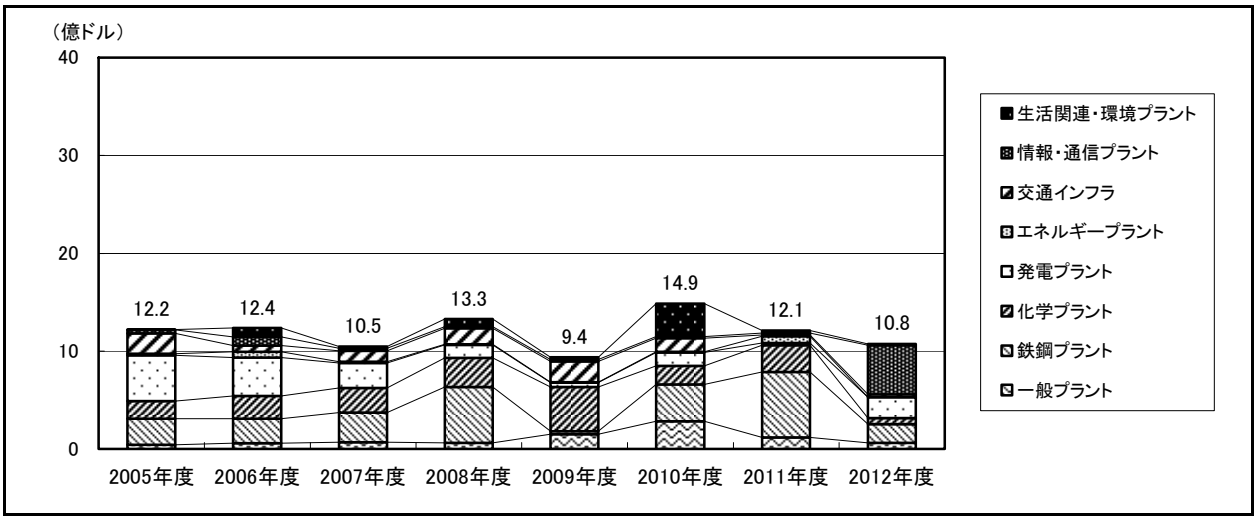


図9. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

表17. 機種別成約額の推移（中華人民共和国）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	12.2	12.4	10.5	13.3	9.4	14.9	12.1	10.8
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.0	0.9	0.2	0.8	0.2	3.4	0.3	0.1
		割 合	0.3%	7.5%	1.9%	5.8%	2.5%	22.7%	2.2%	0.5%
	情報・通信プラント	成約額	0.4	0.9	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	5.0
		割 合	2.9%	7.1%	2.6%	1.3%	1.8%	1.0%	1.6%	17.8%
	交通インフラ	成約額	2.1	0.7	1.1	1.6	2.1	1.4	0.1	0.3
		割 合	17.2%	5.3%	10.5%	12.2%	22.9%	9.5%	0.9%	1.0%
	エネルギープラント	成約額	0.2	0.6	0.1	0.1	0.0	0.1	0.7	−
		割 合	1.4%	4.6%	1.2%	0.5%	0.1%	0.4%	5.6%	−
	発電プラント	成約額	4.6	3.9	2.6	1.4	0.5	1.4	0.2	2.1
		割 合	38.1%	31.6%	24.3%	10.2%	5.1%	9.4%	1.9%	7.6%
	化学プラント	成約額	1.8	2.3	2.5	3.0	4.5	1.9	2.8	0.6
		割 合	14.9%	18.8%	24.0%	22.3%	47.8%	12.5%	22.9%	2.1%
	鉄鋼プラント	成約額	2.6	2.5	3.0	5.7	0.3	3.8	6.7	1.9
		割 合	21.7%	20.4%	28.9%	43.0%	3.5%	25.3%	55.3%	6.9%
	一般プラント	成約額	0.4	0.6	0.7	0.6	1.5	2.8	1.2	0.6
		割 合	3.6%	4.7%	6.5%	4.7%	16.2%	19.2%	9.6%	2.1%

（注）成約額の単位：億ドル

（２）ＡＳＥＡＮ５カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）

2012 年度のＡＳＥＡＮ５カ国（インドネシア、シンガポール、タイ、フィリピン、マレーシア）の成約実績は、成約額 28.3 億ドル（総額比 11.3%）、成約件数 162 件（総数比 25.4%）となり、件数ベースでは 2005 年度以降で最高を記録したが、金額ベースでは 2005 年度以降４番目の大きさにとどまった。前年度比でみると、成約件数では 8.0%の増加、成約額では 40.4%の減少となった。

表18. 成約実績の概況（ＡＳＥＡＮ５カ国）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	47.5 億ドル（総額比 17.3%）	28.3 億ドル（総額比 11.3%）
	件 数	150 件（総数比 23.9%）	162 件（総数比 25.4%）

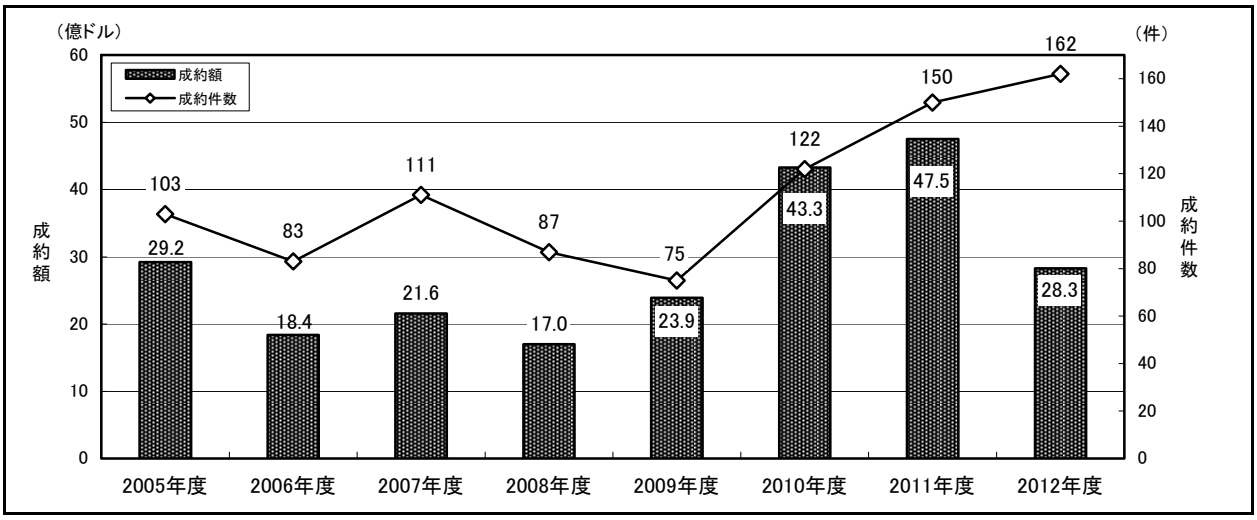


図10. 成約実績の推移（ＡＳＥＡＮ５カ国）

表19. 成約実績の推移（ＡＳＥＡＮ５カ国）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	29.2	18.4	21.6	17.0	23.9	43.3	47.5	28.3
	総額比	11.4%	10.4%	9.1%	10.8%	14.3%	18.6%	17.3%	11.3%
件 数	件 数	103	83	111	87	75	122	150	162
	総数比	15.1%	10.6%	12.7%	12.3%	13.5%	16.9%	23.9%	25.4%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、発電プラント（成約額 9.0 億ドル、シェア 44.2%）、化学プラント（成約額 7.4 億ドル、シェア 36.2%）、交通インフラ（成約額 6.0 億ドル、シェア 29.3%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（4.5 億ドル増）、エネルギープラント（1.8 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.5 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（10.2 億ドル減）、化学プラント（10.1 億ドル減）、鉄鋼プラント（2.8 億ドル減）、情報・通信プラント（2.4 億ドル減）、一般プラント（0.4 億ドル減）となった。

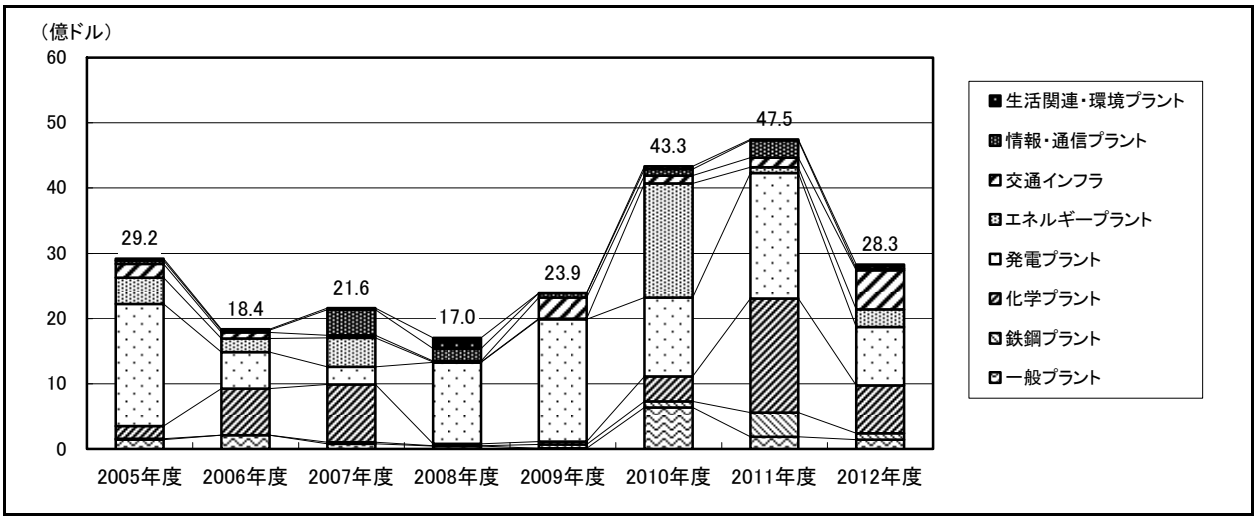


図11. 機種別成約実績の推移（ＡＳＥＡＮ５カ国）

表20. 機種別成約額の推移（ＡＳＥＡＮ５カ国）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	29.2	18.4	21.6	17.0	23.9	43.3	47.5	28.3
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.3	0.1	0.2	1.7	0.0	0.4	0.2	0.7
		割 合	1.0%	0.7%	1.0%	9.7%	0.1%	1.0%	0.4%	3.3%
	情報・通信プラント	成約額	0.5	0.4	3.9	1.9	0.6	1.0	2.6	0.2
		割 合	1.9%	2.0%	18.2%	11.3%	2.7%	2.3%	5.6%	1.2%
	交通インフラ	成約額	2.1	0.9	0.4	0.1	3.3	1.2	1.5	6.0
		割 合	7.1%	5.0%	1.9%	0.6%	13.6%	2.7%	3.1%	29.3%
	エネルギープラント	成約額	4.0	2.1	4.4	0.1	0.1	17.5	0.9	2.7
		割 合	13.7%	11.5%	20.6%	0.3%	0.5%	40.3%	1.9%	13.3%
	発電プラント	成約額	18.7	5.6	2.7	12.5	18.8	12.1	19.2	9.0
		割 合	64.1%	30.2%	12.4%	73.3%	78.5%	28.0%	40.5%	44.2%
	化学プラント	成約額	2.0	7.2	8.9	0.3	0.4	3.8	17.5	7.4
		割 合	6.8%	39.2%	41.1%	1.8%	1.8%	8.8%	36.8%	36.2%
	鉄鋼プラント	成約額	0.1	−	0.2	0.0	0.6	0.9	3.8	1.0
		割 合	0.4%	−	1.1%	0.3%	2.6%	2.2%	7.9%	4.7%
	一般プラント	成約額	1.4	2.1	0.8	0.5	0.1	6.4	1.9	1.4
		割 合	4.9%	11.3%	3.7%	2.7%	0.3%	14.7%	3.9%	7.0%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-2. 中東

2012 年度の中東地域の成約実績は、成約額 20.3 億ドル（総額比 8.1%）、成約件数 47 件（総数比 7.4%）となった。

中東全体の成約額は前年度に比べ増加し、件数は減少した。

表21. 成約実績の概況（中東）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	10.5 億ドル（総額比 3.8%）	20.3 億ドル（総額比 8.1%）
	件 数	60 件（総数比 9.6%）	47 件（総数比 7.4%）

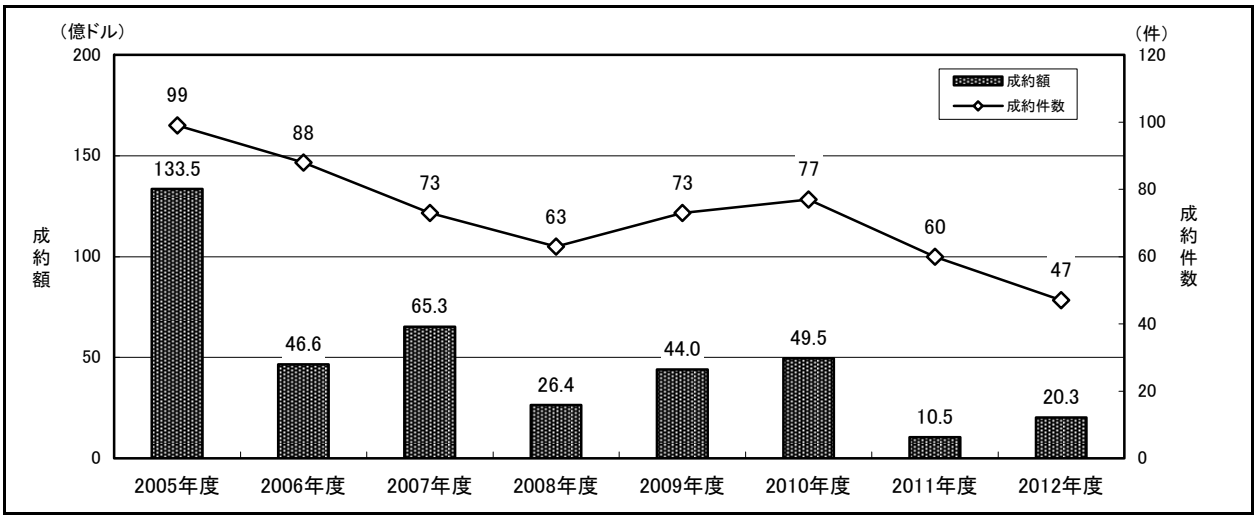


図12. 成約実績の推移（中東）

表22. 成約実績の推移（中東）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	133.5	46.6	65.3	26.4	44.0	49.5	10.5	20.3
	総額比	52.2%	26.4%	27.7%	16.7%	26.3%	21.2%	3.8%	8.1%
件 数	件 数	99	88	73	63	73	77	60	47
	総数比	14.5%	11.2%	8.4%	8.9%	13.2%	10.6%	9.6%	7.4%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位３カ国はサウジアラビア（15.12 億ドル）、カタール（2.11 億ドル）、クウェート（1.58 億ドル）となった（前年度の上位は、アラブ首長国連邦（5.02 億ドル）、サウジアラビア（3.18 億ドル）、イラク（1.19 億ドル））。

前年度よりも成約額が増加した国は、サウジアラビア（11.94 億ドル増）、カタール（1.71 億ドル増）、クウェート（1.55 億ドル増）、イラク（0.10 億ドル増）であった。一方、成約額が減少した主な国は、アラブ首長国連邦（4.94 億ドル減）、バーレーン（0.23 億ドル減）、イラン（0.21 億ドル減）となった。

表23. 国別成約額（中東）

国　名	成約額
全体	20.34
サウジアラビア	15.12
カタール	2.11
クウェート	1.58
イラク	1.28
バーレーン	0.14
アラブ首長国連邦	0.07
イラン	0.04

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表24. 成約額増加国（中東）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
サウジアラビア	3.18	15.12	11.94
カタール	0.39	2.11	1.71
クウェート	0.03	1.58	1.55
イラク	1.19	1.28	0.10

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表25. 成約額減少国（中東）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
ヨルダン	0.01	－	▲ 0.01
イラン	0.25	0.04	▲ 0.21
バーレーン	0.37	0.14	▲ 0.23
アラブ首長国連邦	5.02	0.07	▲ 4.94

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、エネルギープラント（成約額 10.2 億ドル、シェア 49.9%）、発電プラント（成約額 7.8 億ドル、シェア 38.3%）、生活関連・環境プラント（成約額 2.1 億ドル、シェア 10.4%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（10.0 億ドル増）、生活関連・環境プラント（1.8 億ドル増）、発電プラント（1.0 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、化学プラント（2.6 億ドル減）、鉄鋼プラント（0.3 億ドル減）、情報・通信プラント（0.01 億ドル減）となった。交通インフラと一般プラントは、前年度に引き続き、成約実績がなかった。

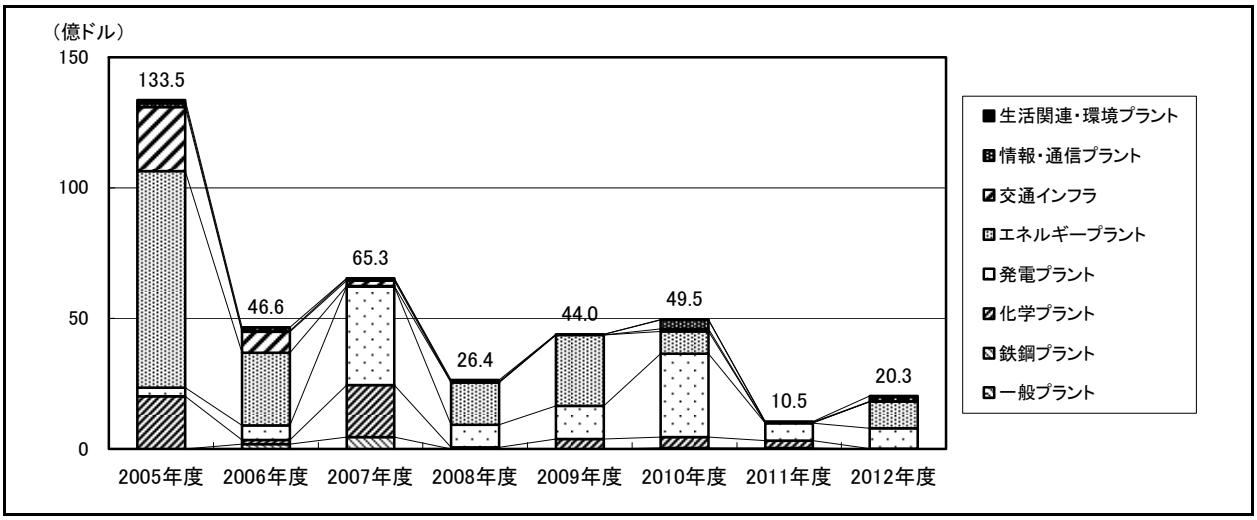


図13. 機種別成約額の推移（中東）

表26. 機種別成約額の推移（中東）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	133.5	46.6	65.3	26.4	44.0	49.5	10.5	20.3
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	1.2	1.3	0.1	0.6	0.0	0.2	0.3	2.1
		割 合	0.9%	2.7%	0.1%	2.4%	0.0%	0.4%	2.6%	10.4%
	情報・通信プラント	成約額	1.4	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
		割 合	1.0%	0.9%	1.2%	1.4%	0.5%	0.3%	1.3%	0.6%
	交通インフラ	成約額	24.4	8.1	2.0	－	－	4.2	－	－
		割 合	18.3%	17.3%	3.1%	－	－	8.5%	－	－
	エネルギープラント	成約額	83.0	27.8	0.2	16.2	27.2	31.9	0.1	10.2
		割 合	62.1%	59.7%	0.3%	61.3%	61.9%	64.4%	1.2%	49.9%
	発電プラント	成約額	3.4	5.6	37.8	8.7	12.7	8.6	6.8	7.8
		割 合	2.5%	12.1%	57.9%	32.8%	28.8%	17.4%	65.2%	38.3%
	化学プラント	成約額	20.1	1.6	19.9	0.6	3.8	0.9	2.8	0.2
		割 合	15.1%	3.4%	30.5%	2.2%	8.6%	1.9%	26.7%	0.8%
	鉄鋼プラント	成約額	－	1.9	4.5	－	0.0	3.5	0.3	－
		割 合	－	4.0%	6.9%	－	0.0%	7.2%	3.1%	－
	一般プラント	成約額	0.0	－	－	－	－	0.0	－	－
		割 合	0.0%	－	－	－	－	0.0%	－	－

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-3. アフリカ

2012 年度のアフリカ地域の成約実績は、成約額 11.0 億ドル（総額比 4.4%）、成約件数 26 件（総数比 4.1%）となった。前年度に比べ、金額と件数がともに減少した。

アフリカ地域全体の 2005 年度以降の推移をみると、金額ベースでは、2012 年度の実績は２番目に低かった。

表27. 成約実績の概況（アフリカ）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	42.6 億ドル（総額比 15.5%）	11.0 億ドル（総額比 4.4%）
	件 数	36 件（総数比 5.7%）	26 件（総数比 4.1%）

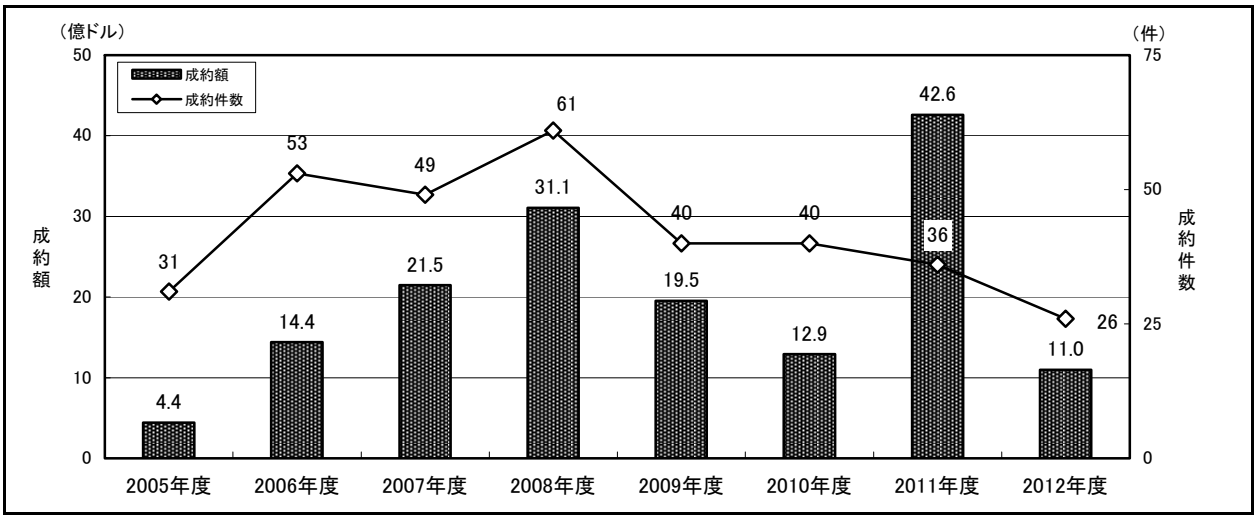


図14. 成約実績の推移（アフリカ）

表28. 成約実績の推移（アフリカ）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	4.4	14.4	21.5	31.1	19.5	12.9	42.6	11.0
	総額比	1.7%	8.2%	9.1%	19.7%	11.7%	5.5%	15.5%	4.4%
件 数	件 数	31	53	49	61	40	40	36	26
	総数比	4.6%	6.7%	5.6%	8.6%	7.2%	5.5%	5.7%	4.1%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位３カ国はエジプト（9.33 億ドル）、ナイジェリア（0.62 億ドル）、南アフリカ共和国（0.29 億ドル）、となった（前年度の上位は、エジプト（24.26 億ドル）、アンゴラ（9.14 億ドル）、アルジェリア（6.52 億ドル））。

前年度よりも成約額が増加した主な国は、ナイジェリア（0.39 億ドル増）、ルワンダ（0.25 億ドル増）、南アフリカ共和国（0.12 億ドル増）であった。一方、成約額が減少した主な国は、エジプト（14.94 億ドル減）、アンゴラ（9.06 億ドル減）、アルジェリア（6.39 億ドル減）となった。

表29. 国別成約額（アフリカ）

	国　名	成約額
	全体	10.99
1	エジプト	9.33
2	ナイジェリア	0.62
3	南アフリカ共和国	0.29
4	ルワンダ	0.25
5	アルジェリア	0.13
6	ジンバブエ	0.09
7	モザンビーク	0.08
8	アンゴラ	0.08
9	マラウイ	0.07
10	ニジェール	0.02
11	ケニア	0.01
12	ザンビア	0.01
13	リビア	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表30. 成約額増加国（アフリカ）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
ナイジェリア	0.23	0.62	0.39
ルワンダ	－	0.2	0.25
南アフリカ共和国	0.18	0.29	0.12
ジンバブエ	－	0.1	0.09
モザンビーク	－	0.1	0.08
ニジェール	－	0.0	0.02
リビア	－	0.01	0.01
マラウイ	－	0.07	0.00

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表31. 成約額減少国（アフリカ）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
ザンビア	0.02	0.01	▲ 0.01
スーダン	0.02	－	▲ 0.02
ウガンダ	0.04	－	▲ 0.04
ガボン	0.04	－	▲ 0.04
ブルンジ	0.05	－	▲ 0.05
モロッコ	0.12	－	▲ 0.12
ガーナ	0.37	－	▲ 0.37
タンザニア	0.64	－	▲ 0.64
ケニア	0.90	0.01	▲ 0.89
アルジェリア	6.52	0.13	▲ 6.39
アンゴラ	9.14	0.08	▲ 9.06
エジプト	24.26	9.33	▲ 14.94

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、エネルギープラント（成約額 9.1 億ドル、シェア 82.5%）、発電プラント（成約額 0.7 億ドル、シェア 6.1%）、化学プラント（成約額 0.7 億ドル、シェア 6.0%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（2.5 億ドル増）、化学プラント（0.6 億ドル増）、一般プラント（0.1 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、発電プラント（25.5 億ドル減）、生活関連・環境プラント（9.1 億ドル減）、交通インフラ（0.2 億ドル減）、情報・通信プラント（0.1 億ドル減）となった。鉄鋼プラントは、前年度に引き続き、成約実績がなかった。

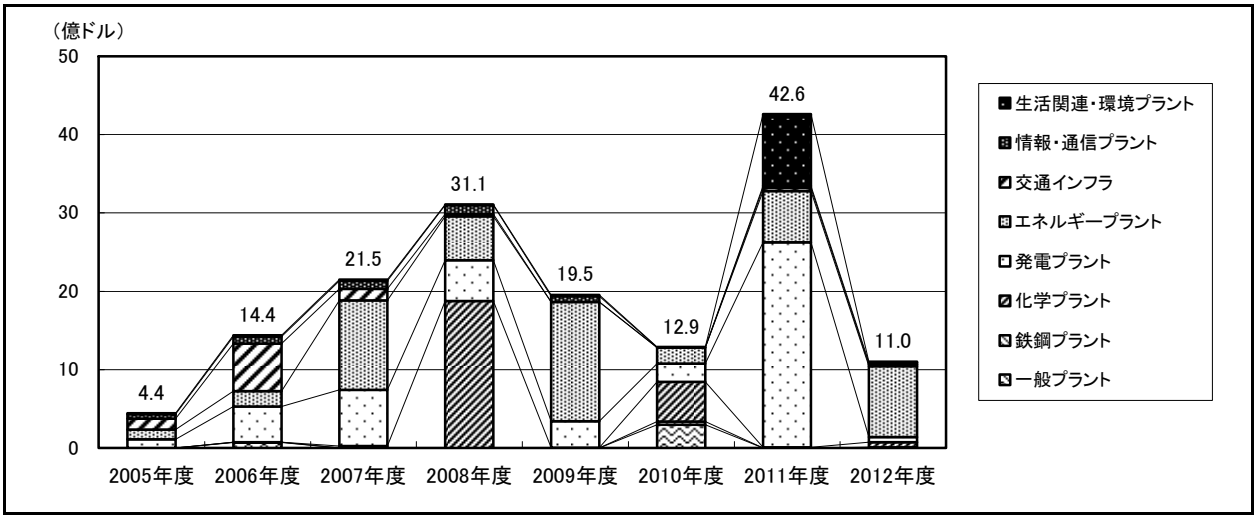


図15. 機種別成約額の推移（アフリカ）

表32. 機種別成約額の推移（アフリカ）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	4.4	14.4	21.5	31.1	19.5	12.9	42.6	11.0
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
内訳	生活関連・環境プラント	成約額	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	3.0	9.1	0.1
		割 合	2.4%	1.1%	0.7%	0.1%	0.7%	23.2%	21.5%	0.7%
	情報・通信プラント	成約額	0.6	0.9	1.0	1.2	0.8	0.4	0.3	0.2
		割 合	13.1%	6.2%	4.8%	3.8%	3.9%	3.1%	0.6%	2.0%
	交通インフラ	成約額	1.4	6.1	1.5	0.3	－	5.0	0.4	0.2
		割 合	31.3%	42.2%	6.8%	0.9%	－	39.1%	1.0%	2.2%
	エネルギープラント	成約額	1.2	2.0	11.4	5.6	15.2	2.3	6.5	9.1
		割 合	28.1%	13.8%	53.2%	18.0%	78.0%	18.1%	15.3%	82.5%
	発電プラント	成約額	1.1	4.5	7.2	5.2	3.4	2.0	26.2	0.7
		割 合	25.2%	31.5%	33.4%	16.8%	17.4%	15.8%	61.4%	6.1%
	化学プラント	成約額	－	0.0	0.2	18.8	0.0	－	0.1	0.7
		割 合	－	0.2%	1.1%	60.4%	0.1%	－	0.2%	6.0%
	鉄鋼プラント	成約額	－	0.0	－	0.0	－	0.1	－	－
		割 合	－	0.1%	－	0.0%	－	0.4%	－	－
	一般プラント	成約額	－	0.7	－	－	－	0.0	0.0	0.1
		割 合	－	4.9%	－	－	－	0.3%	0.0%	0.6%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-4. 中南米

2012 年度の中南米地域の成約実績は、成約額 9.3 億ドル（総額比 3.7%）、成約件数 54 件（総数比 8.5%）となった。前年度に比べ、金額、件数ともに増加した。

表33. 成約実績の概況（中南米）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	7.8 億ドル（総額比 2.8%）	9.3 億ドル（総額比 3.7%）
	件 数	48 件（総数比 7.6%）	54 件（総数比 8.5%）

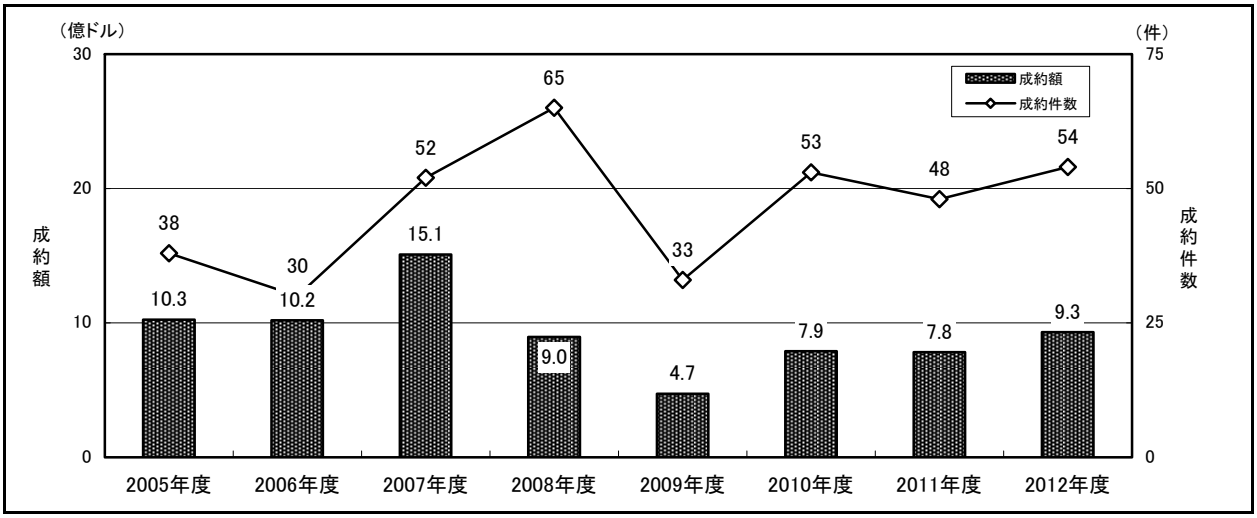


図16. 成約実績の推移（中南米）

表34. 成約実績の推移（中南米）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	10.3	10.2	15.1	9.0	4.7	7.9	7.8	9.3
	総額比	4.0%	5.8%	6.4%	5.7%	2.8%	3.4%	2.8%	3.7%
件 数	件 数	38	30	52	65	33	53	48	54
	総数比	5.6%	3.8%	6.0%	9.2%	5.9%	7.3%	7.6%	8.5%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位３カ国はチリ（3.61 億ドル）、ベネズエラ（2.19 億ドル）、メキシコ（1.60 億ドル）となった（前年度の上位は、ベネズエラ（3.69 億ドル）、メキシコ（2.11 億ドル）、ブラジル（1.37 億ドル））。

前年度よりも成約額が増加した国は、チリ（3.60 億ドル増）、ボリビア（0.27 億ドル増）、バハマ（0.24 億ドル増）であった。一方、成約額が減少した主な国は、ベネズエラ（1.51 億ドル減）、ブラジル（0.55 億ドル減）、メキシコ（0.50 億ドル減）となった。

表35. 国別成約額（中南米）

	国　名	成約額
	全体	9.31
1	チリ	3.61
2	ベネズエラ	2.19
3	メキシコ	1.60
4	ブラジル	0.83
5	アルゼンチン	0.34
6	ボリビア	0.27
7	バハマ	0.24
8	コロンビア	0.17
9	エクアドル	0.05
10	グアテマラ	0.02

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表36. 成約額増加国（中南米）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
チリ	0.01	3.61	3.60
ボリビア	-	0.27	0.27
バハマ	-	0.24	0.24
コロンビア	0.04	0.17	0.13
エクアドル	-	0.05	0.05
アルゼンチン	0.32	0.34	0.02
グアテマラ	0.01	0.02	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表37. 成約額減少国（中南米）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
ペルー	0.04	-	▲ 0.04
ベリーズ	0.05	-	▲ 0.05
コスタリカ	0.07	-	▲ 0.07
ニカラグア	0.12	-	▲ 0.12
メキシコ	2.11	1.60	▲ 0.50
ブラジル	1.37	0.83	▲ 0.55
ベネズエラ	3.69	2.19	▲ 1.51

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、発電プラント（成約額 5.2 億ドル、シェア 55.9%）、交通インフラ（成約額 2.0 億ドル、シェア 21.5%）、化学プラント（成約額 0.6 億ドル、シェア 6.9%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、発電プラント（3.4 億ドル増）、交通インフラ（2.0 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.1 億ドル増）、化学プラント（0.2 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（2.6 億ドル減）、一般プラント（1.3 億ドル減）、鉄鋼プラント（0.3 億ドル減）、情報・通信プラント（0.0 億ドル減）となった。

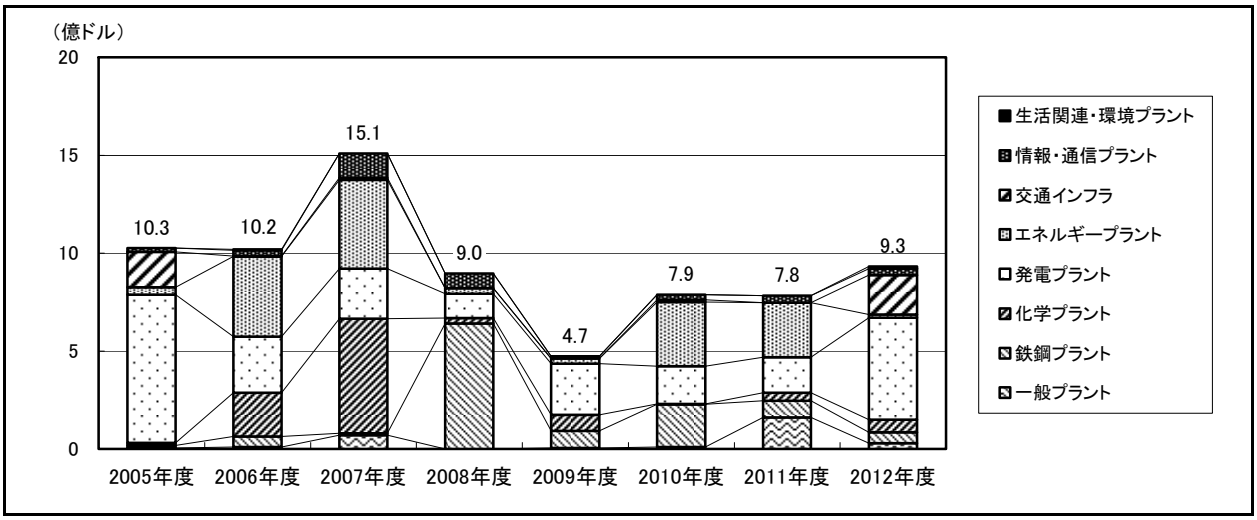


図17. 機種別成約額の推移（中南米）

表38. 機種別成約額の推移（中南米）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	10.3	10.2	15.1	9.0	4.7	7.9	7.8	9.3
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	－	0.0	－	－	－	－	－	0.1
		割 合	－	0.5%	－	－	－	－	－	1.1%
	情報・通信プラント	成約額	0.2	0.3	1.2	0.7	0.1	0.3	0.4	0.3
		割 合	1.8%	2.9%	8.2%	8.3%	2.7%	3.5%	4.6%	3.6%
	交通インフラ	成約額	1.8	0.0	0.1	－	－	0.1	－	2.0
		割 合	17.7%	0.1%	0.8%	－	－	1.4%	－	21.5%
	エネルギープラント	成約額	0.4	4.1	4.5	0.28	0.25	3.3	2.8	0.2
		割 合	3.7%	40.1%	30.0%	3.2%	5.3%	41.5%	35.6%	1.9%
	発電プラント	成約額	7.6	2.9	2.5	1.2	2.6	1.9	1.8	5.2
		割 合	73.9%	28.2%	16.9%	13.9%	55.3%	24.5%	23.0%	55.9%
	化学プラント	成約額	0.1	2.2	5.9	0.3	0.8	0.0	0.4	0.6
		割 合	1.2%	21.9%	38.8%	3.0%	17.1%	0.2%	5.2%	6.9%
	鉄鋼プラント	成約額	0.1	0.5	0.1	6.4	0.9	2.2	0.9	0.5
		割 合	1.4%	5.2%	0.6%	71.6%	18.5%	27.6%	11.0%	5.9%
	一般プラント	成約額	0.0	0.1	0.7	－	0.1	0.1	1.6	0.3
		割 合	0.5%	1.0%	4.7%	－	1.1%	1.3%	20.6%	3.2%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-5. 大洋州

2012 年度の大洋州地域の成約実績は、成約額 0.3 億ドル（総額比 0.1%）、成約件数 5 件（総数比 0.8%）となり、金額は前年度比 99.6%の大幅減、件数は前年度比 37.5%減となった。

表39. 成約実績の概況（大洋州）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	73.6 億ドル（総額比 26.8%）	0.3 億ドル（総額比 0.1%）
	件 数	8 件（総数比 1.3%）	5 件（総数比 0.8%）

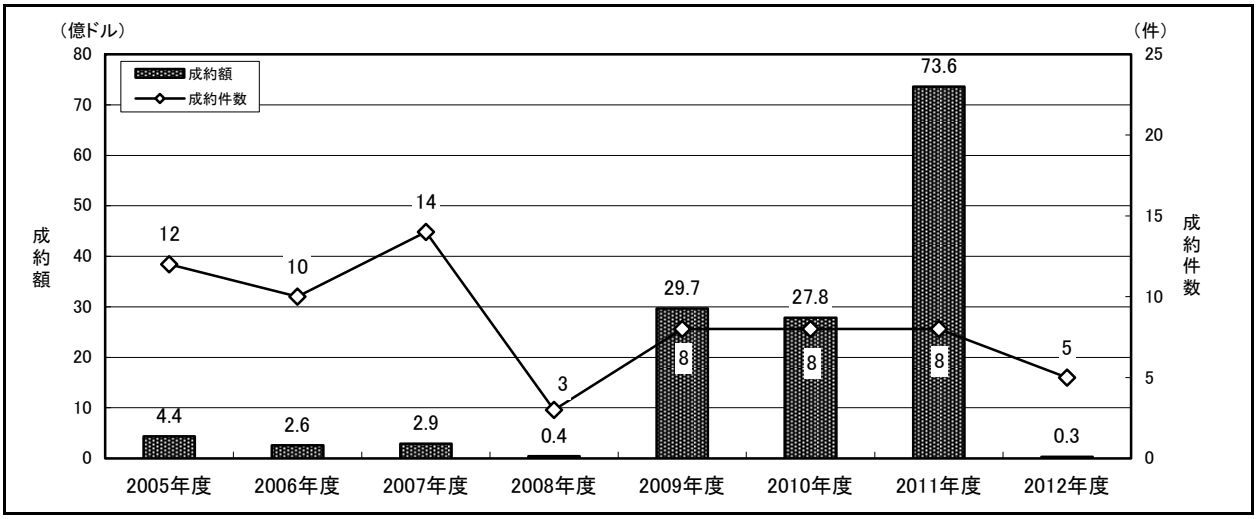


図18. 成約実績の推移（大洋州）

表40. 成約実績の推移（大洋州）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	4.4	2.6	2.9	0.4	29.7	27.8	73.6	0.3
	総額比	1.7%	1.5%	1.2%	0.3%	17.7%	11.9%	26.8%	0.1%
件 数	件 数	12	10	14	3	8	8	8	5
	総数比	1.8%	1.3%	1.6%	0.4%	1.4%	1.1%	1.3%	0.8%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位３カ国は、パラオ（0.18 億ドル）、ソロモン（0.06 億ドル）、オーストラリア（0.06 億ドル）であった（前年度の上位 3 カ国はオーストラリア（73.13 億ドル）、キリバス（0.38 億ドル）、ミクロネシア（0.06 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、いずれも 2011 年度の成約実績がなく、パラオ（0.18 億ドル増）、ソロモン（0.06 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、オーストラリア（73.07 億ドル減）、キリバス（0.38 億ドル減）、ミクロネシア（0.06 億ドル減となった。

表41. 国別成約額（大洋州）

	国　名	成約額
	全体	0.30
1	パラオ	0.18
2	ソロモン	0.06
3	オーストラリア	0.06

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表42. 成約額増加国（大洋州）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
パラオ	-	0.18	0.18
ソロモン	-	0.06	0.06

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表43. 成約額減少国（大洋州）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
ミクロネシア	0.06	-	▲ 0.06
キリバス	0.38	-	▲ 0.38
オーストラリア	73.13	0.06	▲ 73.07

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、前年度とは上位機種が大幅に入れ替わり、発電プラント（成約額 0.2 億ドル、シェア 76.3%）、情報・通信プラント（成約額 0.1 億ドル、シェア 19.2%）、生活関連・環境プラント（成約額 0.01 億ドル、シェア 4.5%）となった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、情報・通信プラント（0.1 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.01 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した機種は、エネルギープラント（72.9 億ドル減）、交通インフラ（0.4 億ドル減）、発電プラント（0.01 億ドル減）となった。

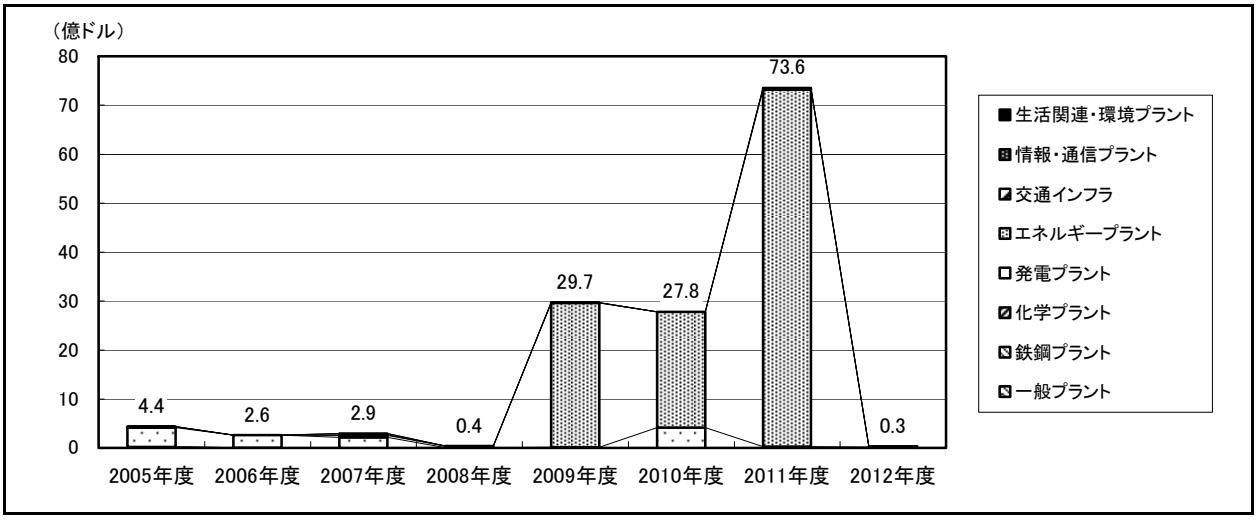


図19. 機種別成約額の推移（大洋州）

表44. 機種別成約額の推移（大洋州）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	4.4	2.6	2.9	0.4	29.7	27.8	73.6	0.3
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	－	－	－	－	－	－	－	0.0
		割 合	－	－	－	－	－	－	－	4.5%
	情報・通信プラント	成約額	－	0.0	0.3	－	0.0	－	－	0.1
		割 合	－	0.6%	9.1%	－	0.1%	－	－	19.2%
	交通インフラ	成約額	0.1	－	0.1	－	－	－	0.4	－
		割 合	1.4%	－	3.8%	－	－	－	0.5%	－
	エネルギープラント	成約額	0.1	－	0.4	0.3	29.5	23.6	72.9	－
		割 合	2.4%	－	13.7%	78.8%	99.4%	84.9%	99.2%	－
	発電プラント	成約額	4.0	2.6	2.1	0.09	0.11	4.2	0.2	0.2
		割 合	91.4%	97.8%	72.8%	21.2%	0.4%	15.1%	0.3%	76.3%
	化学プラント	成約額	－	－	－	－	0.1	－	－	－
		割 合	－	－	－	－	0.2%	－	－	－
	鉄鋼プラント	成約額	－	－	－	－	－	－	－	－
		割 合	－	－	－	－	－	－	－	－
	一般プラント	成約額	0.2	0.0	0.0	－	－	0.0	－	－
		割 合	4.9%	1.6%	0.6%	－	－	0.1%	－	－

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-6. 北米

2012 年度の北米地域の成約実績は、成約額 9.6 億ドル（総額比 3.8%）、成約件数 43 件（総数比 6.7%）となった。

北米地域では、金融危機の影響により 2009 年度に大きく落ち込み（2009 年度成約額 2.3 億ドル、2008 年度から 28.9 億ドル減）、その後徐々に回復がみられているものの、2006～2008 年度の金額・件数のレベルまでは回復していない。

表45. 成約実績の概況（北米）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	5.5 億ドル（総額比 2.0%）	9.6 億ドル（総額比 3.8%）
	件 数	26 件（総数比 4.1%）	43 件（総数比 6.7%）

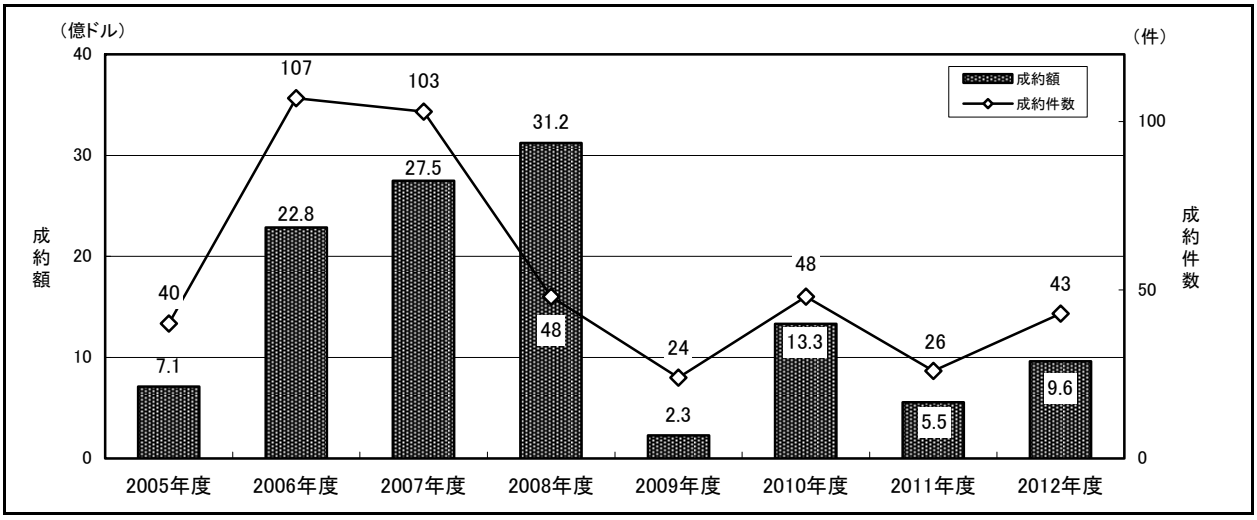


図20. 成約実績の推移（北米）

表46. 成約実績の推移（北米）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	7.1	22.8	27.5	31.2	2.3	13.3	5.5	9.6
	総額比	2.8%	12.9%	11.6%	19.8%	1.4%	5.7%	2.0%	3.8%
件 数	件 数	40	107	103	48	24	48	26	43
	総数比	5.9%	13.6%	11.8%	6.8%	4.3%	6.6%	4.1%	6.7%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、北米で成約があったのは、カナダ（0.69 億ドル）、アメリカ合衆国（8.90 億ドルの２カ国である（前年度の上位は、アメリカ合衆国（4.97 億ドル）、カナダ（0.57 億ドル））。

前年度と比較すると、アメリカ合衆国（3.94 億ドル増）、カナダ（0.12 億ドル増）となり、ともに増加した。

表47. 国別成約額（北米）

	国　名	成約額
	全体	9.60
1	カナダ	0.69
2	アメリカ合衆国	8.90

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表48. 成約額増加国（北米）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
アメリカ合衆国	4.97	8.90	3.94
カナダ	0.57	0.69	0.12

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、成約額上位３機種は、交通インフラ（成約額 4.3 億ドル、シェア 44.6%）、化学プラント（成約額 2.6 億ドル、シェア 26.9%）、発電プラント（成約額 2.1 億ドル、シェア 22.2%）となった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は化学プラント（2.5 億ドル増）、交通インフラ（2.2 億ドル増）、鉄鋼プラント（0.4 億ドル増）、一般プラント（0.02 億ドル増）となった。一方、前年度と比べ減少した機種は、発電プラント（0.9 億ドル減）、生活関連・環境プラント（0.1 億ドル減）、エネルギープラント（0.04 億ドル減）、情報・通信プラント（0.04 億ドル減）となった。

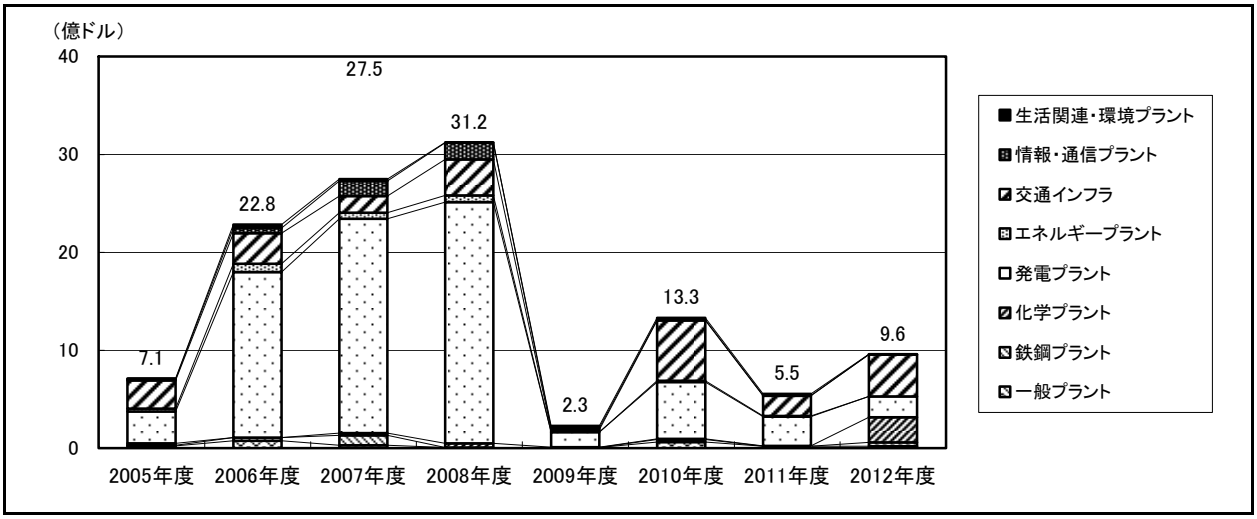


図21. 機種別成約額の推移（北米）

表49. 機種別成約額の推移（北米）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	7.1	22.8	27.5	31.2	2.3	13.3	5.5	9.6
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.1	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0
		割 合	1.0%	1.7%	0.8%	0.1%	9.6%	1.4%	2.7%	0.2%
	情報・通信プラント	成約額	0.1	0.5	1.5	1.7	0.2	0.1	0.0	−
		割 合	1.5%	2.2%	5.6%	5.4%	8.2%	0.7%	0.8%	−
	交通インフラ	成約額	2.9	3.1	1.7	3.7	0.2	6.2	2.1	4.3
		割 合	40.7%	13.7%	6.1%	11.8%	10.6%	46.3%	37.2%	44.6%
	エネルギープラント	成約額	0.3	0.9	0.6	0.7	0.0	0.1	0.0	−
		割 合	3.9%	3.7%	2.2%	2.2%	0.5%	0.8%	0.7%	−
	発電プラント	成約額	3.3	16.9	21.9	24.6	1.5	5.8	3.0	2.1
		割 合	46.0%	74.0%	79.6%	78.9%	67.2%	43.8%	54.2%	22.2%
	化学プラント	成約額	0.2	−	0.2	0.4	0.0	0.1	0.0	2.6
		割 合	2.6%	−	0.9%	1.4%	0.6%	0.4%	0.7%	26.9%
	鉄鋼プラント	成約額	0.1	0.3	1.0	0.0	−	0.3	0.0	0.4
		割 合	1.1%	1.5%	3.7%	0.1%	−	1.9%	0.2%	4.0%
	一般プラント	成約額	0.2	0.7	0.3	0.1	0.1	0.6	0.2	0.2
		割 合	3.2%	3.2%	1.1%	0.2%	3.3%	4.7%	3.5%	2.2%

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-7. 西欧

2012 年度の西欧地域の成約実績は、成約額 17.9 億ドル（総額比 7.2%）、成約件数 21 件（総数比 3.3%）となった。

前年度比でみると、成約額は過去 8 年間では２番目に高い実績となった。一方、件数は 2009 年度以降、ほぼ横ばいとなっている。

表50. 成約実績の概況（西欧）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	16.1 億ドル（総額比 5.9%）	17.9 億ドル（総額比 7.2%）
	件 数	21 件（総数比 3.3%）	21 件（総数比 3.3%）

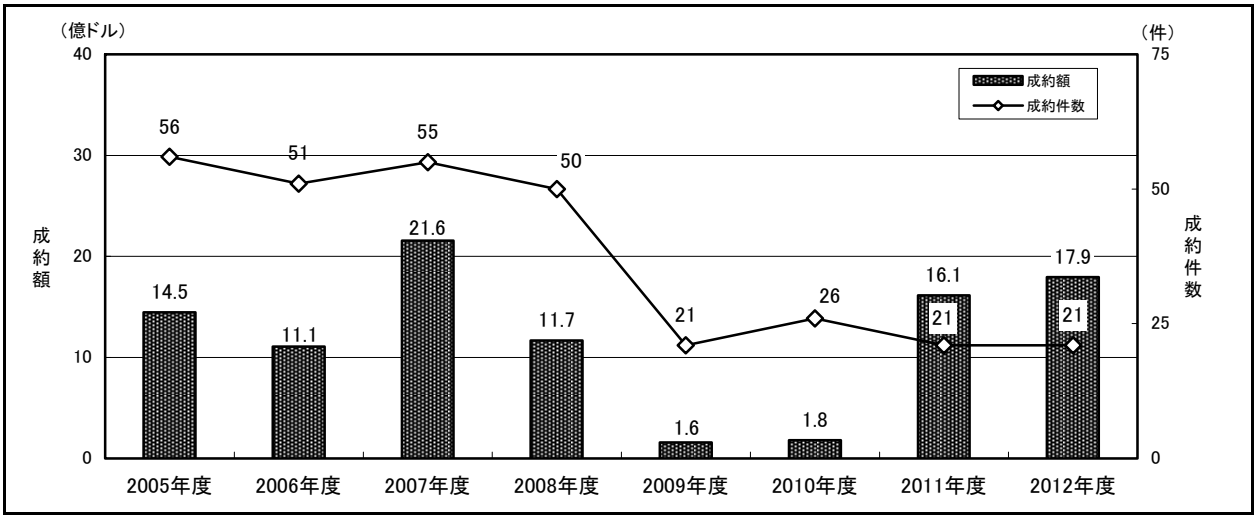


図22. 成約実績の推移（西欧）

表51. 成約実績の推移（西欧）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	14.5	11.1	21.6	11.7	1.6	1.8	16.1	17.9
	総額比	5.6%	6.3%	9.1%	7.4%	0.9%	0.8%	5.9%	7.2%
件 数	件 数	56	51	55	50	21	26	21	21
	総数比	8.2%	6.5%	6.3%	7.1%	3.8%	3.6%	3.3%	3.3%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位３カ国は、英国（14.06 億ドル）、イタリア（2.57 億ドル）、ノルウェー（0.49 億ドル）となった（前年度：トルコ（12.93 億ドル）、アイルランド（2.45 億ドル）、英国（0.26 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、英国（13.80 億ドル増）、イタリア（2.57 億ドル増）、ノルウェー（0.49 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、トルコ（12.75 億ドル減）、アイルランド（2.45 億ドル減）、スイス（0.21 億ドル減）となった。

表52. 国別成約額（西欧）

	国　名	成約額
	全体	17.93
1	英国	14.06
2	イタリア	2.57
3	ノルウェー	0.49
4	フランス	0.42
5	トルコ	0.18
6	ドイツ	0.11
7	オランダ	0.08

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表53. 成約額増加国（西欧）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
英国	0.26	14.06	13.80
イタリア	-	2.57	2.57
ノルウェー	-	0.49	0.49
フランス	0.02	0.42	0.41
オランダ	0.03	0.08	0.05
ドイツ	0.07	0.11	0.04

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表54. 成約額減少国（西欧）

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
ポルトガル	0.01	-	▲ 0.01
フィンランド	0.15	0.01	▲ 0.14
スイス	0.21	-	▲ 0.21
アイルランド	2.45	-	▲ 2.45
トルコ	12.93	0.18	▲ 12.75

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別にみると、成約総額の上位は、交通インフラ（成約額 13.8 億ドル、シェア 76.9%）、発電プラント（成約額 3.1 億ドル、シェア 17.4%）、エネルギープラント（成約額 0.4 億ドル、シェア 2.3%）となった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、交通インフラ（13.8 億ドル増）、エネルギープラント（0.3 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.1 億ドル増）、発電プラント（0.1 億ドル増）となった。一方、前年度と比べて成約額が減少した機種は、一般プラント（11.6 億ドル減）、化学プラント（0.5 億ドル減）、鉄鋼プラント（0.3 億ドル減）、情報・通信プラント（0.1 億ドル減）となった。

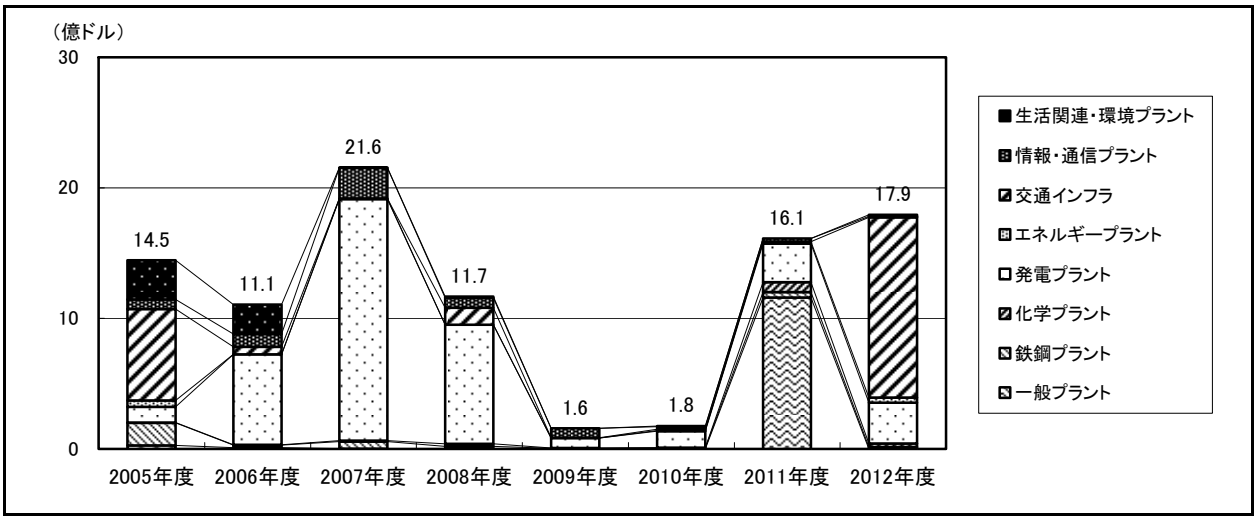


図23. 機種別成約額の推移（西欧）

表55. 機種別成約額の推移（西欧）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	14.5	11.1	21.6	11.7	1.6	1.8	16.1	17.9
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	3.0	2.2	0.0	0.1	−	0.0	−	0.1
		割 合	20.8%	20.3%	0.1%	0.7%	−	2.6%	−	0.6%
	情報・通信プラント	成約額	0.7	1.0	2.3	0.8	0.7	0.2	0.2	0.1
		割 合	5.0%	9.0%	10.9%	6.5%	45.3%	11.0%	1.4%	0.5%
	交通インフラ	成約額	7.0	0.6	−	1.3	0.0	0.1	−	13.8
		割 合	48.5%	5.2%	−	11.3%	2.4%	5.6%	−	76.9%
	エネルギープラント	成約額	0.5	−	0.0	−	−	0.1	0.2	0.4
		割 合	3.4%	−	0.2%	−	−	2.9%	1.0%	2.3%
	発電プラント	成約額	1.2	6.9	18.5	9.1	0.8	1.3	3.0	3.1
		割 合	8.2%	62.6%	85.9%	78.2%	47.8%	72.0%	18.4%	17.4%
	化学プラント	成約額	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.7	0.3
		割 合	0.2%	0.3%	0.3%	1.7%	1.8%	1.1%	4.6%	1.6%
	鉄鋼プラント	成約額	1.7	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1	0.4	0.1
		割 合	12.1%	1.8%	2.5%	1.7%	2.7%	4.8%	2.7%	0.8%
	一般プラント	成約額	0.3	0.1	0.0	−	−	−	11.6	−
		割 合	1.9%	0.9%	0.2%	−	−	−	71.9%	−

（注）成約額の単位：億ドル

2-2-8. その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）

2012 年度のその他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等）地域の成約実績は、成約額 27.1 億ドル（総額比 10.8%）、成約件数 29 件（総数比 4.5%）となった。

成約額は前年度比 1,043.4%増で、過去 8 年間で最高の実績となった。一方、件数は前年度比 35.6%減となった。

表56. 成約実績の概況（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	2.4 億ドル(総額比 0.9%)	27.1 億ドル(総額比 10.8%)
	件 数	45 件(総数比 7.2%)	29 件(総数比 4.5%)

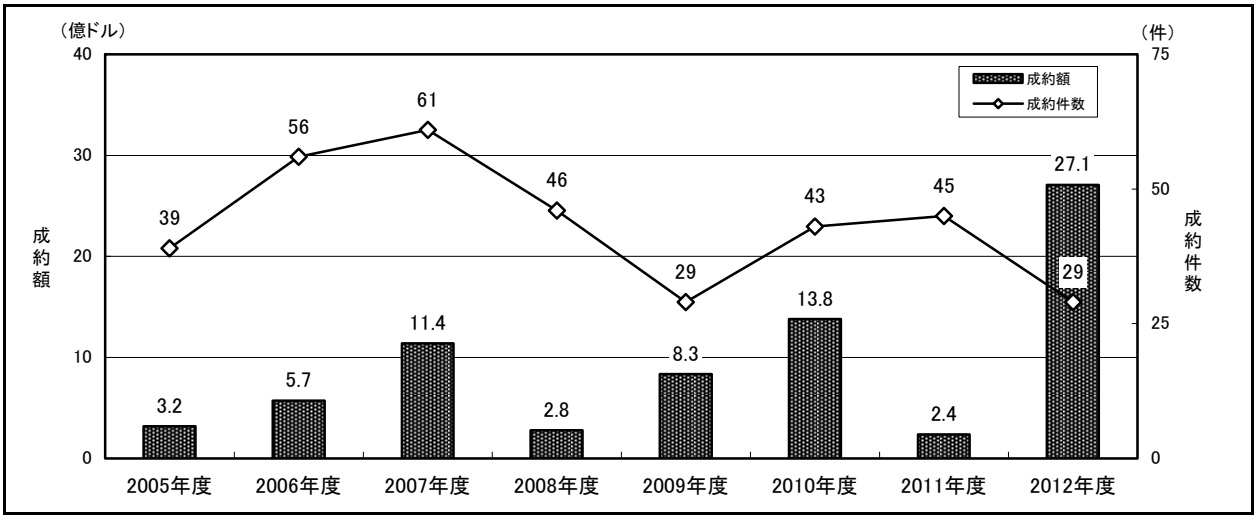


図24. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

表57. 成約実績の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	3.2	5.7	11.4	2.8	8.3	13.8	2.4	27.1
	総額比	1.2%	3.2%	4.8%	1.8%	5.0%	5.9%	0.9%	10.8%
件 数	件 数	39	56	61	46	29	43	45	29
	総数比	5.7%	7.1%	7.0%	6.5%	5.2%	5.9%	7.2%	4.5%

（注）成約額の単位：億ドル

国別でみると、成約額の上位３カ国は、カザフスタン（16.80 億ドル）、ロシア（6.53 億ドル）、ポーランド（2.87 億ドル）となった（前年度：ロシア（1.99 億ドル）、セルビア（0.22 億ドル）、カザフスタン（0.05 億ドル））。

成約額が増加した主な国は、カザフスタン（16.75 億ドル増）、ロシア（6.53 億ドル増）、ポーランド（2.87 億ドル増）となった。一方、成約額が減少した主な国は、アゼルバイジャン（0.02 億ドル減）、ウズベキスタン（0.02 億ドル減）、タジキスタン（0.03 億ドル減）となった。

表58. 国別成約額（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

	国　名	成約額
	全体	26.94
1	カザフスタン	16.80
2	ロシア	6.53
3	ポーランド	2.87
4	ウクライナ	0.58
5	ブルガリア	0.10
6	リトアニア	0.03
7	ウズベキスタン	0.02
8	ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表59. 成約額増加国（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
カザフスタン	0.05	16.80	16.75
ロシア	0.00	6.53	6.53
ポーランド	0.00	2.87	2.87
ウクライナ	0.00	0.58	0.58
ブルガリア	0.00	0.10	0.10
リトアニア	0.00	0.03	0.03
ボスニア・ヘルツェゴビナ	0.00	0.01	0.01

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

表60. 成約額減少国（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

国　名	2011 年度	2012 年度	増　減
アゼルバイジャン	0.02	0.00	▲ 0.02
ウズベキスタン	0.04	0.02	▲ 0.02
タジキスタン	0.03	0.00	▲ 0.03

（注）単位：億ドル。「-」：該当案件なし。

機種別でみると、成約額の上位を占めるのは、エネルギープラント（成約額 20.1 億ドル、シェア 74.3%）、発電プラント（成約額 3.1 億ドル、シェア 11.3%）、化学プラント（成約額 2.9 億ドル、シェア 10.9%）であった。

前年度と比べ、成約額が増加した機種は、エネルギープラント（19.7 億ドル増）、発電プラント（2.7 億ドル増）、化学プラント（2.3 億ドル増）、交通インフラ（0.6 億ドル増）、生活関連・環境プラント（0.1 億ドル増）、となった。一方、前年度と比べ、成約額が減少した機種は、情報・通信プラント（0.5 億ドル減）、一般プラント（0.2 億ドル減）となった。鉄鋼プラントは、前年度に引き続き成約実績がなかった。

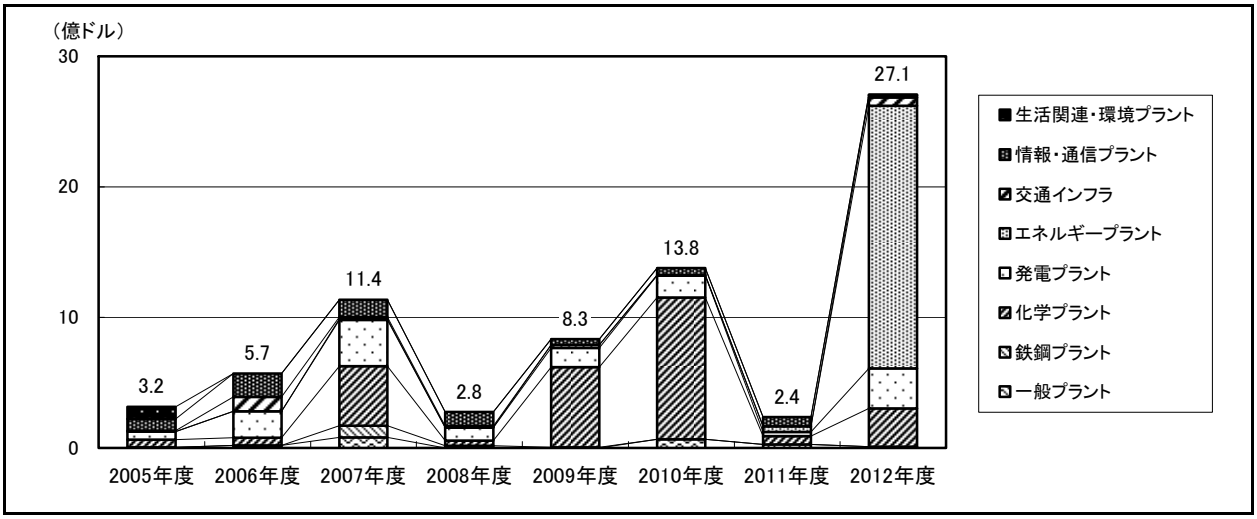


図25. 機種別成約額の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

表61. 機種別成約額の推移（その他（ロシア等の旧ソ連、東欧諸国等））

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	3.2	5.7	11.4	2.8	8.3	13.8	2.4	27.1
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.9	−	0.0	−	−	−	−	0.1
		割 合	29.5%	−	0.2%	−	−	−	−	0.2%
	情報・通信プラント	成約額	0.9	1.8	1.3	1.1	0.4	0.5	0.7	0.2
		割 合	28.5%	31.3%	11.6%	38.9%	5.2%	3.9%	29.3%	0.7%
	交通インフラ	成約額	0.1	1.1	0.1	0.1	−	−	−	0.6
		割 合	2.4%	19.3%	1.2%	4.1%	−	−	−	2.3%
	エネルギープラント	成約額	−	−	0.1	0.0	0.3	0.0	0.4	20.1
		割 合	−	−	0.8%	0.4%	3.1%	0.2%	18.9%	74.3%
	発電プラント	成約額	0.6	2.0	3.6	1.0	1.5	1.7	0.3	3.1
		割 合	19.6%	35.5%	31.2%	36.3%	17.4%	12.3%	13.9%	11.3%
	化学プラント	成約額	0.6	0.6	4.5	0.4	6.1	10.9	0.6	2.9
		割 合	18.4%	10.6%	40.0%	14.5%	73.7%	78.8%	26.4%	10.9%
	鉄鋼プラント	成約額	−	−	0.9	0.2	0.0	−	−	−
		割 合	−	−	8.0%	5.8%	0.5%	−	−	−
	一般プラント	成約額	0.0	0.2	0.8	−	0.0	0.7	0.3	0.1
		割 合	1.5%	3.3%	7.0%	−	0.1%	4.8%	11.5%	0.3%

（注）成約額の単位：億ドル

3. 機種別成約実績

3-1. 全体

機種別では、生活関連・環境プラント、情報・通信プラント、交通インフラ、エネルギープラントは対前年度比で成約実績が増加し、発電プラント、化学プラント、鉄鋼プラント、一般プラントは減少した。

成約額上位３機種は、エネルギープラント(96.2 億ドル、対前年度比 12.1%増)、発電プラント(50.3 億ドル、前年度比 51.3%減)、交通インフラ（36.8 億ドル、前年度比 719.9%増）となった。エネルギープラントは 2005 年度以降 2 番目に高い実績であった。発電プラントは、前年度比では成約実績が大幅に減少した。交通インフラは前年度比が大幅に増加した。

生活関連・環境プラント（30.3 億ドル、前年度比 200.3%増）は、機種別の実績の上位 4 番目に位置し、前年度よりも大幅に増加し、2005 年度以降でもっとも大きな実績となった。

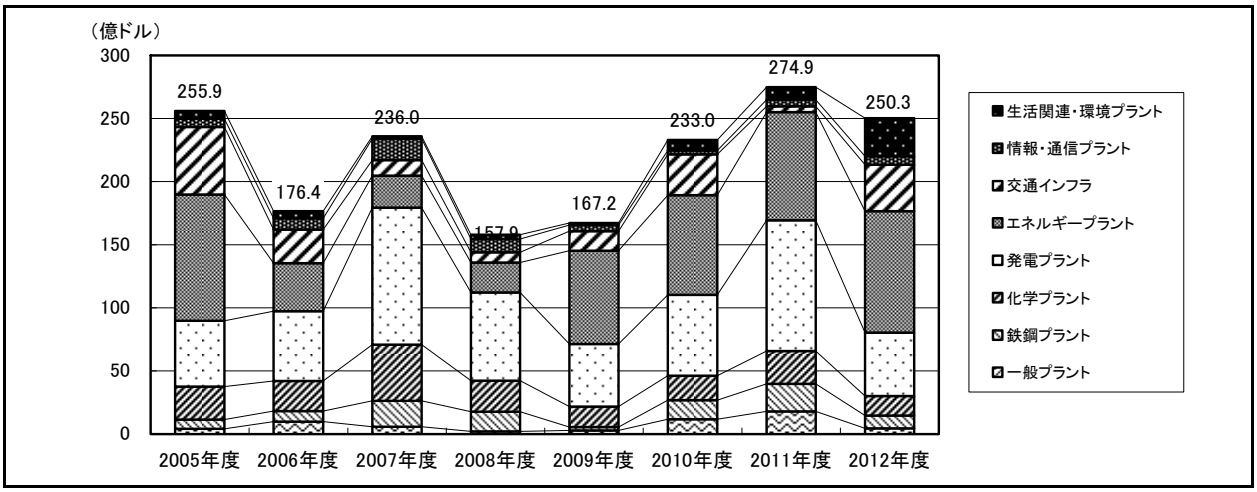


図26. 機種別成約額の推移

表62. 機種別成約額の推移

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	250.3
		前年度比	33.8%	▲31.1%	33.7%	▲33.1%	5.9%	39.3%	18.0%	▲8.9%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	6.1	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	10.1	30.3
		前年度比	41.4%	▲9.4%	▲63.0%	62.5%	▲49.9%	395.8%	22.3%	200.3%
	情報・通信プラント	成約額	6.4	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	5.3	6.6
		前年度比	14.5%	38.1%	92.1%	▲38.1%	▲55.2%	▲30.2%	59.8%	25.7%
	交通インフラ	成約額	53.6	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3	4.5	36.8
		前年度比	79.4%	▲50.2%	▲54.2%	▲33.6%	91.9%	107.0%	▲86.1%	719.9%
	エネルギープラント	成約額	100.1	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	85.8	96.2
		前年度比	58.2%	▲62.0%	▲33.5%	▲6.6%	213.6%	6.4%	8.8%	12.1%
	発電プラント	成約額	52.2	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3	103.5	50.3
		前年度比	▲0.9%	5.7%	96.9%	▲35.6%	▲29.2%	29.8%	61.0%	▲51.3%
	化学プラント	成約額	26.0	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2	26.2	15.5
		前年度比	44.9%	▲8.2%	85.8%	▲44.4%	▲34.5%	18.8%	36.4%	▲40.9%
	鉄鋼プラント	成約額	7.4	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1	21.6	10.1
		前年度比	▲29.1%	12.9%	145.3%	▲24.4%	▲82.6%	454.8%	43.6%	▲53.5%
	一般プラント	成約額	4.0	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8	18.0	4.5
		前年度比	▲43.6%	146.2%	▲41.4%	▲64.4%	37.3%	318.5%	52.3%	▲74.8%

（注）成約額の単位：億ドル

2012 年度の成約件数の上位３機種は、発電プラント（218 件）、鉄鋼プラント（122 件）、情報・通信プラント（78 件）となった（前年度の上位は、発電プラント発電プラント（181 件）、情報・通信プラント（105 件）、化学プラント（92 件））。

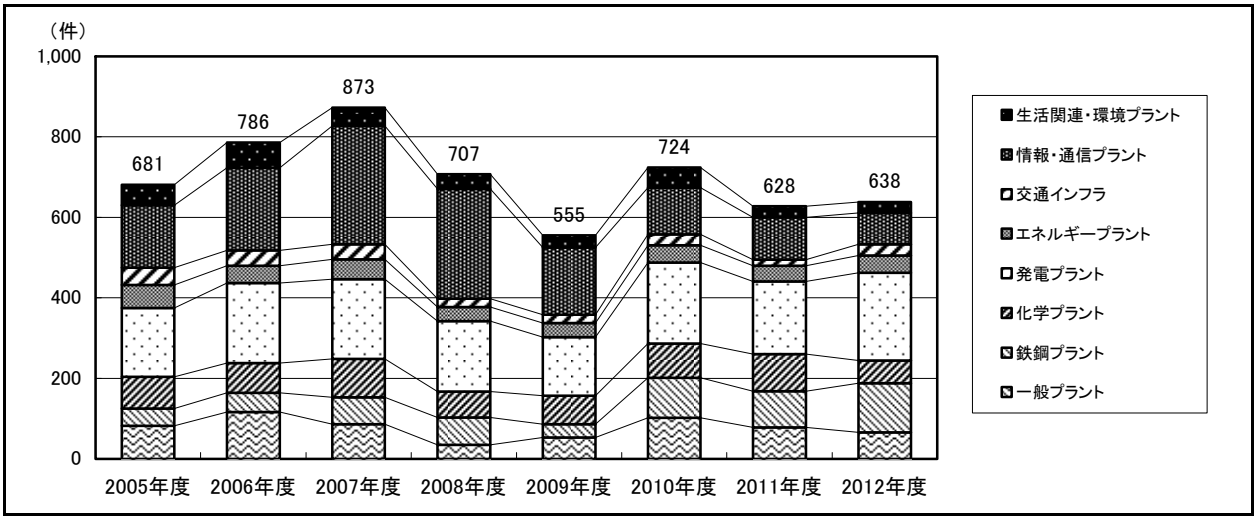


図27. 機種別成約件数の推移

表63. 機種別成約件数の推移

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約件数	681	786	873	707	555	724	628	638
		前年度比	▲4.4%	15.4%	11.1%	▲19.0%	▲21.5%	30.5%	▲13.3%	1.6%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約件数	51	63	46	36	30	50	28	27
		前年度比	4.1%	23.5%	▲27.0%	▲21.7%	▲16.7%	66.7%	▲44.0%	▲3.6%
	情報・通信プラント	成約件数	155	205	294	273	167	116	105	78
		前年度比	2.0%	32.3%	43.4%	▲7.1%	▲38.8%	▲30.5%	▲9.5%	▲25.7%
	交通インフラ	成約件数	43	38	37	21	21	27	15	28
		前年度比	－	▲11.6%	▲2.6%	▲43.2%	－	28.6%	▲44.4%	86.7%
	エネルギープラント	成約件数	57	43	50	35	35	43	39	43
		前年度比	11.8%	▲24.6%	16.3%	▲30.0%	－	22.9%	▲9.3%	10.3%
	発電プラント	成約件数	171	199	198	175	145	202	181	218
		前年度比	11.0%	16.4%	▲0.5%	▲11.6%	▲17.1%	39.3%	▲10.4%	20.4%
	化学プラント	成約件数	79	74	95	64	71	85	92	56
		前年度比	▲8.1%	▲6.3%	28.4%	▲32.6%	10.9%	19.7%	8.2%	▲39.1%
	鉄鋼プラント	成約件数	43	48	67	68	33	99	90	122
		前年度比	▲32.8%	11.6%	39.6%	1.5%	▲51.5%	200.0%	▲9.1%	35.6%
	一般プラント	成約件数	82	116	86	35	53	102	78	66
		前年度比	▲27.4%	41.5%	▲25.9%	▲59.3%	51.4%	92.5%	▲23.5%	▲15.4%

（注）成約額の単位：億ドル

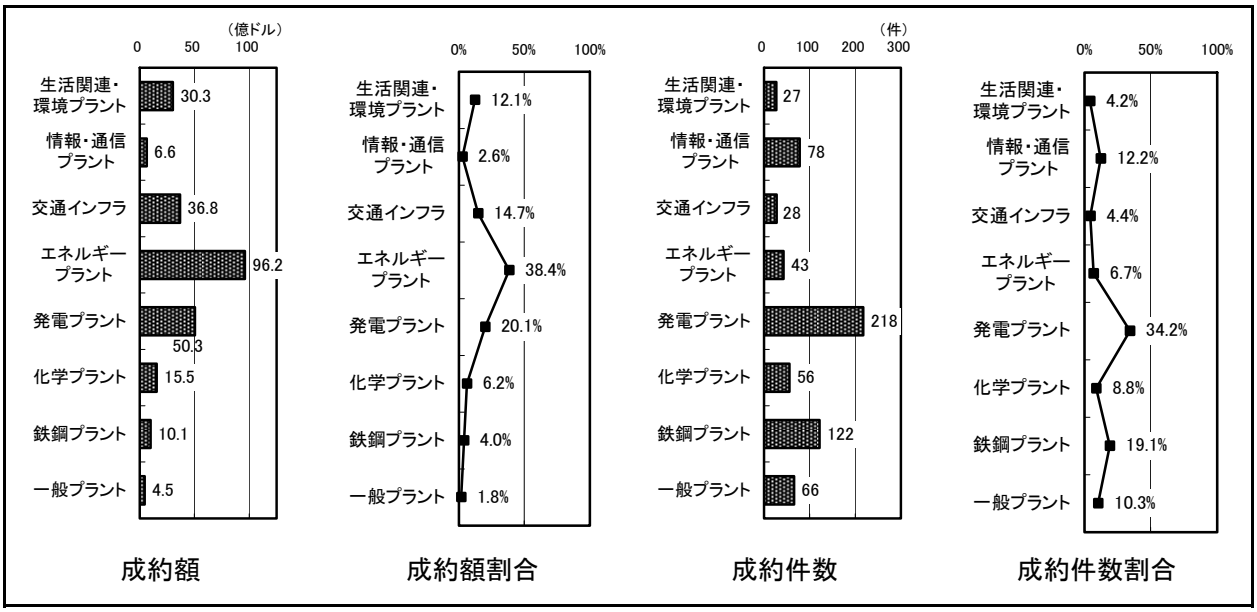
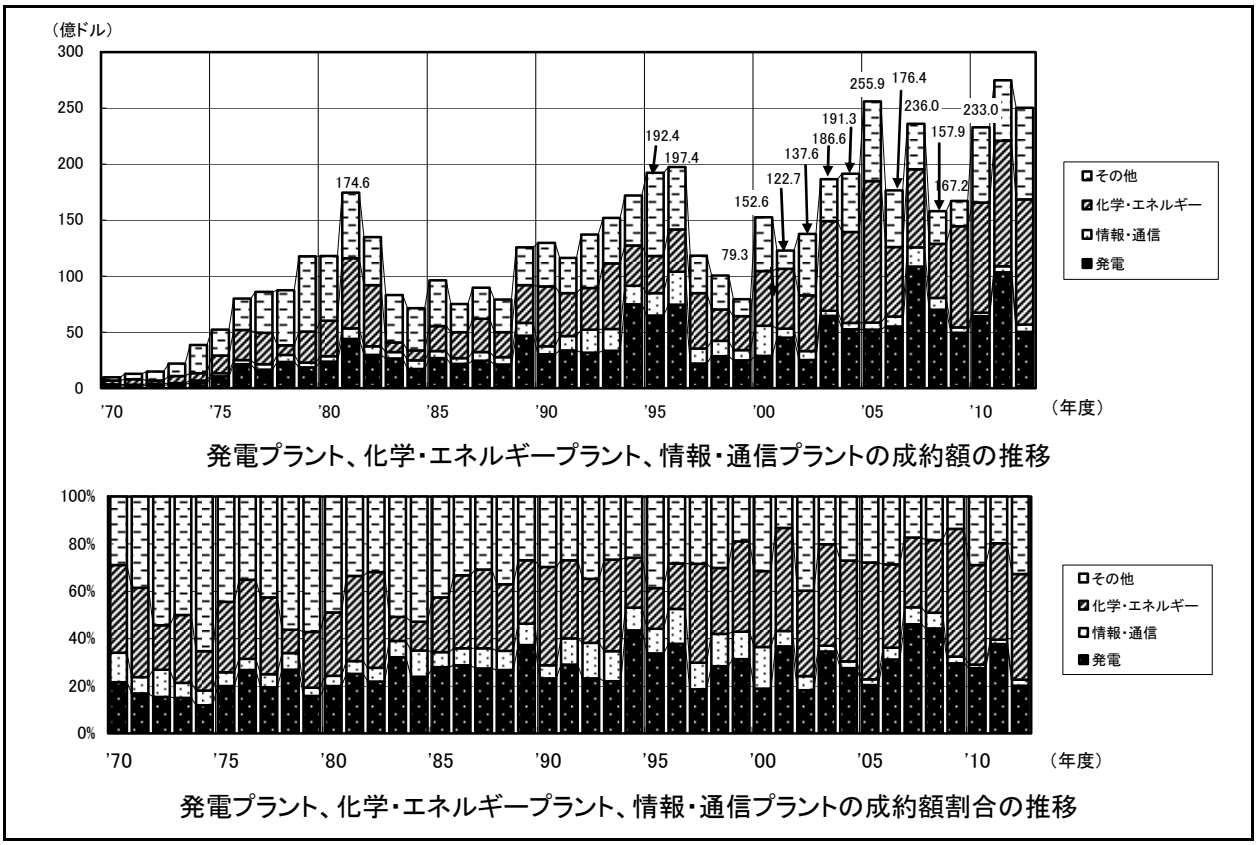


図28. 機種別成約実績（2012 年度）



（注１）1979 年度より承認外輸出を含む。それ以前（1952 年度から 1978 年度まで）は、承認輸出のみの金額
（注２）1993 年度より海外調達分を計上
（注３）図中の「化学・エネルギープラント」は、2002 年度上期から採用された新機種分類における大分類の「化学プラント」と「エネルギープラント」の２機種に対応する
（注４）1997 年度以降は、役務提供のみで構成される案件及び鉄道車輌輸出案件対応分を含む
（注５）2002 年度上期から、総合建設企業、コンサルティング企業の成約案件も調査対象に追加
（注６）1997 年度以降の数値は成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計した数値（成約額 50 万ドル以上を集計対象としていた 2002 年度から 2007 年度までの報告書掲載値とは異なる）

図29. 発電プラント、化学・エネルギープラント、情報・通信プラントの成約額の推移

3-2. 機種別概況

3-2-1. 生活関連・環境プラント

2012 年度の生活関連・環境プラントの成約実績は、成約額 30.3 億ドル（総額比 12.1%）、成約件数 27 件（総数比 4.2%）となった。前年度比でみると、成約額では 200.3%増、件数は 3.6%減となった。

表64. 成約実績の概況（生活関連・環境プラント）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	10.1 億ドル(総額比 3.7%)	30.3 億ドル(総額比 12.1%)
	件 数	28 件(総数比 4.5%)	27 件(総数比 4.2%)

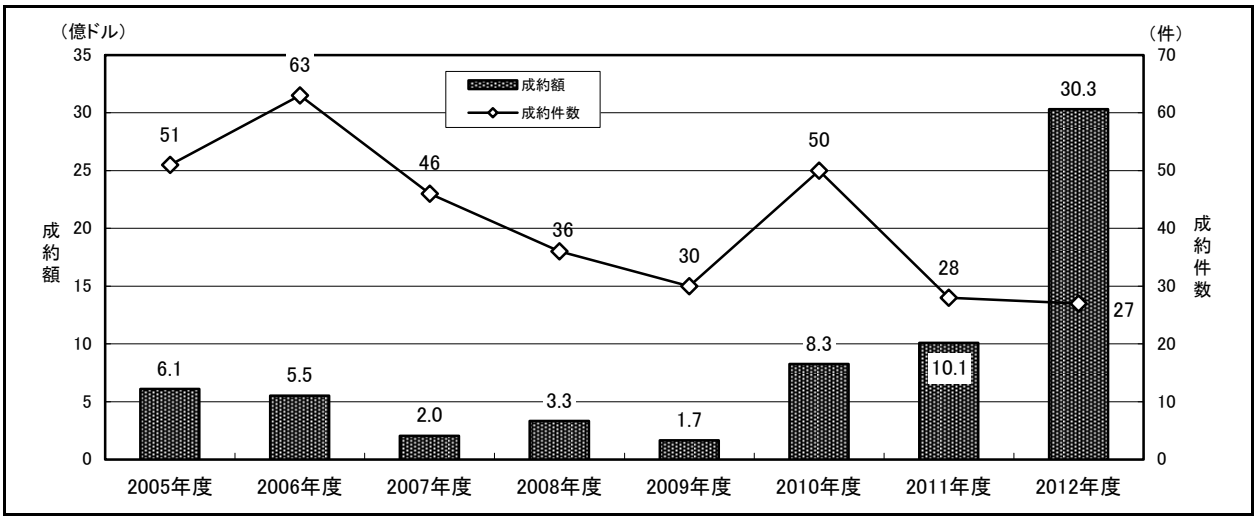


図30. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

表65. 成約実績の推移（生活関連・環境プラント）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	6.1	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	10.1	30.3
	総額比	2.4%	3.1%	0.9%	2.1%	1.0%	3.5%	3.7%	12.1%
件 数	件 数	51	63	46	36	30	50	28	27
	総数比	7.5%	8.0%	5.3%	5.1%	5.4%	6.9%	4.5%	4.2%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2012 年度の成約額は、繊維関連施設・設備（26.02 億ドル）、海水淡水化施設・設備（2.70 億ドル）、環境施設・設備（1.22 億ドル）が上位となった。

前年度に比べ、成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、繊維関連施設・設備（16.85 億ドル増）、海水淡水化施設・設備（2.56 億ドル増）であった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種はなかった。

表66. 機種別（小分類）成約額（生活関連・環境プラント）

データ	年度	全体	海水淡水化施設・設備	環境施設・設備	医薬品施設・設備	紙・パルプ施設・設備	飲・食料品施設・設備	繊維関連施設・設備	その他
成約額	2012 年度	30.32	2.70	1.22	0.03	0.09	0.20	26.02	0.04
		100.0%	8.9%	4.0%	0.1%	0.3%	0.7%	85.8%	0.1%
	2011 年度	10.10	0.1	0.3	－	0.2	0.0	9.2	0.2
		100.0%	1.4%	3.0%	－	2.1%	0.4%	90.8%	2.4%
	増減	20.23	2.56	0.92	0.03	▲0.12	0.16	16.85	▲0.20
件数	2012 年度	27	8	4	2	2	6	3	1
		100.0%	29.6%	14.8%	7.4%	7.4%	22.2%	11.1%	3.7%
	2011 年度	28	2	6	－	8	4	5	3
		100.0%	7.1%	21.4%	－	28.6%	14.3%	17.9%	10.7%
	増減	▲1.00	6	▲ 2	2	▲ 6	2	▲ 2	▲ 2

（注）成約額の単位：億ドル

2012 年度の成約額上位 3 カ国は、パキスタン（成約額 25.90 億ドル、シェア 85.4%）、カタール（成約額 2.09 億ドル、シェア 6.9%）、バングラデシュ（成約額 1.11 億ドル、シェア 3.7%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、30.16 億ドルとなり、成約額全体の 99.5%を占めた。

表67. 成約額上位 10 カ国（生活関連・環境プラント）

	2011 年度			2012 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	アンゴラ	9.12	90.4%	パキスタン	25.90	85.4%
2	中華人民共和国	0.26	2.6%	カタール	2.09	6.9%
3	カタール	0.15	1.5%	バングラデシュ	1.11	3.7%
4	アメリカ合衆国	0.15	1.5%	インドネシア	0.33	1.1%
5	タイ	0.14	1.4%	シンガポール	0.22	0.7%
6	サウジアラビア	0.12	1.1%	中華人民共和国	0.14	0.5%
7	大韓民国	0.05	0.5%	タイ	0.11	0.4%
8	シンガポール	0.04	0.4%	ブラジル	0.10	0.3%
9	台湾	0.03	0.3%	ノルウェー	0.08	0.3%
10	スーダン	0.02	0.2%	アルジェリア	0.08	0.2%
	上位 10 カ国計	10.08	99.9%	上位 10 カ国計	30.16	99.5%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアの成約額の合計で全体の９割以上を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、中東、中南米、大洋州、西欧、その他となった。一方、成約額が減少した地域は、アフリカ、北米となった。

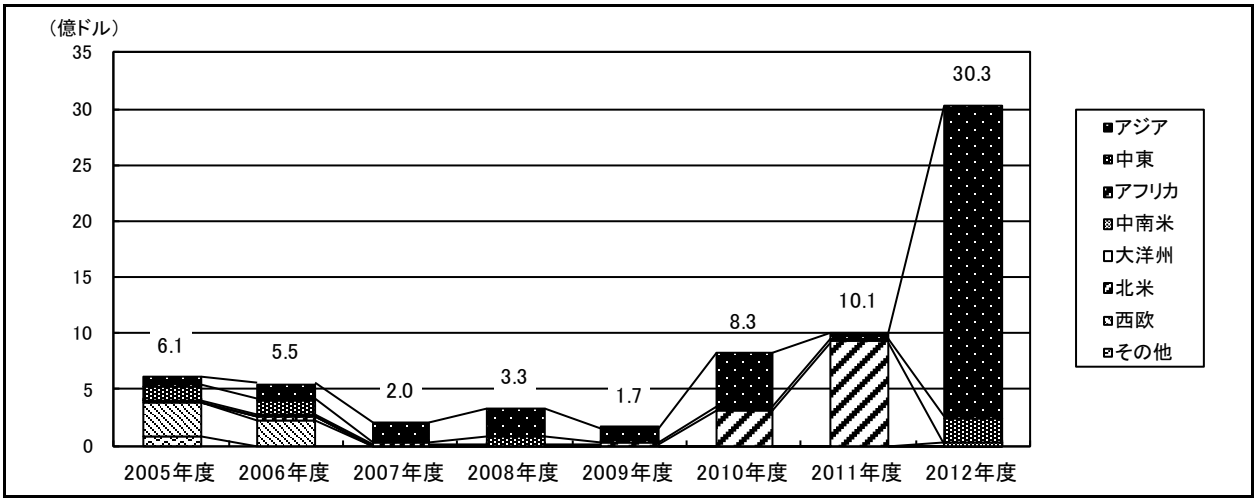


図31. 地域別成約額の推移（生活関連・環境プラント）

表68. 地域別成約額の推移（生活関連・環境プラント）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全　体		成約額	6.1	5.5	2.0	3.3	1.7	8.3	10.1	30.3
		割　合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	3.7%	100.0%
地域別	アジア	成約額	0.8	1.4	1.5	2.5	1.3	4.8	0.5	27.8
		割　合	12.6%	25.9%	75.6%	76.6%	78.2%	58.6%	5.3%	91.8%
	中　東	成約額	1.2	1.3	0.1	0.6	0.0	0.2	0.3	2.1
		割　合	20.1%	22.7%	4.5%	18.7%	0.8%	2.4%	2.7%	7.0%
	アフリカ	成約額	0.1	0.2	0.2	0.0	0.1	3.0	9.1	0.1
		割　合	1.7%	3.0%	7.5%	1.4%	7.7%	36.2%	90.5%	0.2%
	中南米	成約額	－	0.0	－	－	－	－	－	0.1
		割　合	－	0.9%	－	－	－	－	－	0.3%
	大洋州	成約額	－	－	－	－	－	－	－	0.0
		割　合	－	－	－	－	－	－	－	0.0%
	北　米	成約額	0.1	0.4	0.2	0.0	0.2	0.2	0.2	0.0
		割　合	1.1%	6.9%	10.7%	1.1%	13.3%	2.3%	1.5%	0.1%
	西　欧	成約額	3.0	2.2	0.0	0.1	－	0.0	－	0.1
		割　合	49.2%	40.6%	0.8%	2.3%	－	0.5%	－	0.4%
	その他	成約額	0.9	－	0.0	－	－	－	－	0.1
		割　合	15.3%	－	0.9%	－	－	－	－	0.2%

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

3-2-2. 情報・通信プラント

2012 年度の情報・通信プラントの成約実績は、成約額 6.6 億ドル（総額比 2.6%）、成約件数 78 件（総数比 12.2%）となった。前年度比でみると、成約額は 25.7%増、件数は 25.7%減となった。

表69. 成約実績の概況（情報・通信プラント）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	5.3 億ドル（総額比 1.9%）	6.6 億ドル（総額比 2.6%）
	件 数	105 件（総数比 16.7%）	78 件（総数比 12.2%）

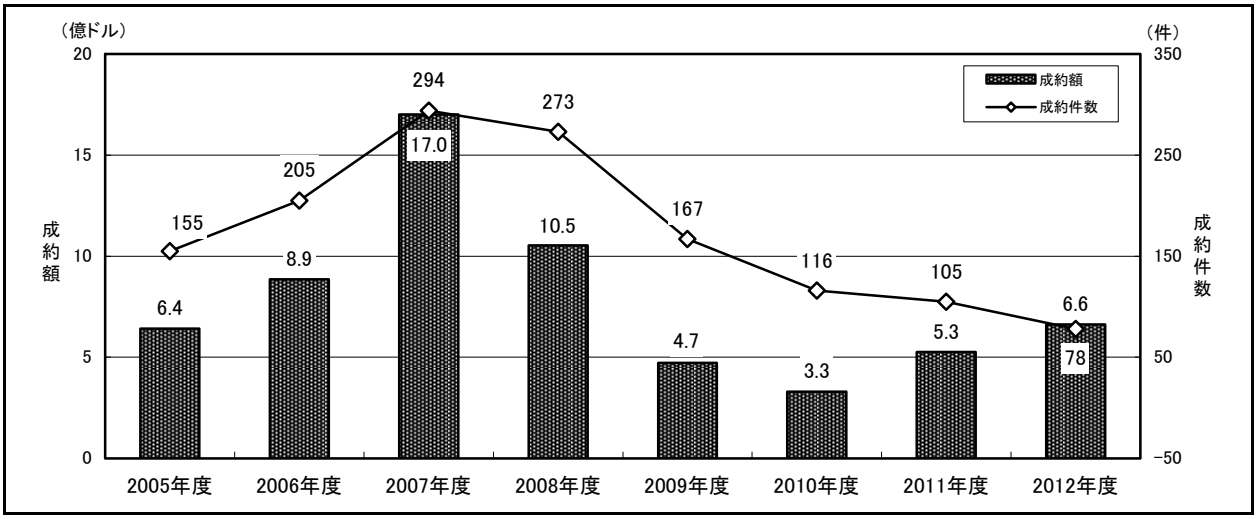


図32. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

表70. 成約実績の推移（情報・通信プラント）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	6.4	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	5.3	6.6
	総額比	2.5%	5.0%	7.2%	6.7%	2.8%	1.4%	1.9%	2.6%
件 数	件 数	155	205	294	273	167	116	105	78
	総数比	22.8%	26.1%	33.7%	38.6%	30.1%	16.0%	16.7%	12.2%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2012 年度の成約額は、その他（4.68 億ドル）、無線通信施設・設備（1.09 億ドル）、衛星通信施設・設備（0.42 億ドル）が上位となった。

成約額が１億ドル以上増加した機種（小分類）はその他（3.99 億ドル増）であった。一方、成約額が１億ドル以上減少した機種（小分類）は有線通信施設・設備（2.56 億ドル減）であった。

表71. 機種別（小分類）成約額（情報・通信プラント）

データ	年度	全体	有線通信施設・設備	無線通信施設・設備	衛星通信施設・設備	放送処理関連施設・設備	情報処理関連施設・設備	その他
成約額	2012 年度	6.62	0.18	1.09	0.42	0.16	0.10	4.68
		100.0%	1.7%	10.8%	4.1%	1.5%	1.0%	46.3%
	2011 年度	5.26	2.73	1.45	0.18	0.17	0.04	0.69
		100.0%	52.0%	27.5%	3.5%	3.3%	0.7%	13.0%
	増減	1.35	▲2.56	▲0.36	0.24	▲0.02	0.06	3.99
件数	2012 年度	78	6	55	6	4	3	4
		100.0%	7.7%	70.5%	7.7%	5.1%	3.8%	5.1%
	2011 年度	105	15	69	7	4	3	7
		100.0%	14.3%	65.7%	6.7%	3.8%	2.9%	6.7%
	増減	▲ 27	▲ 9	▲ 14	▲ 1	0	0	▲ 3

（注）成約額の単位：億ドル

2012 年度の成約額上位３カ国は、中華人民共和国（成約額 5.05 億ドル、シェア 76.3%）、パキスタン（成約額 0.26 億ドル、シェア 3.9%）、インドネシア（成約額 0.21 億ドル、シェア 3.1%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、6.25 億ドルとなり、成約額全体の 94.5%を占めた。

表72. 成約額上位 10 カ国（情報・通信プラント）

	2011 年度			2012 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	シンガポール	2.22	42.1%	中華人民共和国	5.05	76.3%
2	ロシア	0.64	12.1%	パキスタン	0.26	3.9%
3	インドネシア	0.30	5.6%	インドネシア	0.21	3.1%
4	スイス	0.21	3.9%	ロシア	0.18	2.7%
5	アルゼンチン	0.20	3.8%	アルゼンチン	0.13	1.9%
6	中華人民共和国	0.19	3.7%	メキシコ	0.12	1.8%
7	香港	0.19	3.7%	サウジアラビア	0.11	1.6%
8	大韓民国	0.19	3.7%	ジンバブエ	0.09	1.3%
9	南アフリカ共和国	0.15	2.9%	トルコ	0.06	0.9%
10	バングラデシュ	0.15	2.8%	ソロモン	0.06	0.9%
	上位 10 カ国計	4.44	84.3%	上位 10 カ国計	6.25	94.5%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジア、中南米の成約額の合計で全体の約９割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、大洋州、北米、となった。一方、成約額が減少した地域は、中東、アフリカ、中南米、西欧、その他となった。

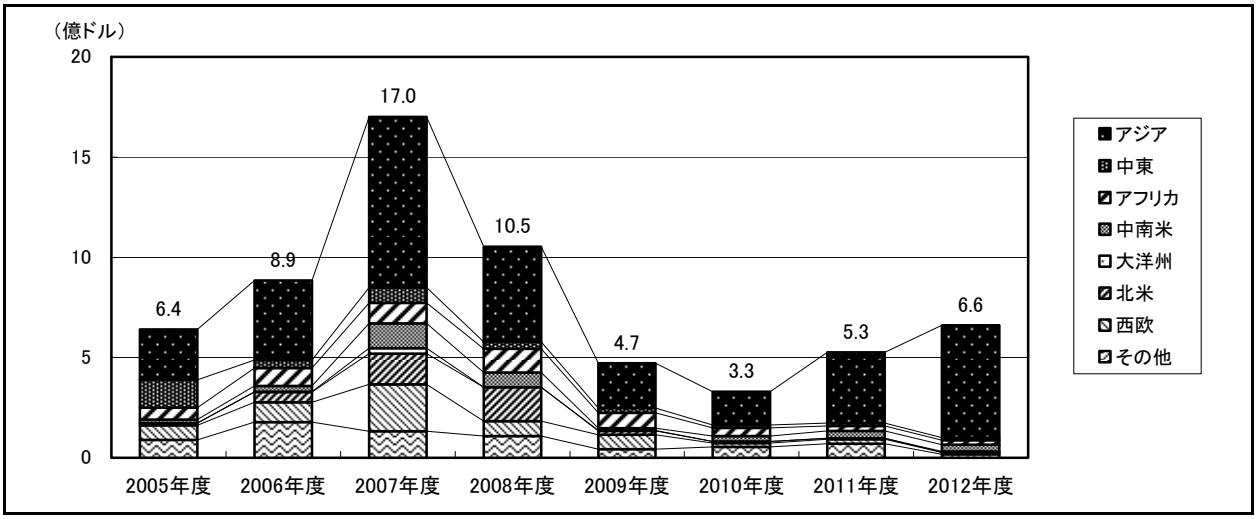


図33. 地域別成約額の推移（情報・通信プラント）

表73. 地域別成約額の推移（情報・通信プラント）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全　体		成約額	6.4	8.9	17.0	10.5	4.7	3.3	5.3	6.6
		割　合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	2.5	4.0	8.5	4.7	2.2	1.7	3.5	5.6
		割　合	39.2%	44.9%	50.0%	45.1%	47.2%	50.4%	67.0%	84.9%
	中　東	成約額	1.4	0.4	0.8	0.4	0.2	0.1	0.1	0.1
		割　合	21.8%	4.5%	4.5%	3.4%	5.0%	4.3%	2.5%	1.8%
	アフリカ	成約額	0.6	0.9	1.0	1.2	0.8	0.4	0.3	0.2
		割　合	9.1%	10.0%	6.0%	11.1%	16.2%	12.2%	5.1%	3.3%
	中南米	成約額	0.2	0.3	1.2	0.7	0.1	0.3	0.4	0.3
		割　合	2.8%	3.3%	7.3%	7.1%	2.7%	8.3%	6.9%	5.1%
	大洋州	成約額	－	0.0	0.3	－	0.0	－	－	0.1
		割　合	－	0.2%	1.6%	－	0.6%	－	－	0.9%
	北　米	成約額	0.1	0.5	1.5	1.7	0.2	0.1	0.0	－
		割　合	1.7%	5.6%	9.0%	15.9%	4.0%	2.7%	0.8%	－
	西　欧	成約額	0.7	1.0	2.3	0.8	0.7	0.2	0.2	0.1
		割　合	11.4%	11.2%	13.8%	7.2%	15.2%	5.8%	4.4%	1.3%
	その他	成約額	0.9	1.8	1.3	1.1	0.4	0.5	0.7	0.2
		割　合	14.0%	20.2%	7.7%	10.2%	9.1%	16.4%	13.2%	2.7%

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

3-2-3. 交通インフラ

2012 年度の交通インフラの成約実績は、成約額 36.8 億ドル（総額比 14.7%）、成約件数 28 件（総数比 4.4%）となった。前年度比でみると、成約額は 719.9%増、件数は 86.7%増と、ともに増加した。

表74. 成約実績の概況（交通インフラ）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	4.5 億ドル（総額比 1.6%）	36.8 億ドル（総額比 14.7%）
	件 数	15 件（総数比 2.4%）	28 件（総数比 4.4%）

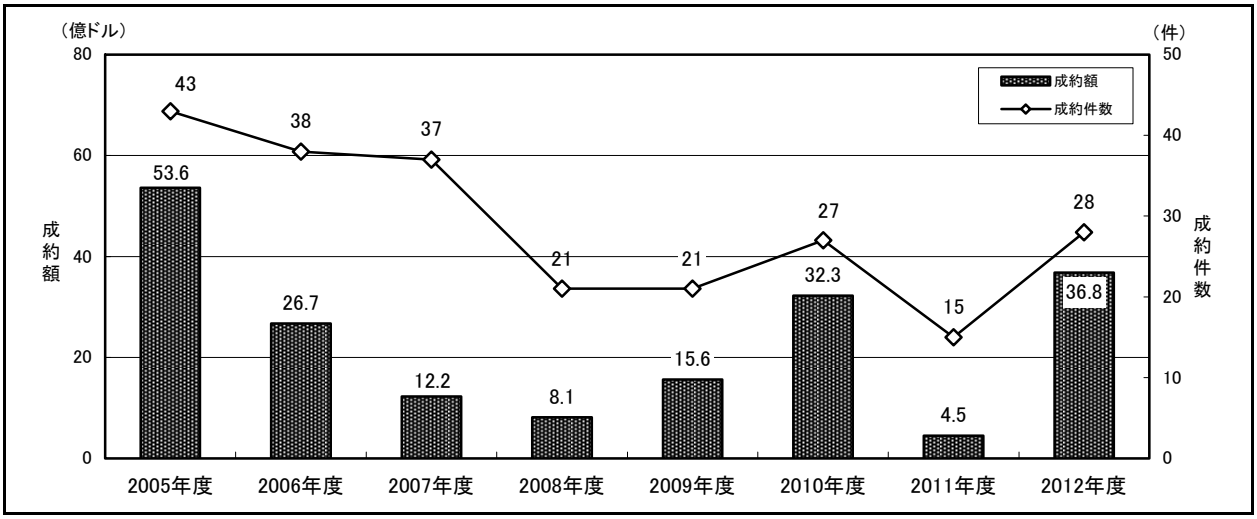


図34. 成約実績の推移（交通インフラ）

表75. 成約実績の推移（交通インフラ）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	53.6	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3	4.5	36.8
	総額比	21.0%	15.1%	5.2%	5.1%	9.3%	13.8%	1.6%	14.7%
件 数	件 数	43	38	37	21	21	27	15	28
	総数比	6.3%	4.8%	4.2%	3.0%	3.8%	3.7%	2.4%	4.4%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2012 年度の成約額は、鉄道車両（25.95 億ドル）、鉄道関連施設・設備（10.53 億ドル）、その他（0.15 億ドル）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は鉄道車両（23.88 億ドル増）、鉄道関連施設・設備（10.23 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は、土木関連施設・設備（1.75 億ドル減）となった。

表76. 機種別（小分類）成約額（交通インフラ）

データ	年度	全体	鉄道関連 施設･設備	鉄道車両	土木関連 施設･設備	その他
成約額	2012 年度	36.80	10.53	25.95	0.01	0.15
		100.0%	28.6%	70.5%	0.0%	0.4%
	2011 年度	4.49	0.30	2.08	1.76	0.35
		100.0%	6.7%	46.3%	39.2%	7.8%
	増減	32.31	10.23	23.88	▲1.75	▲0.20
件数	2012 年度	28	3	14	1	4
		100.0%	10.7%	50.0%	3.6%	14.3%
	2011 年度	15	3	4	6	2
		100.0%	20.0%	26.7%	40.0%	13.3%
	増減	13	0	10	▲ 5	2

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

2012 年度の成約額上位 3 カ国は、英国（成約額 13.78 億ドル、シェア 37.5%）、ベトナム（成約額 7.86 億ドル、シェア 21.4%）、アメリカ合衆国（成約額 4.28 億ドル、シェア 11.6%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、36.69 億ドルとなり、成約額全体の 99.7%を占めた。

表77. 成約額上位 10 カ国（交通インフラ）

	2011 年度			2012 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	アメリカ合衆国	1.53	34.0%	英国	13.78	37.5%
2	フィリピン	0.95	21.1%	ベトナム	7.86	21.4%
3	カナダ	0.53	11.9%	アメリカ合衆国	4.28	11.6%
4	キリバス	0.38	8.4%	シンガポール	3.38	9.2%
5	ガーナ	0.35	7.8%	インドネシア	2.58	7.0%
6	インドネシア	0.27	6.0%	ベネズエラ	2.00	5.4%
7	シンガポール	0.26	5.7%	台湾	1.76	4.8%
8	中華人民共和国	0.11	2.5%	ウクライナ	0.53	1.4%
9	マラウイ	0.07	1.6%	中華人民共和国	0.27	0.7%
10	インド	0.04	1.0%	南アフリカ共和国	0.24	0.7%
	上位 10 カ国計	4.49	100.0%	上位 10 カ国計	36.69	99.7%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアと西欧の成約額の合計で全体の約８割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域はアジア、中南米、北米、西欧、その他であった。一方、成約額が減少した地域はアフリカと大洋州であった。中東は、前年度に引き続き成約実績がなかった。

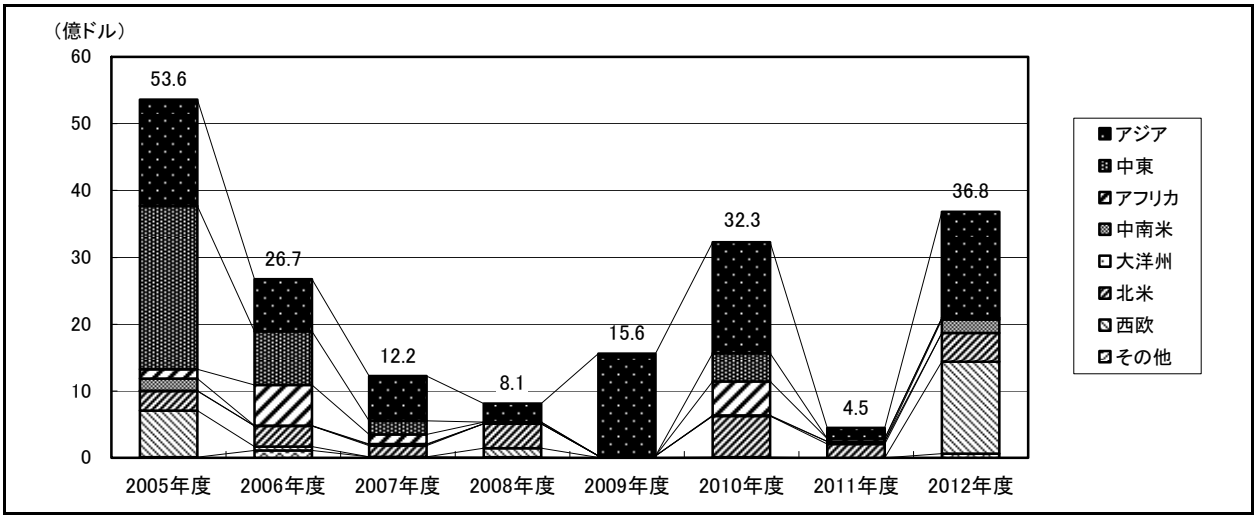


図35. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

表78. 地域別成約額の推移（交通インフラ）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全　体		成約額	53.6	26.7	12.2	8.1	15.6	32.3	4.5	36.8
		割　合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	16.0	7.8	6.7	2.7	15.3	16.6	1.6	15.9
		割　合	29.8%	29.0%	54.8%	33.8%	98.2%	51.6%	36.3%	43.1%
	中　東	成約額	24.4	8.1	2.0	−	−	4.2	−	−
		割　合	45.5%	30.2%	16.5%	−	−	13.0%	−	−
	アフリカ	成約額	1.4	6.1	1.5	0.3	−	5.0	0.4	0.2
		割　合	2.6%	22.8%	11.9%	3.3%	−	15.6%	9.3%	0.7%
	中南米	成約額	1.8	0.0	0.1	−	−	0.1	−	2.0
		割　合	3.4%	0.0%	0.9%	−	−	0.3%	−	5.4%
	大洋州	成約額	0.1	−	0.1	−	−	−	0.4	−
		割　合	0.1%	−	0.9%	−	−	−	8.4%	−
	北　米	成約額	2.9	3.1	1.7	3.7	0.2	6.2	2.1	4.3
		割　合	5.4%	11.7%	13.8%	45.4%	1.6%	19.1%	45.9%	11.6%
	西　欧	成約額	7.0	0.6	−	1.3	0.0	0.1	−	13.8
		割　合	13.1%	2.1%	−	16.2%	0.2%	0.3%	−	37.5%
	その他	成約額	0.1	1.1	0.1	0.1	−	−	−	0.6
		割　合	0.1%	4.1%	1.1%	1.4%	−	−	−	1.7%

（注）成約額の単位：億ドル。「−」：該当案件なし

3-2-4. エネルギープラント

2012 年度のエネルギープラントの成約実績は、成約額 96.2 億ドル（総額比 38.4%）、成約件数 43 件（総数比 6.7%）となった。前年度比でみると、成約額は 12.1%増加し、件数は 10.3%増と、ともに増加した。

表79. 成約実績の概況（エネルギープラント）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	85.8 億ドル（総額比 31.2%）	96.2 億ドル（総額比 38.4%）
	件 数	39 件（総数比 6.2%）	43 件（総数比 6.7%）

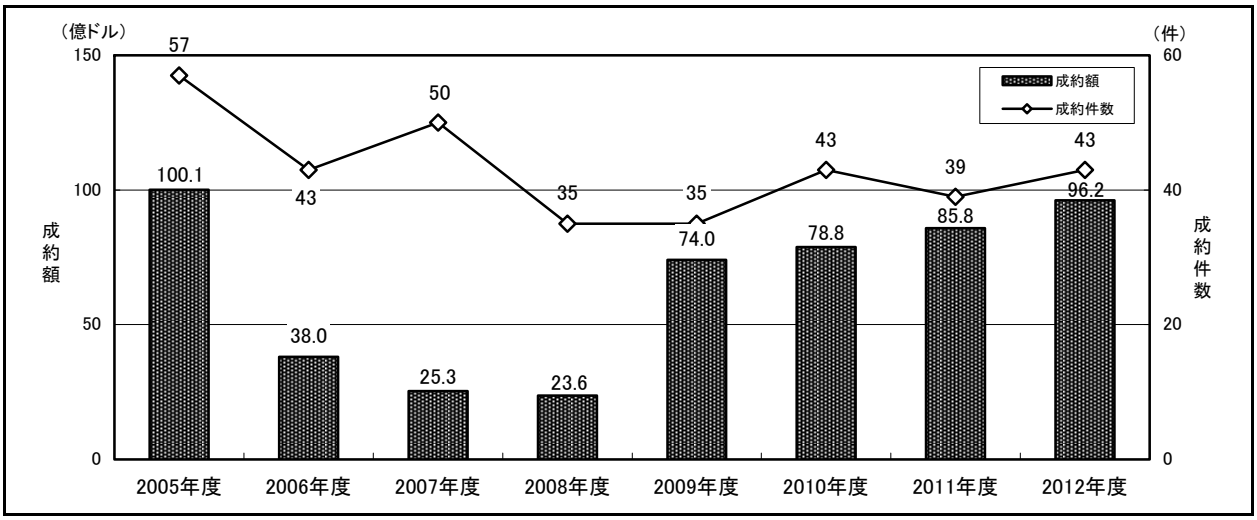


図36. 成約実績の推移（エネルギープラント）

表80. 成約実績の推移（エネルギープラント）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	100.1	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	85.8	96.2
	総額比	39.1%	21.6%	10.7%	15.0%	44.3%	33.8%	31.2%	38.4%
件 数	件 数	57	43	50	35	35	43	39	43
	総数比	8.4%	5.5%	5.7%	5.0%	6.3%	5.9%	6.2%	6.7%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2012 年度の成約額は、石油精製施設・設備（92.70 億ドル）、天然ガス精製・液化施設・設備（3.03 億ドル）、その他（0.27 億ドル）が上位となった。

成約額が１億ドル以上増加した機種（小分類）は、石油精製施設・設備（84.75 億ドル増）となった。一方、成約額が１億ドル以上減少した機種（小分類）は天然ガス精製・液化施設・設備（74.74 億ドル減）となった。

次世代エネルギー関連施設・設備は 2011 年度、2012 年度ともに実績がなかった。

表81. 機種別（小分類）成約額（エネルギープラント）

データ	年度	全体	石油精製施設・設備	天然ガス精製・液化施設・設備	次世代エネルギー関連施設・設備	資源開発関連施設・設備	その他
成約額	2012 年度	96.16	92.70	3.03	－	0.17	0.27
		100.0%	96.4%	3.2%	－	0.2%	0.3%
	2011 年度	85.76	7.94	77.77	－	0.05	－
		100.0%	9.3%	90.7%	－	0.1%	－
	増減	10.40	84.75	▲74.74	－	0.12	0.27
件数	2012 年度	43	22	16	－	2	3
		100.0%	51.2%	37.2%	－	4.7%	7.0%
	2011 年度	39	16	22	－	1	－
		100.0%	41.0%	56.4%	－	2.6%	－
	増減	4	6	▲ 6	－	1	3

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

2012 年度の成約額上位３カ国は、ベトナム（成約額 53.19 億ドル、シェア 55.3%）、カザフスタン（成約額 16.80 億ドル、シェア 17.5%）、サウジアラビア（成約額 10.03 億ドル、シェア 10.4%）となった。

上位 10 カ国の成約額合計は、95.70 億ドルとなり、成約額全体の 99.5%を占めた。

表82. 成約額上位 10 カ国（エネルギープラント）

	2011 年度			2012 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	オーストラリア	72.95	85.1%	ベトナム	53.19	55.3%
2	アルジェリア	6.52	7.6%	カザフスタン	16.80	17.5%
3	ベネズエラ	2.68	3.1%	サウジアラビア	10.03	10.4%
4	大韓民国	1.05	1.2%	エジプト	8.95	9.3%
5	中華人民共和国	0.67	0.8%	ロシア	3.29	3.4%
6	インドネシア	0.59	0.7%	マレーシア	1.59	1.7%
7	ロシア	0.40	0.5%	インドネシア	1.03	1.1%
8	マレーシア	0.20	0.2%	ノルウェー	0.41	0.4%
9	トルコ	0.15	0.2%	大韓民国	0.24	0.2%
10	ブラジル	0.11	0.1%	ベネズエラ	0.17	0.2%
	上位 10 カ国計	85.33	99.5%	上位 10 カ国計	95.70	99.5%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアとその他の地域の成約額の合計で全体の約８割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アジア、中東、アフリカ、西欧、その他となった。一方、成約額が減少した地域は、中南米、大洋州、北米となった。

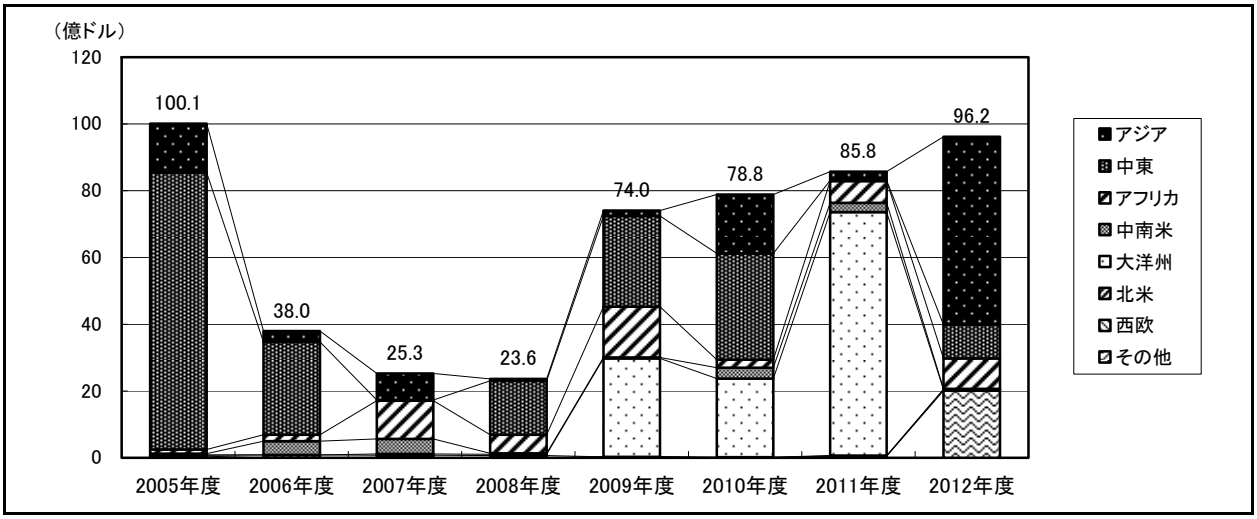


図37. 地域別成約額の推移（エネルギープラント）

表83. 地域別成約額の推移（エネルギープラント）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全　体		成約額	100.1	38.0	25.3	23.6	74.0	78.8	85.8	96.2
		割　合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	14.6	3.3	8.0	0.5	1.6	17.6	2.7	56.3
		割　合	14.6%	8.6%	31.5%	2.2%	2.1%	22.3%	3.2%	58.5%
	中　東	成約額	83.0	27.8	0.2	16.2	27.2	31.9	0.1	10.2
		割　合	82.9%	73.2%	0.8%	68.6%	36.8%	40.4%	0.2%	10.6%
	アフリカ	成約額	1.2	2.0	11.4	5.6	15.2	2.3	6.5	9.1
		割　合	1.2%	5.2%	45.2%	23.7%	20.5%	3.0%	7.6%	9.4%
	中南米	成約額	0.4	4.1	4.5	0.3	0.3	3.3	2.8	0.2
		割　合	0.4%	10.8%	17.9%	1.2%	0.3%	4.2%	3.3%	0.2%
	大洋州	成約額	0.1	－	0.4	0.3	29.5	23.6	72.9	－
		割　合	0.1%	－	1.6%	1.4%	39.8%	29.9%	85.1%	－
	北　米	成約額	0.3	0.9	0.6	0.7	0.0	0.1	0.0	－
		割　合	0.3%	2.2%	2.4%	2.9%	0.0%	0.1%	0.1%	－
	西　欧	成約額	0.5	－	0.0	－	－	0.1	0.2	0.4
		割　合	0.5%	－	0.2%	－	－	0.1%	0.2%	0.4%
	その他	成約額	－	－	0.1	0.0	0.3	0.0	0.4	20.1
		割　合	－	－	0.3%	0.1%	0.4%	0.0%	0.5%	20.9%

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

3-2-5. 発電プラント

2012 年度の発電プラントの成約実績は、成約額 50.3 億ドル（総額比 20.1%）、成約件数 218 件（総数比 34.2%）となった。前年度比でみると、成約額では 51.3%減、件数は 20.4%増であった。

表84. 成約実績の概況（発電プラント）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	103.5 億ドル（総額比 37.6%）	50.3 億ドル（総額比 20.1%）
	件 数	181 件（総数比 28.8%）	218 件（総数比 34.2%）

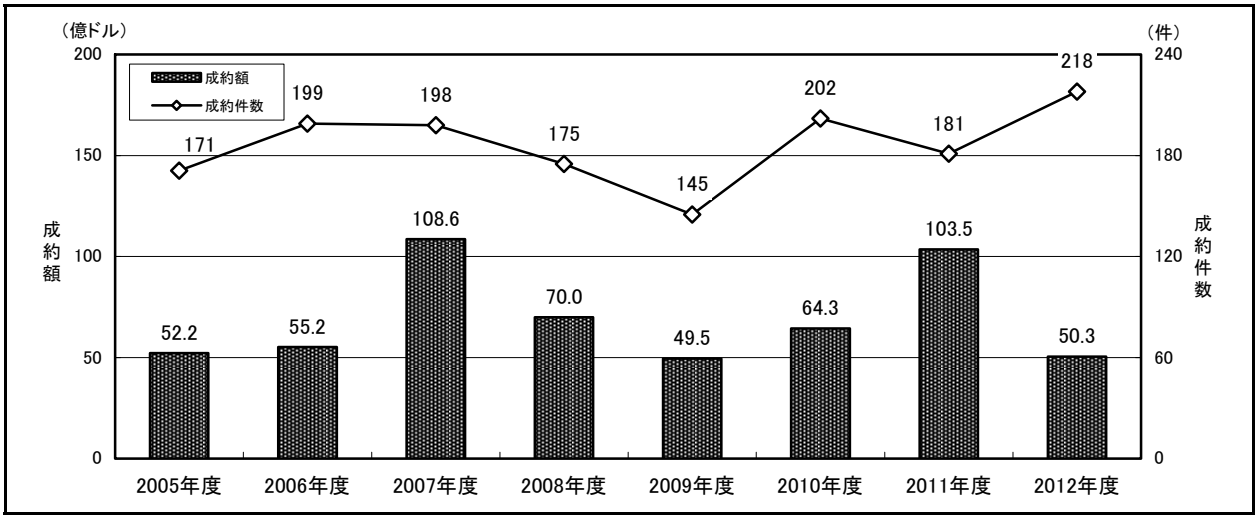


図38. 成約実績の推移（発電プラント）

表85. 成約実績の推移（発電プラント）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	52.2	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3	103.5	50.3
	総額比	20.4%	31.3%	46.0%	44.3%	29.6%	27.6%	37.6%	20.1%
件 数	件 数	171	199	198	175	145	202	181	218
	総数比	25.1%	25.3%	22.7%	24.8%	26.1%	27.9%	28.8%	34.2%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2012 年度の成約額は、火力発電施設・設備（39.02 億ドル）、変電施設・設備（3.25 億ドル）、送・配電施設・設備（2.82 億ドル）が上位となった。

成約額が１億ドル以上増加した機種（小分類）は、変電施設・設備（1.35 億ドル増）となった。一方、成約額が１億ドル以上減少した機種（小分類）は、火力発電施設・設備（48.57 億ドル減）、送・配電施設・設備（3.40 億ドル減）、その他（3.02 億ドル減）、となった。

表86. 機種別（小分類）成約額（発電プラント）

データ	年度	全体	水力発電施設・設備	火力発電施設・設備	地熱発電施設・設備	送・配電施設・設備	変電施設・設備	原子力発電施設・設備	その他
成約額	2012 年度	50.35	0.12	39.02	1.08	2.82	3.25	0.44	0.24
		100.0%	0.2%	77.5%	2.1%	5.6%	6.5%	0.9%	0.5%
	2011 年度	103.48	0.11	87.60	1.86	6.22	1.90	2.54	3.26
		100.0%	0.1%	84.6%	1.8%	6.0%	1.8%	2.5%	3.1%
	増減	▲53.13	0.02	▲48.57	▲0.78	▲3.40	1.35	▲2.10	▲3.02
件数	2012 年度	218	8	138	2	3	11	2	7
		100.0%	3.7%	63.3%	0.9%	1.4%	5.0%	0.9%	3.2%
	2011 年度	181	5	129	3	11	13	3	17
		100.0%	2.8%	71.3%	1.7%	6.1%	7.2%	1.7%	9.4%
	増減	37	3	9	▲ 1	▲ 8	▲ 2	▲ 1	▲ 10

（注）成約額の単位：億ドル

2012 年度の成約額上位３カ国は、台湾（成約額 6.34 億ドル、シェア 12.6%）、インド（成約額 5.15 億ドル、シェア 10.2%）、サウジアラビア（成約額 4.80 億ドル、シェア 9.5%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、37.93 億ドルとなり、発電プラント成約額全体の 75.3%を占めた。

表87. 成約額上位 10 カ国（発電プラント）

	2011 年度			2012 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	エジプト	24.25	23.4%	台湾	6.34	12.6%
2	台湾	21.67	20.9%	インド	5.15	10.2%
3	大韓民国	19.30	18.7%	サウジアラビア	4.80	9.5%
4	タイ	12.90	12.5%	タイ	4.41	8.8%
5	アラブ首長国連邦	4.95	4.8%	チリ	3.61	7.2%
6	シンガポール	3.20	3.1%	インドネシア	2.94	5.8%
7	アメリカ合衆国	3.00	2.9%	ポーランド	2.87	5.7%
8	インドネシア	2.85	2.8%	ベトナム	2.75	5.5%
9	アイルランド	2.45	2.4%	イタリア	2.54	5.0%
10	インド	1.42	1.4%	大韓民国	2.52	5.0%
	上位 10 カ国計	95.99	92.8%	上位 10 カ国計	37.93	75.3%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアと中東の成約額の合計で全体の約８割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、中東、中南米、西欧、その他となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、アフリカ、大洋州、北米となった。

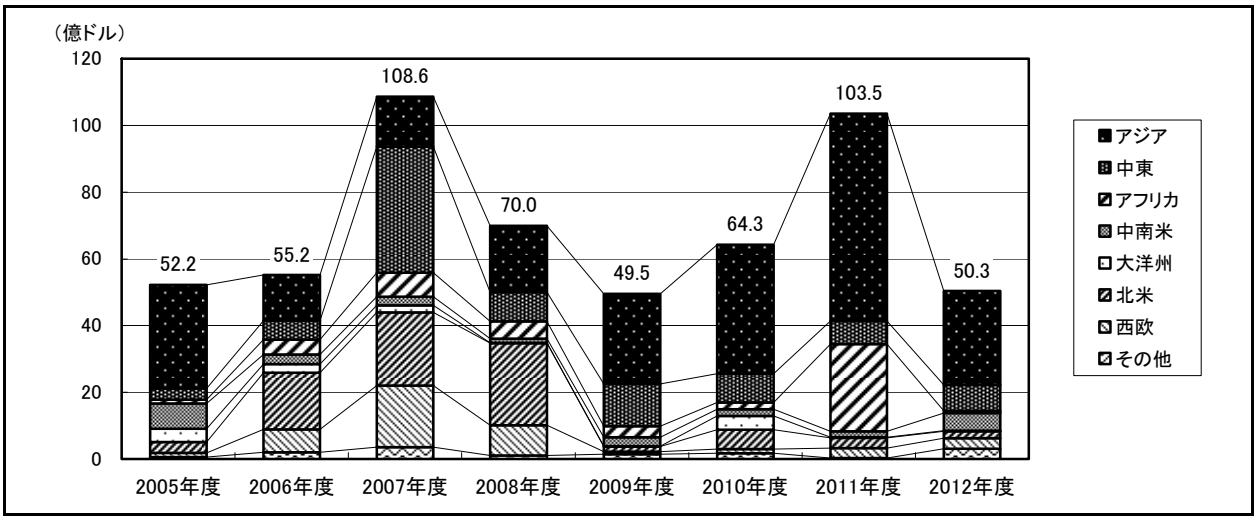


図39. 地域別成約額の推移（発電プラント）

表88. 地域別成約額の推移（発電プラント）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全　体		成約額	52.2	55.2	108.6	70.0	49.5	64.3	103.5	50.3
		割　合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	31.1	13.7	15.0	20.0	27.0	38.7	62.1	28.1
		割　合	59.5%	24.8%	13.8%	28.6%	54.5%	60.2%	60.1%	55.9%
	中　東	成約額	3.4	5.6	37.8	8.7	12.7	8.6	6.8	7.8
		割　合	6.5%	10.2%	34.8%	12.4%	25.6%	13.4%	6.6%	15.5%
	アフリカ	成約額	1.1	4.5	7.2	5.2	3.4	2.0	26.2	0.7
		割　合	2.1%	8.2%	6.6%	7.4%	6.8%	3.2%	25.3%	1.3%
	中南米	成約額	7.6	2.9	2.5	1.2	2.6	1.9	1.8	5.2
		割　合	14.5%	5.2%	2.3%	1.8%	5.3%	3.0%	1.7%	10.3%
	大洋州	成約額	4.0	2.6	2.1	0.1	0.1	4.2	0.2	0.2
		割　合	7.6%	4.7%	2.0%	0.1%	0.2%	6.5%	0.2%	0.5%
	北　米	成約額	3.3	16.9	21.9	24.6	1.5	5.8	3.0	2.1
		割　合	6.3%	30.6%	20.2%	35.2%	3.1%	9.1%	2.9%	4.2%
	西　欧	成約額	1.2	6.9	18.5	9.1	0.8	1.3	3.0	3.1
		割　合	2.3%	12.6%	17.1%	13.0%	1.5%	2.0%	2.9%	6.2%
	その他	成約額	0.6	2.0	3.6	1.0	1.5	1.7	0.3	3.1
		割　合	1.2%	3.7%	3.3%	1.4%	2.9%	2.6%	0.3%	6.1%

（注）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

3-2-6. 化学プラント

2012 年度の化学プラントの成約実績は、成約額 15.5 億ドル（総額比 6.2%）、成約件数 56 件（総数比 8.8%）となった。前年度比でみると、成約額は 40.9%減、件数は 39.1%減と、ともに減少した。

表89. 成約実績の概況（化学プラント）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	26.2 億ドル（総額比 9.5%）	15.5 億ドル（総額比 6.2%）
	件 数	92 件（総数比 14.6%）	56 件（総数比 8.8%）

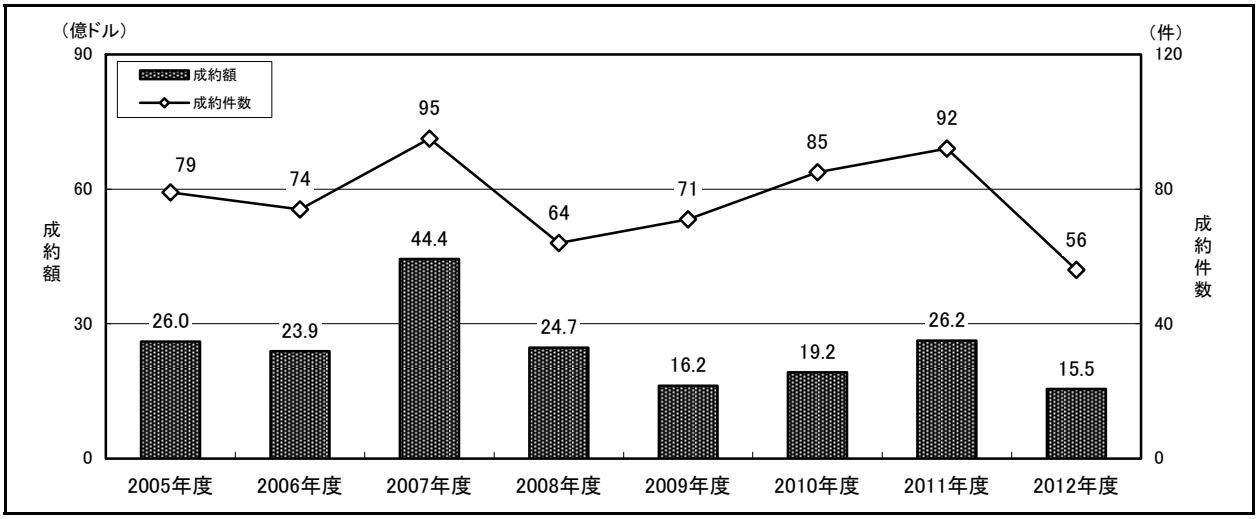


図40. 成約実績の推移（化学プラント）

表90. 成約実績の推移（化学プラント）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	26.0	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2	26.2	15.5
	総額比	10.2%	13.5%	18.8%	15.6%	9.7%	8.2%	9.5%	6.2%
件 数	件 数	79	74	95	64	71	85	92	56
	総数比	11.6%	9.4%	10.9%	9.1%	12.8%	11.7%	14.6%	8.8%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2012 年度の成約額は、化学肥料施設・設備（5.57 億ドル）、石油化学関連（4.91 億ドル）、化学繊維施設・設備（2.89 億ドル）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、化学繊維施設・設備（2.36 億ドル増）となった。一方、成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）はその他（7.47 億ドル減）、化学肥料施設・設備（5.71 億ドル減）となった。

表91. 機種別（小分類）成約額（化学プラント）

データ	年度	全体	石油化学関連	化学肥料施設・設備	化学薬品施設・設備	化学繊維施設・設備	その他
成約額	2012 年度	15.48	4.91	5.57	−	2.89	2.12
		100.0%	31.7%	36.0%	−	18.6%	13.7%
	2011 年度	26.22	4.82	11.28	−	0.53	9.59
		100.0%	18.4%	43.0%	−	2.0%	36.6%
	増減	▲10.73	0.09	▲5.71	−	2.36	▲7.47
件数	2012 年度	56	27	6	−	6	17
		100.0%	48.2%	10.7%	−	10.7%	30.4%
	2011 年度	92	38	13	−	3	38
		100.0%	41.3%	14.1%	−	3.3%	41.3%
	増減	▲ 36	▲ 11	▲ 7	−	3	▲ 21

（注）成約額の単位：億ドル。「−」：該当案件なし

2012 年度の成約額上位 3 カ国は、インドネシア（成約額 4.73 億ドル、シェア 30.5%）、ロシア（成約額 2.79 億ドル、シェア 18.0%）、アメリカ合衆国（成約額 2.58 億ドル、シェア 16.6%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、14.44 億ドルとなり、化学プラント成約額全体の 93.3%を占めた。

表92. 成約額上位 10 カ国（化学プラント）

	2011 年度			2012 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	マレーシア	12.13	46.3%	インドネシア	4.73	30.5%
2	インドネシア	3.88	14.8%	ロシア	2.79	18.0%
3	中華人民共和国	2.77	10.5%	アメリカ合衆国	2.58	16.6%
4	サウジアラビア	2.45	9.3%	シンガポール	1.91	12.3%
5	シンガポール	1.15	4.4%	中華人民共和国	0.60	3.9%
6	トルコ	0.68	2.6%	ナイジェリア	0.59	3.8%
7	ロシア	0.62	2.3%	マレーシア	0.39	2.5%
8	大韓民国	0.48	1.8%	ブラジル	0.38	2.4%
9	インド	0.45	1.7%	ボリビア	0.27	1.7%
10	メキシコ	0.41	1.6%	英国	0.21	1.3%
	上位 10 カ国計	25.02	95.4%	上位 10 カ国計	14.44	93.3%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジア、北米、その他の成約額の合計で全体の約９割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アフリカ、中南米、北米、その他となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、中東、西欧となった。大洋州は前年度に引き続き成約実績がなかった。

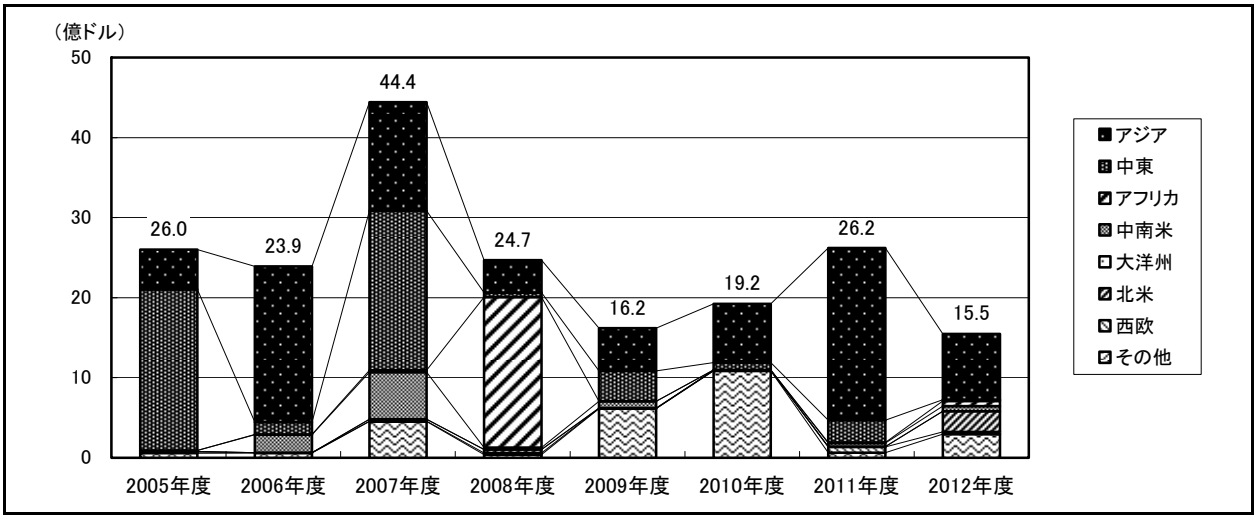


図41. 地域別成約額の推移（化学プラント）

表93. 地域別成約額の推移（化学プラント）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全　体		成約額	26.0	23.9	44.4	24.7	16.2	19.2	26.2	15.5
		割　合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	5.0	19.4	13.6	4.1	5.3	7.3	21.5	8.2
		割　合	19.3%	81.3%	30.5%	16.4%	32.8%	38.1%	82.1%	53.1%
	中　東	成約額	20.1	1.6	19.9	0.6	3.8	0.9	2.8	0.2
		割　合	77.2%	6.5%	44.8%	2.4%	23.5%	4.9%	10.7%	1.0%
	アフリカ	成約額	－	0.0	0.2	18.8	0.0	－	0.1	0.7
		割　合	－	0.1%	0.5%	76.0%	0.1%	－	0.3%	4.2%
	中南米	成約額	0.1	2.2	5.9	0.3	0.8	0.0	0.4	0.6
		割　合	0.5%	9.4%	13.2%	1.1%	5.0%	0.1%	1.6%	4.2%
	大洋州	成約額	－	－	－	－	0.1	－	－	－
		割　合	－	－	－	－	0.3%	－	－	－
	北　米	成約額	0.2	－	0.2	0.4	0.0	0.1	0.0	2.6
		割　合	0.7%	－	0.5%	1.7%	0.1%	0.3%	0.1%	16.6%
	西　欧	成約額	0.0	0.0	0.1	0.2	0.0	0.0	0.7	0.3
		割　合	0.1%	0.1%	0.1%	0.8%	0.2%	0.1%	2.8%	1.8%
	その他	成約額	0.6	0.6	4.5	0.4	6.1	10.9	0.6	2.9
		割　合	2.2%	2.5%	10.2%	1.6%	38.0%	56.5%	2.4%	19.0%

（注）成約額の単位：億ドル

3-2-7. 鉄鋼プラント

2012 年度の鉄鋼プラントの成約実績は、成約額 10.1 億ドル（総額比 4.0%）、成約件数 122 件（総数比 19.1%）となった。前年度比でみると、成約額は 53.5%減、件数は 35.6%増であった。

表94. 成約実績の概況（鉄鋼プラント）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	21.6 億ドル（総額比 7.9%）	10.1 億ドル（総額比 4.0%）
	件 数	90 件（総数比 14.3%）	122 件（総数比 19.1%）

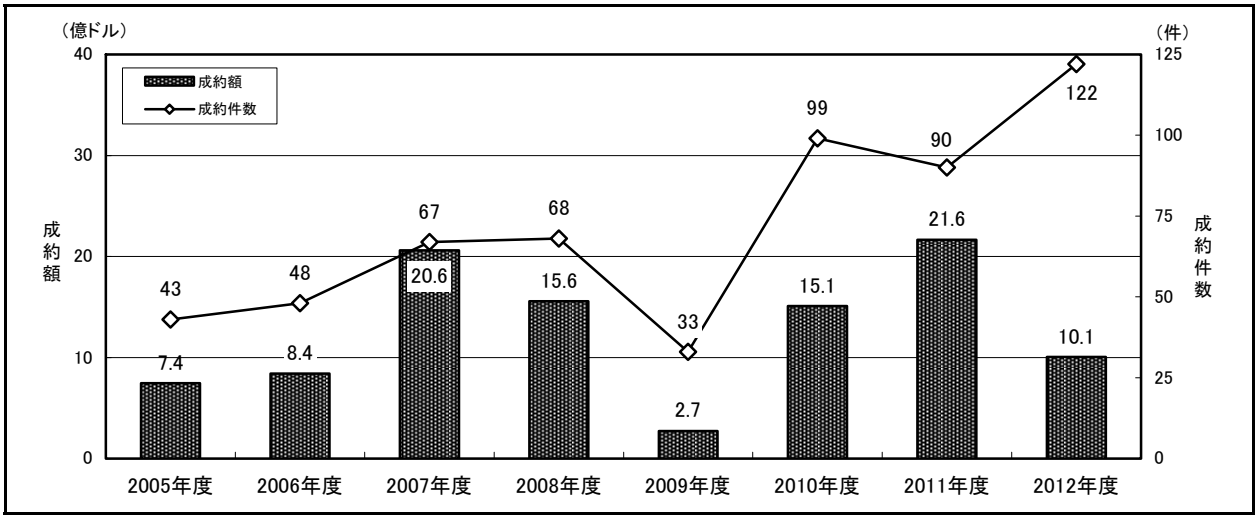


図42. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

表95. 成約実績の推移（鉄鋼プラント）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	7.4	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1	21.6	10.1
	総額比	2.9%	4.8%	8.7%	9.9%	1.6%	6.5%	7.9%	4.0%
件 数	件 数	43	48	67	68	33	99	90	122
	総数比	6.3%	6.1%	7.7%	9.6%	5.9%	13.7%	14.3%	19.1%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2012 年度の成約額は、製鉄施設・設備（7.16 億ドル）、その他（2.90 億ドル）となった。

成約額が１億ドル以上増加した機種（小分類）その他（2.53 億ドル増）は、となった。一方、成約額が１億ドル以上減少した機種（小分類）は製鉄施設・設備（14.11 億ドル減）となった。

表96. 機種別（小分類）成約額（鉄鋼プラント）

データ	年度	全体	製鉄施設･設備	その他
成約額	2012 年度	10.06	7.16	2.90
		100.0%	71.2%	28.8%
	2011 年度	21.65	21.28	0.37
		100.0%	98.3%	1.7%
	増減	▲11.59	▲14.11	2.53
件数	2012 年度	122	60	62
		100.0%	49.2%	50.8%
	2011 年度	90	76	14
		100.0%	84.4%	15.6%
	増減	32	▲ 16	48

（注）成約額の単位：億ドル

2012 年度の成約額上位３カ国は、ベトナム（成約額 3.97 億ドル、シェア 39.4%）、中華人民共和国（成約額 1.95 億ドル、シェア 19.3%）、大韓民国（成約額 1.13 億ドル、シェア 11.2%）、となった。上位 10 カ国の成約額合計は、9.93 億ドルとなり、鉄鋼プラント成約額全体の 98.7%を占めた。

表97. 成約額上位 10 カ国（鉄鋼プラント）

	2011 年度			2012 年度		
	国 名	成約額	割合	国 名	成約額	割合
1	中華人民共和国	6.69	30.9%	ベトナム	3.97	39.4%
2	インド	6.09	28.1%	中華人民共和国	1.95	19.3%
3	タイ	2.98	13.8%	大韓民国	1.13	11.2%
4	台湾	2.38	11.0%	インド	0.90	9.0%
5	大韓民国	1.10	5.1%	タイ	0.58	5.8%
6	メキシコ	0.86	4.0%	メキシコ	0.49	4.8%
7	インドネシア	0.78	3.6%	インドネシア	0.37	3.7%
8	トルコ	0.43	2.0%	アメリカ合衆国	0.32	3.2%
9	バーレーン	0.27	1.3%	トルコ	0.13	1.2%
10	オマーン	0.05	0.2%	台湾	0.10	1.0%
	上位 10 カ国計	21.63	99.9%	上位 10 カ国計	9.93	98.7%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアで全体の約９割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、北米となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、中東、中南米、西欧となった。アフリカ、大洋州、その他は前年度に引き続き成約実績がなかった。

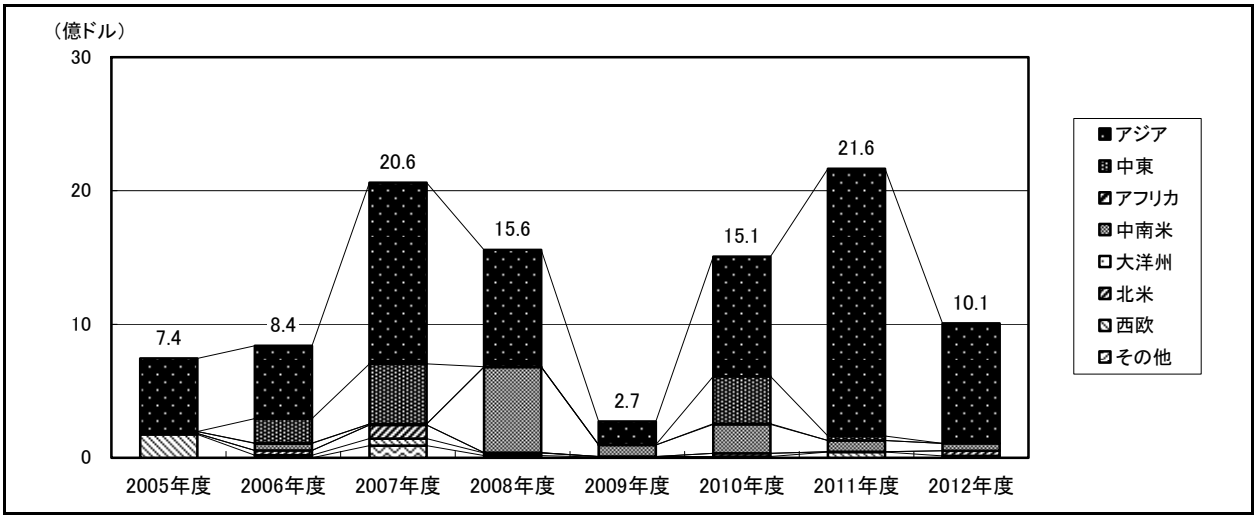


図43. 地域別成約額の推移（鉄鋼プラント）

表98. 地域別成約額の推移（鉄鋼プラント）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全　体		成約額	7.4	8.4	20.6	15.6	2.7	15.1	21.6	10.1
		割　合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	5.5	5.5	13.6	8.8	1.7	9.0	20.0	9.0
		割　合	73.7%	64.9%	65.8%	56.3%	63.9%	59.5%	92.5%	89.4%
	中　東	成約額	－	1.9	4.5	－	0.0	3.5	0.3	－
		割　合	－	22.1%	21.9%	－	0.8%	23.5%	1.5%	－
	アフリカ	成約額	－	0.0	－	0.0	－	0.1	－	－
		割　合	－	0.2%	－	0.1%	－	0.4%	－	－
	中南米	成約額	0.1	0.5	0.1	6.4	0.9	2.2	0.9	0.5
		割　合	1.9%	6.3%	0.4%	41.2%	32.3%	14.4%	4.0%	5.5%
	大洋州	成約額	－	－	－	－	－	－	－	－
		割　合	－	－	－	－	－	－	－	－
	北　米	成約額	0.1	0.3	1.0	0.0	－	0.3	0.0	0.4
		割　合	1.1%	4.1%	4.9%	0.2%	－	1.7%	0.1%	3.8%
	西　欧	成約額	1.7	0.2	0.5	0.2	0.0	0.1	0.4	0.1
		割　合	23.4%	2.4%	2.6%	1.2%	1.6%	0.6%	2.0%	1.4%
	その他	成約額	－	－	0.9	0.2	0.0	－	－	－
		割　合	－	－	4.4%	1.0%	1.5%	－	－	－

（注）成約額の単位：億ドル

3-2-8. 一般プラント

2012 年度の一般プラントの成約実績は、成約額 4.5 億ドル（総額比 1.8%）、成約件数 66 件（総数比 10.3%）となった。前年度比でみると、成約額は 74.8%減、件数は 15.4%減と、ともに減少した。

表99. 成約実績の概況（一般プラント）

		2011 年度	2012 年度
全 体	成約額	18.0 億ドル（総額比 6.5%）	4.5 億ドル（総額比 1.8%）
	件 数	78 件（総数比 12.4%）	66 件（総数比 10.3%）

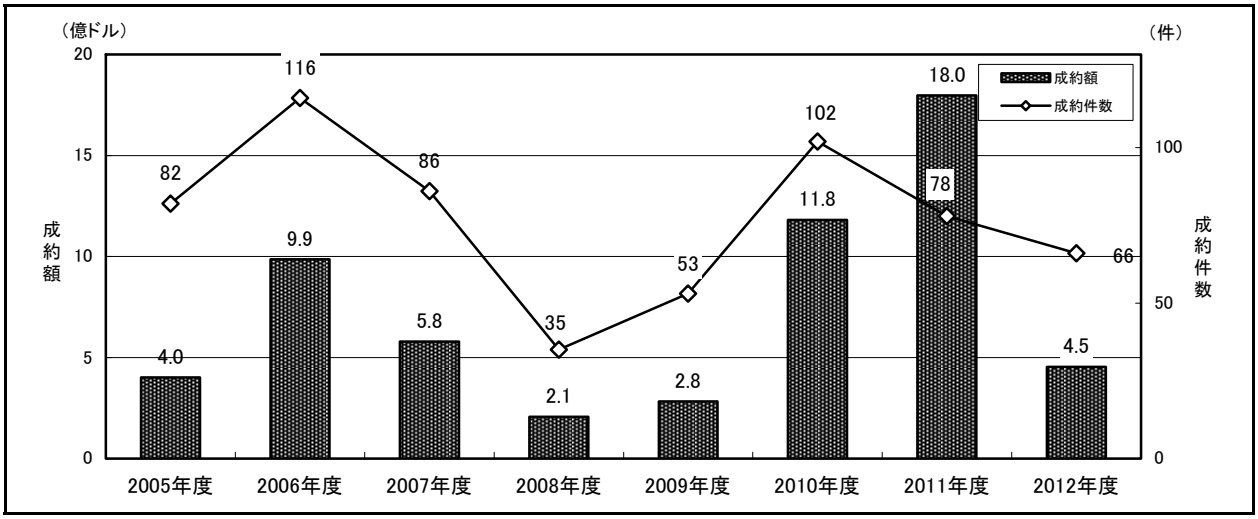


図44. 成約実績の推移（一般プラント）

表100. 成約実績の推移（一般プラント）

		2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
成約額	成約額	4.0	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8	18.0	4.5
	総額比	1.6%	5.6%	2.4%	1.3%	1.7%	5.1%	6.5%	1.8%
件 数	件 数	82	116	86	35	53	102	78	66
	総数比	12.0%	14.8%	9.9%	5.0%	9.5%	14.1%	12.4%	10.3%

（注）成約額の単位：億ドル

機種別（小分類）でみると、2012 年度の成約額は、電気製品等製造施設・設備（1.64 億ドル）、その他（1.61 億ドル）、非鉄金属施設・設備（1.12 億ドル）が上位となった。

成約額が 1 億ドル以上増加した機種（小分類）は、非鉄金属施設・設備（1.11 億ドル増）となった。成約額が 1 億ドル以上減少した機種（小分類）は鉄鋼・構築物（11.39 億ドル減）、その他（3.84 億ドル減）となった。

表101. 機種別（小分類）成約額（一般プラント）

データ	年度	全体	窯業 施設・設備	電気製品等 製造施設・設備	非鉄金属 施設・設備	鉄鋼・構築物	その他
成約額	2012 年度	4.53	0.17	1.64	1.12	−	1.61
		100.0%	3.7%	36.2%	24.6%	−	35.5%
	2011 年度	17.98	0.08	1.05	0.01	11.39	5.45
		100.0%	0.5%	5.8%	0.1%	63.3%	30.3%
	増減	▲13.44	0.09	0.59	1.11	▲11.39	▲3.84
件数	2012 年度	66	2	27	2	−	35
		100.0%	3.0%	40.9%	3.0%	−	53.0%
	2011 年度	78	5	24	1	4	44
		100.0%	6.4%	30.8%	1.3%	5.1%	56.4%
	増減	▲ 12	▲ 3	3	1	▲ 4	▲ 9

（注）成約額の単位：億ドル。「−」：該当案件なし

2012 年度の成約額上位 3 カ国は、大韓民国（成約額 1.23 億ドル、シェア 27.0%）、インドネシア（成約額 1.04 億ドル、シェア 22.9%）、台湾（成約額 0.61 億ドル、シェア 13.4%）となった。上位 10 カ国の成約額合計は、4.46 億ドルとなり、一般プラント成約額全体の 98.5%を占めた。

表102. 成約額上位 10 カ国（一般プラント）

	2011 年度			2012 年度		
	国　名	成約額	割合	国　名	成約額	割合
1	トルコ	11.49	63.9%	大韓民国	1.23	27.0%
2	タイ	1.26	7.0%	インドネシア	1.04	22.9%
3	ブラジル	1.24	6.9%	台湾	0.61	13.4%
4	中華人民共和国	1.17	6.5%	中華人民共和国	0.61	13.4%
5	大韓民国	0.56	3.1%	タイ	0.27	5.8%
6	インドネシア	0.50	2.8%	ブラジル	0.24	5.2%
7	メキシコ	0.36	2.0%	アメリカ合衆国	0.21	4.6%
8	インド	0.26	1.5%	マレーシア	0.12	2.7%
9	セルビア	0.22	1.2%	ロシア	0.09	2.0%
10	ベトナム	0.22	1.2%	メキシコ	0.06	1.4%
	上位 10 カ国計	17.27	96.0%	上位 10 カ国計	4.46	98.5%

（注）成約額の単位：億ドル

地域別でみると、アジアで全体の約９割を占めた。前年度に比べ、成約額が増加した地域は、アフリカ、北米となった。一方、成約額が減少した地域は、アジア、中南米、西欧、その他となった。中東、大洋州は前年度に引き続き成約実績がなかった。

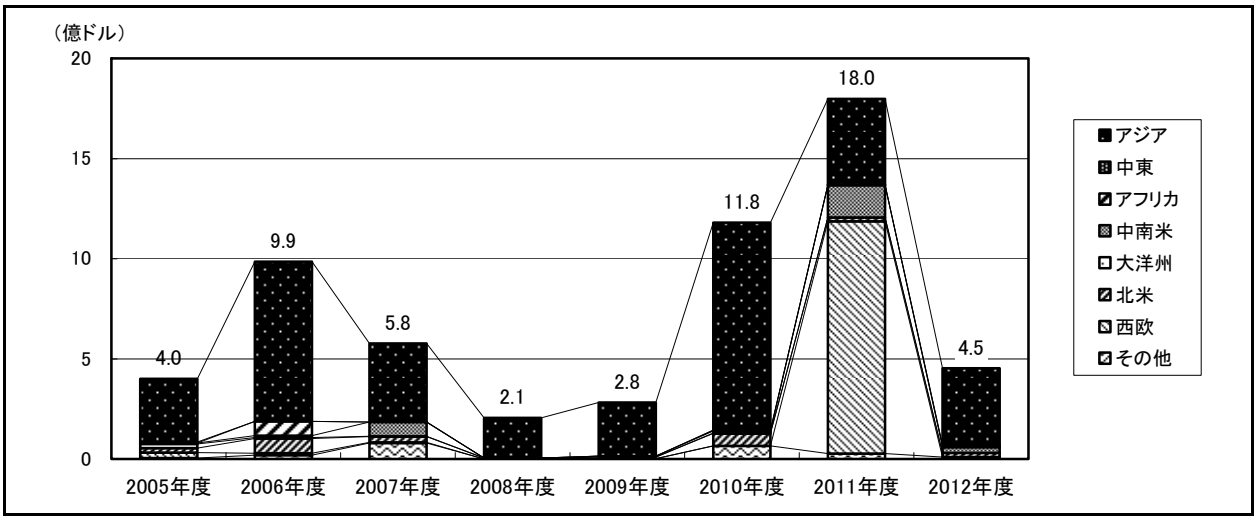


図45. 地域別成約額の推移（一般プラント）

表103. 地域別成約額の推移（一般プラント）

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全　体		成約額	4.0	9.9	5.8	2.1	2.8	11.8	18.0	4.5
		割　合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	成約額	3.2	8.0	3.9	2.0	2.7	10.4	4.3	3.9
		割　合	78.9%	81.0%	68.0%	97.5%	95.0%	87.7%	23.9%	85.3%
	中　東	成約額	0.0	－	－	－	－	0.0	－	－
		割　合	1.1%	－	－	－	－	0.1%	－	－
	アフリカ	成約額	－	0.7	－	－	－	0.0	0.0	0.1
		割　合	－	7.1%	－	－	－	0.3%	0.1%	1.5%
	中南米	成約額	0.0	0.1	0.7	－	0.1	0.1	1.6	0.3
		割　合	1.2%	1.0%	12.2%	－	1.8%	0.9%	9.0%	6.6%
	大洋州	成約額	0.2	0.0	0.0	－	－	0.0	－	－
		割　合	5.3%	0.4%	0.3%	－	－	0.1%	－	－
	北　米	成約額	0.2	0.7	0.3	0.1	0.1	0.6	0.2	0.2
		割　合	5.7%	7.5%	5.0%	2.5%	2.7%	5.3%	1.1%	4.6%
	西　欧	成約額	0.3	0.1	0.0	－	－	－	11.6	－
		割　合	6.7%	1.0%	0.6%	－	－	－	64.5%	－
	その他	成約額	0.0	0.2	0.8	－	0.0	0.7	0.3	0.1
		割　合	1.2%	1.9%	13.8%	－	0.4%	5.6%	1.5%	2.0%

（注）成約額の単位：億ドル

4. 業種別成約実績

4-1. 全体

成約額上位３業種は、商社（102.2 億ドル）、エンジニアリング専業（76.4 億ドル）、メーカー（71.3 億ドル）となり、順位は前年度と同様であった（前年度の上位は、商社（106.6 億ドル）、エンジニアリング専業（96.2 億ドル）、メーカー（70.6 億ドル））。

前年度と比べ、メーカー（0.7 億ドル増、1.0%増）は増加したが、エンジニアリング専業（19.8 億ドル減、20.6%減）、商社（4.4 億ドル減、4.1%減）、メーカー系列エンジニアリング（0.2 億ドル減、31.9%減）は減少した。

総合建設、コンサルティング・その他については、2012 年度は上期・下期ともに実績がなかった。

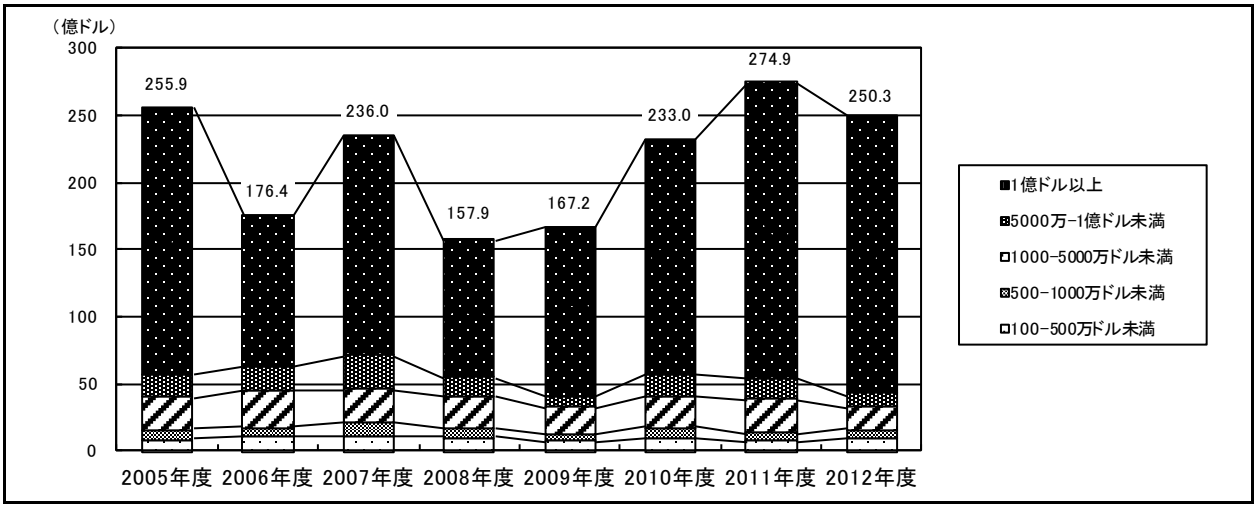


図46. 業種別成約額の推移

表104. 業種別成約額の推移

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	増減(億ドル) 前年度比(%)
全 体		成約額	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	250.3	▲ 24.6
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	▲8.9%
業種別	メーカー	成約額	53.3	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	70.6	71.3	0.7
		割 合	20.8%	36.5%	41.2%	49.3%	23.8%	23.1%	25.7%	28.5%	1.0%
	エンジニアリング専業	成約額	93.7	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	96.2	76.4	▲ 19.8
		割 合	36.6%	26.2%	13.1%	13.8%	43.2%	40.7%	35.0%	30.5%	▲20.6%
	メーカー系列エンジニアリング	成約額	1.1	4.3	2.0	1.4	1.2	1.1	0.7	0.5	▲ 0.2
		割 合	0.4%	2.5%	0.9%	0.9%	0.7%	0.5%	0.2%	0.2%	▲31.9%
	商社	成約額	99.7	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	106.6	102.2	▲ 4.4
		割 合	39.0%	31.2%	43.5%	34.4%	29.7%	35.1%	38.8%	40.8%	▲4.1%
	総合建設	成約額	7.5	5.8	2.1	2.5	4.3	0.9	0.8	－	－
		割 合	2.9%	3.3%	0.9%	1.6%	2.6%	0.4%	0.3%	－	－
	コンサルティング･その他	成約額	0.6	0.7	1.1	0.1	0.0	0.4	0.1	－	－
		割 合	0.2%	0.4%	0.5%	0.1%	0.0%	0.2%	0.0%	－	－

（注）成約額の単位：億ドル

4-2. 成約額上位３業種における機種別成約額の推移

2012 年度の成約額上位３業種における機種別成約額の推移は以下のとおりである。

商社では生活関連・環境プラント、(29.6 億ドル)、エネルギープラント（26.4 億ドル)、発電プラント（25.2 億ドル）が上位を占め、全体の約８割を占める。

エンジニアリング専業は、成約額の９割（68.9 億ドル）がエネルギープラントである。当業種の全体では、2011 年度は 2003 年度以降で最高の実績をあげ、内訳では 2007 年度に化学プラントの割合が８割近くに急増した後、ふたたびエネルギープラントの割合が９割前後に戻り推移している。

メーカーは、発電プラントと交通インフラで約６割（44.8 億ドル）を占めている。2007 年度以降発電プラントが上位機種で推移している。2012 年度は交通インフラの割合が急増している。

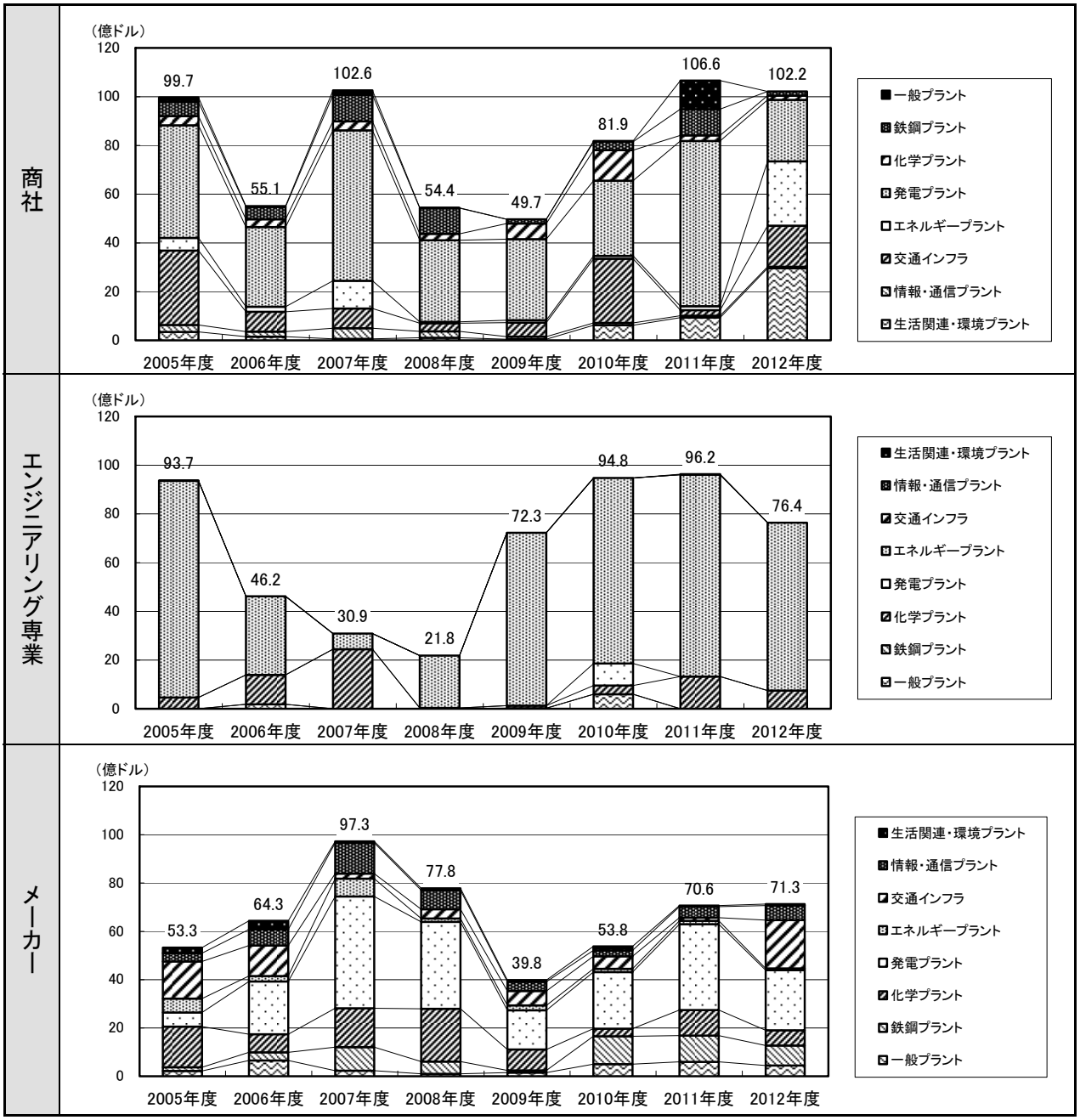


図47. 成約額上位３業種の成約額の推移

表105. 成約額上位３業種における機種別成約額の推移

				2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
商社	全 体		成約額	99.7	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	106.6	102.2
			割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	3.5	1.5	0.7	1.1	0.5	6.2	9.4	29.6
			割 合	3.5%	2.7%	0.7%	2.0%	1.0%	7.6%	8.8%	29.0%
		情報・通信プラント	成約額	2.9	2.1	4.3	2.6	1.0	0.9	0.7	0.6
			割 合	2.9%	3.8%	4.2%	4.8%	2.0%	1.1%	0.7%	0.6%
		交通インフラ	成約額	30.5	8.2	8.0	3.3	5.8	26.3	2.3	16.8
			割 合	30.6%	14.8%	7.8%	6.1%	11.6%	32.1%	2.2%	16.5%
		エネルギープラント	成約額	5.2	2.1	11.4	0.6	1.0	1.3	1.6	26.4
			割 合	5.2%	3.8%	11.1%	1.1%	2.0%	1.6%	1.5%	25.8%
		発電プラント	成約額	46.2	32.7	61.8	33.5	33.2	30.8	67.9	25.2
			割 合	46.4%	59.3%	60.3%	61.5%	66.9%	37.7%	63.7%	24.7%
		化学プラント	成約額	3.7	3.2	3.6	2.7	6.4	12.5	2.2	1.7
			割 合	3.8%	5.8%	3.5%	4.9%	12.9%	15.3%	2.1%	1.7%
		鉄鋼プラント	成約額	5.9	5.0	10.9	10.5	1.8	3.5	10.8	1.7
			割 合	5.9%	9.1%	10.6%	19.3%	3.5%	4.3%	10.1%	1.7%
		一般プラント	成約額	1.8	0.4	1.9	0.1	－	0.3	11.7	0.0
			割 合	1.8%	0.6%	1.8%	0.3%	－	0.4%	11.0%	0.0%
エンジニアリング専業	全 体		成約額	93.7	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	96.2	76.4
			割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	0.1	－	0.0	－	－	－	0.2	－
			割 合	0.1%	－	0.2%	－	－	－	0.2%	－
		情報・通信プラント	成約額	－	－	－	－	－	－	－	－
			割 合	－	－	－	－	－	－	－	－
		交通インフラ	成約額	－	－	－	－	－	－	－	－
			割 合	－	－	－	－	－	－	－	－
		エネルギープラント	成約額	89.0	32.3	6.4	21.5	71.0	76.2	82.8	68.9
			割 合	95.0%	69.9%	20.8%	98.7%	98.2%	80.4%	86.0%	90.2%
		発電プラント	成約額	－	－	0.0	－	－	9.0	－	－
			割 合	－	－	0.1%	－	－	9.5%	－	－
		化学プラント	成約額	4.7	12.1	24.4	0.2	1.1	3.6	13.3	7.5
			割 合	5.0%	26.1%	79.0%	0.9%	1.5%	3.8%	13.8%	9.8%
		鉄鋼プラント	成約額	－	－	－	－	－	－	－	－
			割 合	－	－	－	－	－	－	－	－
		一般プラント	成約額	－	1.8	－	0.1	0.2	6.0	－	－
			割 合	－	4.0%	－	0.4%	0.3%	6.3%	－	－
メーカー	全 体		成約額	53.3	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	70.6	71.3
			割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
	機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	成約額	2.3	3.6	0.7	0.7	0.7	1.8	0.4	0.7
			割 合	4.3%	5.6%	0.7%	0.9%	1.8%	3.3%	0.5%	1.0%
		情報・通信プラント	成約額	3.6	6.7	12.7	7.9	3.7	2.4	4.5	6.0
			割 合	6.7%	10.4%	13.1%	10.2%	9.3%	4.4%	6.4%	8.4%
		交通インフラ	成約額	15.3	12.6	2.0	3.8	6.0	5.3	1.4	20.0
			割 合	28.6%	19.6%	2.1%	4.9%	15.1%	9.8%	1.9%	28.0%
		エネルギープラント	成約額	5.8	2.2	7.4	1.4	2.0	1.3	1.4	0.8
			割 合	10.9%	3.5%	7.6%	1.8%	5.1%	2.4%	1.9%	1.1%
		発電プラント	成約額	5.9	21.9	46.3	36.0	16.2	23.4	35.5	24.8
			割 合	11.1%	34.0%	47.6%	46.2%	40.8%	43.6%	50.4%	34.8%
		化学プラント	成約額	16.8	7.5	16.1	21.8	8.7	3.1	10.6	6.3
			割 合	31.6%	11.7%	16.6%	28.0%	21.8%	5.7%	15.0%	8.8%
		鉄鋼プラント	成約額	1.6	3.4	9.7	5.1	1.0	11.6	10.8	8.3
			割 合	2.9%	5.2%	10.0%	6.6%	2.4%	21.5%	15.4%	11.7%
		一般プラント	成約額	2.1	6.5	2.3	1.0	1.5	5.0	6.0	4.4
			割 合	4.0%	10.1%	2.4%	1.3%	3.7%	9.3%	8.4%	6.2%

（注）成約額の単位：億ドル。「－」：該当案件なし

5. 成約規模別成約実績

5-1. 全体

2012 年度の大型案件は 42 件、206.6 億ドルとなった。12 年度上期はやや低調（大型案件は 16 件）であったが、下期に持ち直し、通期の件数では 2006 年の 42 件と同じ、過去２番目の件数となった。

大型案件の成約総額に占める割合は、近年 6 割台の後半で推移していたが、2009 年度および 2010 年度は約 75%を占めるに至った。さらに、2011 年度の大型案件の占める割合は 80.2%と、初めて 8 割を上回ったが、本年度は更にこの割合を上回った（82.5%）。大型案件の成約実績に与える重要性がより高まっている。

成約額１億ドル未満の中小案件は、596 件（前年度比 1.4%増）、成約額 43.7 億ドル（同 19.6%減）となった。中小案件は、件数では 500 万ドル未満の小規模案件が中心であるが、金額的には 1,000～5,000 万ドルの中規模案件が中心となっている。

表106. 大型案件の概況

		2011 年度	2012 年度
大型案件	成約額	220.6 億ドル （総額比 80.2%、前年度比 25.8%増）	206.6 億ドル （総額費 82.5%、対前年度比 6.3%減）
	件 数	40 件 （総数比 6.4%、前年度比 11.1%増）	42 件 （総数比 6.6%、対前年度比 5.0%増）

表107. 大型案件の成約実績（2012 年度）（１／２）

地域名	仕向国	機種大分類	機種名称	区分
アジア (25 件)	インド	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	インド	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	インド	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	インドネシア	交通インフラ	鉄道関連施設・設備	大型案件
	インドネシア	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	インドネシア	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型案件
	インドネシア	化学プラント	化学肥料施設・設備	大型案件
	シンガポール	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	シンガポール	化学プラント	石油化学関連	大型案件
	タイ	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	タイ	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	パキスタン	生活関連・環境プラント	繊維関連施設・設備	超大型案件
	パキスタン	生活関連・環境プラント	繊維関連施設・設備	超大型案件
	バングラデシュ	生活関連・環境プラント	環境施設・設備	大型案件
	ベトナム	交通インフラ	鉄道関連施設・設備	大型案件
	ベトナム	エネルギープラント	石油精製施設・設備	超大型案件
	ベトナム	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	ベトナム	鉄鋼プラント	製鉄施設・設備	大型案件
	ベトナム	鉄鋼プラント	製鉄施設・設備	大型案件
	マレーシア	エネルギープラント	天然ガス精製・液化施設・設備	大型案件
	台湾	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	台湾	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件

表108. 大型案件の成約実績（2012 年度）（２／２）

地域名	仕向国	機種大分類	機種名称	区分
アジア（続き）	大韓民国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	中華人民共和国	情報・通信プラント	ケーブル施設	大型案件
	中華人民共和国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
中東（4 件）	カタール	生活関連・環境プラント	海水淡水化施設・設備	大型案件
	クウェート	発電プラント	変電施設・設備	大型案件
	サウジアラビア	エネルギープラント	石油精製施設・設備	超大型案件
	サウジアラビア	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
アフリカ（2 件）	エジプト	エネルギープラント	石油精製施設・設備	大型案件
	エジプト	エネルギープラント	石油精製施設・設備	大型案件
中南米（2件）	チリ	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	ベネズエラ	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
北米（3件）	アメリカ合衆国	交通インフラ	鉄道車両	大型案件
	アメリカ合衆国	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	アメリカ合衆国	化学プラント	石油化学関連	大型案件
西欧（2 件）	イタリア	発電プラント	送・配電施設・設備	大型案件
	英国	交通インフラ	鉄道車両	超大型案件
その他（4 件）	カザフスタン	エネルギープラント	石油精製施設・設備	超大型案件
	ポーランド	発電プラント	火力発電施設・設備	大型案件
	ロシア	エネルギープラント	石油精製施設・設備	大型案件
	ロシア	化学プラント	化学繊維施設・設備	大型案件

表109. 2012 年度の大型案件の成約件数の内訳（地域別・機種別）

地域名	総件数	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
アジア	25	3	1	4	2	10	3	2	−
中東	4	1	−	−	1	2	−	−	−
アフリカ	2	−	−	−	2	−	−	−	−
中南米	2	−	−	1	−	1	−	−	−
大洋州	−	−	−	−	−	−	−	−	−
北米	3	−	−	1	−	1	1	−	−
西欧	2	−	−	1	−	1	−	−	−
その他	4	−	−	−	2	1	1	−	−
合計	42	4	1	7	7	16	5	2	−

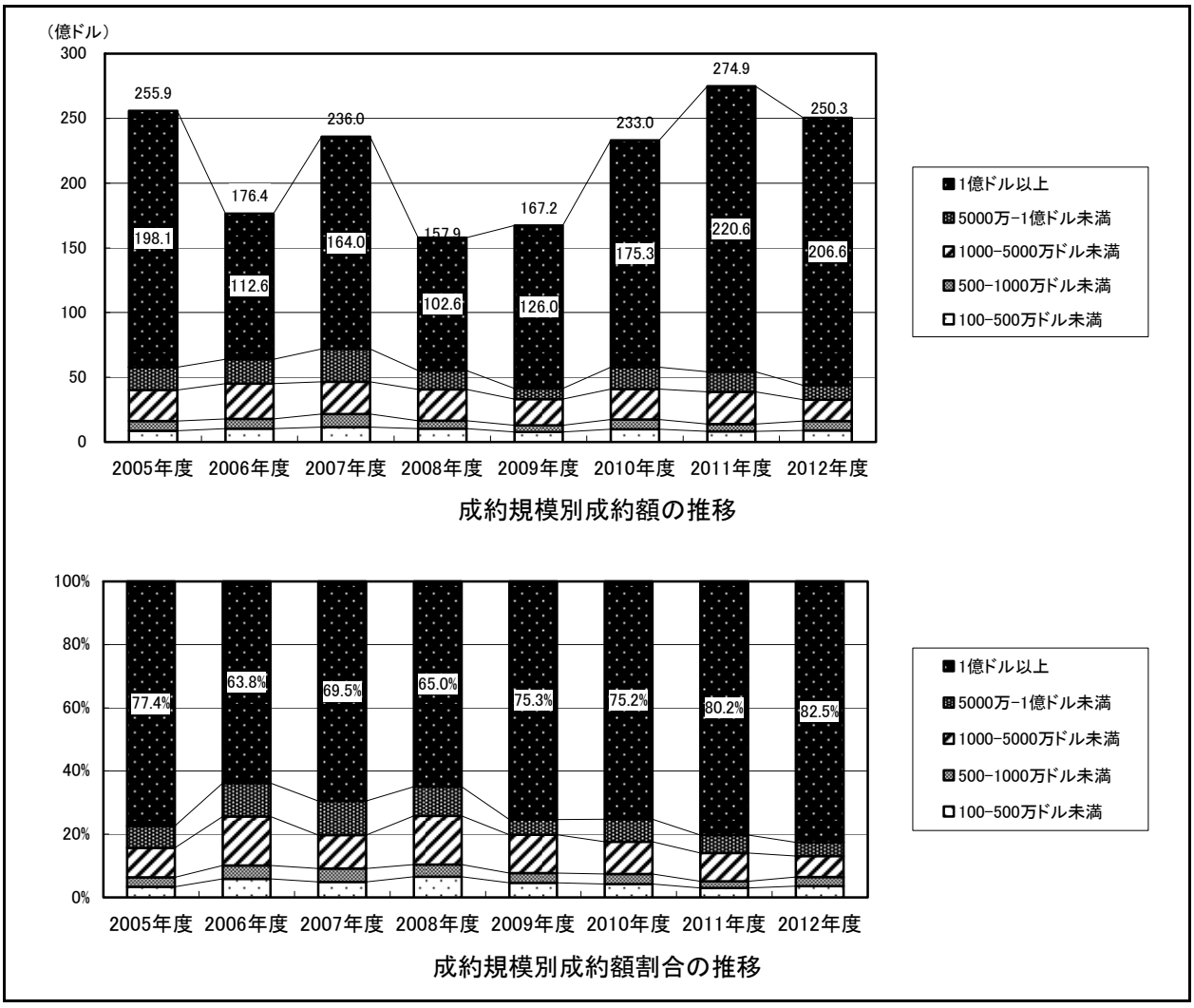


図48. 成約規模別成約額の推移

表110. 成約規模別成約額の推移

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		成約額	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	250.3
		割 合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	大型案件（1億ドル以上）	成約額	198.1	112.6	164.0	102.6	126.0	175.3	220.6	206.6
		割 合	77.4%	63.8%	69.5%	65.0%	75.3%	75.2%	80.2%	82.5%
	中小案件	成約額	57.8	63.8	72.0	55.3	41.3	57.7	54.3	43.7
		割 合	22.6%	36.2%	30.5%	35.0%	24.7%	24.8%	19.7%	17.5%
	5000 万～1億ドル未満	成約額	17.7	18.6	25.5	14.7	8.1	16.8	15.6	11.0
		割 合	6.9%	10.6%	10.8%	9.3%	4.8%	7.2%	5.7%	4.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	成約額	23.8	27.5	24.9	24.3	20.3	23.6	24.8	16.6
		割 合	9.3%	15.6%	10.6%	15.4%	12.1%	10.1%	9.0%	6.6%
	500 万～1000 万ドル未満	成約額	7.7	7.3	10.0	6.1	5.1	7.5	5.8	7.2
		割 合	3.0%	4.1%	4.2%	3.8%	3.1%	3.2%	2.1%	2.9%
	100 万～500 万ドル未満	成約額	8.6	10.4	11.5	10.3	7.8	9.9	8.2	9.0
		割 合	3.4%	5.9%	4.9%	6.5%	4.7%	4.3%	3.0%	3.6%

（注）成約額の単位：億ドル

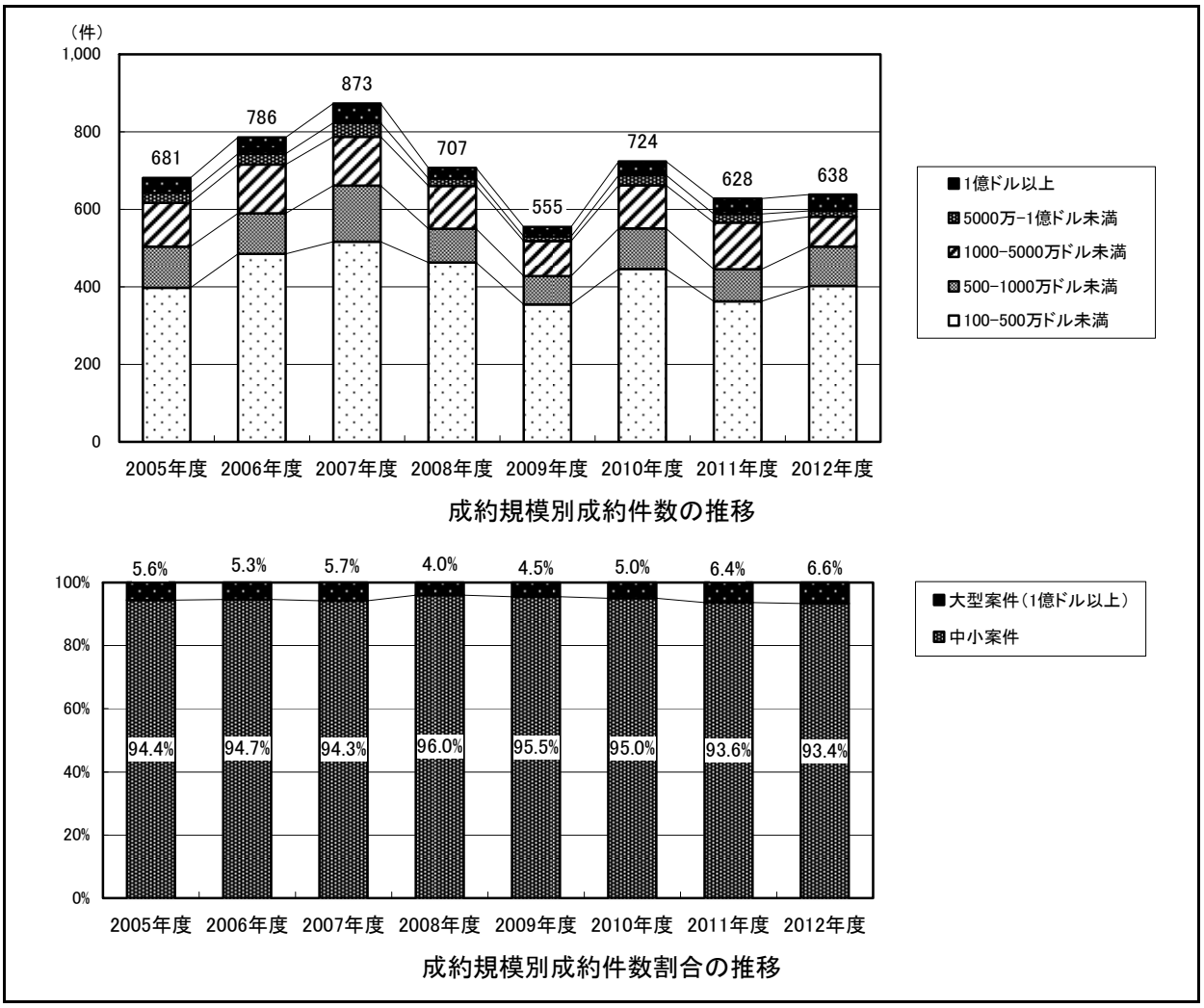


図49. 成約規模別成約件数の推移

表111. 成約規模別成約件数の推移

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		件数	681	786	873	707	555	724	628	638
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
成約規模別	大型案件（1億ドル以上）	件数	38	42	50	28	25	36	40	42
		割合	5.6%	5.3%	5.7%	4.0%	4.5%	5.0%	6.4%	6.6%
	中小案件	件数	643	744	823	679	530	688	587	596
		割合	94.4%	94.7%	94.3%	96.0%	95.5%	95.0%	93.6%	93.4%
	5000 万～1億ドル未満	件数	26	28	36	19	12	26	22	15
		割合	3.8%	3.6%	4.1%	2.7%	2.2%	3.6%	3.5%	2.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	件数	113	126	126	110	90	111	121	77
		割合	16.6%	16.0%	14.4%	15.6%	16.2%	15.3%	19.3%	12.1%
	500 万～1000 万ドル未満	件数	106	105	144	87	73	105	82	102
		割合	15.6%	13.4%	16.5%	12.3%	13.2%	14.5%	13.1%	16.0%
	100 万～500 万ドル未満	件数	398	485	517	463	355	446	363	402
		割合	58.4%	61.7%	59.2%	65.5%	64.0%	61.6%	57.6%	63.0%

5-2. 地域別にみた大型案件の成約状況

2012 年度の大型案件の成約件数を地域別にみると、アジアの成約件数が 25 件ともっとも多く、全体の約６割を占める。次いで中東、その他が４件、北米が３件となった。大洋州は大型案件の成約がなかった。

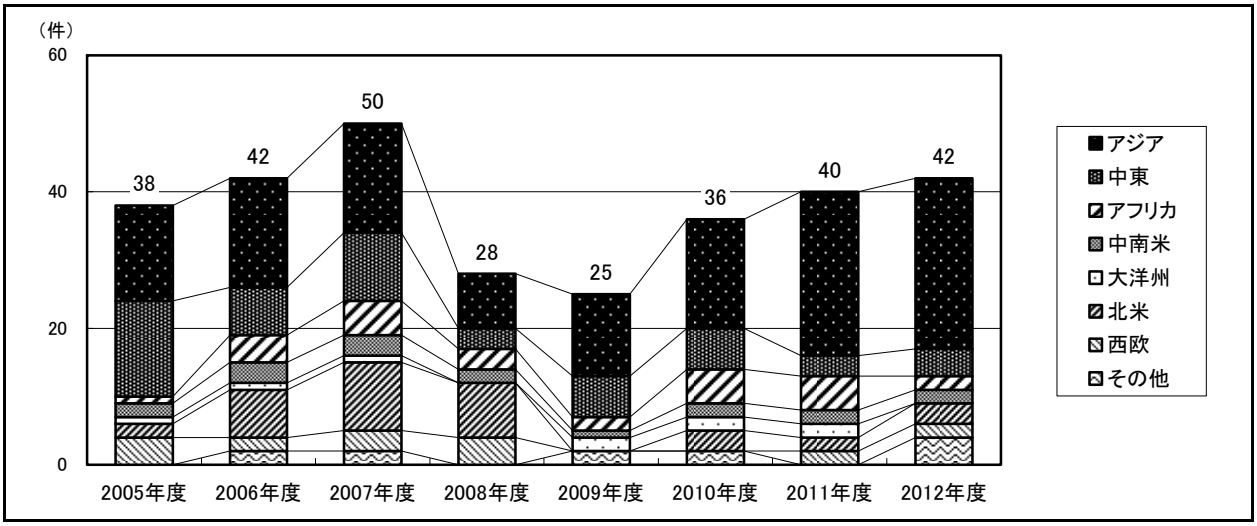


図50. 地域別大型案件数の推移

表112. 地域別大型案件数の推移

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全　体		件数	38	42	50	28	25	36	40	42
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
地域別	アジア	件数	14	16	16	8	12	16	24	25
		割合	36.8%	38.1%	32.0%	28.6%	48.0%	44.4%	60.0%	59.5%
	中　東	件数	14	7	10	3	6	6	3	4
		割合	36.8%	16.7%	20.0%	10.7%	24.0%	16.7%	7.5%	9.5%
	アフリカ	件数	1	4	5	3	2	5	5	2
		割合	2.6%	9.5%	10.0%	10.7%	8.0%	13.9%	12.5%	4.8%
	中南米	件数	2	3	3	2	1	2	2	2
		割合	5.3%	7.1%	6.0%	7.1%	4.0%	5.6%	5.0%	4.8%
	大洋州	件数	1	1	1	－	2	2	2	－
		割合	2.6%	2.4%	2.0%	－	8.0%	5.6%	5.0%	－
	北　米	件数	2	7	10	8	－	3	2	3
		割合	5.3%	16.7%	20.0%	28.6%	－	8.3%	5.0%	7.1%
	西　欧	件数	4	2	3	4	－	－	2	2
		割合	10.5%	4.8%	6.0%	14.3%	－	－	5.0%	4.8%
	その他	件数	－	2	2	－	2	2	－	4
		割合	－	4.8%	4.0%	－	8.0%	5.6%	－	9.5%

（注）「－」：該当案件なし

5-3. 機種別にみた大型案件の成約状況

2012 年度の大型案件の成約件数を機種別にみると、発電プラントが 16 件ともっとも多く、全体の約４割を占める。次いで、交通インフラ、エネルギープラントが７件となった。

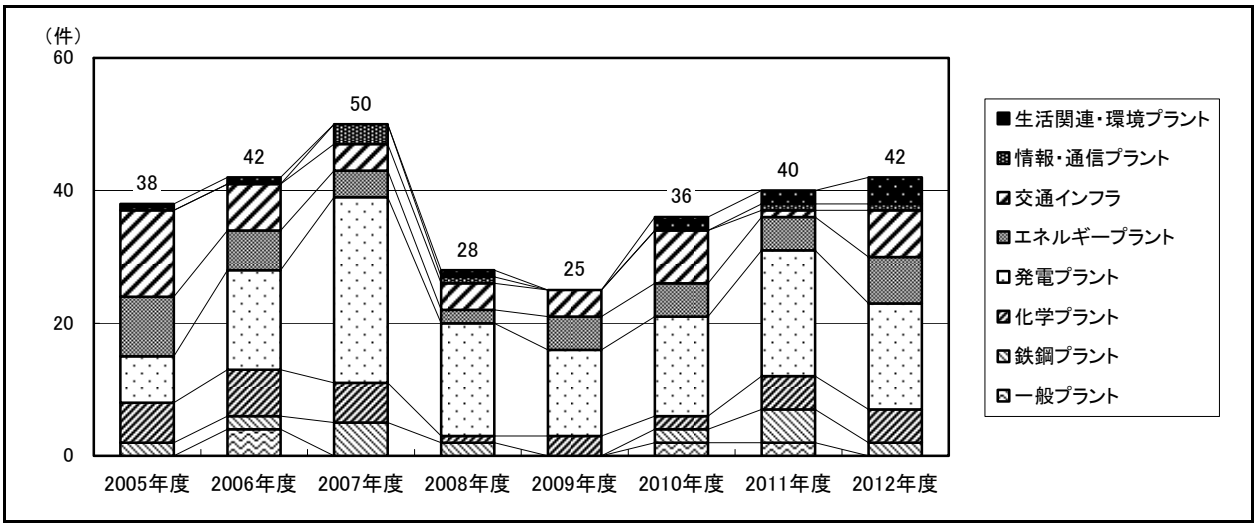


図51. 機種別大型案件数の推移

表113. 機種別大型案件数の推移

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度
全 体		件数	38	42	50	28	25	36	40	42
		割合	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	件数	1	1	−	1	−	2	2	4
		割合	2.6%	2.4%	−	3.6%	−	5.6%	5.0%	9.5%
	情報・通信プラント	件数	−	−	3	1	−	−	1	1
		割合	−	−	6.0%	3.6%	−	−	2.5%	2.4%
	交通インフラ	件数	13	7	4	4	4	8	1	7
		割合	34.2%	16.7%	8.0%	14.3%	16.0%	22.2%	2.5%	16.7%
	エネルギープラント	件数	9	6	4	2	5	5	5	7
		割合	23.7%	14.3%	8.0%	7.1%	20.0%	13.9%	12.5%	16.7%
	発電プラント	件数	7	15	28	17	13	15	19	16
		割合	18.4%	35.7%	56.0%	60.7%	52.0%	41.7%	47.5%	38.1%
	化学プラント	件数	6	7	6	1	3	2	5	5
		割合	15.8%	16.7%	12.0%	3.6%	12.0%	5.6%	12.5%	11.9%
	鉄鋼プラント	件数	2	2	5	2	−	2	5	2
		割合	5.3%	4.8%	10.0%	7.1%	−	5.6%	12.5%	4.8%
	一般プラント	件数	−	4	−	−	−	2	2	−
		割合	−	9.5%	−	−	−	5.6%	5.0%	−

（注）「−」：該当案件なし

6. 海外調達状況

6-1. 海外調達比率

2012 年度の海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）は、全体で 48.4%（前年度は 47.4%）となり、過去 8 年間の平均（41.0%）より高めとなった。

成約額の内訳をみると、本邦輸出額（成約額－海外調達額）は 129.3 億ドル（前年度比 10.7%減）、海外調達額は 121.1 億ドル（同 7.0%減）となり、2005 年度以降では本邦輸出額は過去４番目、海外調達額は過去３番目に高い実績となった。

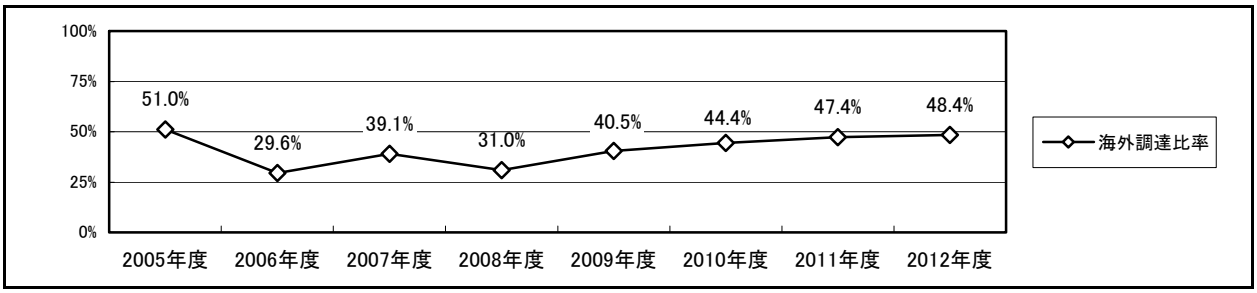


図52. 海外調達比率（海外調達額合計／成約額合計）の推移

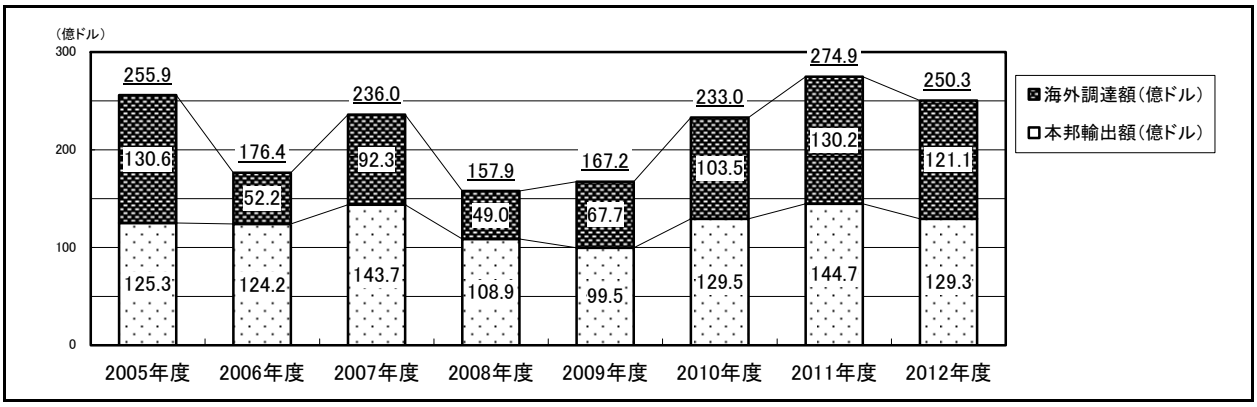


図53. 成約実績内訳（本邦輸出額、海外調達額）の推移

表114. 海外調達比率の推移（再掲）

	件数（件）		成約額（億ドル）		海外調達状況		
		対前年度比（%）		対前年度比（%）	本邦輸出額（億ドル）	海外調達額（億ドル）	海外調達比率（%）
2002 年度	616	52.5%	137.6	12.1%	69.7	67.9	49.4%
2003 年度	690	12.0%	186.6	35.7%	101.2	85.5	45.8%
2004 年度	712	3.2%	191.3	2.5%	103.8	87.5	45.7%
2005 年度	681	▲ 4.4%	255.9	33.8%	125.3	130.6	51.0%
2006 年度	786	15.4%	176.4	▲ 31.1%	124.2	52.2	29.6%
2007 年度	873	11.1%	236.0	33.7%	143.7	92.3	39.1%
2008 年度	707	▲ 19.0%	157.9	▲ 33.1%	108.9	49.0	31.0%
2009 年度	555	▲ 21.5%	167.2	5.9%	99.5	67.7	40.5%
2010 年度	724	30.5%	233.0	39.4%	129.5	103.5	44.4%
2011 年度	628	▲ 13.3%	274.9	18.0%	144.7	130.2	47.4%
2012 年度	638	1.6%	250.3	▲ 8.9%	129.3	121.1	48.4%

（注１）上表の数値については、2008 年度上期調査から実施された調査対象金額の変更に合わせて成約額 100 万ドル以上の案件を対象に再集計し、また、2008 年度上期の実績に関して訂正があったものについては、当該訂正に合わせて 2008 年度の数値を再集計している。したがって、本表の数値と過去の報告書の掲載結果とは一致しない。
（注２）成約額、本邦輸出額、海外調達額との関係は次の通りである。成約額＝ 本邦輸出額 ＋ 海外調達額
（注３）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある。

地域別にみると、海外調達比率上位はその他（74.7%%）、中東（58.6%）、西欧（47.2%）であった。

機種別にみると、海外調達比率上位はエネルギープラント（80.9%）、化学プラント（49.9%）、交通インフラ（41.4%）であった。

業種別にみると、海外調達比率上位はエンジニアリング専業（84.2%）、メーカー系列エンジニアリング（49.6%）であった。

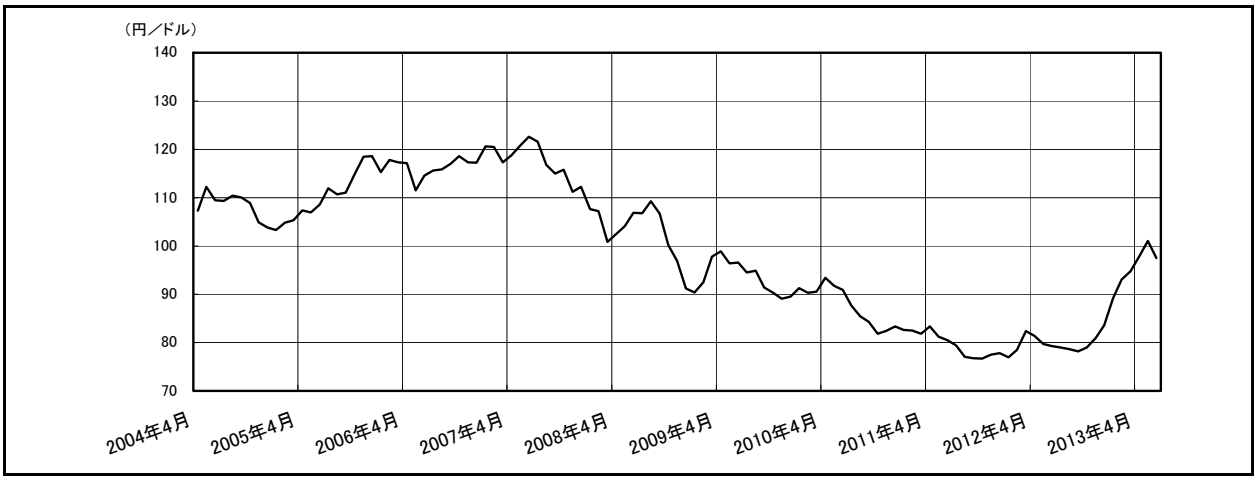
表115. 地域別海外調達比率

		2010 年度			2011 年度			2012 年度		
		成約額（億ドル）	うち海外調達分（億ドル）	海外調達比率	成約額（億ドル）	うち海外調達分（億ドル）	海外調達比率	成約額（億ドル）	うち海外調達分（億ドル）	海外調達比率
全 体		233.0	103.5	44.4%	274.9	130.2	47.4%	250.3	121.1	48.4%
地域別	アジア	106.1	41.8	39.4%	116.4	36.6	31.4%	154.8	72.8	47.0%
	中東	49.5	35.0	70.7%	10.5	2.8	26.7%	20.3	11.9	58.6%
	アフリカ	12.9	3.9	30.3%	42.6	11.7	27.4%	11.0	2.7	24.3%
	中南米	7.9	0.9	11.2%	7.8	0.1	1.9%	9.3	3.0	32.0%
	大洋州	27.8	14.4	51.8%	73.6	67.5	91.8%	0.3	0.0	7.2%
	北米	13.3	0.7	5.3%	5.5	0.8	13.5%	9.6	2.0	20.6%
	西欧	1.8	0.0	2.5%	16.1	10.7	66.3%	17.9	8.5	47.2%
	その他	13.8	6.8	49.1%	2.4	0.1	3.3%	27.1	20.2	74.7%

（注）「-」：該当案件なし

表116. 機種別海外調達比率

		2010 年度			2011 年度			2012 年度		
		成約額（億ドル）	うち海外調達分（億ドル）	海外調達比率	成約額（億ドル）	うち海外調達分（億ドル）	海外調達比率	成約額（億ドル）	うち海外調達分（億ドル）	海外調達比率
全 体		233.0	103.5	44.4%	274.9	130.2	47.4%	250.3	121.1	48.4%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	8.3	4.4	53.0%	10.1	5.9	58.7%	30.3	2.2	7.2%
	情報・通信プラント	3.3	0.3	10.5%	5.3	1.5	29.1%	6.6	0.1	1.4%
	交通インフラ	32.3	7.0	21.7%	4.5	0.9	20.7%	36.8	15.2	41.4%
	エネルギープラント	78.8	53.7	68.1%	85.8	73.9	86.1%	96.2	77.8	80.9%
	発電プラント	64.3	21.6	33.6%	103.5	26.3	25.4%	50.3	14.3	28.5%
	化学プラント	19.2	8.2	42.5%	26.2	8.2	31.1%	15.5	7.7	49.9%
	鉄鋼プラント	15.1	4.8	32.0%	21.6	3.3	15.3%	10.1	2.7	27.2%
	一般プラント	11.8	3.5	29.8%	18.0	10.3	57.1%	4.5	0.9	19.6%



（出典）日本銀行調べ。円ドルレート（インターバンク相場東京市場スポットレート中心相場月中平均）

図54.（参考）為替レート（円／ドルレート）の推移

業種別に成約額と海外調達比率の関係をみた。成約額の多い３業種について海外調達比率の５年間平均（2008～2012 年度）をみると、メーカーが 21.5%、商社が 30.0%と全体より低くなっている。一方、エンジニアリング専業は 75.0%と全体より高くなっている。メーカーおよび商社の成約額が増えると、全体の海外調達比率は低くなり、エンジニアリング専業の成約額が増えると、全体の海外調達比率は高くなる。

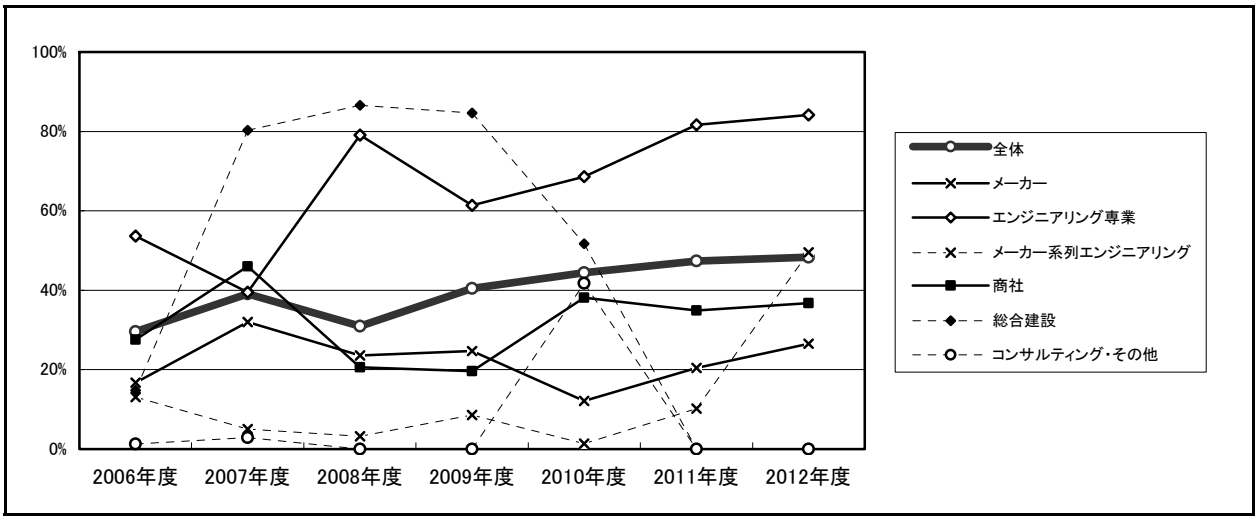


図55. 業種別海外調達の年次推移

表117. 業種別海外調達の年次推移

			2005 年度	2006 年度	2007 年度	2008 年度	2009 年度	2010 年度	2011 年度	2012 年度	5年間平均（2007～2011 年度）
全 体		成約額	255.9	176.4	236.0	157.9	167.2	233.0	274.9	250.3	216.7
		海外調達額	130.6	52.2	92.3	49.0	67.7	103.5	130.2	121.1	94.3
		海外調達比率	51.0%	29.6%	39.1%	31.0%	40.5%	44.4%	47.4%	48.4%	42.3%
業種別	メーカー	成約額	53.3	64.3	97.3	77.8	39.8	53.8	70.6	71.3	62.7
		海外調達額	9.3	10.7	31.1	18.3	9.9	6.6	14.4	19.0	13.6
		海外調達比率	17.4%	16.7%	32.0%	23.6%	24.7%	12.2%	20.4%	26.6%	21.5%
	エンジニアリング専業	成約額	93.7	46.2	30.9	21.8	72.3	94.8	96.2	76.4	72.3
		海外調達額	77.8	24.8	12.2	17.3	44.4	65.1	78.5	64.3	53.9
		海外調達比率	83.0%	53.7%	39.5%	79.1%	61.4%	68.7%	81.6%	84.2%	75.0%
	メーカー系列エンジニアリング	成約額	1.1	4.3	2.0	1.4	1.2	1.1	0.7	0.5	1.0
		海外調達額	0.1	0.6	0.1	0.0	0.1	0.0	0.1	0.2	0.1
		海外調達比率	11.8%	13.1%	5.1%	3.2%	8.6%	1.4%	10.2%	49.6%	14.6%
	商社	成約額	99.7	55.1	102.6	54.4	49.7	81.9	106.6	102.2	78.9
		海外調達額	38.5	15.2	47.2	11.2	9.7	31.2	37.2	37.6	25.4
		海外調達比率	38.6%	27.6%	46.0%	20.6%	19.6%	38.1%	34.9%	36.8%	30.0%
	総合建設	成約額	7.5	5.8	2.1	2.5	4.3	0.9	0.8	－	1.7
		海外調達額	4.9	0.9	1.6	2.1	3.6	0.5	0.0	－	1.2
		海外調達比率	65.5%	14.8%	80.3%	86.6%	84.6%	51.8%	0.0%	－	NA
	コンサルティング・その他	成約額	0.6	0.7	1.1	0.1	0.0	0.4	0.1	－	0.1
		海外調達額	－	0.0	0.0	－	－	0.2	0.0	－	0.0
		海外調達比率	－	1.3%	2.9%	－	－	41.8%	0.0%	－	NA

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示
（注１）成約額の単位：億ドル
（注２）NA:計算不可能

6-2. 海外調達の活用割合

2012 年度の海外調達の活用割合（件数ベース）は、全体でみると、「海外調達なし（0%）」が 70.1%、「～20%未満」が 3.9%、「20～40%未満」が 5.0%、「40～60%未満」が 15.5%、「60～80%未満」が 2.4%、「80%以上」が 3.1%となり、海外調達の利用は案件全体の３割程度にとどまったが、その割合は前年度に比べやや増加した。

機種別でみると、海外調達を利用している割合は、交通インフラは約６割、発電プラントが約５割、エネルギープラントが約４割、生活関連・環境プラントが約３割、情報・通信プラント、化学プラントが約２割、鉄鋼プラント、一般プラントが約１割となっている。

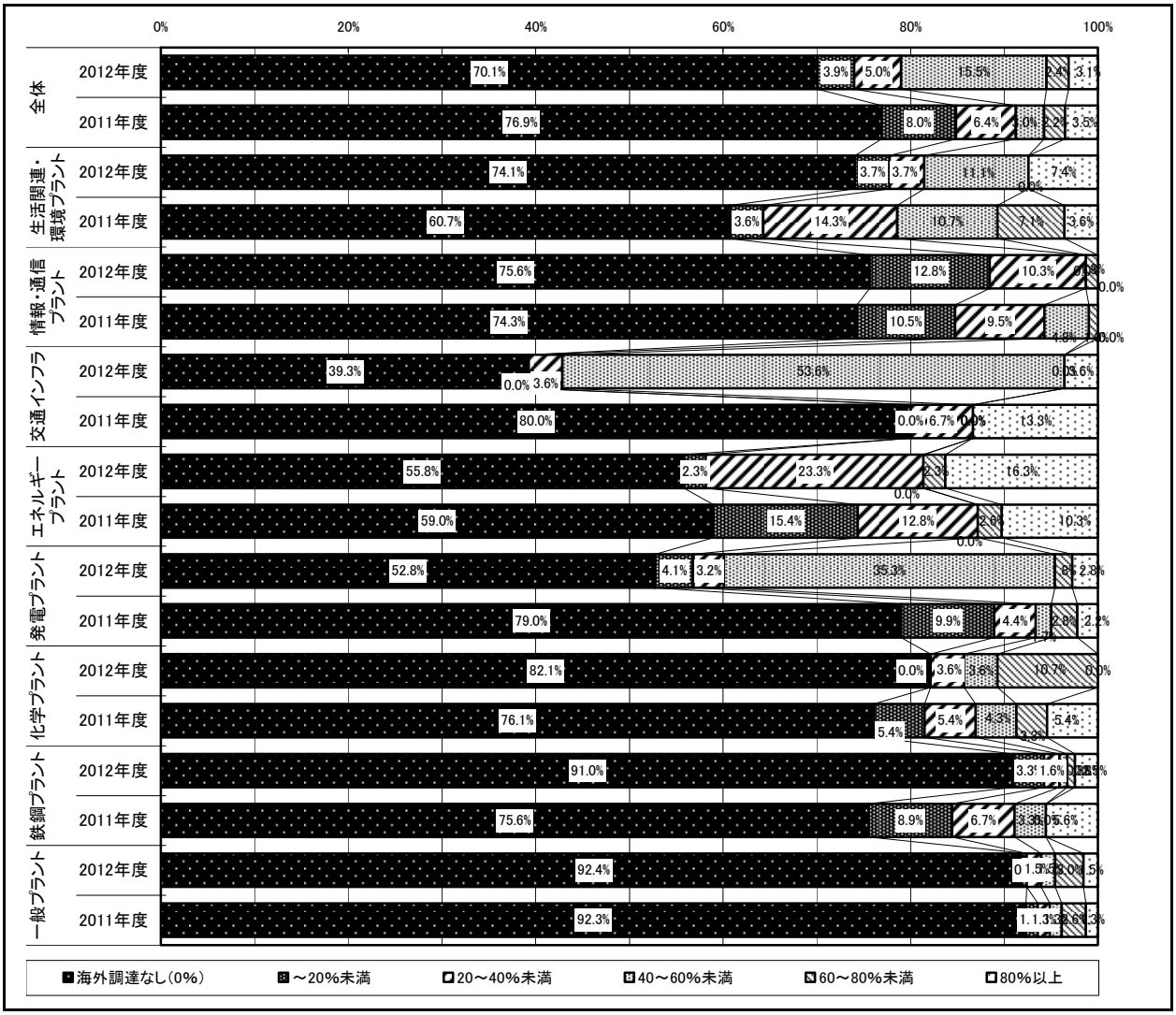


図56. 機種別海外調達の活用割合（件数ベース）

表118. 機種別海外調達の活用割合

			全 体	海外調達なし(0%)	～20%未満	20～40%未満	40～60%未満	60～80%未満	80%以上
全 体	2012 年度	件 数	638	447	25	32	99	15	20
		割 合	100.0%	70.1%	3.9%	5.0%	15.5%	2.4%	3.1%
	2011 年度	件 数	628	483	50	40	19	14	22
		割 合	100.0%	76.9%	8.0%	6.4%	3.0%	2.2%	3.5%
生活関連・環境プラント	2012 年度	件 数	27	20	1	1	3	－	2
		割 合	100.0%	74.1%	3.7%	3.7%	11.1%	－	7.4%
	2011 年度	件 数	28	17	1	4	3	2	1
		割 合	100.0%	60.7%	3.6%	14.3%	10.7%	7.1%	3.6%
情報・通信プラント	2012 年度	件 数	78	59	10	8	－	1	－
		割 合	100.0%	75.6%	12.8%	10.3%	－	1.3%	－
	2011 年度	件 数	105	78	11	10	5	1	－
		割 合	100.0%	74.3%	10.5%	9.5%	4.8%	1.0%	－
交通インフラ	2012 年度	件 数	28	11	－	1	15	－	1
		割 合	100.0%	39.3%	－	3.6%	53.6%	－	3.6%
	2011 年度	件 数	15	12	－	1	－	－	2
		割 合	100.0%	80.0%	－	6.7%	－	－	13.3%
エネルギープラント	2012 年度	件 数	43	24	1	10	－	1	7
		割 合	100.0%	55.8%	2.3%	23.3%	－	2.3%	16.3%
	2011 年度	件 数	39	23	6	5	－	1	4
		割 合	100.0%	59.0%	15.4%	12.8%	－	2.6%	10.3%
発電プラント	2012 年度	件 数	218	115	9	7	77	4	6
		割 合	100.0%	52.8%	4.1%	3.2%	35.3%	1.8%	2.8%
	2011 年度	件 数	181	143	18	8	3	5	4
		割 合	100.0%	79.0%	9.9%	4.4%	1.7%	2.8%	2.2%
化学プラント	2012 年度	件 数	56	46	－	2	2	6	－
		割 合	100.0%	82.1%	－	3.6%	3.6%	10.7%	－
	2011 年度	件 数	92	70	5	5	4	3	5
		割 合	100.0%	76.1%	5.4%	5.4%	4.3%	3.3%	5.4%
鉄鋼プラント	2012 年度	件 数	122	111	4	2	1	1	3
		割 合	100.0%	91.0%	3.3%	1.6%	0.8%	0.8%	2.5%
	2011 年度	件 数	90	68	8	6	3	－	5
		割 合	100.0%	75.6%	8.9%	6.7%	3.3%	－	5.6%
一般プラント	2012 年度	件 数	66	61	－	1	1	2	1
		割 合	100.0%	92.4%	－	1.5%	1.5%	3.0%	1.5%
	2011 年度	件 数	78	72	1	1	1	2	1
		割 合	100.0%	92.3%	1.3%	1.3%	1.3%	2.6%	1.3%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示
（注）「－」：該当案件なし

7. 機器輸出・役務輸出の状況

7-1. 契約範囲

全体では、件数ベースで「機器輸出のみの契約」が 35.3%、「機器輸出及び役務を含む契約」が 41.7%、「役務のみの契約」が 7.4%となった（前年度：機器輸出のみの契約（38.4%）、機器輸出及び役務を含む契約（51.3%）、役務のみの契約（8.9%））。

メーカーは、機器輸出のみの契約（28.0%）、機器輸出及び役務を含む契約（44.5%）、役務のみの契約（2.5%）となった（前年度：機器輸出及び役務を含む契約（60.3%）、機器輸出のみの契約（34.5%）、役務のみの契約（2.3%））。

エンジニアリング専業は、機器輸出及び役務を含む契約（52.0%）、役務のみの契約（48.0%）となった（前年度：役務のみの契約（51.6%）、機器輸出及び役務を含む契約（48.4%））。なお、前年度に引き続き、「機器輸出のみの契約」はなかった。

商社は、機器輸出のみの契約（54.1%）、機器輸出及び役務を含む契約（36.1%）、役務のみの契約（9.8%）となった（前年度：機器輸出のみの契約（50.6%）、機器輸出及び役務を含む契約（40.6%）、役務のみの契約（8.8%））。

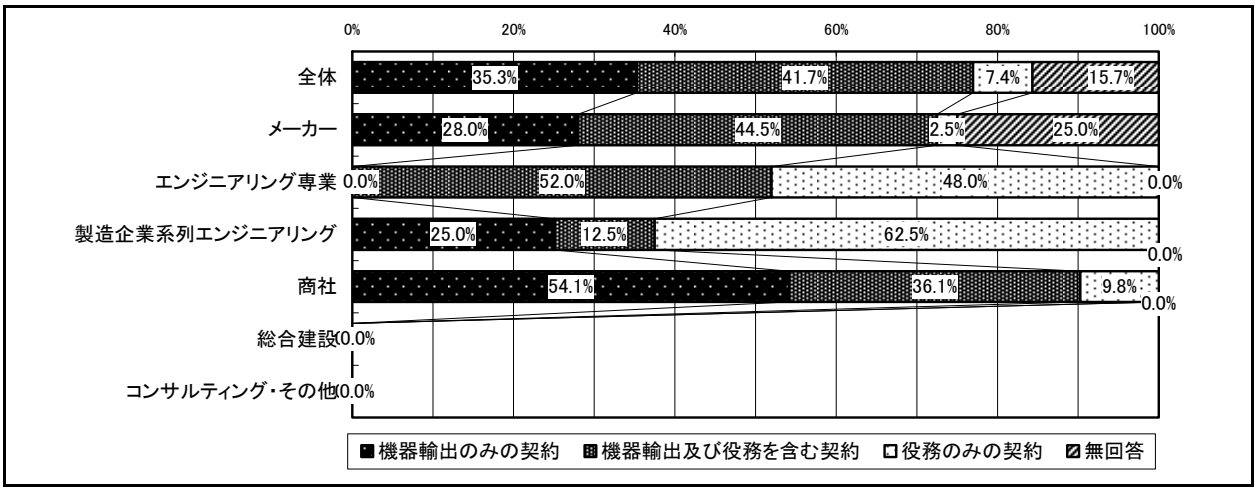


図57. 業種別契約範囲（2012 年度）

表119. 業種別契約範囲（2012 年度）

			全 体	機器輸出のみの契約	機器輸出及び役務を含む契約	役務のみの契約	無回答
全 体		件数	638	225	266	47	100
		割合	100.0%	35.3%	41.7%	7.4%	15.7%
業種別	メーカー	件数	400	112	178	10	100
		割合	100.0%	28.0%	44.5%	2.5%	25.0%
	エンジニアリング専業	件数	25	−	13	12	−
		割合	100.0%	−	52.0%	48.0%	−
	メーカー系列エンジニアリング	件数	8	2	1	5	−
		割合	100.0%	25.0%	12.5%	62.5%	−
	商社	件数	205	111	74	20	−
		割合	100.0%	54.1%	36.1%	9.8%	−
	総合建設	件数	−	−	−	−	−
		割合	−	−	−	−	−
	コンサルティング・その他	件数	−	−	−	−	−
		割合	−	−	−	−	−

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示。（注）「−」：該当案件なし

7-2. 役務提供範囲

メーカーでは、メーカーの全案件数の内、監理・監督（S/V）が 34.8%（前年度：44.3%）、エンジニアリング（設計）が 21.0%（同：30.6%）、トレーニングが 15.5%（同：20.5%）となった。

エンジニアリング専業では、エンジニアリング専業の全案件数の内、エンジニアリング（設計）が 64.0%（前年度：67.7%）、調達が 56.0%（同：58.1%）となった。

商社は、商社の全案件数の内、監理・監督（S/V）が 28.3%（前年度：29.5%）となり、エンジニアリング（設計）が 21.0%（同：20.7%）、トレーニングが 13.7%（同：21.8%）となった。

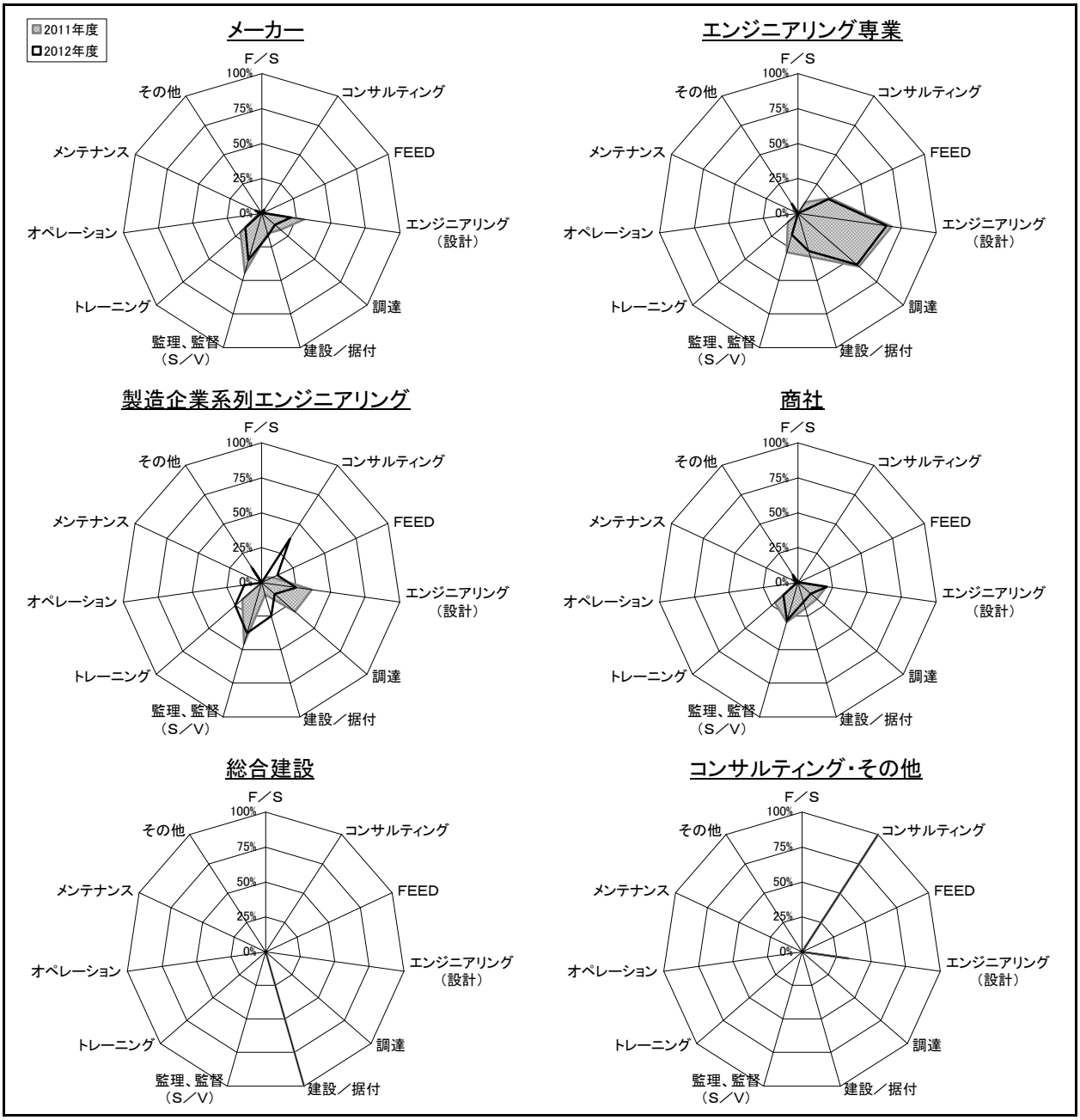


図58. 業種別役務提供範囲（複数回答）

表120. 業種別役務提供範囲（複数回答）

		全体	F/S	コンサルティング	FEED	エンジニアリング（設計）	調達	建設／据付	監理、監督（S/V）	トレーニング	オペレーション	メンテナンス	その他
全 体	2012 年度	638	5	18	11	145	90	104	204	92	7	26	18
		100.0%	0.8%	2.8%	1.7%	22.7%	14.1%	16.3%	32.0%	14.4%	1.1%	4.1%	2.8%
	2011 年度	628	5	15	14	178	127	112	232	127	10	25	23
		100.0%	0.8%	2.4%	2.2%	28.3%	20.2%	17.8%	36.9%	20.2%	1.6%	4.0%	3.7%
メーカー	2012 年度	400	4	13	3	84	50	65	139	62	4	21	1
		100.0%	1.0%	3.3%	0.8%	21.0%	12.5%	16.3%	34.8%	15.5%	1.0%	5.3%	0.3%
	2011 年度	307	5	5	2	94	55	46	136	63	7	12	4
		100.0%	1.6%	1.6%	0.7%	30.6%	17.9%	15.0%	44.3%	20.5%	2.3%	3.9%	1.3%
エンジニアリング専業	2012 年度	25	−	−	6	16	14	7	4	−	−	−	2
		100.0%	−	−	24.0%	64.0%	56.0%	28.0%	16.0%	−	−	−	8.0%
	2011 年度	31	−	3	8	21	18	10	9	3	−	1	2
		100.0%	−	9.7%	25.8%	67.7%	58.1%	32.3%	29.0%	9.7%	−	3.2%	6.5%
メーカー系列エンジニアリング	2012 年度	8	−	3	1	2	1	2	3	2	1	−	1
		100.0%	−	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	−	12.5%
	2011 年度	22	−	1	2	8	7	2	10	4	−	−	3
		100.0%	−	4.5%	9.1%	36.4%	31.8%	9.1%	45.5%	18.2%	−	−	13.6%
商社	2012 年度	205	1	2	1	43	25	30	58	28	2	5	14
		100.0%	0.5%	1.0%	0.5%	21.0%	12.2%	14.6%	28.3%	13.7%	1.0%	2.4%	6.8%
	2011 年度	261	−	3	2	54	47	50	77	57	3	12	14
		100.0%	−	1.1%	0.8%	20.7%	18.0%	19.2%	29.5%	21.8%	1.1%	4.6%	5.4%
総合建設	2012 年度	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	2011 年度	4	−	−	−	−	−	4	−	−	−	−	−
		100.0%	−	−	−	−	−	100.0%	−	−	−	−	−
コンサルティング・その他	2012 年度	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	2011 年度	3	−	3	−	1	−	−	−	−	−	−	−
		100.0%	−	100.0%	−	33.3%	−	−	−	−	−	−	−

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注１）単位：件数

（注２）集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である

8. トピックス

8-1. プロジェクトの成約要因

2012 年度の成約要因は、技術力 64.9%、実績（リピートオーダー）53.0%、価格優位性 40.4%、納期 25.7%、プロジェクトマネジメント力 9.9%が上位となった（前年度：技術力 77.5%、実績（リピートオーダー）61.0%、価格優位性 43.6%、納期 27.5%、プロジェクトマネジメント力 15.6%）。

成約額１億ドル以上の大型案件の成約要因では、技術力（73.8%）、価格優位性（71.4%）、実績（リピートオーダー）（40.5%）、プロジェクトマネジメント力（38.1%）、納期（19.0%）が上位となった（前年度：技術力 69.4%、価格優位性 58.3%、実績（リピートオーダー）33.3%、プロジェクトマネジメント力 25.0%、納期 25.0%）。全体の成約要因と比べて、大型案件では技術力、価格優位性、プロジェクトマネジメント力が高く、実績（リピートオーダー）は低いことが注目される。

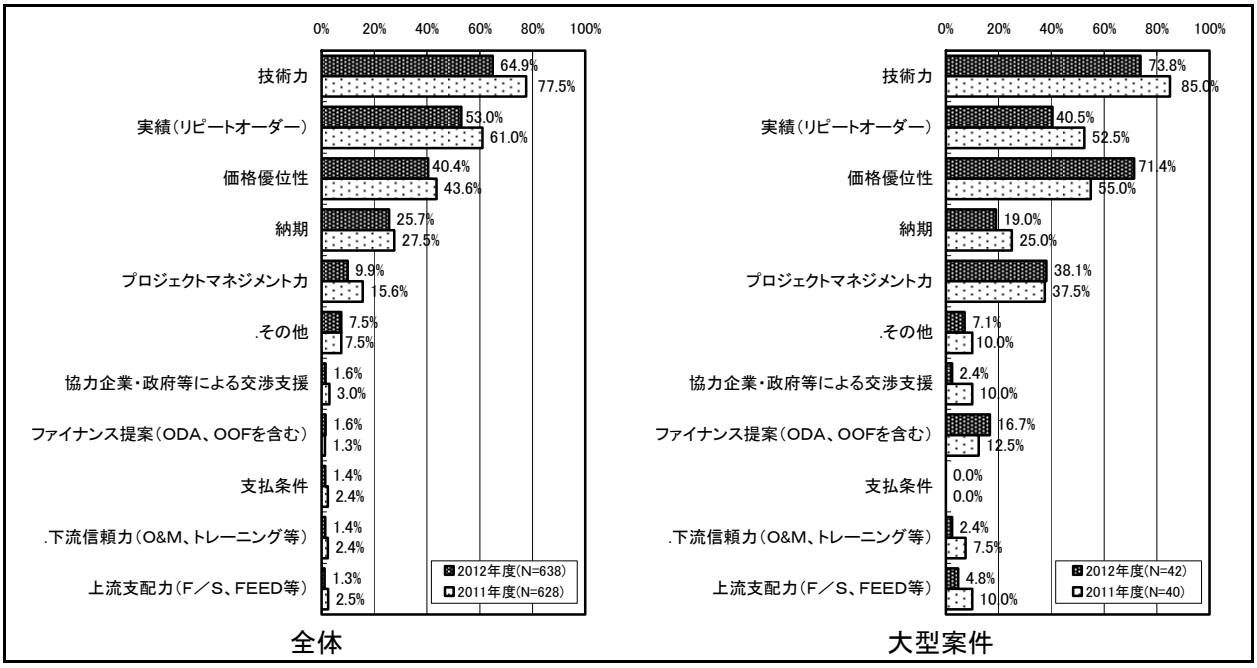


図59. 成約要因（複数回答）

表121. 成約要因（複数回答）

	全 体				大型案件			
	2011 年度		2012 年度		2011 年度		2012 年度	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合	件数	割合
全体	628	100.0%	638	100.0%	40	100.0%	42	100.0%
技術力	487	77.5%	414	64.9%	34	85.0%	31	73.8%
実績（リピートオーダー）	383	61.0%	338	53.0%	21	52.5%	17	40.5%
価格優位性	274	43.6%	258	40.4%	22	55.0%	30	71.4%
納期	173	27.5%	164	25.7%	10	25.0%	8	19.0%
プロジェクトマネジメント力	98	15.6%	63	9.9%	15	37.5%	16	38.1%
.その他	47	7.5%	48	7.5%	4	10.0%	3	7.1%
ファイナンス提案（ODA、OOFを含む）	8	1.3%	10	1.6%	5	12.5%	7	16.7%
協力企業・政府等による交渉支援	19	3.0%	10	1.6%	4	10.0%	1	2.4%
支払条件	15	2.4%	9	1.4%	0	0.0%	−	−
.下流信頼力（O&M、トレーニング等）	15	2.4%	9	1.4%	3	7.5%	1	2.4%
上流支配力（F／S、FEED等）	16	2.5%	8	1.3%	4	10.0%	2	4.8%

（注）「−」：該当案件なし

8-2. 競合状況および競合相手先企業の国籍

8-2-1. 全体の状況

2012 年度の成約案件のうち、競合相手先企業が存在した案件は、全体で 222 件（34.8%）となり、約半分の案件は随意契約等競合がなかったということになる。競合があった案件の競合相手先の国籍は、日本企業（98 件、15.4%）、英独仏伊の企業（76 件、11.9%）、その他の企業（39 件、6.1%）が上位となった（前年度の上位は、英独仏伊の欧州（19.4%）、日本（17.2%）、その他の欧州（7.0%））。

成約金額規模別でみると、500 万ドル以上の案件の５割以上が「競合案件」となっている。逆に、100 万～500 万ドル未満の案件は随意契約の割合が高くなり、230 件（57.2%）であった。500 万ドル以上の案件では、英独仏伊の欧州企業との競合割合が顕著に高くなっている。

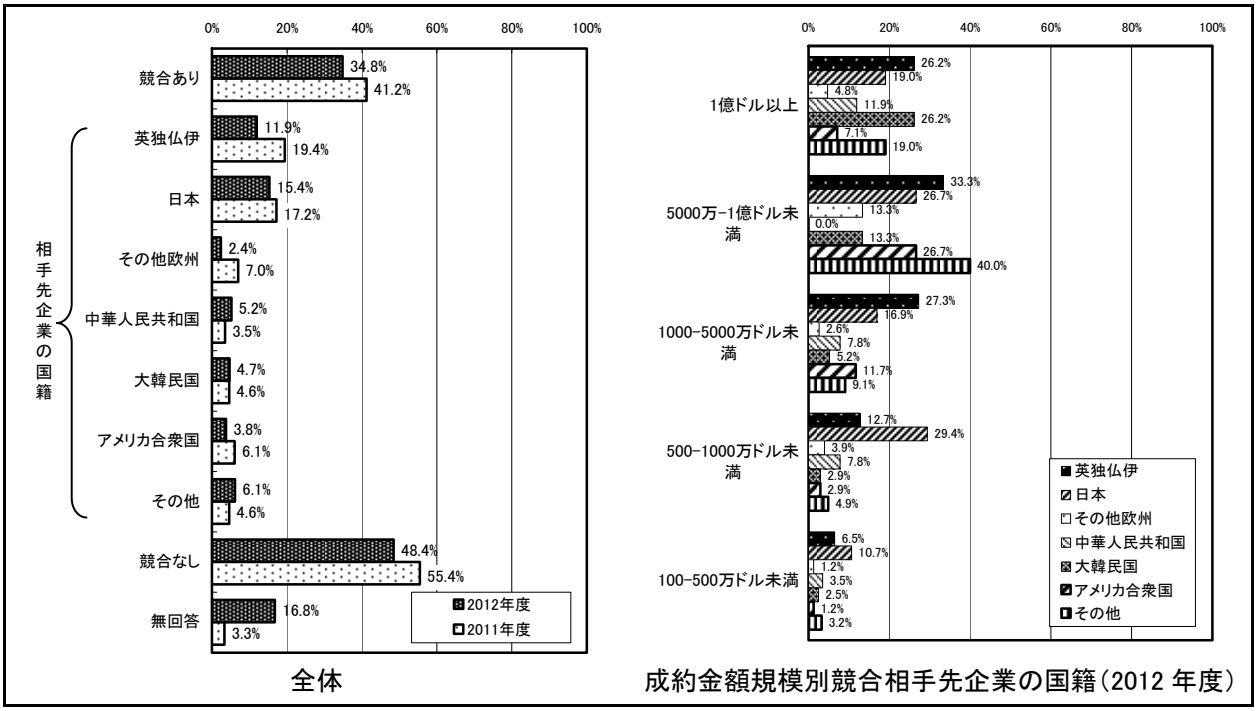


図60. 競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表122. 競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

	全体	競合あり	英独仏伊	日本	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	アメリカ合衆国	その他	競合なし	無回答
2012 年度	638	222	76	98	15	33	30	24	39	309	107
	100.0%	34.8%	11.9%	15.4%	2.4%	5.2%	4.7%	3.8%	6.1%	48.4%	16.8%
1 億ドル以上	42	25	11	8	2	5	11	3	8	13	4
	100.0%	59.5%	26.2%	19.0%	4.8%	11.9%	26.2%	7.1%	19.0%	31.0%	9.5%
5000 万～1 億ドル未満	15	11	5	4	2	－	2	4	6	4	－
	100.0%	73.3%	33.3%	26.7%	13.3%	－	13.3%	26.7%	40.0%	26.7%	－
1000 万～5000 万ドル未満	77	43	21	13	2	6	4	9	7	23	11
	100.0%	55.8%	27.3%	16.9%	2.6%	7.8%	5.2%	11.7%	9.1%	29.9%	14.3%
500 万～1000 万ドル未満	102	51	13	30	4	8	3	3	5	39	12
	100.0%	50.0%	12.7%	29.4%	3.9%	7.8%	2.9%	2.9%	4.9%	38.2%	11.8%
100 万～500 万ドル未満	402	92	26	43	5	14	10	5	13	230	80
	100.0%	22.9%	6.5%	10.7%	1.2%	3.5%	2.5%	1.2%	3.2%	57.2%	19.9%
2011 年度	628	259	122	108	44	22	29	38	29	348	21
	100.0%	41.2%	19.4%	17.2%	7.0%	3.5%	4.6%	6.1%	4.6%	55.4%	3.3%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示。（注）単位：件数。「-」：該当案件なし

8-2-2. 機種別の状況

機種別にみた競合相手先企業の国籍は、大半の機種において、英独仏伊の欧州企業、日本企業が競合相手先として上位となった。「競合案件」の割合が高い機種は、鉄鋼プラント（68 件、55.7%）、化学プラント（29 件、51.8%）、一般プラント（33 件、50.0%）となっている。

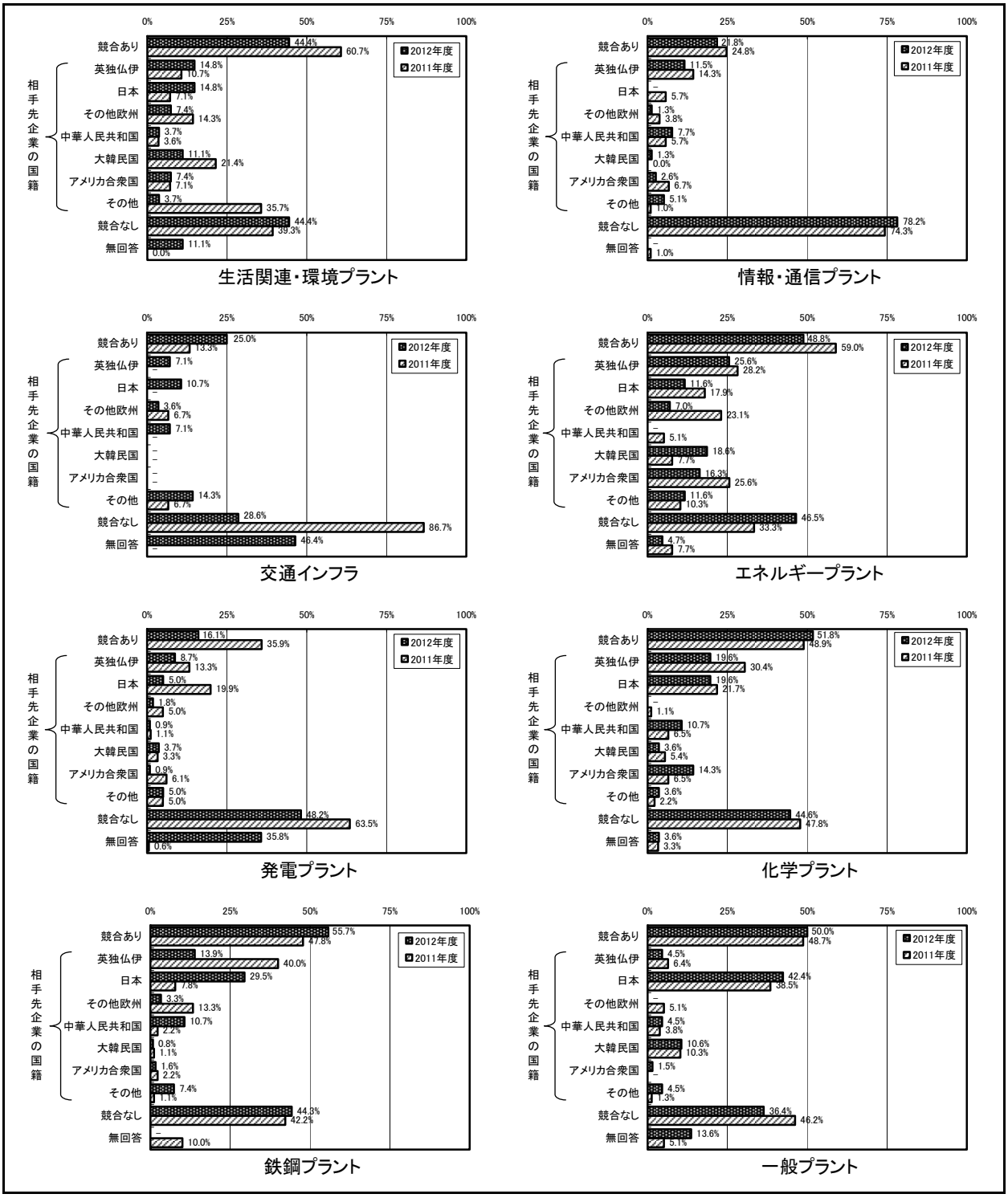


図61. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

表123. 機種別にみた競合状況および競合相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
				英独仏伊	日本	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	アメリカ合衆国	その他		
全 体	2012 年度	638	222	76	98	15	33	30	24	39	309	107
		100.0%	34.8%	11.9%	15.4%	2.4%	5.2%	4.7%	3.8%	6.1%	48.4%	16.8%
	2011 年度	628	259	122	108	44	22	29	38	29	348	21
		100.0%	41.2%	19.4%	17.2%	7.0%	3.5%	4.6%	6.1%	4.6%	55.4%	3.3%
生活関連・環境プラント	2012 年度	27	12	4	4	2	1	3	2	1	12	3
		100.0%	44.4%	14.8%	14.8%	7.4%	3.7%	11.1%	7.4%	3.7%	44.4%	11.1%
	2011 年度	28	17	3	2	4	1	6	2	10	11	−
		100.0%	60.7%	10.7%	7.1%	14.3%	3.6%	21.4%	7.1%	35.7%	39.3%	−
情報・通信プラント	2012 年度	78	17	9	−	1	6	1	2	4	61	−
		100.0%	21.8%	11.5%	−	1.3%	7.7%	1.3%	2.6%	5.1%	78.2%	−
	2011 年度	105	26	15	6	4	6	−	7	1	78	1
		100.0%	24.8%	14.3%	5.7%	3.8%	5.7%	−	6.7%	1.0%	74.3%	1.0%
交通インフラ	2012 年度	28	7	2	3	1	2	−	−	4	8	13
		100.0%	25.0%	7.1%	10.7%	3.6%	7.1%	−	−	14.3%	28.6%	46.4%
	2011 年度	15	2	−	−	1	−	−	−	1	13	−
		100.0%	13.3%	−	−	6.7%	−	−	−	6.7%	86.7%	−
エネルギープラント	2012 年度	43	21	11	5	3	−	8	7	5	20	2
		100.0%	48.8%	25.6%	11.6%	7.0%	−	18.6%	16.3%	11.6%	46.5%	4.7%
	2011 年度	39	23	11	7	9	2	3	10	4	13	3
		100.0%	59.0%	28.2%	17.9%	23.1%	5.1%	7.7%	25.6%	10.3%	33.3%	7.7%
発電プラント	2012 年度	218	35	19	11	4	2	8	2	11	105	78
		100.0%	16.1%	8.7%	5.0%	1.8%	0.9%	3.7%	0.9%	5.0%	48.2%	35.8%
	2011 年度	181	65	24	36	9	2	6	11	9	115	1
		100.0%	35.9%	13.3%	19.9%	5.0%	1.1%	3.3%	6.1%	5.0%	63.5%	0.6%
化学プラント	2012 年度	56	29	11	11	−	6	2	8	2	25	2
		100.0%	51.8%	19.6%	19.6%	−	10.7%	3.6%	14.3%	3.6%	44.6%	3.6%
	2011 年度	92	45	28	20	1	6	5	6	2	44	3
		100.0%	48.9%	30.4%	21.7%	1.1%	6.5%	5.4%	6.5%	2.2%	47.8%	3.3%
鉄鋼プラント	2012 年度	122	68	17	36	4	13	1	2	9	54	−
		100.0%	55.7%	13.9%	29.5%	3.3%	10.7%	0.8%	1.6%	7.4%	44.3%	−
	2011 年度	90	43	36	7	12	2	1	2	1	38	9
		100.0%	47.8%	40.0%	7.8%	13.3%	2.2%	1.1%	2.2%	1.1%	42.2%	10.0%
一般プラント	2012 年度	66	33	3	28	−	3	7	1	3	24	9
		100.0%	50.0%	4.5%	42.4%	−	4.5%	10.6%	1.5%	4.5%	36.4%	13.6%
	2011 年度	78	38	5	30	4	3	8	−	1	36	4
		100.0%	48.7%	6.4%	38.5%	5.1%	3.8%	10.3%	−	1.3%	46.2%	5.1%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示
（注）単位：件数。「−」：該当案件なし

8-3. コンソーシアムの形成状況

2012 年度のコンソーシアム形成状況は、全体で 42 件（総数比 6.6%）であった。コンソーシアムを形成した相手先企業の国籍は、その他の国籍の企業（18 件、2.8%）、日本企業（12 件、1.9%）、中華人民共和国企業（8 件、1.3%）が上位となった（前年度の上位は、日本（同 4.0%）、その他企業（同 3.7%）、英独仏伊（同 2.2%））。2012 年度はその他の地域の企業とのコンソーシアムの割合がもっとも高くなった。

成約金額規模別にみると、１億ドル以上の大型案件では大型案件 40 件の内約５割でコンソーシアム形成がなされており、全体に比べ圧倒的に形成比率が高いが、前年度に比べ減少している。

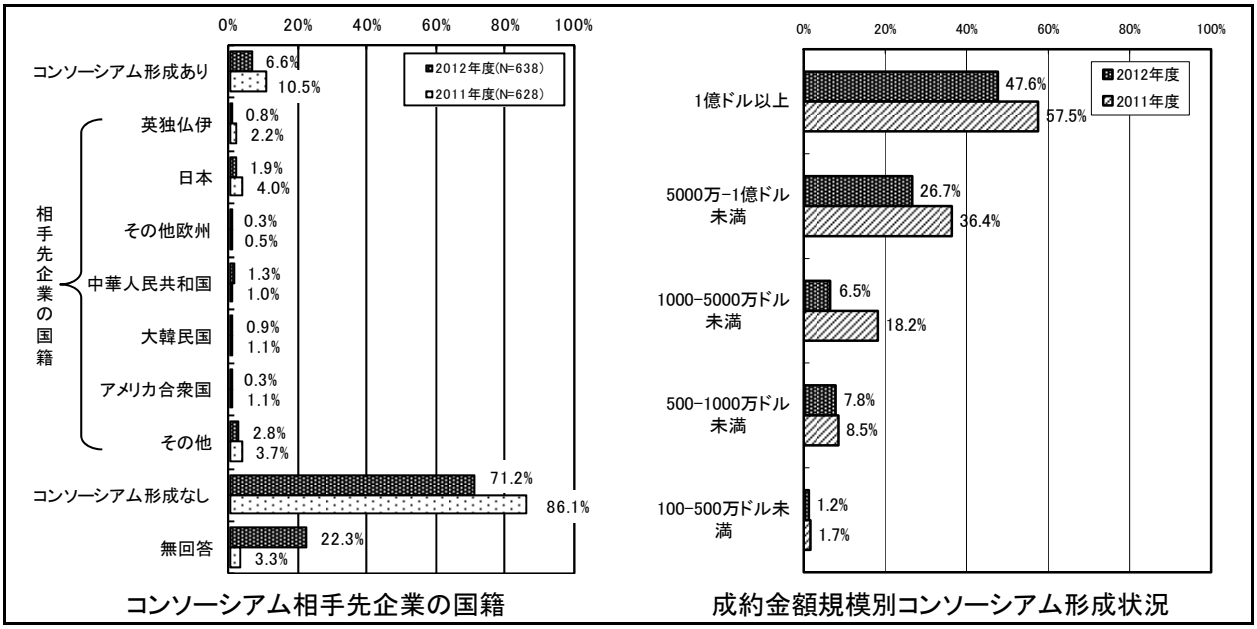


図62. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）（左）と成約金額規模別コンソーシアム形成状況（右）

表124. コンソーシアム相手先企業の国籍（複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり	英独仏伊	日本	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	アメリカ合衆国	その他	形成なし	無回答
2012 年度	件数	638	42	5	12	2	8	6	2	18	454	142
	割合	100.0%	6.6%	0.8%	1.9%	0.3%	1.3%	0.9%	0.3%	2.8%	71.2%	22.3%
2011 年度	件数	628	66	14	25	3	6	7	7	23	541	21
	割合	100.0%	10.5%	2.2%	4.0%	0.5%	1.0%	1.1%	1.1%	3.7%	86.1%	3.3%

表125. 成約金額規模別コンソーシアム形成状況

		2011 年度 全体	形成あり	形成なし	無回答	2012 年度 全体	形成あり	形成なし	無回答
全 体		628	66	541	21	638	42	454	142
		100.0%	10.5%	86.1%	3.3%	100.0%	6.6%	71.2%	22.3%
成約規模別	1億ドル以上	40	23	17	―	42	20	18	4
		100.0%	57.5%	42.5%	―	100.0%	47.6%	42.9%	9.5%
	5000 万～1億ドル未満	22	8	14	-	15	4	11	-
		100.0%	36.4%	63.6%	―	100.0%	26.7%	73.3%	-
	1000 万～5000 万ドル未満	121	22	96	3	77	5	58	14
		100.0%	18.2%	79.3%	2.5%	100.0%	6.5%	75.3%	18.2%
	500 万～1000 万ドル未満	82	7	73	2	102	8	73	21
		100.0%	8.5%	89.0%	2.4%	100.0%	7.8%	71.6%	20.6%
	100 万～500 万ドル未満	363	6	341	16	402	5	294	103
		100.0%	1.7%	93.9%	4.4%	100.0%	1.2%	73.1%	25.6%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

8-4. 成約案件における資金提供機関（客先の資金提供先）

8-4-1. 資金提供機関別にみた成約件数

2012 年度の資金提供機関別にみた成約件数は、大型案件でみると、海外の市中銀行によるものが大型案件の 14 件(大型案件の 33.3%)、JBIC/JICA 融資案件が 11 件(26.2%)、客先自己資金 11 件(26.2%)となり上位を占めた。

中小案件では、客先自己資金（中小案件の 43.1%)、出資先（親会社）（同 10.1%)、海外の市中銀行（8.9%）が多かった。

ＪＢＩＣ／ＪＩＣＡ融資案件は、全体では件数が 20 件（2011 年度 28 件、2010 年度 25 件、2009 年度 22 件）となり、全案件の 3.1%であった。

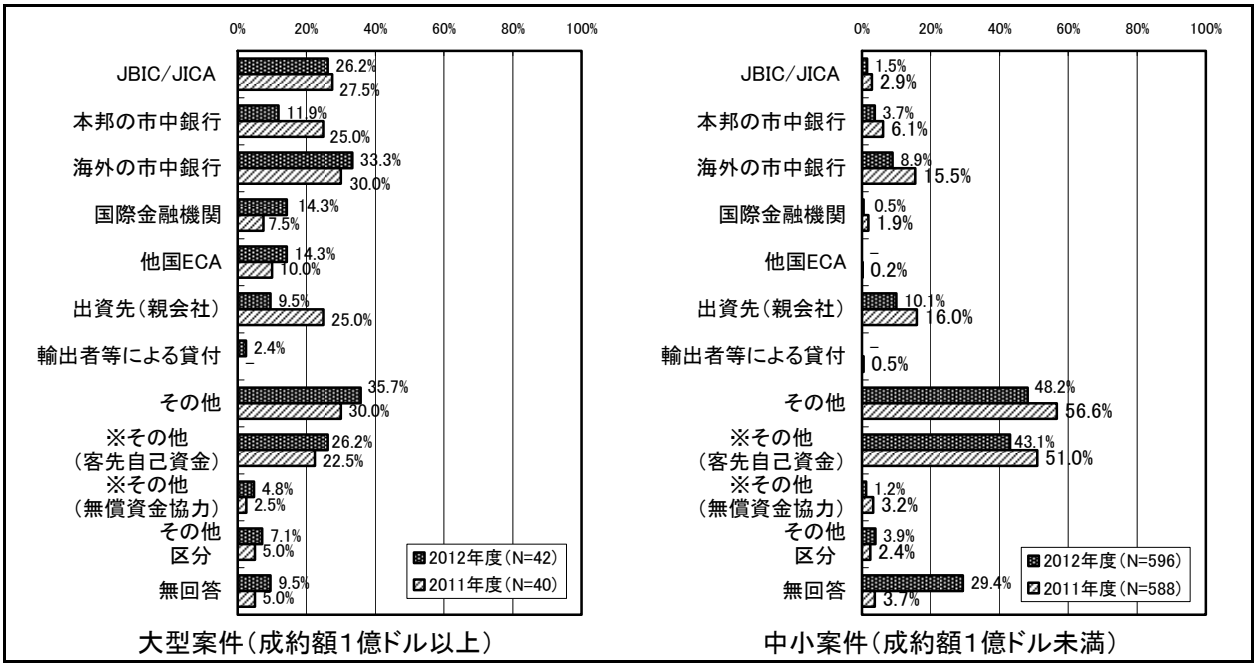


図63. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

表126. 資金提供機関別にみた成約件数（複数回答）

		全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国ECA	出資先(親会社)	輸出者等による貸付	その他				無回答
											客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等	
全 体	2012 年度	638	20	27	67	9	6	64	1	302	268	9	26	179
		100.0%	3.1%	4.2%	10.5%	1.4%	0.9%	10.0%	0.2%	47.3%	42.0%	1.4%	4.1%	28.1%
	2011 年度	628	28	46	103	14	5	104	3	345	309	20	16	24
		100.0%	4.5%	7.3%	16.4%	2.2%	0.8%	16.6%	0.5%	54.9%	49.2%	3.2%	2.5%	3.8%
大型案件（成約額1億ドル以上）	2012 年度	42	11	5	14	6	6	4	1	15	11	2	3	4
		100.0%	26.2%	11.9%	33.3%	14.3%	14.3%	9.5%	2.4%	35.7%	26.2%	4.8%	7.1%	9.5%
	2011 年度	40	11	10	12	3	4	10	−	12	9	1	2	2
		100.0%	27.5%	25.0%	30.0%	7.5%	10.0%	25.0%	−	30.0%	22.5%	2.5%	5.0%	5.0%
中小案件（成約額1億ドル未満）	2012 年度	596	9	22	53	3	−	60	−	287	257	7	23	175
		100.0%	1.5%	3.7%	8.9%	0.5%	−	10.1%	−	48.2%	43.1%	1.2%	3.9%	29.4%
	2011 年度	588	17	36	91	11	1	94	3	333	300	19	14	22
		100.0%	2.9%	6.1%	15.5%	1.9%	0.2%	16.0%	0.5%	56.6%	51.0%	3.2%	2.4%	3.7%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示
（注１）単位：件数。「-」：該当案件なし
（注２）「ＪＢＩＣ/ＪＩＣＡ」は、2008 年度上期調査までは「国際協力銀行［ＪＢＩＣ］（出融資、円借款等)」として調査し、2008 年度下期調査以降は「ＪＢＩＣ/ＪＩＣＡ」として調査したもの
（注３）「※その他（客先自己資金)」、「※その他（無償資金協力)」は、「その他」の内数

8-4-2. 資金提供機関別にみた成約額

2012 年度の資金提供機関別にみた成約額は、大型案件でみると、JBIC/JICA による融資が大型案件成約額の 47.4%を占め、次いで他国 ECA によるものが 39.5%、国際金融機関によるものが 34.5%と上位となった。

中小案件では、客先自己資金が 45.8%、海外の市中銀行融資が 11.6%、出資先（親会社）によるものが 7.6%と上位となった。

ＪＢＩＣ／ＪＩＣＡの活用は、大型案件では前年度（49.2%）とほぼ同水準であり、成約額全体でも前年度（40.9%）と同水準を維持した。

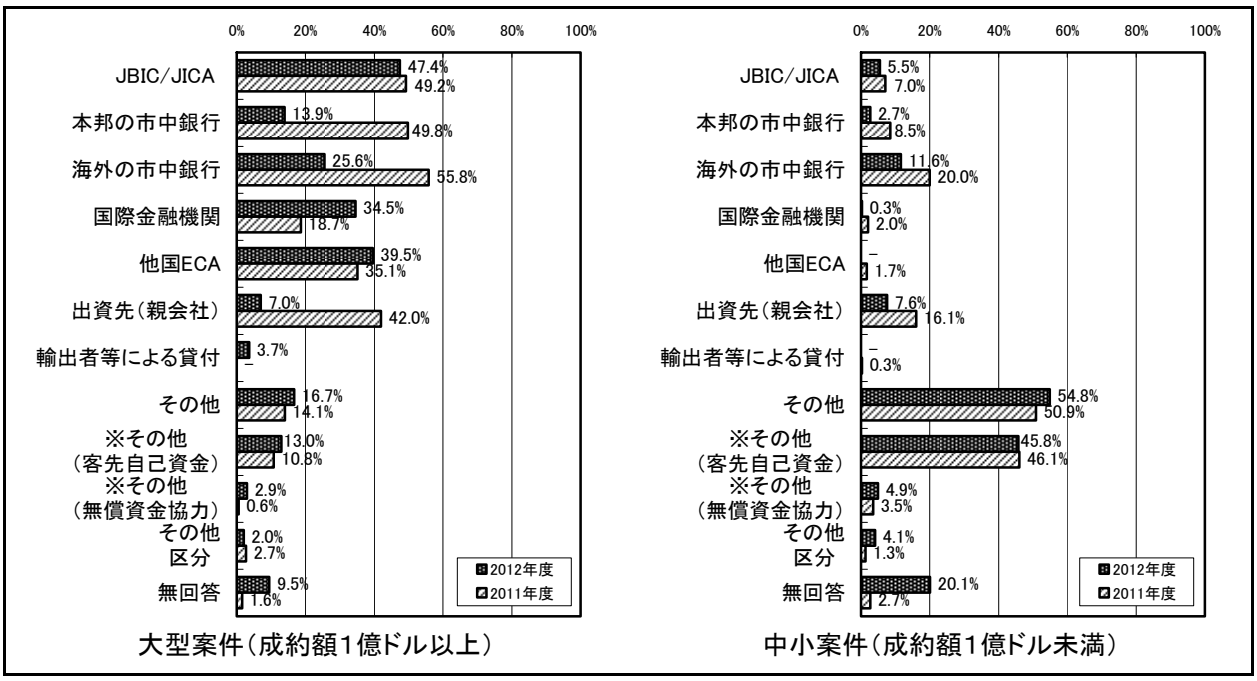


図64. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

表127. 資金提供機関別にみた成約額（複数回答）

		全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国ECA	出資先（親会社）	輸出者等による貸付	その他	客先自己資金	無償資金協力	その他区分不能等	無回答
全 体	2012 年度	250.3	100.4	30.0	57.9	71.5	81.7	17.7	7.6	58.6	46.9	8.2	6.0	28.4
		100.0%	40.1%	12.0%	23.1%	28.6%	32.6%	7.1%	3.0%	23.4%	18.7%	3.3%	2.4%	11.3%
	2011 年度	274.9	112.3	114.4	134.0	42.4	78.3	101.3	0.2	58.7	48.8	3.2	6.6	4.9
		100.0%	40.9%	41.6%	48.7%	15.4%	28.5%	36.8%	0.1%	21.3%	17.8%	1.2%	2.4%	1.8%
大型案件（成約額1億ドル以上）	2012 年度	206.6	98.0	28.8	52.8	71.4	81.7	14.4	7.6	34.6	26.9	6.1	4.2	19.6
		100.0%	47.4%	13.9%	25.6%	34.5%	39.5%	7.0%	3.7%	16.7%	13.0%	2.9%	2.0%	9.5%
	2011 年度	220.6	108.5	109.8	123.1	41.2	77.4	92.6	0.0	31.0	23.8	1.3	5.9	3.5
		100.0%	49.2%	49.8%	55.8%	18.7%	35.1%	42.0%	0.0%	14.1%	10.8%	0.6%	2.7%	1.6%
中小案件（成約額1億ドル未満）	2012 年度	43.7	2.4	1.2	5.1	0.1	－	3.3	－	24.0	20.0	2.1	1.8	8.8
		100.0%	5.5%	2.7%	11.6%	0.3%	－	7.6%	－	54.8%	45.8%	4.9%	4.1%	20.1%
	2011 年度	54.3	3.8	4.6	10.9	1.1	0.9	8.8	0.2	27.7	25.0	1.9	0.7	1.5
		100.0%	7.0%	8.5%	20.0%	2.0%	1.7%	16.1%	0.3%	50.9%	46.1%	3.5%	1.3%	2.7%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注１）成約額の単位：億ドル。「-」：該当案件なし

（注２）「ＪＢＩＣ/ＪＩＣＡ」は、2008 年度上期調査までは「国際協力銀行［ＪＢＩＣ］（出融資、円借款等）」として調査し、2008 年度下期調査以降は「ＪＢＩＣ/ＪＩＣＡ」として調査したもの

（注３）「※その他（客先自己資金）」、「※その他（無償資金協力）」は、「その他」の内数

8-5. 貿易保険の活用状況

2012 年度の貿易保険の活用状況を見ると、全案件数の 53.9%（前年度は 62.7%）が貿易一般保険を活用した。内訳は、短期が 52.0%、中長期が 1.9%となった（前年度は短期 61.3%、中長期 1.9%）。

民間保険の利用は全案件の 6.9%（前年度は 8.0%）と前年度より減少し、貿易保険活用なし（ＯＷＮ ＲＩＳＫ）案件も全体の 18.2%（前年度は 23.7%）と減少した。

成約金額規模別にみると、貿易一般保険は金額規模が大きくなるほど割合が高くなる傾向は前年度同様であり、5000 万～１億ドル未満では 100.0%と最も高くなっている。一方、ＯＷＮ ＲＩＳＫは金額規模が大きくなるほど割合が低くなっている。

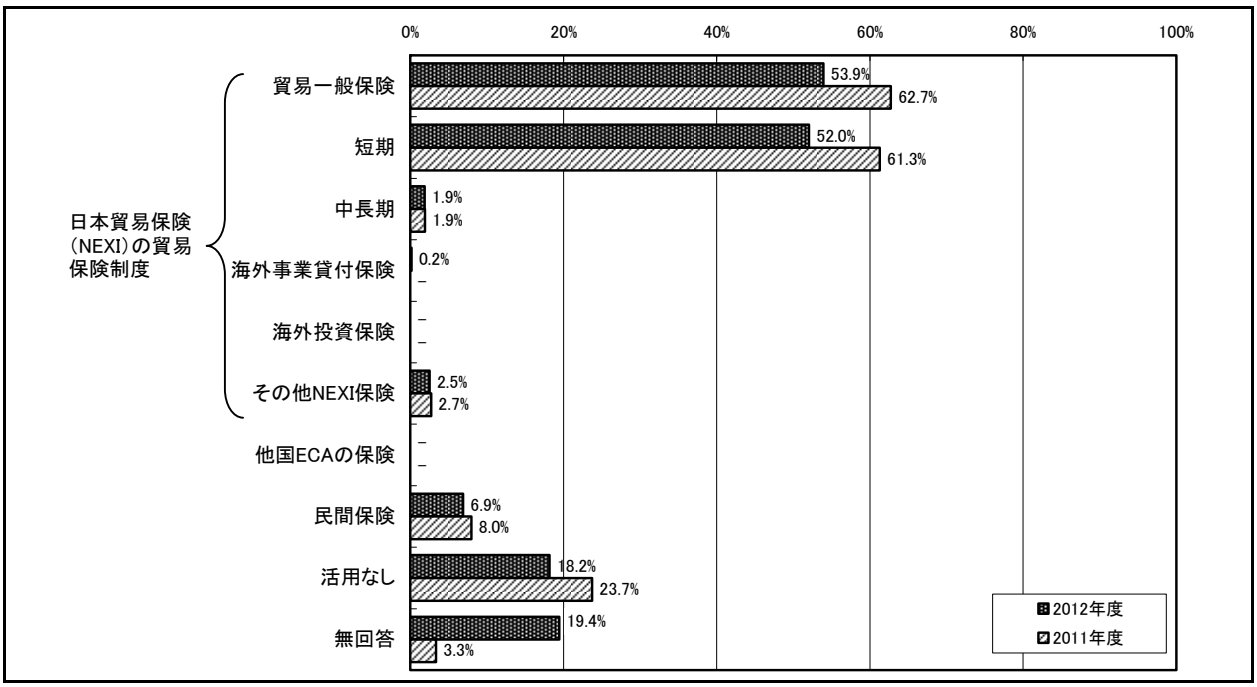


図65. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

表128. プロジェクトに関連して利用した貿易保険制度（一部、複数回答）

	全体	貿易保険活用あり									活用なし	無回答
			貿易一般保険			海外事業貸付保険	海外投資保険	その他NEXI保険	他国ECAの保険	民間保険	OWN RISK	
				短期	中長期							
2012 年度	638	398	344	332	12	1	−	16	−	44	116	124
	100.0%	62.4%	53.9%	52.0%	1.9%	0.2%	−	2.5%	−	6.9%	18.2%	19.4%
1 億ドル以上	42	35	34	27	7	1	−	2	−	1	2	5
	100.0%	83.3%	81.0%	64.3%	16.7%	2.4%	−	4.8%	−	0.2%	0.3%	11.9%
5000 万～1 億ドル未満	15	15	15	15	−	−	−	−	−	−	−	−
	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	−	−	−	−	−	−	−	−
1000 万～5000 万ドル未満	77	58	47	44	3	−	−	3	−	10	6	13
	100.0%	75.3%	61.0%	57.1%	3.9%	−	−	3.9%	−	1.6%	0.9%	16.9%
500 万～1000 万ドル未満	102	65	57	57	−	−	−	2	−	7	20	17
	100.0%	63.7%	55.9%	55.9%	−	−	−	2.0%	−	1.1%	3.1%	16.7%
100 万～500 万ドル未満	402	225	191	189	2	−	−	9	−	26	88	89
	100.0%	56.0%	47.5%	47.0%	0.5%	−	−	2.2%	−	4.1%	13.8%	22.1%
2011 年度	628	458	394	385	12	−	−	17	−	50	149	21
	100.0%	72.9%	62.7%	61.3%	1.9%	−	−	2.7%	−	8.0%	23.7%	3.3%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示
（注）単位：件数。「−」：該当案件なし

8-6. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

2012 年度の既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額は、対前年度比で倍増の 48.0 億ドルとなり、いわゆるリハビリ案件は成約全体の 19.2%であった。

機種別にみると、生活関連・環境プラント、情報・通信プラント、交通インフラでは、前年度と比べ、既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額が増加した。一方、エネルギープラント、発電プラント、化学プラント、鉄鋼プラント、一般プラントでは前年度と比べ減少した。

生活関連・環境プラント（54.2%）と発電プラント（14.6%）の２機種で既設設備の更新・改修等に関わる案件の全成約額の約７割を占めた。（昨年度は、発電プラント（59.2%）、生活関連・環境プラント（16.8%）で全体の約８割）

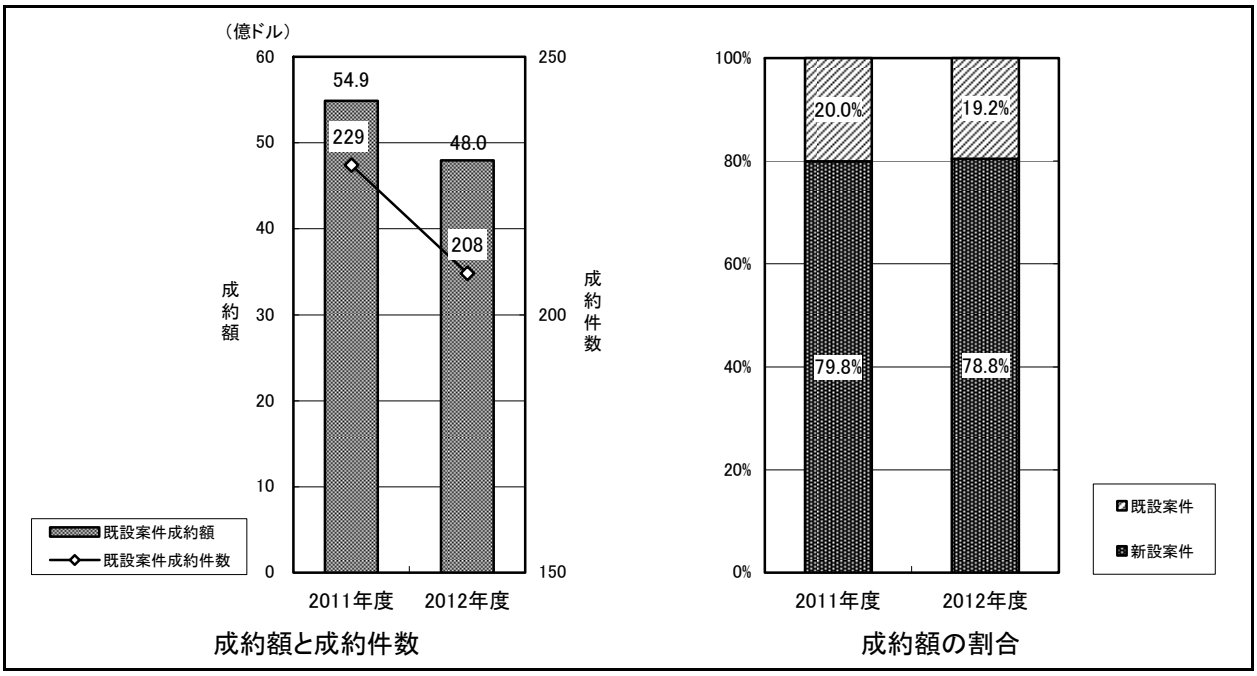


図66. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

表129. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の成約額・成約件数

	成約額				件数			
	全 体	既存設備の更新･改修等に関わる案件	新設案件	無回答	全 体	既存設備の更新･改修等に関わる案件	新設案件	無回答
2012 年度	250.3	48.0	197.2	5.1	638	208	343	87
	100.0%	19.2%	78.8%	2.0%	100.0%	32.6%	53.8%	13.6%
2011 年度	274.9	54.9	219.3	0.8	628	229	397	2
	100.0%	20.0%	79.8%	0.3%	100.0%	36.5%	63.2%	0.3%

（注）成約額の単位：億ドル

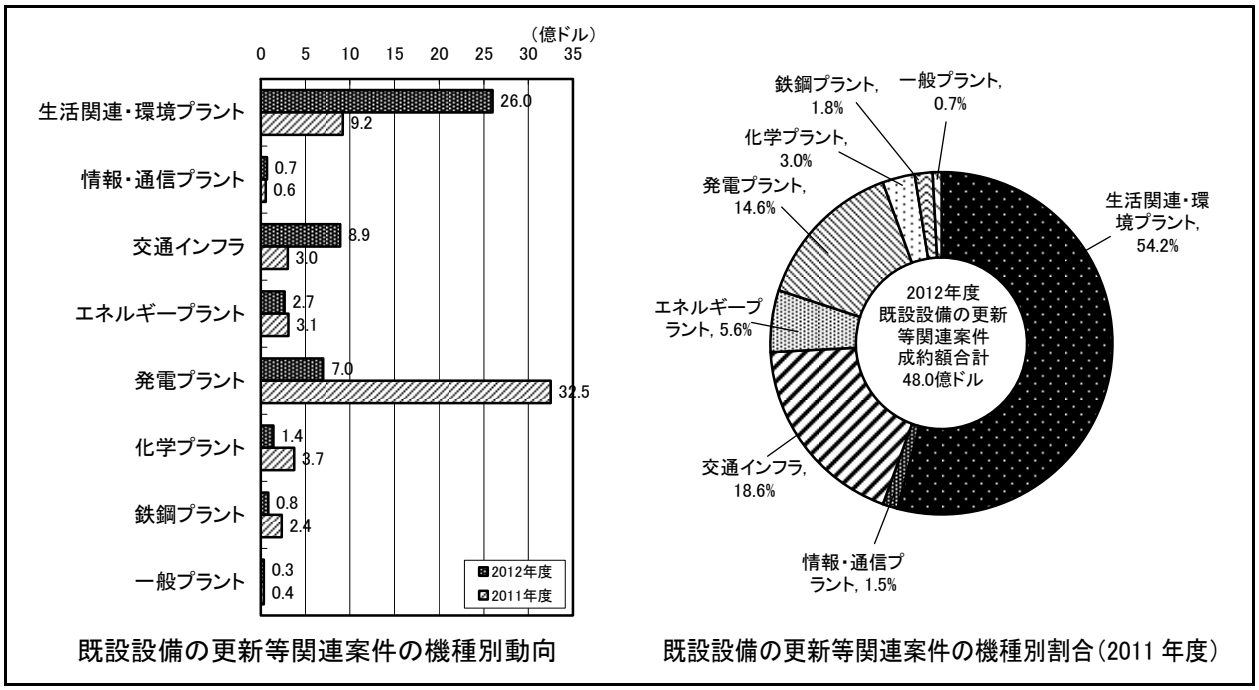


図67. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別動向（左）と機種別割合（右）

表130. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2012 年度	48.0	26.0	0.7	8.9	2.7	7.0	1.4	0.8	0.3
	100.0%	54.2%	1.5%	18.6%	5.6%	14.6%	3.0%	1.8%	0.7%
2011 年度	54.9	9.2	0.6	3.0	3.1	32.5	3.7	2.4	0.4
	100.0%	16.8%	1.0%	5.5%	5.7%	59.2%	6.8%	4.3%	0.7%

（注）成約額の単位：億ドル

8-7. 民活案件（BOT、BOO、PFI などの民活型案件）の成約状況

2012 年度の民活案件の成約額は、前年度の 44.4 億ドルから 19.7 億ドルに減少し、全案件の 7.9%にとどまった。

機種別でみると、上位のエネルギープラント（8.1 億ドル、シェア 40.9%）、発電プラント（4.5 億ドル、シェア 23.1%）、化学プラント（3.3 億ドル、シェア 16.9%）で全体の約８割を占めている。

前年度と比べ、交通インフラ、エネルギープラント、化学プラントでは民活案件の成約額が増加し、情報・通信プラント、発電プラント、鉄鋼プラント、一般プラントでは減少した。

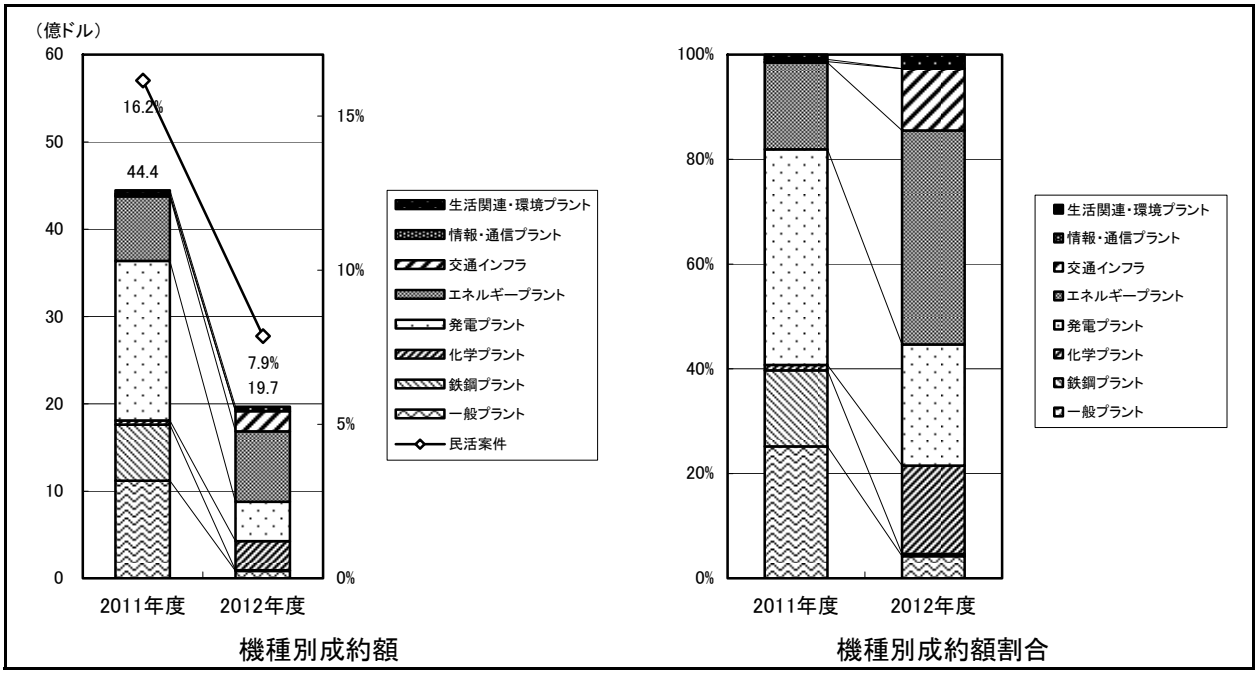


図68. 民活型案件の機種別成約額

表131. 民活型案件の成約額

	全体	民活案件					なし	無回答
			BOT	BOO	PFI	その他		
2012 年度	250.3	19.7	9.3	6.4	−	3.9	205.0	25.6
	100.0%	7.9%	3.7%	2.6%	−	1.6%	81.9%	10.2%
2011 年度	274.9	44.4	17.5	7.1	8.7	11.1	228.3	2.2
	100.0%	16.2%	6.4%	2.6%	3.2%	4.0%	83.0%	0.8%

（注）成約額の単位：億ドル。「−」：該当案件なし

表132. 民活型案件の機種別成約額

	全体	生活関連・環境プラント	情報・通信プラント	交通インフラ	エネルギープラント	発電プラント	化学プラント	鉄鋼プラント	一般プラント
2012 年度	19.7	0.5	0.0	2.3	8.1	4.5	3.3	0.1	0.8
	100.0%	2.7%	0.0%	11.8%	40.9%	23.1%	16.9%	0.4%	4.2%
2011 年度	44.4	0.4	0.2	0.1	7.4	18.3	0.5	6.4	11.2
	100.0%	0.9%	0.4%	0.2%	16.6%	41.2%	1.0%	14.5%	25.2%

（注）成約額の単位：億ドル「−」：該当案件なし

9. コラム：スポーツ・イベントがインフラ・プラント業界に与える影響

9-1. はじめに

オリンピックやFIFAワールドカップといった大規模なスポーツ・イベントは経済的な効果が期待されることから、各国が開催国になるために多大な努力を払う。本報告書執筆時（2013年7月）においても、2013年9月に開催国が決定される2020年オリンピックに向けて、東京、イスタンブール、マドリードが招致合戦を繰り広げている。東京でオリンピックが開催された場合の経済効果は、3兆円（大会関係施設建設費や大会運営費、大会関係者の消費支出、オリンピックグッズ、テレビの購入などを含む）と見込まれている。

他方で、大規模スポーツ・イベントの開催には、競技場や宿泊設備の整備はもちろんのこと、輸送インフラや電力施設などの整備も必要となる。例えば、ワールドカップを開催するには、表133の条件を満たすようFIFAから要求される。来年ワールドカップが開催されるブラジルは、2007年の招致決定時、FIFAからインフラ整備不足が指摘され、インフラ整備を完了することを約束する「ホスト国協定」に署名している[1]。2002年の日韓ワールドカップでは、両国ともそれらの条件を満たすだけのスタジアムやインフラ設備がなかったため、韓国は20億ドルをかけて10棟のスタジアムを新設、日本は40億ドルの費用をかけて7棟のスタジアムを建設した[2]。スタジアムを含め、日本が新たなインフラ整備にかけて投資額は56億ドル以上になったとの推計もある。

これらの大規模スポーツ・イベントが開催されるたびに経済波及効果が算出され、特にスタジアム建設などのインフラ整備や関連グッズ売り上げなどに注目が集まるが、交通セクターやエネルギーセクターなど、プラント業界に関連する分野にもその効果は及んでいる。オリンピックやワールドカップが大規模スポーツ・イベントの筆頭であるが、その他、サッカーのUEFA欧州選手権やアジア競技大会などもインフラ開発を促進する効果がある[3]。また、開催国のインフラ開発には外資系企業の関心も高まる[4]。本コラムでは、特に2000年以降に開催された大規模スポーツ・イベントに焦点を当て、実際にどのような経済効果が発生したのか、そしてブラジルやロシア、カタールなどこれから大規模スポーツ・イベントが開催される国々のプラント関連業界の予測をまとめる。

---

1 「外国人客は50万人―2014年サッカーW杯開催決定―」『通商弘報』2007年11月6日付。

2 伊多波良雄・横山勝彦・八木匡・伊吹勇亮（2011）『スポーツの経済と政策』晃洋書房、87頁。

3 直近のアジア競技大会は2010年に中国の広州市で開催された。2004年の招致決定後、広州市は、競技施設や訓練施設といったスポーツ施設整備に加えて、新空港建設、地下鉄拡張など交通インフラを含む開発計画を発表した。「広州市、アジア大会開催を契機にインフラ整備」『通商弘報』2004年7月5日付。

4 例えば、2001年に北京でのオリンピック開催が決定した際、大韓貿易投資振興公社（KOTRA）は、中国でのインフラや関連分野の需要増加を見越して、建設・不動産などの企業がオリンピック特需に積極的に参加し，韓国企業のイメージアップを図るとともに，中国進出の長期的戦略を立てることが重要であるとした報告書を発表している。「北京オリンピック特需に期待―大韓貿易投資振興公社の報告書―」『通商弘報』2001年8月7日付。

表133　FIFA が定める主要な施設条件

1. 開催都市		
	スタジアム	1 以上
	トレーニングサイト	4 以上(メイン 1、呼び 1・2 チーム分)
	交通輸送	試合日における無料公共輸送(チケット保有者、ホスピタリティゲスト、FIFA ファンフェスト観客を対象)
	バスおよび列車	開催都市内での試合終了後に 4 時間以上の運航継続
	ファンフェスト会場提案数	2 以上
	ファンフェスト	別途「FIFA ファンフェストイベントマニュアル」にて規定
スタジアム		
	提案数	12～18
	観客数	40,000 席以上(グループマッチ(開幕戦を除く))、ベスト 16、準々決勝、3 位決定戦)
		60,000 席以上(準決勝)
		80,000 席以上(開幕戦、決勝
	照明	最低 2,000 ルクス以上(バックアップ照明は最低 1,400 ルクス以上)
	大型映像装置	2 台以上
	電力供給	独立電源を 2 以上
	インフラ要求事項	招致プロセスにおける要求事項を「スタジアム契約書」にて規定
	要求事項詳細	開催国決定以降に提示される「スタジアム要件ハンドブック」にて規定
トレーニングサイト		
	観客席	500 席以上
	非公開トレーニング	可
	報道会見室	100 席以上
	照明	500 ルクス以上
チームベースキャンプ		
	提案数	64
	立地条件	トリーニングサイトからバスで 20 分以内の距離に所在
	宿泊施設	70 室以上のベッドルーム(チーム専用フロア)
	チームホテル使用費用	各参加加盟協会にて負担
	要求事項詳細	別途 FIFA より提示

出所：日本サッカー協会 (2009)『2018/2022 年 FIFA ワールドカップ 日本国内での承知関連手続きの説明および誘致の関心表明』
http://www.jfa.or.jp/jfa/rijikai/2009/20090910/pdf/k20090910_1.pdf (2013 年 6 月 23 日アクセス)

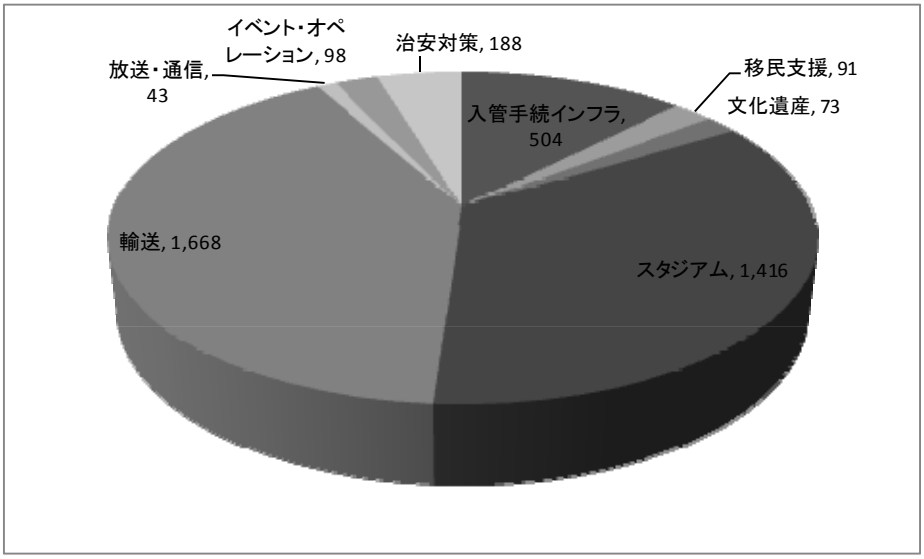
9-2. 過去のトレンド

大規模スポーツ･イベントを開催するには多くのインフラを整備しなければならない。例えば、2010 年にワールドカップを開催した南アフリカでは、スタジアムなどに加えて、輸送セクター、情報通信、電力セクターのインフラ整備も同時に行われた[5]。

新興国はスポーツ関連以外のインフラ整備も遅れているため、新興国が開催地になるほうが巨額の投資が行われるが、相対的にインフラ整備されている先進国も大規模スポーツ･イベントの契機にインフラ整備が進む。2012 年にオリンピックが開催されたロンドンでは、特別列車「オリンピック・ジャベリン」の運行やドックランド・ライト・ルート（Docklands Light Railway: DLR）の延伸、ロンドン地下鉄（London Underground: LU）イースト・ロンドン・ラインの延伸、ジュビリー・ラインの輸送力増強が行われ、あわせて鉄道車両の発注などが行われている[6]。

ロンドン・オリンピックでは予算の 12.6%（8 億 9,400 万ポンド）が輸送部門に費やされ、アテネオリンピックでは予算の 32%（28 億 6,000 万ユーロ）がインフラ部門に投入され、その多くが輸送リンクに費やされた[7]。

2010 年の南アフリカ・ワールドカップはアフリカ大陸で開催された初めてワールドカップである。公式には 48.5 億ドルを投じたと発表されているが、関連したインフラ整備を含めるとその額は 500 億ドルまで膨れ上がるとされている[8]。2006 年から 2010 年のインフラ投資額は 870 億ドルであったことから、同期間の多くの割合がワールドカップ関連であったことがわかる。スタジアムの建設など大会開催に直接に関係するインフラ整備に加えて、既存の国際空港のアップグレード・拡張、国際空港の新設、道路整備、都市交通システム整備、高速鉄道整備などが実施された。



出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report), p.10.

図 69　南アフリカ・ワールドカップ関連支出の内訳

---

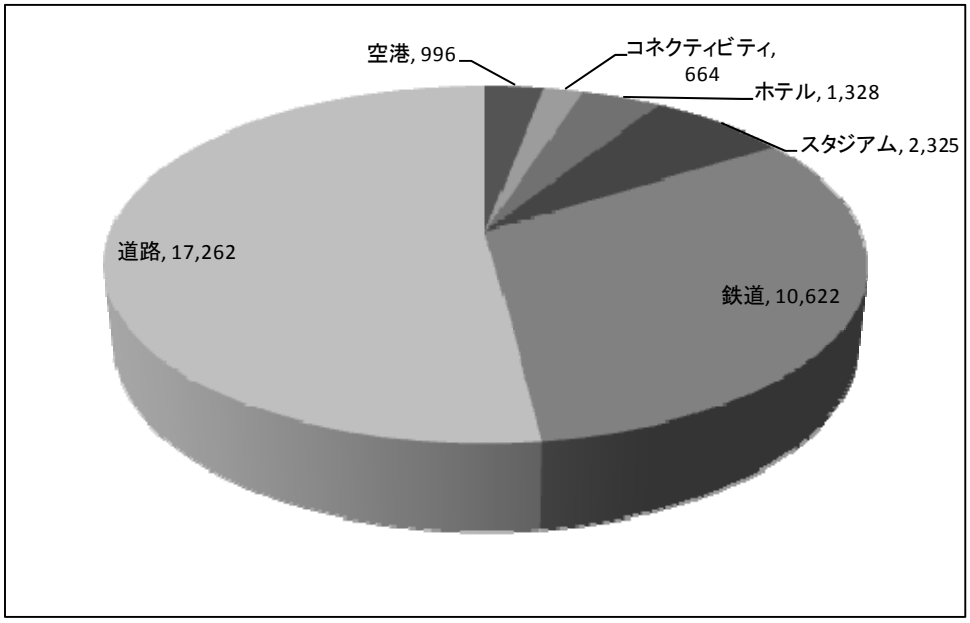
5 Business Monitor International (2012), *From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report)*, p.8.

6 オリンピック・ジャベリンは、ハイ・スピード 1 を利用した高速列車シャトルサービスで、オリンピック・ジャベリンやハイ・スピードで使用される車輌は日立製作所製の車輌である。DLR のカニング・タウン駅ーストラスフォード国際駅延伸計画では、延伸計画にあわせてキャパシティ増強プログラムが実施され、保有する車輌の改装や新たな車輌のオーダーがなされている。LU のジュビリー・ラインとノーザン・ラインでは、キャパシティの増強が行われ、信号システムの改善が実施されている。永瀬雄一（2010）「2012 年ロンドン・オリンピックに関わる交通計画について」『運輸と経済』第 70 巻第 1 号を参照。

7 Business Monitor International (2012), *From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report)*, p.10.

8 Business Monitor International (2012), *From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report)*, p.8.

2012 年にポーランドとウクライナの共催で開催された UEFA 欧州選手権 2012[9]では、ポーランドの予算は 330 億ドルで、そのほとんどが道路や鉄道といった輸送部門に向けられている。他の大会同様、2007 年に UEFA 欧州選手権の誘致が決定すると、ポーランドでは、スタジアムや道路、宿泊施設といったインフラ整備に加え、鉄道や空港の拡張・近代化を含む開発計画が策定された[10]。ただし、共催相手であるウクライナは予算不足のため予算額は 70 億ドルに過ぎず、大規模スポーツ・イベントの招致が決まっても予算が限られている場合は、投資が拡大しないことがわかる[11]。



出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report), p.11.

図 70　2012 年 UEFA 欧州選手権関連のポーランド支出額内訳（100 万ドル）

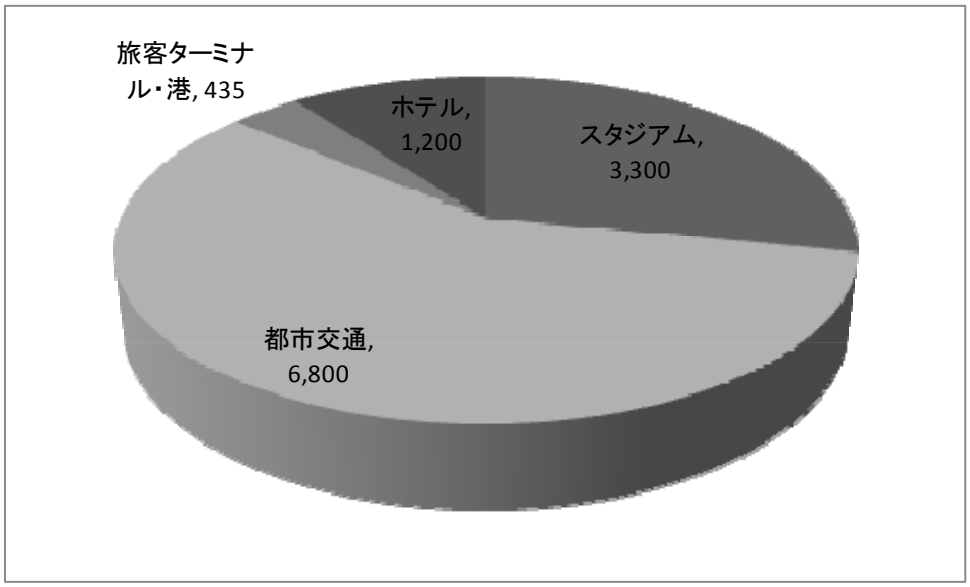
9 欧州サッカー連盟が主催する、欧州におけるナショナルチームによるサッカーの大陸選手権大会。4 年に一度開催され、EURO（ユーロ）とも呼ばれる。

10 「2012 年サッカー欧州選手権の経済効果に期待」『通商弘報』2007 年 4 月 27 日付。

11 Business Monitor International (2012), *From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report)*, p.11.

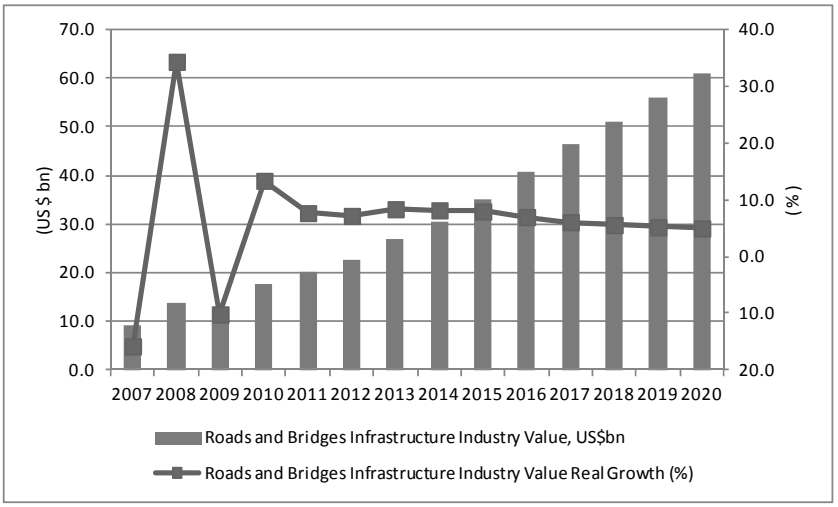
9-3. ブラジル、ロシア、カタールのインフラ予測

2014 年ブラジル・ワールドカップに向けたインフラ等の整備予算は、117 億ドルであり、その半分以上の 68 億ドルは都市交通（urban mobility）向けとなっている[12]。ブラジルは招致決定後、国家経済社会開発銀行（BNDES）による融資と民間資金を活用して、スタジアム整備・建設に加えて地下鉄建設、道路拡張・整備、高速鉄道建設を含む鉄道網整備など含むインフラ整備計画を策定した[13]。



出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report), p.12.

図 71　ブラジル・ワールドカップの予算額（100 万米ドル）



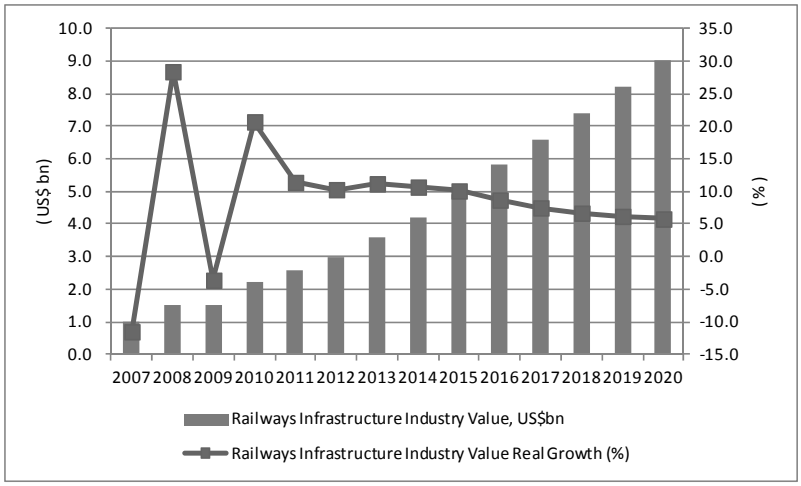
出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 72　ブラジルの道路・橋梁インフラ分野の成長予測（10 億 US ドル、%）

---

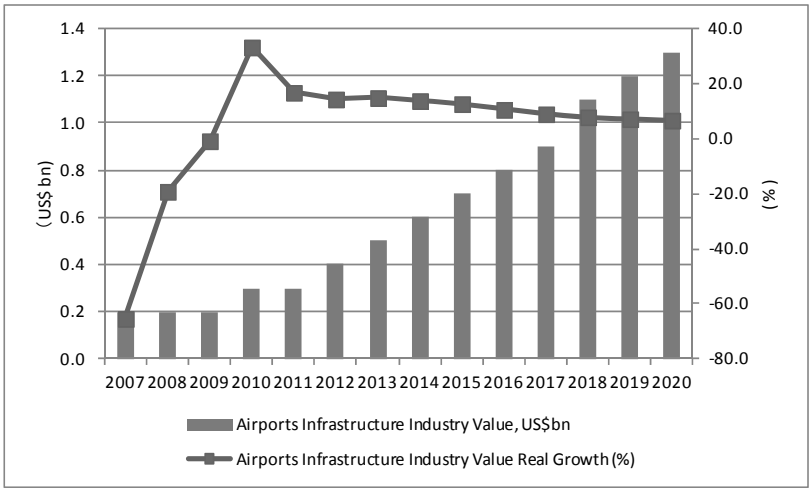
12 Business Monitor International (2012), *From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report)*, p.12.

13 「外国人客は 50 万人―2014 年サッカーW 杯開催決定―」『通商弘報』2007 年 11 月 6 日付。



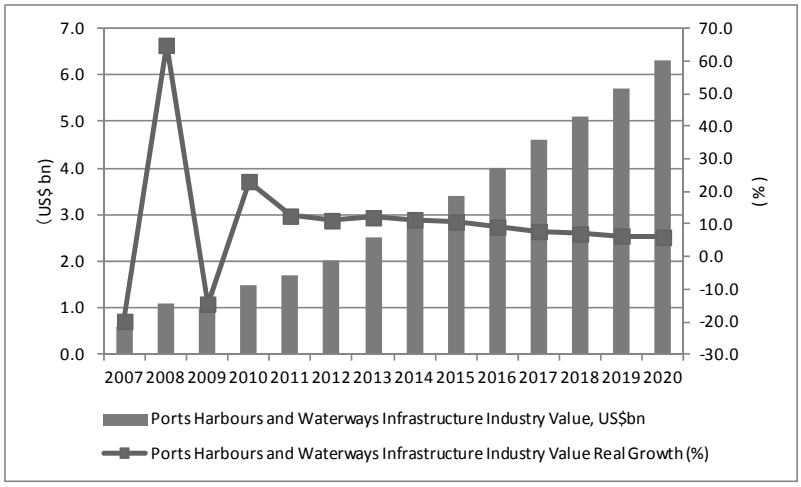
出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 73　ブラジルの鉄道インフラ分野の成長予測（10 億 US ドル、%）



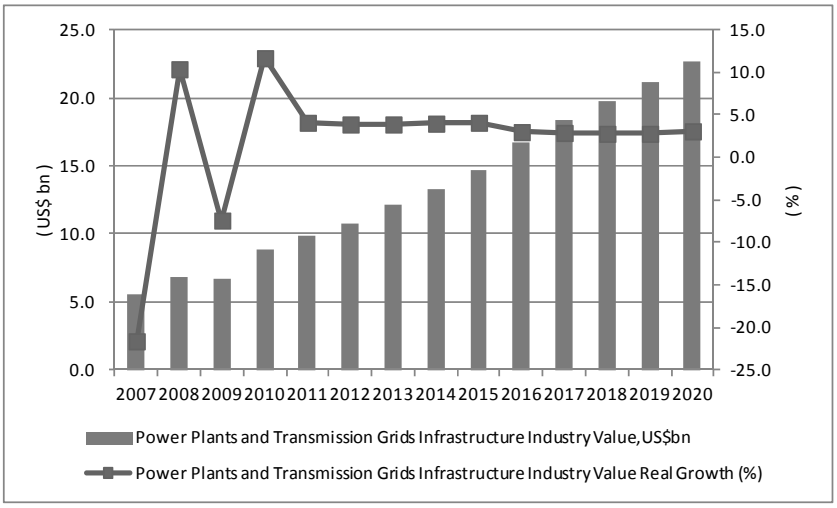
出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 74　ブラジルの航空輸送分野の成長予測（10 億 US ドル、%）



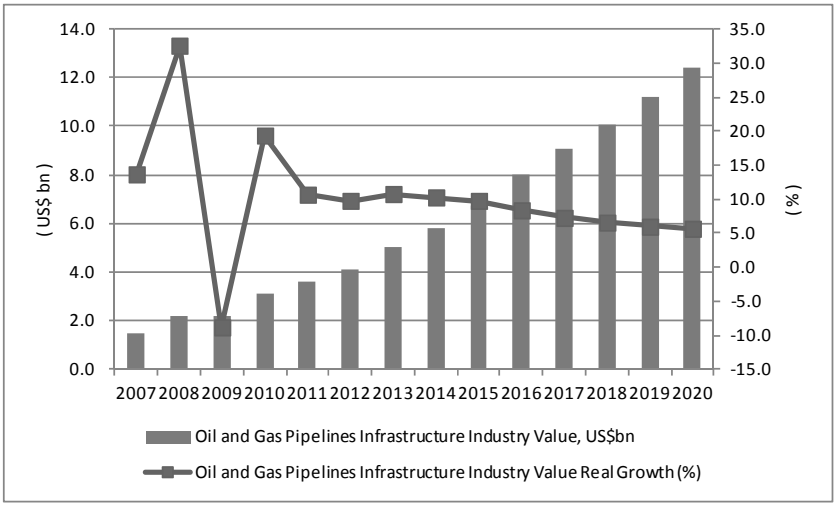
出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 75　ブラジルの港湾・水路分野の成長予測（10 億ドル、%）



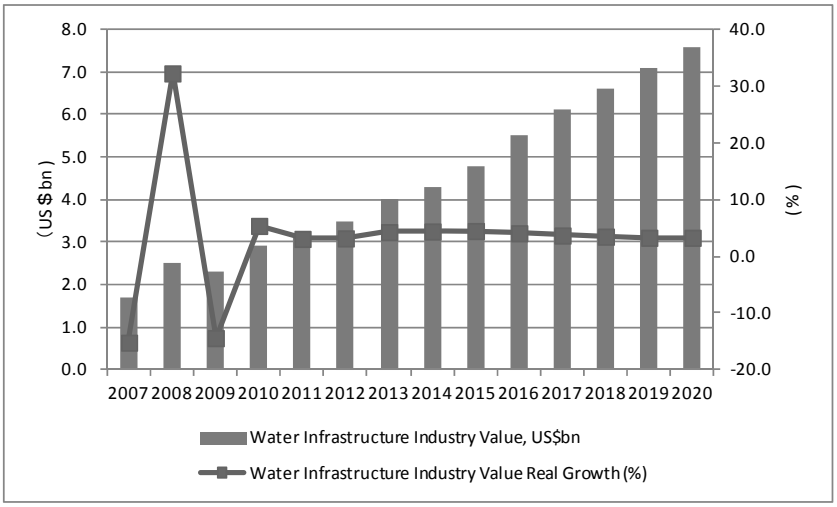
出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 76　ブラジルの発電・送電インフラ分野の成長予測（10 億ドル、%）



出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

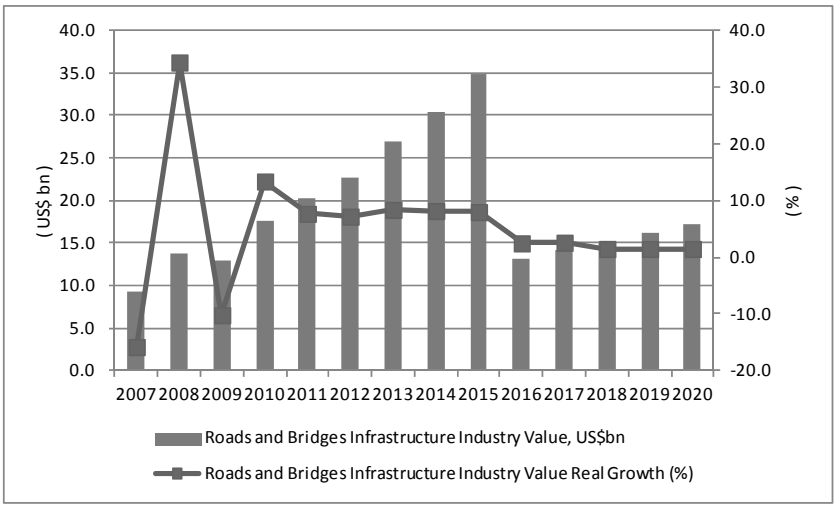
図 77　ブラジルの石油・ガスパイプライン分野の成長予測（10 億ドル、%）



出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 78　ブラジルの水インフラ分野の成長予測（10 億ドル、%）

ロシアは 2018 年のワールドカップのインフラ予算額は 100 億ドルとされているが、一部報道では最終的に 500 億ドルまで膨らむとされている[14]。金額は 56 億ドルと小規模であるものの、ワールドカップに間接的に関連するプロジェクトとして開催都市間を結ぶ高速鉄道開発などが計画されている。2012 年 9 月に開催都市が決まると、各都市ではスポーツ施設のほか、輸送インフラや地下鉄新路線建設などを含む開発プロジェクトが発表されている[15]。



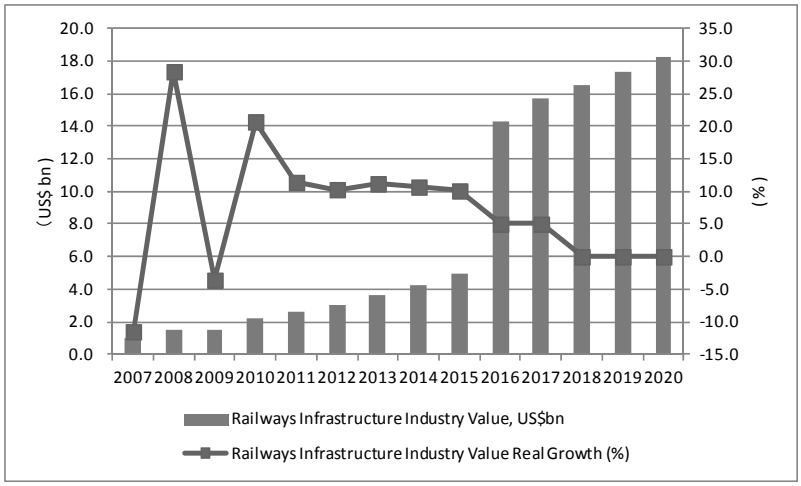
出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 79　ロシアの道路・橋梁分野の政調予測（10 億ドル、%）

---

14 Business Monitor International (2012), *From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report)*, p.12.

15 「2018 年サッカー・ワールドカップの開催 11 都市決まる」『通商弘報』2012 年 10 月 11 日付。

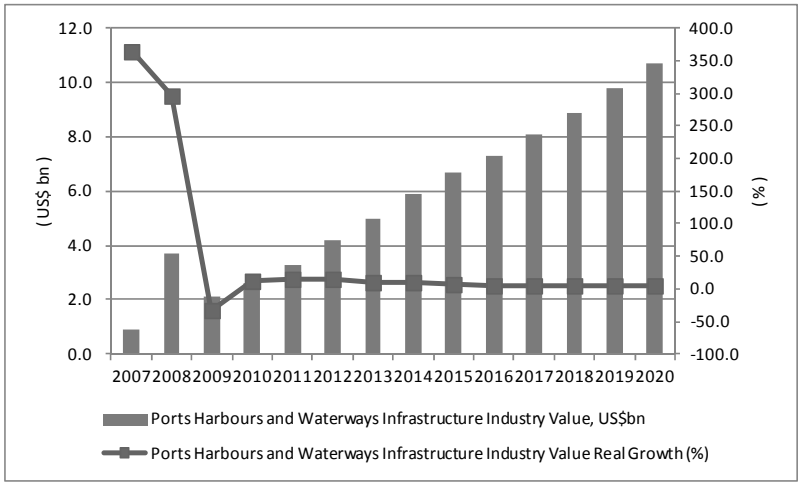


出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 80　ロシアの鉄道インフラ分野の成長予測（10 億ドル、%）

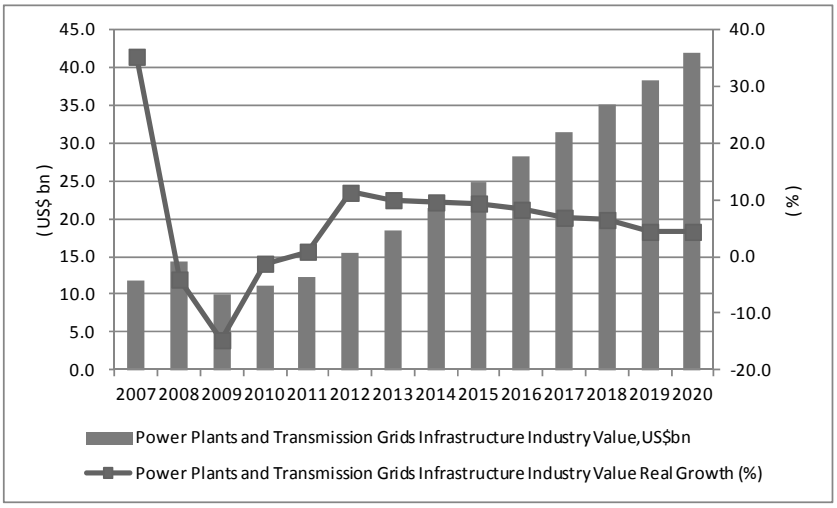
出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 81　ロシアの航空関連インフラ分野の成長予測（10 億ドル、%）



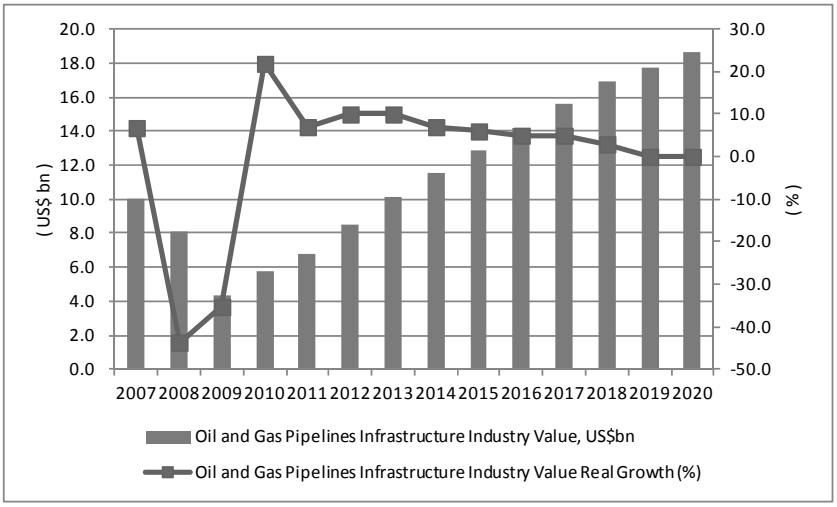
出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 82　ロシアの港湾分野の成長予測（10 億ドル、%）



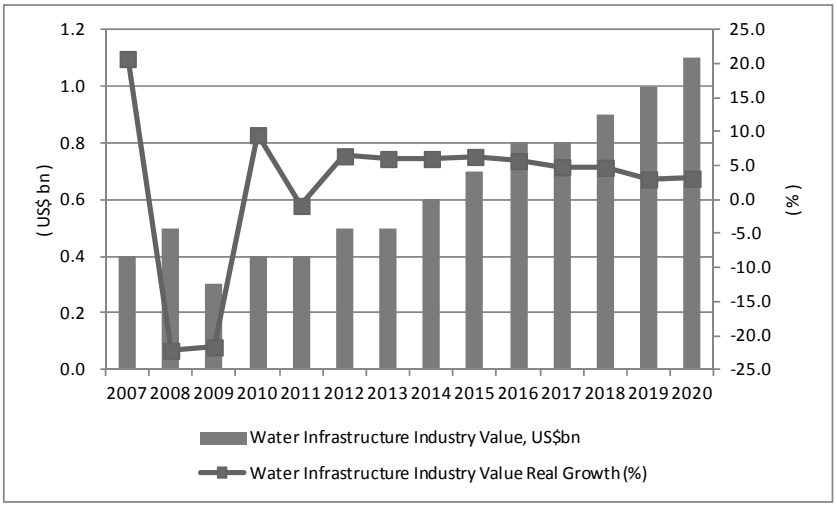
出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 83　ロシアの発電・送電分野の成長予測（10 億ドル、%）



出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

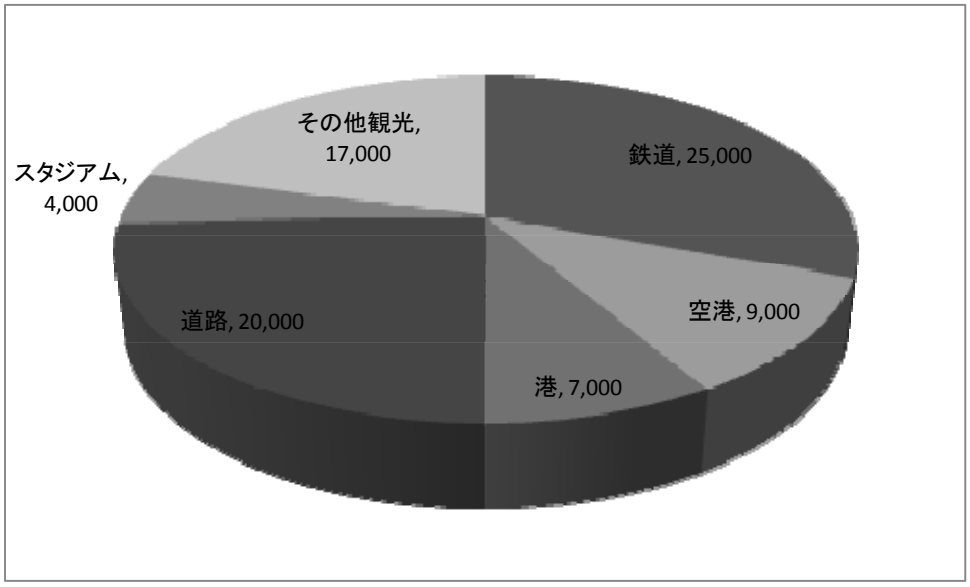
図 84　ロシアの石油・ガスパイプラインの成長予測（10 億ドル、%）



出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report).

図 85　ロシアの水インフラ分野の成長予測（10 億ドル、%）

2022 年のワールドカップが開催されるカタールでは、インフラ関連予算として約 800 億ドルが準備されていると Business Monitor International は予測している[16]。この中には新ドーハ国際空港や新ドーハ港のプロジェクトのように招致が決定する前から開始されている案件も含まれているが、130 億ドルの発電・淡水化プロジェクトなど、ワールドカップ招致がモメンタムとなって進むインフラ開発もあるとされる。



出所：Business Monitor International (2012), From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report), p.12.

図 86　2022 年カタールワールドカップ関連予算額の内訳（100 万ドル）

16 Business Monitor International (2012), *From Athens to Qatar: Sporting Events and the Construction Sector (Special Report)*, p.13.

第３章 韓国・中国のプラント・エンジニアリング（PE）輸出の状況

1. 2012 年（度）韓国・中国の PE 受注実績

（１）概況

本章では、日本、韓国、中国の海外 PE 受注実績の比較を行う。

2012 年（度）の実績をみると、わが国は 250.3 億ドルと 2011 年（度）比 8.9%減であったのに対して、韓国は 648 億ドル（同 0.31%減）、中国は 1,565 億ドル（同 9.98%増）となっている。

各国の統計の範囲が異なるため単純な比較はできないが、日本は 2005～2006 年頃を境に、韓国や中国に海外 PE 受注額が追い抜かれ、その後はその格差はさらに広がり、2012 年（度）には日本の実績は韓国の 2/5、中国の 3/10 の水準にとどまっている。

2008 年に起きたリーマンショックにより、世界の PE 市場は大きな影響を受け、2008 年度および 2009 年度の日本の海外 PE 輸出実績は 2007 年度の実績を下回った。他方、韓国は中東市場において、エネルギー・石油化学プラントの大型案件受注に成功するなど、2009 年も 2008 年と同額水準を維持することができた。また、中国も統計上はリーマンショックの影響は全く見られず、2009 年以降も受注実績を伸ばしている。

2012 年（度）については、上述のとおり、韓国の受注実績は前年比で 0.31%減であり、2005 年以降、初めて受注実績が前年度実績を下回った。ただし、過去最高を記録した 2011 年（度）と比較しても、ほぼそれに迫る数字であり、韓国知識経済部は、世界的な経済低迷を考慮すれば、648 億ドルという数字は十分満足できる水準としている。前年度から実績が低くなった要因の 1 つとして、韓国知識経済部は、最大の受注先である中東において、地域情勢が不安であったこと、および発注の遅れが発生したことを挙げている。他方で、アジアやアフリカでの受注が伸びており（それぞれ 17.9%増、32.1%増）、中東偏重の傾向が緩和されたことについて、韓国知識経済部は好意的な評価をしている。なお、同部は、2013 年の受注実績は 700 億ドルを超えるという見通しを発表している。

中国の PE 輸出統計には、建築や道路建設、鉄道建設などのシビル部門が多く含まれ、わが国の数値と単純に比較はできないものの、中国の PE 輸出（対外承包）は過去最高の 1,565 億ドルを記録し、2007 年から 2012 年にかけて中国の PE 輸出実績は約 2 倍に拡大している。わが国および韓国は 2011 年度比で受注実績が減少したのに対して、中国は前年度比で約 10%増となっており、中国の伸長を印象付ける結果となっている。

（２）機種別の状況

各国の PE 輸出統計は、それぞれ機種別区分範囲が異なり、中国の統計には建築・建設部門を多く含み、韓国の統計には日本の PE 成約統計にはない海洋プラントを含んでいる。そのため、各国の統計を単純に比較することは非常に危険であるが、各国の集計区分の中でも、電力プラントやエネルギー・化学プラントは比較可能であるので、2012 年（度）の内訳が明らかになっている韓国と日本に関する比較を行うことにする。

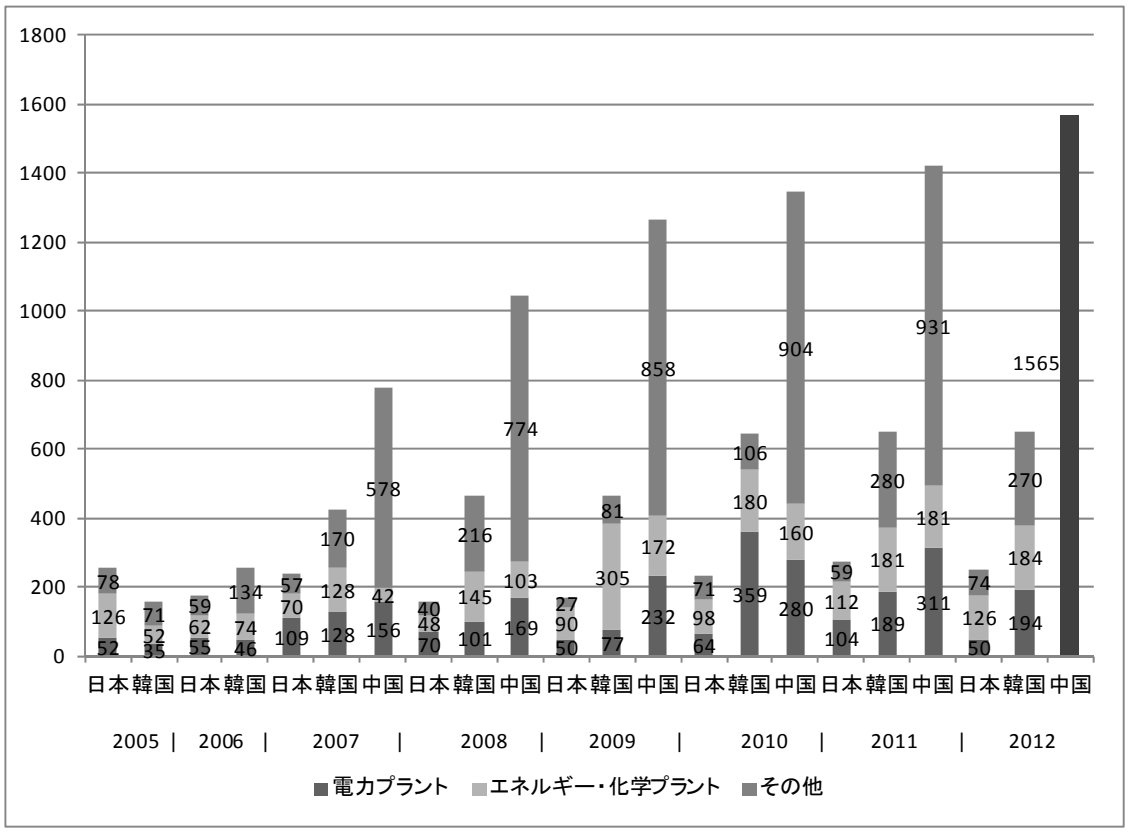
2012 年の韓国の実績は、電力プラントについては、193 億 6,700 万ドルと対前年比 2.4%増となっている。2012 年のわが国の実績は、50 億ドルで前年比 56%減であり、韓国の実績との間で約 150 億

ドルの差を付けられている。韓国知識経済部は、2013 年は、世界的な経済成長により、発電プラントの成長率が高いと見込んでいる。

エネルギー・化学プラントの分野の韓国の輸出実績は、184 億ドルで、前年比で 1.4%である。他方、わが国の輸出実績も 126 億ドルで前年比 12.5%となっており、韓国よりも伸び率が大きい。しかし、2007 年以降、韓国の輸出実績は日本のそれを 50 億ドル以上上回っており、その傾向は 2012 年も変化がなかった。

このように日中韓の PE 輸出実績をみると、2012 年は、日韓はともに対前年比で実績を減らしたが、韓国の輸出実績は過去最高を記録した 2011 年からさほど下回ることがなく、依然として好調であるといえる。他方、中国は引き続き対前年比を上回る成長を見せており、ここ数年継続する着実に実績を伸ばす中韓両国と伸び悩む日本という構図に大きな変化は見られない。

図 87　日中韓 PE 輸出実績（億ドル）



※2012 年の中国の実績は内訳が不明なため、合計値のみ記載。

（備考）エネルギー・化学：日本はエネルギーと化学プラント、韓国は Oil & Gas と石油化学プラントの合計、中国は石油化学

電力：日本は発電プラント、韓国は発電・淡水プラント、中国は電力

（出所１）韓国：知識経済部、海外プラント受注統計（2011 年 1～12 月期及び 2012 年 1～12 月期）より

（出所２）中国：商務部、対外承包工程統計、新規受注高（2011 年 1～12 月期）より

（注）土木・建築が比較的多いため、単純な比較はできない点は注意

（出所３）日本：海外プラント・エンジニアリング成約実績（2012 年 4～2013 年 3 月期）より

（注）各国の機種範囲が異なるので、単純な比較はできない。

2. 2013 年上半期の韓国の PE 受注実績について

2013 年 7 月 5 日付の知識経済部プレスリリースに基づいて、2013 年上半期の韓国の PE 受注実績について整理した。

2013 年上半期（1-7 月）、韓国のプラント業界は 281 億ドルの海外受注を記録した。この数値は昨年期(286 億ドル)に比べて 1.9%の減少である。第一四半期時点では、前年比 0.7%増であったことを踏まえると、4 月から 7 月にかけて受注実績が伸び悩んだことがうかがえる。

上半期の受注を牽引したのは、大型海洋プラントと石油・ガスプラントであり、前者の大型案件として、ノルウェーでのガス生産プラットフォーム（現代重工業、11 億ドル）やナイジェリアでの FPSO（三星重工業、17 億ドル）などがある。石油・ガスプラントの大型案件としては、UAE での Satah Al Razboot プロジェクト（現代建設、19 億ドル）やベトナムでの Nghi Son プロジェクト（GS 建設・SK 建設、21 億ドル）などがある。

地域別に見ると、アジアとヨーロッパ、アフリカの受注実績が拡大し、受注に占める占有率が増加するなど、これまで中東地域に偏っていた地域偏重が緩和される傾向が昨年から続いている。第一四半期にウズベキスタン、アゼルバイジャンの新興市場で受注を記録するなど、受注地域の多様化が見られる（ウズベキスタン・ダリマルジャン発電所（現代建設：約 8 億ドル）、アゼルバイジャン SOCAR プロジェクト（サムスン・エンジニアリング：約 6 億ドル））。

地域別のシェアでは、ノルウェーの大型海洋プラント受注などによって、ヨーロッパの受注シェアが大きく上昇している（265.6%増）。他方で中東地域での受注は 55 億ドルで対前年同期比 44.4%減であった。

表134. 地域別の受注実績

区分		'12 上半期(累計)		'13 上半期(累計)		増減率(%)
		実績(百万ドル)	占有率(%)	実績(百万ドル)	占有率(%)	
計		28,639	100.0	28,087	100.0	△1.9
地域	中東	9,977	34.8	5,549	19.8	△44.4
	アジア	10,202	35.6	9,610	34.2	△5.8
	アフリカ	693	2.4	2,215	7.9	219.6
	ヨーロッパ	2,424	8.5	8,863	31.6	265.6
	南北アメリカ	5,343	18.7	1,850	6.6	△65.4

（出所）知識経済部プレスリリース（2013 年 7 月 5 日付）

設備分野別にみると、海洋プラント（21.9%）、石油・ガス（6.6%）、産業施設（55.7%）、機材・資材（51.7%）分野でプラント受注が増加している。他方、発電・淡水プラント（△24.4%）、石油化学プラント（△67.7%）分野で受注額が減少している。2013 年第一四半期時点では、海洋プラントと産業施設プラントの受注実績は前年同期比を下回っており、第二四半期で同分野の受注が好調だったことがうかがえる。他方、発電・淡水プラントは第一四半期時点では前年同期比で 78.8%増であったことから、第二四半期では受注が伸び悩んだことがわかる。

表135. 設備別の受注実績

区分		'12 上半期(累計)		'13 上半期(累計)		増減率(%)
		実績(百万ドル)	占有率(%)	実績(百万ドル)	占有率(%)	
計		28,639	100.0	28,087	100.0	△1.9
設備	発電・淡水	6,541	22.8	4,945	17.6	△24.4
	海洋	8,872	31.0	10,818	38.5	21.9
	Oil&Gas(陸上)	6.943	24.2	7.403	26.4	6.6
	石油化学	3,931	13.7	1,271	4.5	△67.7
	産業施設	2,122	7.4	3,303	11.8	55.7
	機材・資材	230	0.8	349	1.2	51.7

（出所）知識経済部プレスリリース（2013 年 7 月 5 日付）

なお、プレスリリースでは今後の見通しについて、以下のように述べられている。

下半期は世界経済が徐々に回復するものと期待されており、受注実績の増加が見込まれる。特に上半期同様、海洋プラント受注が好調を維持できれば、上半期の受注見通しも明るいとされる。また、中東といった伝統市場だけでなく、プラント新興市場として浮上している中南米、アフリカの大型プロジェクト発注が予定されていることも明るい材料とされる。

こうした、海外動向を受けて、韓国政府や関連機関は、海洋プラント市場進出のためのセミナーを開催したり（マレーシア、大韓貿易投資振興公社（KOTRA））、アフリカの政府高官を韓国に招聘し、韓国企業に発注プロジェクトの情報提供や受注相談などの機会（10 月の第 6 次勧告アフリカ産業協力フォーラムや 11 月のプラント産業フォーラムなど）を設けたりすることを計画している。

表136. 韓国の 2012 年上半期の主要な受注プロジェクト（10 億ドル以上）（参考）

受注企業	分野	プロジェクト名	発注国	発注金額（百万ドル）
現代建設	Oil&Gas	UAE SARB Field Development Project (Package 4)	UAE	1,894
現代重工業	海洋	FPSO 1 基	ヨーロッパ船主	1,894
三星物産	産業施設	RoyHill プロジェクト	オーストラリア	1,740
三星重工業	海洋	FPSO 1 基	ナイジェリア	1,725
大宇造船海洋	海洋	固定式プラットフォーム 1 基	ヨーロッパ船主	1,587
三星重工業	海洋	Jack-up Rig 2 基	ノルウェー	1,301
SK 建設	発電・淡水	石炭火力発電所（375MW＊2 基）	チリ	1,200
現代重工業	海洋	ガス生産プラットフォーム	ノルウェー	1,100
大宇造船海洋	海洋	固定式プラットフォーム 1 基	ヨーロッパ船主	1,084
GS 建設	Oil&Gas	NSRP Project（水素生産設備&精油貯蔵設備）	ベトナム	1,050
SK 建設	Oil&Gas	NSRP Project（原油精製設備など、付帯設備）	ベトナム	1,050

（出所）知識経済部プレスリリース（2013 年 7 月 5 日付）

（参考）2013 年 6 月 20 日、中国商務部は、2013 年 1 月から 5 月までの中国の対外請負プロジェクトについて、売上高 437 億米ドル（前年比 19.2%増）、新規契約額 565.2 億ドル（28.9%増）と発表している。

第４章 数表編（参考）

1. プロジェクト概要

1-1. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況

既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況については、下記のとおりである。

表137. 既設設備の更新・改修等に関わる案件の状況（2012 年度：単一回答）

		全体	新設案件	既存設備の更新・改修等に関わる案件	無回答
全 体		638	343	208	87
		100.0%	53.8%	32.6%	13.6%
地域別	アジア	413	227	136	50
		100.0%	55.0%	32.9%	12.1%
	中東	47	16	24	7
		100.0%	34.0%	51.1%	14.9%
	アフリカ	26	16	7	3
		100.0%	61.5%	26.9%	11.5%
	中南米	54	29	23	2
		100.0%	53.7%	42.6%	3.7%
	大洋州	5	2	1	2
		100.0%	40.0%	20.0%	40.0%
	北米	43	19	7	17
		100.0%	44.2%	16.3%	39.5%
	西欧	21	13	6	2
		100.0%	61.9%	28.6%	9.5%
	その他	29	21	4	4
		100.0%	72.4%	13.8%	13.8%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	22	4	1
		100.0%	81.5%	14.8%	3.7%
	情報・通信プラント	78	65	13	－
		100.0%	83.3%	16.7%	－
	交通インフラ	28	6	10	12
		100.0%	21.4%	35.7%	42.9%
	エネルギープラント	43	21	21	1
		100.0%	48.8%	48.8%	2.3%
	発電プラント	218	41	104	73
		100.0%	18.8%	47.7%	33.5%
	化学プラント	56	33	23	－
		100.0%	58.9%	41.1%	－
	鉄鋼プラント	122	102	20	－
		100.0%	83.6%	16.4%	－
	一般プラント	66	53	13	－
		100.0%	80.3%	19.7%	－
業種別	メーカー	400	255	59	86
		100.0%	63.8%	14.8%	21.5%
	エンジニアリング専業	25	19	6	－
		100.0%	76.0%	24.0%	－
	メーカー系列エンジニアリング	8	2	5	1
		100.0%	25.0%	62.5%	12.5%
	商社	205	67	138	－
		100.0%	32.7%	67.3%	－
	総合建設	－	－	－	－
		－	－	－	－
	コンサルティング・その他	－	－	－	－
		－	－	－	－
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	187	147	68
		100.0%	46.5%	36.6%	16.9%
	500 万～1000 万ドル未満	102	63	28	11
		100.0%	61.8%	27.5%	10.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	45	24	8
		100.0%	58.4%	31.2%	10.4%
	5000 万～1 億ドル未満	15	13	2	－
		100.0%	86.7%	13.3%	－
	1 億ドル以上	42	35	7	－
		100.0%	83.3%	16.7%	－

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示
（注１） 新設案件：新たにプラント・施設の設営等が契約対象となる案件。いわゆるグリーンフィールド案件
（注２） 既存設備の更新・改修等に関わる案件:既存のプラント・施設等に対する改修・更新・増強・補修・保守・運転等を目的とした案件(機器のみの輸出案件も含む)

1-2. プロジェクト期間

プロジェクト期間については、下記のとおりである。

表138. プロジェクト期間（2012 年度：単一回答）

		全体	1年未満	1～3年未満	3～5年未満	5～7年未満	7～9年未満	9～11年未満	11～13年未満	13～15年未満	15年以上	無回答
全 体		638	237	255	29	5	3	－	－	－	3	106
		100.0%	37.2%	40.0%	4.6%	0.8%	0.5%	－	－	－	0.5%	16.6%
地域別	アジア	413	160	172	18	2	－	－	－	－	2	59
		100.0%	38.7%	41.7%	4.4%	0.5%	－	－	－	－	0.5%	14.3%
	中東	47	15	20	3	1	－	－	－	－	－	8
		100.0%	31.9%	42.6%	6.4%	2.1%	－	－	－	－	－	17.0%
	アフリカ	26	8	11	2	－	－	－	－	－	1	4
		100.0%	30.8%	42.3%	7.7%	－	－	－	－	－	3.9%	15.4%
	中南米	54	25	21	2	1	－	－	－	－	－	5
		100.0%	46.3%	38.9%	3.7%	1.9%	－	－	－	－	－	9.3%
	大洋州	5	1	2	－	－	－	－	－	－	－	2
		100.0%	20.0%	40.0%	－	－	－	－	－	－	－	40.0%
	北米	43	11	9	2	1	－	－	－	－	－	20
		100.0%	25.6%	20.9%	4.7%	2.3%	－	－	－	－	－	46.5%
	西欧	21	5	10	－	－	3	－	－	－	－	3
		100.0%	23.8%	47.6%	－	－	14.3%	－	－	－	－	14.3%
	その他	29	12	10	2	－	－	－	－	－	－	5
		100.0%	41.4%	34.5%	6.9%	－	－	－	－	－	－	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	15	8	－	－	－	－	－	－	3	1
		100.0%	55.6%	29.6%	－	－	－	－	－	－	11.1%	3.7%
	情報・通信プラント	78	61	17	－	－	－	－	－	－	－	－
		100.0%	78.2%	21.8%	－	－	－	－	－	－	－	－
	交通インフラ	28	－	7	7	1	－	－	－	－	－	13
		100.0%	－	25.0%	25.0%	3.6%	－	－	－	－	－	46.4%
	エネルギープラント	43	11	23	7	－	－	－	－	－	－	2
		100.0%	25.6%	53.5%	16.3%	－	－	－	－	－	－	4.7%
	発電プラント	218	61	64	10	4	1	－	－	－	－	78
		100.0%	28.0%	29.4%	4.6%	1.8%	0.5%	－	－	－	－	35.8%
	化学プラント	56	19	33	1	－	2	－	－	－	－	1
		100.0%	33.9%	58.9%	1.8%	－	3.6%	－	－	－	－	1.8%
	鉄鋼プラント	122	34	84	4	－	－	－	－	－	－	－
		100.0%	27.9%	68.9%	3.3%	－	－	－	－	－	－	－
	一般プラント	66	36	19	－	－	－	－	－	－	－	11
		100.0%	54.6%	28.8%	－	－	－	－	－	－	－	16.7%
業種別	メーカー	400	143	136	14	－	1	－	－	－	－	106
		100.0%	35.8%	34.0%	3.5%	－	0.3%	－	－	－	－	26.5%
	エンジニアリング専業	25	5	15	3	－	2	－	－	－	－	－
		100.0%	20.0%	60.0%	12.0%	－	8.0%	－	－	－	－	－
	メーカー系列エンジニアリング	8	3	4	1	－	－	－	－	－	－	－
		100.0%	37.5%	50.0%	12.5%	－	－	－	－	－	－	－
	商社	205	86	100	11	5	－	－	－	－	3	－
		100.0%	42.0%	48.8%	5.4%	2.4%	－	－	－	－	1.5%	－
	総合建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コンサルティング・その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	200	115	5	1	－	－	－	－	－	81
		100.0%	49.8%	28.6%	1.2%	0.3%	－	－	－	－	－	20.2%
	500 万～1000 万ドル未満	102	27	58	2	1	1	－	－	－	1	12
		100.0%	26.5%	56.9%	2.0%	1.0%	1.0%	－	－	－	1.0%	11.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	7	53	4	1	1	－	－	－	2	9
		100.0%	9.1%	68.8%	5.2%	1.3%	1.3%	－	－	－	2.6%	11.7%
	5000 万～1 億ドル未満	15	1	12	2	－	－	－	－	－	－	－
		100.0%	6.7%	80.0%	13.3%	－	－	－	－	－	－	－
	1 億ドル以上	42	2	17	16	2	1	－	－	－	－	4
		100.0%	4.8%	40.5%	38.1%	4.8%	2.4%	－	－	－	－	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注１）プロジェクト期間とは、当該案件の契約発効日からプロジェクト完工予定又は役務業務完了予定までの期間をいう

〔回答例〕ＢＯＴ案件における当該契約が「２年の工期でプラントを建設した後、30 年間事業運営を行い、その後事業を譲渡」の場合、プロジェクト期間は「32 年」とする

（注２）平均年数は、選択肢ごとにウェイトを割り付け算出。無回答は集計対象外とした

1-3. 民活案件の成約状況

民活案件の成約状況については、下記のとおりである。

表139. 民活案件の成約状況（2012 年度：単一回答）

		全体	民活案件					なし	無回答
				BOT	BOO	PFI	その他		
全 体		638	47	2	10	−	35	481	110
		100.0%	7.4%	0.3%	1.6%	−	5.5%	75.4%	17.2%
地域別	アジア	413	33	1	6	−	26	317	63
		100.0%	8.0%	0.2%	1.5%	−	6.3%	76.8%	15.3%
	中東	47	3	−	−	−	3	36	8
		100.0%	6.4%	−	−	−	6.4%	76.6%	17.0%
	アフリカ	26	2	1	−	−	1	20	4
		100.0%	7.7%	3.9%	−	−	3.9%	76.9%	15.4%
	中南米	54	1	−	−	−	1	48	5
		100.0%	1.9%	−	−	−	1.9%	88.9%	9.3%
	大洋州	5	0	−	−	−	−	3	2
		100.0%	0.0%	−	−	−	−	60.0%	40.0%
	北米	43	2	−	1	−	1	21	20
		100.0%	4.7%	−	2.3%	−	2.3%	48.8%	46.5%
	西欧	21	4	−	2	−	2	14	3
		100.0%	19.0%	−	9.5%	−	9.5%	66.7%	14.3%
	その他	29	2	−	1	−	1	22	5
		100.0%	6.9%	−	3.5%	−	3.5%	75.9%	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	11	−	−	−	11	14	2
		100.0%	40.7%	−	−	−	40.7%	51.9%	7.4%
	情報・通信プラント	78	0	−	−	−	−	78	−
		100.0%	0.0%	−	−	−	−	100.0%	−
	交通インフラ	28	4	1	−	−	3	11	13
		100.0%	14.3%	3.6%	−	−	10.7%	39.3%	46.4%
	エネルギープラント	43	5	1	1	−	3	36	2
		100.0%	11.6%	2.3%	2.3%	−	7.0%	83.7%	4.7%
	発電プラント	218	14	−	3	−	11	126	78
		100.0%	6.4%	−	1.4%	−	5.1%	57.8%	35.8%
	化学プラント	56	6	−	6	−	−	48	2
		100.0%	10.7%	−	10.7%	−	−	85.7%	3.6%
	鉄鋼プラント	122	2	−	−	−	2	118	2
		100.0%	1.6%	−	−	−	1.6%	96.7%	1.6%
	一般プラント	66	5	−	−	−	5	50	11
		100.0%	7.6%	−	−	−	7.6%	75.8%	16.7%
業種別	メーカー	400	29	1	9	−	19	262	109
		100.0%	7.3%	0.3%	2.3%	−	4.8%	65.5%	27.3%
	エンジニアリング専業	25	0	−	−	−	−	25	−
		100.0%	0.0%	−	−	−	−	100.0%	−
	メーカー系列エンジニアリング	8	2	−	−	−	2	6	−
		100.0%	25.0%	−	−	−	25.0%	75.0%	−
	商社	205	16	1	1	−	14	188	1
		100.0%	7.8%	0.5%	0.5%	−	6.8%	91.7%	0.5%
	総合建設	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−
	コンサルティング・その他	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	24	−	−	−	24	295	83
		100.0%	6.0%	−	−	−	6.0%	73.4%	20.7%
	500 万～1000 万ドル未満	102	9	−	5	−	4	81	12
		100.0%	8.8%	−	4.9%	−	3.9%	79.4%	11.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	7	−	3	−	4	59	11
		100.0%	9.1%	−	3.9%	−	5.2%	76.6%	14.3%
	5000 万～1 億ドル未満	15	2	−	−	−	2	13	−
		100.0%	13.3%	−	−	−	13.3%	86.7%	−
	1 億ドル以上	42	5	2	2	−	1	33	4
		100.0%	11.9%	4.8%	4.8%	−	2.4%	78.6%	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示
（注１）ＢＯＴ：公共事業において、政府に代わって民間事業者が事業に必要な資金の調達、建設、操業を行い、事業収益による返済・回収が終了した後に当該事業を政府部門に譲渡する方式
（注２）ＢＯＯ：ＢＯＴに対し、民間事業者がプロジェクト完成後も事業の譲渡を行わず、所有する方式
（注３）ＰＦＩ：公共事業の運営を民間事業者が主体となって実施し、そのサービスを公共部門が購入する方式

1-4. ＣＤＭ／ＪＩの可能性

ＣＤＭ／ＪＩの可能性については、下記のとおりである。

表140. ＣＤＭ／ＪＩの可能性（2012 年度：単一回答）

		全体	あり	なし	無回答
全 体		638	1	528	109
		100.0%	0.2%	82.8%	17.1%
地域別	アジア	413	1	350	62
		100.0%	0.2%	84.8%	15.0%
	中東	47	－	39	8
		100.0%	－	83.0%	17.0%
	アフリカ	26	－	22	4
		100.0%	－	84.6%	15.4%
	中南米	54	－	49	5
		100.0%	－	90.7%	9.3%
	大洋州	5	－	3	2
		100.0%	－	60.0%	40.0%
	北米	43	－	23	20
		100.0%	－	53.5%	46.5%
	西欧	21	－	18	3
		100.0%	－	85.7%	14.3%
	その他	29	－	24	5
		100.0%	－	82.8%	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	－	26	1
		100.0%	－	96.3%	3.7%
	情報・通信プラント	78	－	75	3
		100.0%	－	96.2%	3.9%
	交通インフラ	28	－	15	13
		100.0%	－	53.6%	46.4%
	エネルギープラント	43	－	41	2
		100.0%	－	95.4%	4.7%
	発電プラント	218	1	139	78
		100.0%	0.5%	63.8%	35.8%
	化学プラント	56	－	55	1
		100.0%	－	98.2%	1.8%
	鉄鋼プラント	122	－	122	－
		100.0%	－	100.0%	－
	一般プラント	66	－	55	11
		100.0%	－	83.3%	16.7%
業種別	メーカー	400	－	294	106
		100.0%	－	73.5%	26.5%
	エンジニアリング専業	25	－	25	－
		100.0%	－	100.0%	－
	メーカー系列エンジニアリング	8	－	8	－
		100.0%	－	100.0%	－
	商社	205	1	201	3
		100.0%	0.5%	98.1%	1.5%
	総合建設	－	－	－	－
		－	－	－	－
	コンサルティング・その他	－	－	－	－
		－	－	－	－
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	－	318	84
		100.0%	－	79.1%	20.9%
	500 万～1000 万ドル未満	102	－	90	12
		100.0%	－	88.2%	11.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	－	68	9
		100.0%	－	88.3%	11.7%
	5000 万～1 億ドル未満	15	－	15	－
		100.0%	－	100.0%	－
	1 億ドル以上	42	1	37	4
		100.0%	2.4%	88.1%	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注１）可能性について「あり」とは、ＣＤＭやＪＩを活用する又は活用を検討している場合をいう

（注２）ＣＤＭ（クリーン開発メカニズム）とは、先進国が、途上国において温室効果ガスの排出削減事業を実施することにより生じた削減分を排出枠として獲得することを認める制度。ＪＩ（共同実施）とは、先進国間で温室効果ガスの排出削減事業を実施し、その結果生じた削減分を関係国間で移転（又は獲得）することを認める制度

2. 案件成約の経緯・体制

2-1. アプローチ

アプローチについては、下記のとおりである。

表141. アプローチ（2012 年度：単一回答）

		全体	一般競争入札	限定入札	随意契約	その他	無回答
全 体		638	91	51	359	31	106
		100.0%	14.3%	8.0%	56.3%	4.9%	16.6%
地域別	アジア	413	56	36	241	21	59
		100.0%	13.6%	8.7%	58.4%	5.1%	14.3%
	中東	47	12	3	22	2	8
		100.0%	25.5%	6.4%	46.8%	4.3%	17.0%
	アフリカ	26	5	3	14	−	4
		100.0%	19.2%	11.5%	53.9%	−	15.4%
	中南米	54	3	1	40	5	5
		100.0%	5.6%	1.9%	74.1%	9.3%	9.3%
	大洋州	5	2	1	−	−	2
		100.0%	40.0%	20.0%	−	−	40.0%
	北米	43	4	2	16	1	20
		100.0%	9.3%	4.7%	37.2%	2.3%	46.5%
	西欧	21	4	4	8	2	3
		100.0%	19.1%	19.1%	38.1%	9.5%	14.3%
	その他	29	5	1	18	−	5
		100.0%	17.2%	3.5%	62.1%	−	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	10	4	11	1	1
		100.0%	37.0%	14.8%	40.7%	3.7%	3.7%
	情報・通信プラント	78	2	10	59	7	−
		100.0%	2.6%	12.8%	75.6%	9.0%	−
	交通インフラ	28	5	−	9	1	13
		100.0%	17.9%	−	32.1%	3.6%	46.4%
	エネルギープラント	43	15	6	19	1	2
		100.0%	34.9%	14.0%	44.2%	2.3%	4.7%
	発電プラント	218	33	8	82	17	78
		100.0%	15.1%	3.7%	37.6%	7.8%	35.8%
	化学プラント	56	17	8	29	1	1
		100.0%	30.4%	14.3%	51.8%	1.8%	1.8%
	鉄鋼プラント	122	5	14	100	3	−
		100.0%	4.1%	11.5%	82.0%	2.5%	−
	一般プラント	66	4	1	50	−	11
		100.0%	6.1%	1.5%	75.8%	−	16.7%
業種別	メーカー	400	41	29	212	12	106
		100.0%	10.3%	7.3%	53.0%	3.0%	26.5%
	エンジニアリング専業	25	9	7	9	−	−
		100.0%	36.0%	28.0%	36.0%	−	−
	メーカー系列エンジニアリング	8	3	1	4	−	−
		100.0%	37.5%	12.5%	50.0%	−	−
	商社	205	38	14	134	19	−
		100.0%	18.5%	6.8%	65.4%	9.3%	−
	総合建設	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
	コンサルティング・その他	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	25	17	256	23	81
		100.0%	6.2%	4.2%	63.7%	5.7%	20.2%
	500 万～1000 万ドル未満	102	16	12	56	6	12
		100.0%	15.7%	11.8%	54.9%	5.9%	11.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	24	11	31	2	9
		100.0%	31.2%	14.3%	40.3%	2.6%	11.7%
	5000 万～1 億ドル未満	15	7	3	5	−	−
		100.0%	46.7%	20.0%	33.3%	−	−
	1 億ドル以上	42	19	8	11	−	4
		100.0%	45.2%	19.1%	26.2%	−	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注１）限定入札：指名入札（入札に際して、事前審査等により選定された企業間での入札）

（注２）随意契約：一般競争入札や限定入札といった入札などの競争の方法によらず、買主と契約を締結する方法

2-2. 成約要因

成約要因については、下記のとおりである。

表142. 成約要因（2012 年度：複数回答）

		全体	技術力	実績（リピートオーダー）	価格優位性	納期	プロジェクトマネジメント力	支払条件	下流信頼力（O&M、トレーニング等）	協力企業政府等による交渉支援	上流支配力（F/S、FEED 等）	ファイナンス提案（ODA、OOF を含む）	その他	無回答
全 体		638	258	414	164	9	338	10	10	63	8	9	48	106
		100.0%	40.4%	64.9%	25.7%	1.4%	53.0%	1.6%	1.6%	9.9%	1.3%	1.4%	7.5%	16.6%
地域別	アジア	413	183	278	109	3	221	6	3	40	3	5	32	59
		100.0%	44.3%	67.3%	26.4%	0.7%	53.5%	1.5%	0.7%	9.7%	0.7%	1.2%	7.8%	14.3%
	中東	47	13	22	9	－	25	－	－	3	－	1	3	8
		100.0%	27.7%	46.8%	19.2%	－	53.2%	－	－	6.4%	－	2.1%	6.4%	17.0%
	アフリカ	26	12	14	7	－	15	－	1	4	－	1	－	4
		100.0%	46.2%	53.9%	26.9%	－	57.7%	－	3.9%	15.4%	－	3.9%	－	15.4%
	中南米	54	22	41	16	3	32	－	2	5	2	1	11	5
		100.0%	40.7%	75.9%	29.6%	5.6%	59.3%	－	3.7%	9.3%	3.7%	1.9%	20.4%	9.3%
	大洋州	5	1	2	1	－	1	1	－	－	－	－	－	2
		100.0%	20.0%	40.0%	20.0%	－	20.0%	20.0%	－	－	－	－	－	40.0%
	北米	43	14	20	8	1	17	1	－	3	－	－	1	20
		100.0%	32.6%	46.5%	18.6%	2.3%	39.5%	2.3%	－	7.0%	－	－	2.3%	46.5%
	西欧	21	7	16	8	1	12	－	1	3	－	1	－	3
		100.0%	33.3%	76.2%	38.1%	4.8%	57.1%	－	4.8%	14.3%	－	4.8%	－	14.3%
	その他	29	6	21	6	1	15	2	3	5	3	－	1	5
		100.0%	20.7%	72.4%	20.7%	3.5%	51.7%	6.9%	10.3%	17.2%	10.3%	－	3.5%	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	14	20	6	－	15	2	1	8	1	1	－	1
		100.0%	51.9%	74.1%	22.2%	－	55.6%	7.4%	3.7%	29.6%	3.7%	3.7%	－	3.7%
	情報・通信プラント	78	51	52	50	3	70	1	－	7	2	4	8	－
		100.0%	65.4%	66.7%	64.1%	3.9%	89.7%	1.3%	－	9.0%	2.6%	5.1%	10.3%	－
	交通インフラ	28	7	9	3	－	10	1	2	5	－	－	1	13
		100.0%	25.0%	32.1%	10.7%	－	35.7%	3.6%	7.1%	17.9%	－	－	3.6%	46.4%
	エネルギープラント	43	28	31	18	2	26	－	3	11	1	1	－	2
		100.0%	65.1%	72.1%	41.9%	4.7%	60.5%	－	7.0%	25.6%	2.3%	2.3%	－	4.7%
	発電プラント	218	32	95	30	－	83	2	2	5	1	1	28	78
		100.0%	14.7%	43.6%	13.8%	－	38.1%	0.9%	0.9%	2.3%	0.5%	0.5%	12.8%	35.8%
	化学プラント	56	22	44	11	3	29	－	2	7	1	－	5	1
		100.0%	39.3%	78.6%	19.6%	5.4%	51.8%	－	3.6%	12.5%	1.8%	－	8.9%	1.8%
	鉄鋼プラント	122	93	113	41	－	72	2	－	15	－	2	2	－
		100.0%	76.2%	92.6%	33.6%	－	59.0%	1.6%	－	12.3%	－	1.6%	1.6%	－
	一般プラント	66	11	50	5	1	33	2	－	5	2	－	4	11
		100.0%	16.7%	75.8%	7.6%	1.5%	50.0%	3.0%	－	7.6%	3.0%	－	6.1%	16.7%
業種別	メーカー	400	168	245	107	4	198	6	2	39	6	7	16	106
		100.0%	42.0%	61.3%	26.8%	1.0%	49.5%	1.5%	0.5%	9.8%	1.5%	1.8%	4.0%	26.5%
	エンジニアリング専業	25	15	23	2	－	8	－	2	10	1	－	3	－
		100.0%	60.0%	92.0%	8.0%	－	32.0%	－	8.0%	40.0%	4.0%	－	12.0%	－
	メーカー系列エンジニアリング	8	2	7	－	－	6	－	－	1	－	2	－	－
		100.0%	25.0%	87.5%	－	－	75.0%	－	－	12.5%	－	25.0%	－	－
	商社	205	73	139	55	5	126	4	6	13	1	－	29	－
		100.0%	35.6%	67.8%	26.8%	2.4%	61.5%	2.0%	2.9%	6.3%	0.5%	－	14.2%	－
	総合建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コンサルティング・その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	140	240	114	7	227	4	－	26	3	6	35	81
		100.0%	34.8%	59.7%	28.4%	1.7%	56.5%	1.0%	－	6.5%	0.8%	1.5%	8.7%	20.2%
	500 万～1000 万ドル未満	102	42	72	25	－	53	2	－	6	2	1	6	12
		100.0%	41.2%	70.6%	24.5%	－	52.0%	2.0%	－	5.9%	2.0%	1.0%	5.9%	11.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	37	58	13	2	33	2	2	9	－	1	4	9
		100.0%	48.1%	75.3%	16.9%	2.6%	42.9%	2.6%	2.6%	11.7%	－	1.3%	5.2%	11.7%
	5000 万～1 億ドル未満	15	9	13	4	－	8	1	1	6	1	－	－	－
		100.0%	60.0%	86.7%	26.7%	－	53.3%	6.7%	6.7%	40.0%	6.7%	－	－	－
	1 億ドル以上	42	30	31	8	－	17	1	7	16	2	1	3	4
		100.0%	71.4%	73.8%	19.1%	－	40.5%	2.4%	16.7%	38.1%	4.8%	2.4%	7.1%	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

2-3. 競合相手先企業の国籍

競合相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表143. 競合相手先企業の国籍（2012 年度：複数回答）

		全体	競合あり								競合なし	無回答
				英独仏伊	日本	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	アメリカ合衆国	その他		
全 体		638	222	76	98	15	33	30	24	39	309	107
		100.0%	34.8%	11.9%	15.4%	2.4%	5.2%	4.7%	3.8%	6.1%	48.4%	16.8%
地域別	アジア	413	150	46	72	10	30	21	9	24	199	64
		100.0%	36.3%	11.1%	17.4%	2.4%	7.3%	5.1%	2.2%	5.8%	48.2%	15.5%
	中東	47	16	10	2	3	−	5	2	5	23	8
		100.0%	34.0%	21.3%	4.3%	6.4%	−	10.6%	4.3%	10.6%	48.9%	17.0%
	アフリカ	26	9	3	4	−	1	1	3	2	14	3
		100.0%	34.6%	11.5%	15.4%	−	3.9%	3.9%	11.5%	7.7%	53.9%	11.5%
	中南米	54	16	4	9	1	1	−	3	1	34	4
		100.0%	29.6%	7.4%	16.7%	1.9%	1.9%	−	5.6%	1.9%	63.0%	7.4%
	大洋州	5	2	−	2	−	−	−	−	−	1	2
		100.0%	40.0%	−	40.0%	−	−	−	−	−	20.0%	40.0%
	北米	43	14	3	9	−	1	−	3	3	11	18
		100.0%	32.6%	7.0%	20.9%	−	2.3%	−	7.0%	7.0%	25.6%	41.9%
	西欧	21	8	8	−	1	−	−	3	2	10	3
		100.0%	38.1%	38.1%	−	4.8%	−	−	14.3%	9.5%	47.6%	14.3%
	その他	29	7	2	−	−	−	3	1	2	17	5
		100.0%	24.1%	6.9%	−	−	−	10.3%	3.5%	6.9%	58.6%	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	12	4	4	2	1	3	2	1	12	3
		100.0%	44.4%	14.8%	14.8%	7.4%	3.7%	11.1%	7.4%	3.7%	44.4%	11.1%
	情報・通信プラント	78	17	9	−	1	6	1	2	4	61	−
		100.0%	21.8%	11.5%	−	1.3%	7.7%	1.3%	2.6%	5.1%	78.2%	−
	交通インフラ	28	7	2	3	1	2	−	−	4	8	13
		100.0%	25.0%	7.1%	10.7%	3.6%	7.1%	−	−	14.3%	28.6%	46.4%
	エネルギープラント	43	21	11	5	3	−	8	7	5	20	2
		100.0%	48.8%	25.6%	11.6%	7.0%	−	18.6%	16.3%	11.6%	46.5%	4.7%
	発電プラント	218	35	19	11	4	2	8	2	11	105	78
		100.0%	16.1%	8.7%	5.1%	1.8%	0.9%	3.7%	0.9%	5.1%	48.2%	35.8%
	化学プラント	56	29	11	11	−	6	2	8	2	25	2
		100.0%	51.8%	19.6%	19.6%	−	10.7%	3.6%	14.3%	3.6%	44.6%	3.6%
	鉄鋼プラント	122	68	17	36	4	13	1	2	9	54	−
		100.0%	55.7%	13.9%	29.5%	3.3%	10.7%	0.8%	1.6%	7.4%	44.3%	−
	一般プラント	66	33	3	28	−	3	7	1	3	24	9
		100.0%	50.0%	4.6%	42.4%	−	4.6%	10.6%	1.5%	4.6%	36.4%	13.6%
業種別	メーカー	400	148	42	77	10	23	14	9	22	145	107
		100.0%	37.0%	10.5%	19.3%	2.5%	5.8%	3.5%	2.3%	5.5%	36.3%	26.8%
	エンジニアリング専業	25	16	9	4	1	1	7	7	5	9	−
		100.0%	64.0%	36.0%	16.0%	4.0%	4.0%	28.0%	28.0%	20.0%	36.0%	−
	メーカー系列エンジニアリング	8	4	1	2	−	−	2	1	1	4	−
		100.0%	50.0%	12.5%	25.0%	−	−	25.0%	12.5%	12.5%	50.0%	−
	商社	205	54	24	15	4	9	7	7	11	151	−
		100.0%	26.3%	11.7%	7.3%	2.0%	4.4%	3.4%	3.4%	5.4%	73.7%	−
	総合建設	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	コンサルティング・その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	92	26	43	5	14	10	5	13	230	80
		100.0%	22.9%	6.5%	10.7%	1.2%	3.5%	2.5%	1.2%	3.2%	57.2%	19.9%
	500 万～1000 万ドル未満	102	51	13	30	4	8	3	3	5	39	12
		100.0%	50.0%	12.8%	29.4%	3.9%	7.8%	2.9%	2.9%	4.9%	38.2%	11.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	43	21	13	2	6	4	9	7	23	11
		100.0%	55.8%	27.3%	16.9%	2.6%	7.8%	5.2%	11.7%	9.1%	29.9%	14.3%
	5000 万～1 億ドル未満	15	11	5	4	2	−	2	4	6	4	−
		100.0%	73.3%	33.3%	26.7%	13.3%	−	13.3%	26.7%	40.0%	26.7%	−
	1 億ドル以上	42	25	11	8	2	5	11	3	8	13	4
		100.0%	59.5%	26.2%	19.1%	4.8%	11.9%	26.2%	7.1%	19.1%	31.0%	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注１）競合相手がコンソーシアムを形成している場合は、構成する主な企業

（注２）競合相手先が「欧州地域の多国籍企業」で国名を一つに特定するのが困難な場合は、「その他の欧州企業」

2-4. コンソーシアム相手先企業の国籍

コンソーシアム相手先企業の国籍については、下記のとおりである。

表144. コンソーシアム相手先企業の国籍（2012 年度：複数回答）

		全体	コンソーシアム形成あり								形成なし	無回答
				英独仏伊	日本	その他欧州	中華人民共和国	大韓民国	アメリカ合衆国	その他		
全 体		638	42	5	12	2	8	6	2	18	454	142
		100.0%	6.6%	0.8%	1.9%	0.3%	1.3%	0.9%	0.3%	2.8%	71.2%	22.3%
地域別	アジア	413	31	4	8	1	7	4	2	14	291	91
		100.0%	7.5%	1.0%	1.9%	0.2%	1.7%	1.0%	0.5%	3.4%	70.5%	22.0%
	中東	47	3	1	－	－	－	1	－	1	36	8
		100.0%	6.4%	2.1%	－	－	－	2.1%	－	2.1%	76.6%	17.0%
	アフリカ	26	5	－	2	1	－	1	－	1	18	3
		100.0%	19.2%	－	7.7%	3.9%	－	3.9%	－	3.9%	69.2%	11.5%
	中南米	54	－	－	－	－	－	－	－	－	46	8
		100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	85.2%	14.8%
	大洋州	5	1	－	1	－	－	－	－	－	2	2
		100.0%	20.0%	－	20.0%	－	－	－	－	－	40.0%	40.0%
	北米	43	－	－	－	－	－	－	－	－	21	22
		100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	48.8%	51.2%
	西欧	21	－	－	－	－	－	－	－	－	18	3
		100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	85.7%	14.3%
	その他	29	2	－	1	－	1	－	－	2	22	5
		100.0%	6.9%	－	3.5%	－	3.5%	－	－	6.9%	75.9%	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	2	－	1	－	－	－	－	1	21	4
		100.0%	7.4%	－	3.7%	－	－	－	－	3.7%	77.8%	14.8%
	情報・通信プラント	78	－	－	－	－	－	－	－	－	78	－
		100.0%	－	－	－	－	－	－	－	－	100.0%	－
	交通インフラ	28	6	－	2	－	3	－	－	3	9	13
		100.0%	21.4%	－	7.1%	－	10.7%	－	－	10.7%	32.1%	46.4%
	エネルギープラント	43	9	1	2	1	1	3	2	4	32	2
		100.0%	20.9%	2.3%	4.7%	2.3%	2.3%	7.0%	4.7%	9.3%	74.4%	4.7%
	発電プラント	218	13	1	6	1	1	2	－	5	127	78
		100.0%	6.0%	0.5%	2.8%	0.5%	0.5%	0.9%	－	2.3%	58.3%	35.8%
	化学プラント	56	4	－	1	－	－	1	－	3	50	2
		100.0%	7.1%	－	1.8%	－	－	1.8%	－	5.4%	89.3%	3.6%
	鉄鋼プラント	122	6	3	－	－	3	－	－	－	82	34
		100.0%	4.9%	2.5%	－	－	2.5%	－	－	－	67.2%	27.9%
	一般プラント	66	2	－	－	－	－	－	－	2	55	9
		100.0%	3.0%	－	－	－	－	－	－	3.0%	83.3%	13.6%
業種別	メーカー	400	13	3	2	－	4	1	－	6	246	141
		100.0%	3.3%	0.8%	0.5%	－	1.0%	0.3%	－	1.5%	61.5%	35.3%
	エンジニアリング専業	25	8	1	2	1	－	2	2	4	17	－
		100.0%	32.0%	4.0%	8.0%	4.0%	－	8.0%	8.0%	16.0%	68.0%	－
	メーカー系列エンジニアリング	8	1	－	－	－	－	－	－	1	7	－
		100.0%	12.5%	－	－	－	－	－	－	12.5%	87.5%	－
	商社	205	20	1	8	1	4	3	－	7	184	1
		100.0%	9.8%	0.5%	3.9%	0.5%	2.0%	1.5%	－	3.4%	89.8%	0.5%
	総合建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コンサルティング・その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－	－	－
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	5	2	1	－	1	1	1	－	294	103
		100.0%	1.2%	0.5%	0.3%	－	0.3%	0.3%	0.3%	－	73.1%	25.6%
	500 万～1000 万ドル未満	102	8	1	1	1	3	－	－	2	73	21
		100.0%	7.8%	1.0%	1.0%	1.0%	2.9%	－	－	2.0%	71.6%	20.6%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	5	1	2	－	－	－	－	2	58	14
		100.0%	6.5%	1.3%	2.6%	－	－	－	－	2.6%	75.3%	18.2%
	5000 万～1 億ドル未満	15	4	－	－	－	1	1	1	3	11	－
		100.0%	26.7%	－	－	－	6.7%	6.7%	6.7%	20.0%	73.3%	－
	1 億ドル以上	42	20	1	8	1	3	4	－	11	18	4
		100.0%	47.6%	2.4%	19.1%	2.4%	7.1%	9.5%	－	26.2%	42.9%	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）本調査での「コンソーシアム」には、ジョイント・ベンチャー（ＪＶ）を含む

3. 機器輸出・役務輸出の状況

3-1. 契約範囲

契約範囲については、下記のとおりである。

表145. 契約範囲（2012 年度：単一回答）

		全体	機器輸出のみの契約	機器輸出及び役務を含む契約	役務のみの契約	無回答
全 体		638	225	266	47	100
		100.0%	35.3%	41.7%	7.4%	15.7%
地域別	アジア	413	147	180	29	57
		100.0%	35.6%	43.6%	7.0%	13.8%
	中東	47	20	16	3	8
		100.0%	42.6%	34.0%	6.4%	17.0%
	アフリカ	26	11	10	2	3
		100.0%	42.3%	38.5%	7.7%	11.5%
	中南米	54	18	27	5	4
		100.0%	33.3%	50.0%	9.3%	7.4%
	大洋州	5	−	3	−	2
		100.0%	−	60.0%	−	40.0%
	北米	43	8	15	2	18
		100.0%	18.6%	34.9%	4.7%	41.9%
	西欧	21	8	6	4	3
		100.0%	38.1%	28.6%	19.1%	14.3%
	その他	29	13	9	2	5
		100.0%	44.8%	31.0%	6.9%	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	9	15	2	1
		100.0%	33.3%	55.6%	7.4%	3.7%
	情報・通信プラント	78	57	18	3	−
		100.0%	73.1%	23.1%	3.9%	−
	交通インフラ	28	4	11	−	13
		100.0%	14.3%	39.3%	−	46.4%
	エネルギープラント	43	14	18	9	2
		100.0%	32.6%	41.9%	20.9%	4.7%
	発電プラント	218	74	51	16	77
		100.0%	33.9%	23.4%	7.3%	35.3%
	化学プラント	56	19	25	11	1
		100.0%	33.9%	44.6%	19.6%	1.8%
	鉄鋼プラント	122	39	79	4	−
		100.0%	32.0%	64.8%	3.3%	−
	一般プラント	66	9	49	2	6
		100.0%	13.6%	74.2%	3.0%	9.1%
業種別	メーカー	400	112	178	10	100
		100.0%	28.0%	44.5%	2.5%	25.0%
	エンジニアリング専業	25	−	13	12	−
		100.0%	−	52.0%	48.0%	−
	メーカー系列エンジニアリング	8	2	1	5	−
		100.0%	25.0%	12.5%	62.5%	−
	商社	205	111	74	20	−
		100.0%	54.2%	36.1%	9.8%	−
	総合建設	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−
	コンサルティング・その他	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	176	118	33	75
		100.0%	43.8%	29.4%	8.2%	18.7%
	500 万～1000 万ドル未満	102	24	59	7	12
		100.0%	23.5%	57.8%	6.9%	11.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	22	40	6	9
		100.0%	28.6%	52.0%	7.8%	11.7%
	5000 万～1 億ドル未満	15	2	12	1	−
		100.0%	13.3%	80.0%	6.7%	−
	1 億ドル以上	42	1	37	−	4
		100.0%	2.4%	88.1%	−	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注）役務には、契約の履行完了前に提供されるＦ／Ｓ、設計書、仕様作成、応札のチェック等、また完工後に提供されるメンテナンス、トレーニング等の他、ロイヤリティ、ライセンス、技術供与、Ｓ／Ｖ、ノウハウ等、ソフトの提供に関する業務を含む

3-2. 役務提供範囲

役務提供範囲については、下記のとおりである。集計対象は、「契約範囲」の設問に対し「機器輸出及び役務を含む契約」又は「役務のみの契約」と回答がなされた案件である。

表146. 役務提供範囲（2012 年度：複数回答）

		全体	F/S	コンサルティング	FEED	エンジニアリング（設計）	調達	建設／据付	監理、監督（S/V）	トレーニング	オペレーション	メンテナンス	その他	無回答
全 体		638	5	18	11	145	90	104	204	92	7	26	18	325
		100.0%	0.8%	2.8%	1.7%	22.7%	14.1%	16.3%	32.0%	14.4%	1.1%	4.1%	2.8%	50.9%
地域別	アジア	413	1	15	6	103	59	59	144	58	3	18	12	204
		100.0%	0.2%	3.6%	1.5%	24.9%	14.3%	14.3%	34.9%	14.0%	0.7%	4.4%	2.9%	49.4%
	中東	47	−	1	−	11	7	8	9	7	3	2	−	28
		100.0%	−	2.1%	−	23.4%	14.9%	17.0%	19.2%	14.9%	6.4%	4.3%	−	59.6%
	アフリカ	26	1	1	2	6	4	7	5	7	1	1	2	14
		100.0%	3.9%	3.9%	7.7%	23.1%	15.4%	26.9%	19.2%	26.9%	3.9%	3.9%	7.7%	53.9%
	中南米	54	2	−	−	9	8	16	23	7	−	2	1	22
		100.0%	3.7%	−	−	16.7%	14.8%	29.6%	42.6%	13.0%	−	3.7%	1.9%	40.7%
	大洋州	5	−	−	−	−	1	2	2	1	−	−	−	2
		100.0%	−	−	−	−	20.0%	40.0%	40.0%	20.0%	−	−	−	40.0%
	北米	43	−	1	−	7	4	6	9	4	−	2	1	26
		100.0%	−	2.3%	−	16.3%	9.3%	14.0%	20.9%	9.3%	−	4.7%	2.3%	60.5%
	西欧	21	1	−	−	4	1	3	6	5	−	1	1	11
		100.0%	4.8%	−	−	19.1%	4.8%	14.3%	28.6%	23.8%	−	4.8%	4.8%	52.4%
	その他	29	−	−	3	5	6	3	6	3	−	−	1	18
		100.0%	−	−	10.3%	17.2%	20.7%	10.3%	20.7%	10.3%	−	−	3.5%	62.1%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	1	−	−	10	8	6	12	8	−	3	−	10
		100.0%	3.7%	−	−	37.0%	29.6%	22.2%	44.4%	29.6%	−	11.1%	−	37.0%
	情報・通信プラント	78	2	1	−	13	1	10	6	8	2	4	−	57
		100.0%	2.6%	1.3%	−	16.7%	1.3%	12.8%	7.7%	10.3%	2.6%	5.1%	−	73.1%
	交通インフラ	28	−	1	−	9	8	6	4	5	−	1	−	17
		100.0%	−	3.6%	−	32.1%	28.6%	21.4%	14.3%	17.9%	−	3.6%	−	60.7%
	エネルギープラント	43	−	5	6	16	12	7	12	11	1	1	2	16
		100.0%	−	11.6%	14.0%	37.2%	27.9%	16.3%	27.9%	25.6%	2.3%	2.3%	4.7%	37.2%
	発電プラント	218	−	−	−	25	19	26	41	25	2	4	13	151
		100.0%	−	−	−	11.5%	8.7%	11.9%	18.8%	11.5%	0.9%	1.8%	6.0%	69.3%
	化学プラント	56	−	1	5	25	15	6	16	5	−	2	1	20
		100.0%	−	1.8%	8.9%	44.6%	26.8%	10.7%	28.6%	8.9%	−	3.6%	1.8%	35.7%
	鉄鋼プラント	122	−	−	−	26	10	34	73	12	2	−	1	39
		100.0%	−	−	−	21.3%	8.2%	27.9%	59.8%	9.8%	1.6%	−	0.8%	32.0%
	一般プラント	66	2	10	−	21	17	9	40	18	−	11	1	15
		100.0%	3.0%	15.2%	−	31.8%	25.8%	13.6%	60.6%	27.3%	−	16.7%	1.5%	22.7%
業種別	メーカー	400	4	13	3	84	50	65	139	62	4	21	1	212
		100.0%	1.0%	3.3%	0.8%	21.0%	12.5%	16.3%	34.8%	15.5%	1.0%	5.3%	0.3%	53.0%
	エンジニアリング専業	25	−	−	6	16	14	7	4	−	−	−	2	−
		100.0%	−	−	24.0%	64.0%	56.0%	28.0%	16.0%	−	−	−	8.0%	−
	メーカー系列エンジニアリング	8	−	3	1	2	1	2	3	2	1	−	1	2
		100.0%	−	37.5%	12.5%	25.0%	12.5%	25.0%	37.5%	25.0%	12.5%	−	12.5%	25.0%
	商社	205	1	2	1	43	25	30	58	28	2	5	14	111
		100.0%	0.5%	1.0%	0.5%	21.0%	12.2%	14.6%	28.3%	13.7%	1.0%	2.4%	6.8%	54.2%
	総合建設	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	コンサルティング・その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	3	12	3	48	29	41	94	36	5	18	15	251
		100.0%	0.8%	3.0%	0.8%	11.9%	7.2%	10.2%	23.4%	9.0%	1.2%	4.5%	3.7%	62.4%
	500 万～1000 万ドル未満	102	1	3	2	26	12	19	49	13	1	4	2	36
		100.0%	1.0%	2.9%	2.0%	25.5%	11.8%	18.6%	48.0%	12.8%	1.0%	3.9%	2.0%	35.3%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	1	2	2	28	13	13	32	15	1	3	1	31
		100.0%	1.3%	2.6%	2.6%	36.4%	16.9%	16.9%	41.6%	19.5%	1.3%	3.9%	1.3%	40.3%
	5000 万～1 億ドル未満	15	−	−	1	8	9	4	8	6	−	−	−	2
		100.0%	−	−	6.7%	53.3%	60.0%	26.7%	53.3%	40.0%	−	−	−	13.3%
	1 億ドル以上	42	−	1	3	35	27	27	21	22	−	1	−	5
		100.0%	−	2.4%	7.1%	83.3%	64.3%	64.3%	50.0%	52.4%	−	2.4%	−	11.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注１）役務の回答結果に関しては、契約範囲によらず実質的に提供されるものも含む

4. ファイナンス

4-1. 決済（償還）条件

決済（償還）条件については、下記のとおりである。

表147. 決済（償還）条件（2012 年度：単一回答）

		全体	キャッシュ	延べ払い	無回答
全 体		638	514	17	107
		100.0%	80.6%	2.7%	16.8%
地域別	アジア	413	339	14	60
		100.0%	82.1%	3.4%	14.5%
	中東	47	39	−	8
		100.0%	83.0%	−	17.0%
	アフリカ	26	21	1	4
		100.0%	80.8%	3.9%	15.4%
	中南米	54	47	2	5
		100.0%	87.0%	3.7%	9.3%
	大洋州	5	3	−	2
		100.0%	60.0%	−	40.0%
	北米	43	23	−	20
		100.0%	53.5%	−	46.5%
	西欧	21	18	−	3
		100.0%	85.7%	−	14.3%
	その他	29	24	−	5
		100.0%	82.8%	−	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	23	2	2
		100.0%	85.2%	7.4%	7.4%
	情報・通信プラント	78	78	−	−
		100.0%	100.0%	−	−
	交通インフラ	28	12	3	13
		100.0%	42.9%	10.7%	46.4%
	エネルギープラント	43	40	1	2
		100.0%	93.0%	2.3%	4.7%
	発電プラント	218	133	7	78
		100.0%	61.0%	3.2%	35.8%
	化学プラント	56	55	−	1
		100.0%	98.2%	−	1.8%
	鉄鋼プラント	122	118	4	−
		100.0%	96.7%	3.3%	−
	一般プラント	66	55	−	11
		100.0%	83.3%	−	16.7%
業種別	メーカー	400	288	6	106
		100.0%	72.0%	1.5%	26.5%
	エンジニアリング専業	25	25	−	−
		100.0%	100.0%	−	−
	メーカー系列エンジニアリング	8	8	−	−
		100.0%	100.0%	−	−
	商社	205	193	11	1
		100.0%	94.2%	5.4%	0.5%
	総合建設	−	−	−	−
		−	−	−	−
	コンサルティング・その他	−	−	−	−
		−	−	−	−
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	316	5	81
		100.0%	78.6%	1.2%	20.2%
	500 万～1000 万ドル未満	102	90	−	12
		100.0%	88.2%	−	11.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	63	4	10
		100.0%	81.8%	5.2%	13.0%
	5000 万～1 億ドル未満	15	15	−	−
		100.0%	100.0%	−	−
	1 億ドル以上	42	30	8	4
		100.0%	71.4%	19.1%	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-2. 支払保証

支払保証については、下記のとおりである。

表148. 支払保証（2012 年度：単一回答）

		全体	支払保証あり						なし	無回答
				政府 L/G	中央銀行 L/G	その他 銀行 L/G	その他 L/G	その他の 保証		
全 体		638	133	3	1	77	11	41	385	120
		100.0%	20.8%	0.5%	0.2%	12.1%	1.7%	6.4%	60.3%	18.8%
地域別	アジア	413	101	2	1	62	7	29	241	71
		100.0%	24.5%	0.5%	0.2%	15.0%	1.7%	7.0%	58.4%	17.2%
	中東	47	7	－	－	4	－	3	31	9
		100.0%	14.9%	－	－	8.5%	－	6.4%	66.0%	19.2%
	アフリカ	26	8	1	－	2	－	5	14	4
		100.0%	30.8%	3.9%	－	7.7%	－	19.2%	53.9%	15.4%
	中南米	54	8	－	－	5	1	2	41	5
		100.0%	14.8%	－	－	9.3%	1.9%	3.7%	75.9%	9.3%
	大洋州	5	1	－	－	1	－	－	2	2
		100.0%	20.0%	－	－	20.0%	－	－	40.0%	40.0%
	北米	43	1	－	－	－	－	1	22	20
		100.0%	2.3%	－	－	－	－	2.3%	51.2%	46.5%
	西欧	21	1	－	－	1	－	－	17	3
		100.0%	4.8%	－	－	4.8%	－	－	81.0%	14.3%
	その他	29	6	－	－	2	3	1	17	6
		100.0%	20.7%	－	－	6.9%	10.3%	3.5%	58.6%	20.7%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	12	－	1	7	2	2	12	3
		100.0%	44.4%	－	3.7%	25.9%	7.4%	7.4%	44.4%	11.1%
	情報・通信プラント	78	12	－	－	7	－	5	66	－
		100.0%	15.4%	－	－	9.0%	－	6.4%	84.6%	－
	交通インフラ	28	6	2	－	2	－	2	9	13
		100.0%	21.4%	7.1%	－	7.1%	－	7.1%	32.1%	46.4%
	エネルギープラント	43	10	1	－	3	3	3	30	3
		100.0%	23.3%	2.3%	－	7.0%	7.0%	7.0%	69.8%	7.0%
	発電プラント	218	39	－	－	14	2	23	99	80
		100.0%	17.9%	－	－	6.4%	0.9%	10.6%	45.4%	36.7%
	化学プラント	56	9	－	－	8	－	1	37	10
		100.0%	16.1%	－	－	14.3%	－	1.8%	66.1%	17.9%
	鉄鋼プラント	122	35	－	－	30	1	4	87	－
		100.0%	28.7%	－	－	24.6%	0.8%	3.3%	71.3%	－
	一般プラント	66	10	－	－	6	3	1	45	11
		100.0%	15.2%	－	－	9.1%	4.6%	1.5%	68.2%	16.7%
業種別	メーカー	400	65	－	1	49	7	8	219	116
		100.0%	16.3%	－	0.3%	12.3%	1.8%	2.0%	54.8%	29.0%
	エンジニアリング専業	25	8	－	－	3	3	2	15	2
		100.0%	32.0%	－	－	12.0%	12.0%	8.0%	60.0%	8.0%
	メーカー系列エンジニアリング	8	3	－	－	3	－	－	4	1
		100.0%	37.5%	－	－	37.5%	－	－	50.0%	12.5%
	商社	205	57	3	－	22	1	31	147	1
		100.0%	27.8%	1.5%	－	10.7%	0.5%	15.1%	71.7%	0.5%
	総合建設	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
	コンサルティング・その他	－	－	－	－	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－	－	－	－	－
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	66	－	1	40	6	19	251	85
		100.0%	16.4%	－	0.3%	10.0%	1.5%	4.7%	62.4%	21.1%
	500 万～1000 万ドル未満	102	19	－	－	12	－	7	67	16
		100.0%	18.6%	－	－	11.8%	－	6.9%	65.7%	15.7%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	19	－	－	10	2	7	43	15
		100.0%	24.7%	－	－	13.0%	2.6%	9.1%	55.8%	19.5%
	5000 万～1 億ドル未満	15	7	－	－	3	2	2	8	－
		100.0%	46.7%	－	－	20.0%	13.3%	13.3%	53.3%	－
	1 億ドル以上	42	22	3	－	12	1	6	16	4
		100.0%	52.4%	7.1%	－	28.6%	2.4%	14.3%	38.1%	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-3. プロジェクトファイナンス

プロジェクトファイナンスについては、下記のとおりである。

表149. プロジェクトファイナンス（2012 年度：単一回答）

		全体	プロジェクトファイナンス使用				なし	無回答
				国際協力銀行（JBIC）使用	民間使用	その他使用		
全 体		638	12	6	4	2	509	117
		100.0%	1.9%	0.9%	0.6%	0.3%	79.8%	18.3%
地域別	アジア	413	6	2	2	2	337	70
		100.0%	1.5%	0.5%	0.5%	0.5%	81.6%	17.0%
	中東	47	1	−	1	−	38	8
		100.0%	2.1%	−	2.1%	−	80.9%	17.0%
	アフリカ	26	2	1	1	−	20	4
		100.0%	7.7%	3.9%	3.9%	−	76.9%	15.4%
	中南米	54	1	1	−	−	48	5
		100.0%	1.9%	1.9%	−	−	88.9%	9.3%
	大洋州	5	0	−	−	−	3	2
		100.0%	0.0%	−	−	−	60.0%	40.0%
	北米	43	0	−	−	−	23	20
		100.0%	0.0%	−	−	−	53.5%	46.5%
	西欧	21	1	1	−	−	17	3
		100.0%	4.8%	4.8%	−	−	81.0%	14.3%
	その他	29	1	1	−	−	23	5
		100.0%	3.4%	3.5%	−	−	79.3%	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	3	1	2	−	20	4
		100.0%	11.1%	3.7%	7.4%	−	74.1%	14.8%
	情報・通信プラント	78	0	−	−	−	78	−
		100.0%	0.0%	−	−	−	100.0%	−
	交通インフラ	28	0	−	−	−	15	13
		100.0%	0.0%	−	−	−	53.6%	46.4%
	エネルギープラント	43	4	3	1	−	37	2
		100.0%	9.3%	7.0%	2.3%	−	86.1%	4.7%
	発電プラント	218	2	1	1	−	137	79
		100.0%	0.9%	0.5%	0.5%	−	62.8%	36.2%
	化学プラント	56	3	1	−	2	49	4
		100.0%	5.4%	1.8%	−	3.6%	87.5%	7.1%
	鉄鋼プラント	122	0	−	−	−	122	−
		100.0%	0.0%	−	−	−	100.0%	−
	一般プラント	66	0	−	−	−	51	15
		100.0%	0.0%	−	−	−	77.3%	22.7%
業種別	メーカー	400	5	2	3	−	279	116
		100.0%	1.3%	0.5%	0.8%	−	69.8%	29.0%
	エンジニアリング専業	25	4	2	−	2	21	−
		100.0%	16.0%	8.0%	−	8.0%	84.0%	−
	メーカー系列エンジニアリング	8	0	−	−	−	8	−
		100.0%	0.0%	−	−	−	100.0%	−
	商社	205	3	2	1	−	201	1
		100.0%	1.5%	1.0%	0.5%	−	98.1%	0.5%
	総合建設	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−
	コンサルティング・その他	−		−	−	−	−	−
		−		−	−	−	−	−
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	2	−	2	−	311	89
		100.0%	0.5%	−	0.5%	−	77.4%	22.1%
	500 万～1000 万ドル未満	102	0	−	−	−	89	13
		100.0%	0.0%	−	−	−	87.3%	12.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	2	2	−	−	64	11
		100.0%	2.6%	2.6%	−	−	83.1%	14.3%
	5000 万～1 億ドル未満	15	0	−	−	−	15	−
		100.0%	0.0%	−	−	−	100.0%	−
	1 億ドル以上	42	8	4	2	2	30	4
		100.0%	19.0%	9.5%	4.8%	4.8%	71.4%	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-4. 資金提供機関（客先の資金調達先）

資金提供機関（客先の資金調達先）については、下記のとおりである。

表150. 資金提供機関別にみた成約件数（2012 年度）：複数回答）

		全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国 ECA	出資先(親会社)	輸出者等による貸付	その他	無回答
全 体		638	20	27	67	9	6	64	1	302	179
		100.0%	3.1%	4.2%	10.5%	1.4%	0.9%	10.0%	0.2%	47.3%	28.1%
地域別	アジア	413	10	20	54	3	3	47	−	190	110
		100.0%	2.4%	4.8%	13.1%	0.7%	0.7%	11.4%	−	46.0%	26.6%
	中東	47	1	−	5	−	−	3	−	29	9
		100.0%	2.1%	−	10.6%	−	−	6.4%	−	61.7%	19.2%
	アフリカ	26	4	1	1	4	2	2	1	15	4
		100.0%	15.4%	3.9%	3.9%	15.4%	7.7%	7.7%	3.9%	57.7%	15.4%
	中南米	54	1	1	2	1	−	2	−	32	15
		100.0%	1.9%	1.9%	3.7%	1.9%	−	3.7%	−	59.3%	27.8%
	大洋州	5	2	−	−	−	−	−	−	1	2
		100.0%	40.0%	−	−	−	−	−	−	20.0%	40.0%
	北米	43	−	3	1	−	−	2	−	10	29
		100.0%	−	7.0%	2.3%	−	−	4.7%	−	23.3%	67.4%
	西欧	21	−	−	4	1	−	−	−	12	5
		100.0%	−	−	19.1%	4.8%	−	−	−	57.1%	23.8%
	その他	29	2	2	−	−	1	8	−	13	5
		100.0%	6.9%	6.9%	−	−	3.5%	27.6%	−	44.8%	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	2	2	6	1	−	7	−	7	6
		100.0%	7.4%	7.4%	22.2%	3.7%	−	25.9%	−	25.9%	22.2%
	情報・通信プラント	78	1	−	−	−	−	8	−	69	−
		100.0%	1.3%	−	−	−	−	10.3%	−	88.5%	−
	交通インフラ	28	3	−	1	−	−	−	−	11	13
		100.0%	10.7%	−	3.6%	−	−	−	−	39.3%	46.4%
	エネルギープラント	43	4	2	4	4	4	7	1	27	2
		100.0%	9.3%	4.7%	9.3%	9.3%	9.3%	16.3%	2.3%	62.8%	4.7%
	発電プラント	218	8	3	13	2	2	8	−	115	79
		100.0%	3.7%	1.4%	6.0%	0.9%	0.9%	3.7%	−	52.8%	36.2%
	化学プラント	56	1	1	8	2	−	7	−	33	6
		100.0%	1.8%	1.8%	14.3%	3.6%	−	12.5%	−	58.9%	10.7%
	鉄鋼プラント	122	1	5	19	−	−	10	−	33	59
		100.0%	0.8%	4.1%	15.6%	−	−	8.2%	−	27.1%	48.4%
	一般プラント	66	−	14	16	−	−	17	−	7	14
		100.0%	−	21.2%	24.2%	−	−	25.8%	−	10.6%	21.2%
業種別	メーカー	400	4	22	50	4	1	48	−	113	175
		100.0%	1.0%	5.5%	12.5%	1.0%	0.3%	12.0%	−	28.3%	43.8%
	エンジニアリング専業	25	1	1	7	2	1	4	−	11	2
		100.0%	4.0%	4.0%	28.0%	8.0%	4.0%	16.0%	−	44.0%	8.0%
	メーカー系列エンジニアリング	8	−	−	−	−	−	3	−	5	−
		100.0%	−	−	−	−	−	37.5%	−	62.5%	−
	商社	205	15	4	10	3	4	9	1	173	2
		100.0%	7.3%	2.0%	4.9%	1.5%	2.0%	4.4%	0.5%	84.4%	1.0%
	総合建設	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	コンサルティング・その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	1	14	21	2	−	33	−	204	130
		100.0%	0.3%	3.5%	5.2%	0.5%	−	8.2%	−	50.8%	32.3%
	500 万～1000 万ドル未満	102	2	4	18	1	−	17	−	33	30
		100.0%	2.0%	3.9%	17.7%	1.0%	−	16.7%	−	32.4%	29.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	4	4	13		−	10	−	38	15
		100.0%	5.2%	5.2%	16.9%	−	−	13.0%	−	49.4%	19.5%
	5000 万～1 億ドル未満	15	2		1		−		−	12	
		100.0%	13.3%	−	6.7%	−	−	−	−	80.0%	−
	1 億ドル以上	42	11	5	14	6	6	4	1	15	4
		100.0%	26.2%	11.9%	33.3%	14.3%	14.3%	9.5%	2.4%	35.7%	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注１）本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

（注２）海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

（注３）ＪＢＩＣ／ＪＩＣＡ：ＪＢＩＣの出融資とＪＩＣＡの円借款を対象とし、ＪＩＣＡの無償は「その他」に含まれる

表151. 資金提供機関別にみた成約額（2012 年度：複数回答）

		全体	JBIC/JICA	本邦の市中銀行	海外の市中銀行	国際金融機関	他国 ECA	出資先(親会社)	輸出者等による貸付	その他	無回答
全 体		250.3	100.4	30.0	57.9	71.5	81.7	17.7	7.6	58.6	28.4
		100.0%	40.1%	12.0%	23.1%	28.6%	32.6%	7.1%	3.0%	23.4%	11.3%
地域別	アジア	154.8	69.3	3.8	45.1	56.3	55.9	7.1	−	32.3	8.5
		100.0%	44.8%	2.5%	29.1%	36.4%	36.1%	4.6%	−	20.9%	5.5%
	中東	20.3	0.0	0.0	2.2	0.0	0.0	10.1	−	7.5	0.5
		100.0%	0.1%	−	10.9%	−	−	49.6%	−	36.9%	2.5%
	アフリカ	11.0	9.3	7.6	7.6	9.1	9.0	0.2	7.6	2.7	0.2
		100.0%	84.3%	68.8%	68.8%	82.4%	81.4%	1.4%	68.8%	24.7%	1.3%
	中南米	9.3	2.0	0.2	0.4	3.6	−	0.1	−	2.3	0.8
		100.0%	21.5%	1.7%	3.7%	38.3%	−	1.3%	−	24.7%	8.8%
	大洋州	0.3	0.2	−	−	−	−	−	−	0.0	0.0
		100.0%	81.0%	−	−	−	−	−	−	4.5%	14.5%
	北米	9.6	−	1.6	0.1	−	−	0.1	−	8.2	1.3
		100.0%	−	16.2%	0.8%	−	−	1.0%	−	84.9%	13.6%
	西欧	17.9	−	−	2.7	2.5	−	−	−	1.3	14.0
		100.0%	−	−	14.8%	14.2%	−	−	−	7.0%	78.2%
	その他	27.1	19.5	16.9	−	−	16.8	0.2	−	4.3	3.0
		100.0%	72.2%	62.4%	−	−	62.1%	0.6%	−	15.9%	11.1%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	30.3	1.2	0.1	28.1	0.0	−	0.5	−	0.4	0.2
		100.0%	4.0%	0.4%	92.6%	0.0%	−	1.5%	−	1.4%	0.8%
	情報・通信プラント	6.6	0.1	−	−	−	−	0.2	−	6.4	−
		100.0%	0.9%	−	−	−	−	2.4%	−	96.8%	−
	交通インフラ	36.8	12.4	−	1.8	−	−	−	−	8.5	14.2
		100.0%	33.8%	−	4.8%	−	−	−	−	23.0%	38.5%
	エネルギープラント	96.2	78.8	24.4	7.9	62.0	78.8	10.3	7.6	8.0	0.1
		100.0%	81.9%	25.3%	8.2%	64.5%	81.9%	10.7%	7.9%	8.3%	0.1%
	発電プラント	50.4	5.0	3.1	8.1	6.1	2.9	3.1	−	25.9	10.5
		100.0%	9.8%	6.1%	16.2%	12.1%	5.8%	6.2%	−	51.5%	20.9%
	化学プラント	15.5	2.7	1.5	5.4	3.4	−	0.4	−	6.4	0.5
		100.0%	17.7%	9.7%	34.5%	21.8%	−	2.7%	−	41.6%	3.1%
	鉄鋼プラント	10.1	0.2	0.3	4.7	−	−	2.1	−	2.5	2.4
		100.0%	2.0%	2.9%	46.3%	−	−	20.4%	−	24.8%	23.8%
	一般プラント	4.5	−	0.7	2.0	−	−	1.2	−	0.4	0.5
		100.0%	−	14.5%	44.2%	−	−	25.8%	−	9.3%	10.9%
業種別	メーカー	71.3	5.5	2.8	14.7	2.7	1.7	5.9	−	22.0	28.0
		100.0%	7.8%	3.9%	20.6%	3.7%	2.4%	8.2%	−	30.8%	39.3%
	エンジニアリング専業	76.4	53.0	1.5	5.3	56.3	53.0	10.2	−	7.7	0.2
		100.0%	69.4%	2.0%	6.9%	73.7%	69.4%	13.4%	−	10.0%	0.3%
	メーカー系列エンジニアリング	0.5	−	−	−	−	−	0.1	−	0.4	−
		100.0%	−	−	−	−	−	16.8%	−	83.2%	−
	商社	102.2	41.8	25.7	38.0	12.5	27.0	1.6	7.6	28.5	0.1
		100.0%	40.9%	25.2%	37.1%	12.2%	26.4%	1.5%	7.4%	27.9%	0.1%
	総合建設	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	コンサルティング・その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	9.0	0.0	0.3	0.4	0.1	−	0.7	−	4.5	3.0
		100.0%	0.2%	3.5%	4.7%	0.5%	−	7.8%	−	50.6%	33.3%
	500 万～1000 万ドル未満	7.2	0.1	0.3	1.2	0.1	−	1.2	−	2.3	2.1
		100.0%	1.8%	4.2%	17.2%	1.0%	−	17.2%	−	32.5%	28.8%
	1000 万～5000 万ドル未満	16.6	0.7	0.6	2.7	−	−	1.4	−	8.4	3.7
		100.0%	4.5%	3.5%	16.4%	−	−	8.5%	−	50.3%	22.5%
	5000 万～1 億ドル未満	11.0	1.5	−	0.7	−	−	−	−	8.7	−
		100.0%	13.8%	−	6.5%	−	−	−	−	79.7%	−
	1 億ドル以上	206.6	98.0	28.8	52.8	71.4	81.7	14.4	7.6	34.6	19.6
		100.0%	47.4%	13.9%	25.6%	34.5%	39.5%	7.0%	3.7%	16.7%	9.5%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

（注１）成約額の単位：億ドル

（注２）本邦の市中銀行：邦銀の在外支店を含むが、外銀の在日支店を含まない

（注３）海外の市中銀行：外銀の在日支店を含むが、邦銀の在外支店を含まない

（注４）ＪＢＩＣ／ＪＩＣＡ：ＪＢＩＣの出融資とＪＩＣＡの円借款を対象とし、ＪＩＣＡの無償は「その他」に含まれる

4-4-1. プロジェクトに関連して活用した貿易保険

プロジェクトに関連して活用した貿易保険については、下記のとおりである。

表152. プロジェクトに関連して活用した貿易保険（2012 年度：複数回答）

		全体	貿易保険活用あり									活用なし	無回答
				貿易一般保険			海外事業貸付保険	海外投資保険	その他NEXI保険	他国ECAの保険	民間保険	OWN RISK	
					短期	中長期							
全 体		638	398	344	332	12	1	−	16	−	44	116	124
		100.0%	62.4%	53.9%	52.0%	1.9%	0.2%	−	2.5%	−	6.9%	18.2%	19.4%
地域別	アジア	413	285	240	230	10	−	−	10	−	38	53	75
		100.0%	69.0%	58.1%	55.7%	2.4%	−	−	2.4%	−	9.2%	12.8%	18.2%
	中東	47	31	29	29	−	−	−	2	−	1	8	8
		100.0%	66.0%	61.7%	61.7%	−	−	−	4.3%	−	2.1%	17.0%	17.0%
	アフリカ	26	14	12	12	−	1	−	3	−	−	7	5
		100.0%	53.9%	46.2%	46.2%	−	3.9%	−	11.5%	−	−	26.9%	19.2%
	中南米	54	30	29	27	2	−	−	−	−	1	19	5
		100.0%	55.6%	53.7%	50.0%	3.7%	−	−	−	−	1.9%	35.2%	9.3%
	大洋州	5	3	3	3	−	−	−	−	−	−	−	2
		100.0%	60.0%	60.0%	60.0%	−	−	−	−	−	−	−	40.0%
	北米	43	14	12	12	−	−	−	−	−	2	9	20
		100.0%	32.6%	27.9%	27.9%	−	−	−	−	−	4.7%	20.9%	46.5%
	西欧	21	9	7	7	−	−	−	−	−	2	8	4
		100.0%	42.9%	33.3%	33.3%	−	−	−	−	−	9.5%	38.1%	19.0%
	その他	29	12	12	12	−	−	−	1	−	−	12	5
		100.0%	41.4%	41.4%	41.4%	−	−	−	3.5%	−	−	41.4%	17.2%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	27	22	13	11	2	−	−	2	−	9	1	4
		100.0%	81.5%	48.2%	40.7%	7.4%	−	−	7.4%	−	33.3%	3.7%	14.8%
	情報・通信プラント	78	25	14	14	−	−	−	12	−	2	53	0
		100.0%	32.1%	18.0%	18.0%	−	−	−	15.4%	−	2.6%	67.9%	0.0%
	交通インフラ	28	13	12	9	3	−	−	−	−	1	2	13
		100.0%	46.4%	42.9%	32.1%	10.7%	−	−	−	−	3.6%	7.1%	46.4%
	エネルギープラント	43	33	31	31	−	1	−	2	−	1	5	5
		100.0%	76.7%	72.1%	72.1%	−	2.3%	−	4.7%	−	2.3%	11.6%	11.6%
	発電プラント	218	116	113	107	6	−	−	−	−	3	21	81
		100.0%	53.2%	51.8%	49.1%	2.8%	−	−	−	−	1.4%	9.6%	37.2%
	化学プラント	56	40	40	40	−	−	−	−	−	−	10	6
		100.0%	71.4%	71.4%	71.4%	−	−	−	−	−	−	17.9%	10.7%
	鉄鋼プラント	122	118	111	110	1	−	−	−	−	7	−	4
		100.0%	96.7%	91.0%	90.2%	0.8%	−	−	−	−	5.7%	−	3.3%
	一般プラント	66	31	10	10	−	−	−	−	−	21	24	11
		100.0%	47.0%	15.2%	15.2%	−	−	−	−	−	31.8%	36.4%	16.7%
業種別	メーカー	400	200	162	160	2	−	−	−	−	40	82	118
		100.0%	50.0%	40.5%	40.0%	0.5%	−	−	−	−	10.0%	20.5%	29.5%
	エンジニアリング専業	25	15	15	15	−	−	−	−	−	−	8	2
		100.0%	60.0%	60.0%	60.0%	−	−	−	−	−	−	32.0%	8.0%
	メーカー系列エンジニアリング	8	4	−	−	−	−	−	−	−	4	3	1
		100.0%	50.0%	−	−	−	−	−	−	−	50.0%	37.5%	12.5%
	商社	205	179	167	157	10	1	−	16	−	−	23	3
		100.0%	87.3%	81.5%	76.6%	4.9%	0.5%	−	7.8%	−	−	11.2%	1.5%
	総合建設	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
	コンサルティング・その他	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
		−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−	−
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	402	225	191	189	2	−	−	9	−	26	88	89
		100.0%	56.0%	47.5%	47.0%	0.5%	−	−	2.2%	−	6.5%	21.9%	22.1%
	500 万～1000 万ドル未満	102	65	57	57	−	−	−	2	−	7	20	17
		100.0%	63.7%	55.9%	55.9%	−	−	−	2.0%	−	6.9%	19.6%	16.7%
	1000 万～5000 万ドル未満	77	58	47	44	3	−	−	3	−	10	6	13
		100.0%	75.3%	61.0%	57.1%	3.9%	−	−	3.9%	−	13.0%	7.8%	16.9%
	5000 万～1 億ドル未満	15	15	15	15	−	−	−	−	−	−	−	−
		100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	−	−	−	−	−	−	−	−
	1 億ドル以上	42	35	34	27	7	1	−	2	−	1	2	5
		100.0%	83.3%	81.0%	64.3%	16.7%	2.4%	−	4.8%	−	2.4%	4.8%	11.9%

※「全体結果」よりも 10%以上高い場合は網掛けで表示

4-5. 海外調達比率

海外調達の状況については、下記のとおりである。

表153. 海外調達比率（2012 年度）

		成約額				
			本邦輸出額	海外調達額		
					第三国調達額	現地調達額
全 体		250.3	129.3	121.1	88.9	32.2
		100.0%	51.6%	48.4%	35.5%	12.9%
地域別	アジア	154.8	82.0	72.8	46.6	26.2
		100.0%	53.0%	47.0%	30.1%	17.0%
	中東	20.3	8.4	11.9	10.1	1.8
		100.0%	41.5%	58.7%	49.6%	9.1%
	アフリカ	11.0	8.3	2.7	2.7	0.0
		100.0%	75.6%	24.3%	24.2%	0.1%
	中南米	9.3	6.3	3.0	1.3	1.7
		100.0%	68.1%	32.0%	14.0%	18.0%
	大洋州	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
		100.0%	92.5%	7.2%	7.2%	0.0%
	北米	9.6	7.6	2.0	1.1	0.9
		100.0%	79.4%	20.6%	11.2%	9.4%
	西欧	17.9	9.5	8.5	7.0	1.5
		100.0%	52.9%	47.3%	39.1%	8.2%
	その他	27.1	6.8	20.2	20.2	0.0
		100.0%	25.3%	74.6%	74.5%	0.1%
機種別（大分類）	生活関連・環境プラント	30.3	28.1	2.2	1.6	0.6
		100.0%	92.8%	7.2%	5.3%	1.9%
	情報・通信プラント	6.6	6.5	0.1	0.1	0.0
		100.0%	98.9%	1.4%	1.2%	0.1%
	交通インフラ	36.8	21.6	15.2	9.9	5.4
		100.0%	58.6%	41.4%	26.8%	14.6%
	エネルギープラント	96.2	18.3	77.8	63.1	14.7
		100.0%	19.0%	80.9%	65.6%	15.3%
	発電プラント	50.3	36.0	14.3	6.0	8.3
		100.0%	71.6%	28.5%	12.0%	16.5%
	化学プラント	15.5	7.8	7.7	5.2	2.6
		100.0%	50.1%	49.8%	33.3%	16.5%
	鉄鋼プラント	10.1	7.3	2.7	2.7	0.1
		100.0%	72.5%	27.1%	26.6%	0.5%
	一般プラント	4.5	3.6	0.9	0.3	0.6
		100.0%	81.0%	19.7%	6.7%	13.0%
業種別	メーカー	71.3	52.3	19.0	15.5	3.4
		100.0%	73.4%	26.6%	21.8%	4.8%
	エンジニアリング専業	76.4	12.1	64.3	48.0	16.3
		100.0%	15.8%	84.2%	62.8%	21.4%
	メーカー系列エンジニアリング	0.5	0.2	0.2	0.0	0.2
		100.0%	50.4%	49.6%	5.6%	44.0%
	商社	102.2	64.6	37.6	25.4	12.2
		100.0%	63.2%	36.8%	24.8%	12.0%
	総合建設	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－
	コンサルティング・その他	－	－	－	－	－
		－	－	－	－	－
成約金額規模別	100 万～500 万ドル未満	9.0	7.9	1.1	1.0	0.1
		100.0%	88.0%	12.0%	11.0%	1.0%
	500 万～1000 万ドル未満	7.2	6.6	0.6	0.5	0.1
		100.0%	92.3%	7.7%	6.4%	1.4%
	1000 万～5000 万ドル未満	16.6	13.2	3.4	2.3	1.1
		100.0%	79.5%	20.5%	13.6%	6.8%
	5000 万～1 億ドル未満	11.0	7.1	3.9	2.9	1.0
		100.0%	64.8%	35.2%	26.3%	8.9%
	1 億ドル以上	206.6	94.5	112.2	82.3	29.9
		100.0%	45.7%	54.3%	39.8%	14.5%

（注１）成約額の単位：億ドル

（注２）成約額、本邦輸出額、海外調達額の関係は以下のとおりである

成約額　　＝ 本邦輸出額 ＋ 海外調達額

海外調達額　＝ 第三国調達額 ＋ 現地調達額

海外調達比率 ＝ 海外調達額合計 ÷ 成約額合計

（注３）四捨五入の関係で合計が合わない箇所がある

2012 年度 海外プラント・エンジニアリング成約実績調査
報告書

平成25年7月

発　　行：日本機械輸出組合　プラント業務グループ
東京都港区芝公園３丁目５番８号
TEL 03(3431)9808　FAX 03(3431)0509

分析協力：三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング株式会社
東京都港区虎ノ門５丁目 11 番２号
TEL 03-6733-1021　FAX 03-6733-1028